平成26年 第1回

身延町議会定例会会議録

平成26年3月 4日 開会

平成26年3月14日 閉会

山梨県身延町議会

平成 2 6 年

第 1 回身延町議会定例会

3 月 4 日

平成26年3月 4日
午前 9時00分開議
於 議 場

1. 議事日程

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定
- 日程第3 諸般の報告
- 日程第4 町長行政報告
- 日程第5 教育委員長教育方針
- 日程第6 議案第2号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
- 日程第7 議案第3号 身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例について
- 日程第8 議案第4号 身延町公民館条例の一部を改正する条例について
- 日程第9 議案第5号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
- 日程第10 議案第6号 身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について
- 日程第11 議案第7号 身延町分収造林条例の一部を改正する条例について
- 日程第12 議案第8号 身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について
- 日程第13 議案第9号 身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例について
- 日程第14 議案第10号 身延町大島農林産物直売所の指定管理者の指定について
- 日程第15 議案第11号 身延町下部農村文化公園の指定管理者の指定について
- 日程第16 議案第12号 身延町市之瀬味噌加工所の指定管理者の指定について
- 日程第17 議案第13号 身延町市之瀬茶加工場の指定管理者の指定について
- 日程第18 議案第14号 身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所の指定管理者の指定について
- 日程第19 議案第15号 身延町活性化施設の指定管理者の指定について
- 日程第20 議案第16号 身延町相又特産品生産施設の指定管理者の指定について
- 日程第21 議案第17号 平成25年度身延町一般会計補正予算（第5号）
- 日程第22 議案第18号 平成25年度身延町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
- 日程第23 議案第19号 平成25年度身延町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

- 日程第24 議案第20号 平成25年度身延町介護保険特別会計補正予算(第4号)
- 日程第25 議案第21号 平成25年度身延町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 日程第26 議案第22号 平成25年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第2号)
- 日程第27 議案第23号 平成25年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 日程第28 議案第24号 平成25年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第3号)
- 日程第29 議案第25号 平成25年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算(第1号)
- 日程第30 議案第26号 平成25年度身延町土地開発事業特別会計補正予算(第4号)
- 日程第31 議案第27号 平成25年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計補正予算(第1号)
- 日程第32 議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算
- 日程第33 議案第29号 平成26年度身延町国民健康保険特別会計予算
- 日程第34 議案第30号 平成26年度身延町後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第35 議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算
- 日程第36 議案第32号 平成26年度身延町介護サービス事業特別会計予算
- 日程第37 議案第33号 平成26年度身延町簡易水道事業特別会計予算
- 日程第38 議案第34号 平成26年度身延町農業集落排水事業等特別会計予算
- 日程第39 議案第35号 平成26年度身延町下水道事業特別会計予算
- 日程第40 議案第36号 平成26年度身延町青少年自然の里特別会計予算
- 日程第41 議案第37号 平成26年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計予算
- 日程第42 議案第38号 平成26年度身延町土地開発事業特別会計予算
- 日程第43 議案第39号 平成26年度身延町大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第44 議案第40号 平成26年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第45 議案第41号 平成26年度身延町第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第46 議案第42号 平成26年度身延町第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第47 議案第43号 平成26年度身延町大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第48 議案第44号 平成26年度身延町仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第49 議案第45号 平成26年度身延町姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計予算

- 日程第50 議案第46号 平成26年度身延町入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別
会計予算
- 日程第51 議案第47号 平成26年度身延町西嶋財産区特別会計予算
- 日程第52 議案第48号 平成26年度身延町曙財産区特別会計予算
- 日程第53 議案第49号 平成26年度身延町大河内地区財産区特別会計予算
- 日程第54 議案第50号 平成26年度身延町下山地区財産区特別会計予算

2.出席議員は次のとおりである。(14名)

1番	深澤	勝	2番	赤池	朗
3番	田中	一泰	4番	広島	法明
5番	柿島	良行	6番	芦澤	健拓
7番	松浦	隆	8番	福與	三郎
9番	草間	天	10番	川口	福三
11番	渡辺	文子	12番	伊藤	文雄
13番	野島	俊博	14番	河井	淳

3.欠席議員は次のとおりである。

なし

4.会議録署名議員(3人)

10番	川口	福三	11番	渡辺	文子
12番	伊藤	文雄			

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

(21人)

町	長	望月仁司	総務課長	笠井一雄
会計管理者		樋川信	財政課長	笠井祥一
政策室長		佐野文昭	町民課長	遠藤基
税務課長		村野浩人	身延支所長	藤田政士
下部支所長		高野恒徳	教育委員長	望月忠男
教育長		鈴木高吉	学校教育課長	渡辺明彦
生涯学習課長		佐野勇夫	福祉保健課長	笠井喜孝
子育て支援課長		佐野昌三	建設課長	竹ノ内強
産業課長		千頭和勝彦	土地対策課長	柿島利巳
観光課長		高野博邦	環境下水道課長	深沢香
水道課長		遠藤庄一		

6. 職務のため議場に参加した者の職氏名(2人)

議会事務局長 中村京子
録音係 佐野和紀

開会 午前 9時00分

○議会事務局長（中村京子君）

おはようございます。
相互にあいさつを交わします。
ご起立を願います。
相互に礼。
（ あ い さ つ ）
ご着席ください。

○議長（河井淳君）

本日は大変ご苦労さまです。
平成26年第1回身延町議会定例会の開会にあたり一言あいさつを申し上げます。
議員各位には第1回定例会へのご参集、心から敬意を表す次第でございます。
本定例会は平成26年度の当初予算案等の審議をする重要な議会であります。町長から提案されます諸議案はいずれも重要な内容を有するものであります。慎重なご審議、ならびに円滑な議会運営にご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。
春とは申しましてまだまだ寒さも続きますので各位にはご自愛をいただき、開かれた議会、身近な議会を目指して積極的な議会活動、ならびに議員活動をお願い申し上げ開会のあいさつといたします。
それでは出席議員が定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は会議規則第116条の規定によって、
10番 川口福三君
11番 渡辺文子君
12番 伊藤文雄君
を指名します。

日程第2 会期の決定を議題とします。

お諮りします。
本定例会の会期は本日から14日までの11日間にしたいと思います。
これに異議ありませんか。
（異議なし。の声）
異議なしと認めます。
よって、会期は本日から14日までの11日間と決定しました。

日程第3 諸般の報告。

議案の審議に先立ちまして、諸般の報告を行います。
本定例会に町長から上程されております案件は、お手元に配布の議事日程のとおり条例関係8案件、指定管理者の指定関係7案件、補正予算11案件、当初予算23案件、合計49案件が提出されております。

また本日の説明員として地方自治法第121条の規定に基づき、出席通知のありました者の職氏名につきましては、一覧表としてお手元に配布したとおりであります。

次に12月定例会以後の議会関係の諸行事について、お手元に配布により報告としますのでご了承願います。

次に2月4日・5日に姉妹都市協定を結んでおります千葉県鴨川市に議員が改選後初の表敬訪問をしましたので、議会運営委員長が代表して報告をします。

議会運営委員長、福與三郎君。

○8番議員（福與三郎君）

鴨川市表敬訪問の報告をさせていただきます。

身延町議会議長 河井淳殿

身延町議会議会運営委員長 福與三郎

鴨川市表敬訪問報告書

旧身延町と旧天津小湊町が昭和46年3月に姉妹町協定を締結し、交流を続けてまいりましたが旧身延町が中富町、下部町との合併により新身延町となり、また旧天津小湊町は鴨川市と合併し新鴨川市を発足させました。

以来、姉妹町提携は途絶えておりましたけども、平成20年2月に新市町に引き継ぐこととなり、姉妹都市協定を締結した。その後、議会議員、小中学校児童生徒、商工会等各分野での交流が行われ、現在に至っております。

今回の訪問は昨年議会議員の改選があり、改選後初の訪問であり鴨川市議会議員との交流を目的とするもので、下記のとおり実施をいたしました。

日時 平成26年2月4日火曜日、2月5日水曜日。1泊2日でございます。

場所 千葉県鴨川市および鴨川市役所。

参加者は18人でございます。議長・副議長ほか議員10人、町長ほか職員3人、事務局2人でございます。

第1日目は対面式と交流会が開催されました。

第2日目は亀田医療大学での研修および誕生寺、また鯛ノ浦の見学、遊覧でございます。

運営委員長の所感に掲載のとおりでございますのでご一読をお願いいたします。

以上、報告を終わります。

○議長（河井淳君）

以上で諸般の報告を終わります。

日程第4 町長施政方針。

町長が施政に対しての方針を述べる要旨の申し出がありましたので、これを許します。

望月町長。

○町長（望月仁司君）

おはようございます。

本日ここに平成26年身延町議会第1回定例会を招集いたしましたところ、議員の皆さまには全員のご出席をいただきましたことに対し厚くお礼を申し上げます。

今年は暦の上では春を迎えてから、ご案内のとおり2月8日の大雪は甲府で41センチを記録し、16年ぶりの大雪であるとの報道がありました。わが町では46センチを記録し、山付

きでは軒並み50センチを超え、多いところでは70センチに及ぶ降雪がありました。

この降雪に対し早速町道や林道の除雪に地元業者に鋭意努力をいただきましたが、最終の除雪完了は2月13日であり、作業開始から丸5日間を要したところであります。これに追い打ちをかけるがごとく、2月14日・15日の降雪は甲府で114センチの観測史上最多を記録し、わが町でも役場で90センチに達し、山付きの集落ではほとんどで1メートル以上を記録いたしました。

このため除雪が思うに任せず、さらに停電等により町民の皆さまには大変な不安とご迷惑をお掛けしましたことに対し、お詫びを申し上げますとともに被災された町民の皆さまに衷心よりお見舞いを申し上げます。

こんな中でしたが心温まる行為もございました。15日の夜のことで、国道52号が通行できないために帰宅困難者の発生が予想されましたので、国道52号沿いの公民館を中心に避難所を開設させていただきました。

避難所は豊岡地区で豊岡分館と相又上・下公民館の3カ所、身延地区で総合文化会館の1カ所、下山地区で下山分館と荒町・新町・仲町公民館の4カ所、原地区では飯富ふれあいセンター、公民館原分館・伊沼集会所の3カ所、役場内総合会館の1カ所、西嶋地区で現代工芸美術館の1カ所の計13カ所を避難所に開放いたしました。

その避難所の利用者は15日には豊岡地区で398人、身延地区で20人、下山地区で189人、原地区で348人、役場7人、西嶋地区40人の1,002人でした。

なお下山荒町集落公民館や役場総合会館にも多数の利用者がいましたが、人数を確認しておりませんので、利用者の中にはカウントしてございません。

このうち避難所への宿泊者数は豊岡地区150人、下山地区87人、原地区98人、役場7人の342人でした。16日は原地区が17人、役場が10人、西嶋地区5人の32人で17日は役場に4人の宿泊がございました。このうち豊岡地区には静岡学園と静岡星陵学園の生徒さんが主でした。

17日には静岡学園の校長先生から豊岡地区の皆さまからいただいた温かいご支援に対し、町を通じてお礼を申し上げてほしい旨の電話と国の総務省からも同じ主旨のお礼の電話がございました。

18日には静岡星陵学園の校長先生方が豊岡地区の皆さんが心温かく対応してくれたことへのお礼に来庁されました。

また手紙等も数多く届いております。生徒の保護者からは子どもたちは2泊3日の自然教室が思わぬ事態となり日程の追加となりましたが、その間、日常では得られない大変貴重な経験をさせていただいたと思っております。身延町の皆さまのお心があったからでございます。本当にありがとうございましたと結んでおります。

さらに飯富にお泊りの方は16日の夜、センターにお世話になりました。皆さまの心のこもったおもてなしをいただき、本当にうれしかったです。その後の帰路でも快くトイレを貸してくださった方や、お宅にあるご飯でおむすびを作ってくださいました方、さらには不眠不休で除雪をしてくださった方々に対し感謝の気持ちでいっぱいです。おかげさまで甲府より娘を連れて無事帰宅することができました。身延町は良い町ですね、枝豆が採れるころにはぜひ伺わせていただきますと結んでおりました。

さらに下山地区や豊岡地区で車中泊をされた多くの方々より、おにぎりや温かい飲み物を頂

戴し、大変勇気づけられました。ありがとうございますという旨の電話や手紙もいただいております。

さらには静岡県掛川市の輸送会社の営業部長が会社のトラック運転手が大変お世話になりました。下山荒町の区長さまにお礼を申し上げたいので住所と名前を教えてほしいとのことで来庁もされたところであります。

また町内各地ではこれに類する行為が数多くあったことは町としても大変心強く、私からも感謝とお礼を申し上げたいと存じます。

今回の降雪時に町では14日(金曜日)午前10時15分から配備体制を設け対応し、15日(土曜日)午後1時には役場内に大雪対策本部を立ち上げて対応してまいりました。この大雪対策本部は3月1日、孤立解消時をもって解散をいたしましたところであります。

今までの例ですと、町では除雪作業は降雪が止んで明るくなってから行うこととしていましたが、今回の降雪はいつもの降りとは違うと判断をし除雪作業を委託している町内の業者には14日より除雪作業に入っていました。

ご案内のように今回の雪の特徴はまず想定を超えた量であったこと、さらに湿っていたこと等から雪崩・倒木・電線の断線、建物の倒壊等、除雪作業には危険と困難を極めた状態でした。

こんな中で孤立集落解消に向け20日から22日までの間、長野県野沢温泉村役場より職員2名がロータリー除雪機を持参の上、応援に来町していただき特に難航しておりました山間地の町道3キロメートル余りを約1日で除雪を完了していただきました。このことは町民の皆さまに知っていただきたく申し上げたところでございます。

この間、業者の皆さまには不眠不休の除雪作業を行っていただき、21日午後5時には八坂と身延山の一部を残し孤立集落の解消ができました。除雪作業に携われた関係の皆さまのご努力の賜物と感謝を申し上げる次第でございます。

なお八坂地区で孤立していた男性が3月1日、徒歩で別の集落に行くことができましたことを県防災危機管理課へ連絡いたしましたところ、県では孤立の定義を緊悪車両が通行できない状態から住民が自由に出掛けられる状態に定義を変えて孤立解消といたしました。これを受けて町でも孤立解消としたところであります。

ただし、八坂への町道の除雪作業は昨日3日の午後4時までかかったことを報告をさせていただきます。

さらに町では人命救助が最優先との認識のもと、福祉保健部各班では在宅寝たきり高齢者・障害者等の災害弱者の安否確認をしたところであります。積雪が1メートルを超え戸別訪問による確認は不可能に近いと、民生児童委員の皆さまに要援護者に対し電話にて状況を確認していただきました。電話も不通で確認できないケースも発生したため、区長さんや消防団員、さらには各集落の住民の皆さまの応援をいただき、安否の確認を行ったところであります。

それに並行して要援護者である障害者や人工透析を行っている方々、在宅酸素利用者をはじめ、精神障がい者・障がい児・乳幼児を抱える家族、一人暮らしの高齢者などへ手分けして安否確認の対象を広げてまいりました。

そんな中、17日の午後3時ごろには安否は確認できるも除雪の目途が立たない山間の集落で、一人暮らしでしかも病弱の高齢者を県警に要請し、ヘリコプターで救出していただいたケースもありました。

さらに災害救助法の適用申請については県が決定すると同時に町でも適用申請を行い、電話も通じない、徒歩では行くことも困難な2カ所については自衛隊に要請し、2班13人の隊員に出動していただき19日の午後6時には全員の安全を確認していただいたところであります。

いずれにしましても、町職員は当然ですが関係機関・自主防災組織の皆さまや町民全員の皆さまの迅速な対応により、1人の死傷者も出すことなく済みましたことに感謝を申し上げるとともに御礼を申し上げたいと存じます。ありがとうございました。

さて私は一昨年10月24日、2期目の就任から1年と4カ月が経過いたしました。依然として厳しい財政状況下にあります。このようなときこそ職員の輪が必要であります。職員ともども力を合わせて頑張らせていただいております。

さて国においては、安倍政権が発足以来1カ年間にわたる大変高い支持率を維持してきましたが、昨年末に共同通信社が実施した電話世論調査では50%を割り込んだとの報道もございました。

この原因はさまざまあると思いますが、アベノミクスの第一の矢の効き目はあったと思われませんが、第二・第三の矢により投資家でもない多くの国民にとっても暮らし向きがよくなることを願うものでございます。

国の平成26年度予算につきましては経済再生・デフレ脱却と財政健全化を目指し、社会保障と税の一体改革を実現する予算と位置づけられ、一般会計の歳出総額が過去最大の9兆5,823億円が閣議決定され、通常国会において予算審議が行われ、3月末までの年度内成立がなると思います。

政府は25年度補正予算案と合わせ、15カ月予算と位置づけ両予算を合わせ総額1兆000億円規模の大型予算とし、年度をまたいで切れ目なく経済対策を実施することで4月の消費税増税に伴う景気の底割れを防ぎ、未来への投資と暮らしの安全・安心を推進するとしていますが歳出の膨張が止まらなかったことや国債発行額が減少したとはいえ、歳入の約43%を占めていることなどから懸念も出ているところであります。

財務省は国の借金が平成25年度末に1,038兆円になるとの見込みを発表しています。この借金を26年1月1日時点のわが国の総人口で割りますと国民1人当たり約800万円余りの借金を背負っていることとなります。1世帯当たりの平均所得は549万円となっており、一朝一夕に返還できる金額ではないことは一目瞭然であります。

さて本町の地方債残高は平成25年度末の見込みで特別会計も含め1兆4,751万円で平成24年度末に比べ9億3,933万円の減であります。これは本町の平成26年2月1日現在の人口1万3,853人で割りますと町民1人当たり106万6千円となり、前年度比3万3千円の減となります。今後も本町の財政運営において地方債残高の抑制は不可欠でありますので、地方債の発行に際しましては対象事業の選択等に十分配慮してまいりたいと思います。

次に今回、提案させていただいております一般会計補正予算、ならびに特別会計補正予算につきましては、今年度事業の精査により歳入歳出予算科目全般にわたって減額となっております。一般会計では2月8日、14日から15日の記録的な大雪の除排雪にかかります重機借り上げ料等を追加いたしました。

まず歳入ですが国・県支出金につきましては、主に児童および社会福祉関係事業において年度内の事業量を考慮し、それぞれの負担に応じて減額等の補正をさせていただきました。

地方交付税につきましては4億2,036万円、繰越金につきましては3億6,698万円

を追加補正させていただき、今後の財政基盤の強化を図るための財源として繰上償還へ充てる予定でございます。

次に歳出ですが歳入予算で申し上げましたとおり、年度内の各事業量に応じてそれぞれの予算について増減をさせていただいたところであります。その中で農林水産業費および土木費等で2月8日、14日から15日の大雪の除排雪にかかる重機借り上げ料として5,200万円余をそれぞれ増額補正しております。

また財政健全化を図り、後年度負担の軽減を目的に4億3千万円余りを繰上償還させていただきます。これらを追加補正することで、今後の合併算定替え終了期間を見据えた財政運営を図っていきたいと考えております。

また補正予算のうち第2表において、継続費の補正として防災行政無線デジタル化更新事業の事業費変更であります。事業費の確定に伴い総額、年割額を変更いたしました。また第3表の繰越明許費補正では事業の追加および変更をさせていただきました。

繰越事業につきましては事業の早期完成を目指し、職員一丸となって取り組んでまいりますのでご理解をお願い申し上げたいと存じます。

次に平成26年度の身延町一般会計予算は総額9億2,630万円に対前年比約3.6%の増としたところであります。25年度に引き続き対前年度予算額を上回る予算となりました。

この主な要因につきましては25年度と26年度の継続事業で行われます防災行政無線デジタル化更新事業および平成21年度に借り入れしました臨時財政対策債と合併特例事業債の借り換えに伴う公債費の増でございます。

本町の一般財源の主なものとしまして町税1億1,064万1千円を計上させていただきました。25年度に比べ4.1%の増とし3年ぶりに前年を上回っております。地方交付税総額は地方交付税と臨時財政対策債を合算した4億2,200万円の計上となり、歳入全体の46.5%を占め自主財源である町税が全体の15.5%であることから、改めまして国への財源依存度の高さを再認識したところでもあります。

26年度の主な事業につきましては、国の施策に基づきまして臨時福祉給付金事業と子育て世帯臨時特例給付金事業の経費5,986万円、また山梨県公共施設再生可能エネルギー等導入推進基金事業として、身延福祉センターへ太陽光発電設備を設置する経費2,355万円を計上いたしました。

町民の移動手段確保と交通網の充実を図るため、デマンド交通システム事業および赤字バス路線の維持費および町有バス運行経費等に6,495万円を計上いたしました。

次に、防災行政無線デジタル化更新事業に6億5,443万円余りを計上いたしました。この事業は平成25年度から継続費を設定しており2カ年により施設整備を行うものであります。

次に地域基盤整備事業として町道整備等を継続的に実施し農林業の基盤整備、有害鳥獣対策等も引き続き推進してまいります。特に橋梁の長寿命化修繕計画に基づく橋梁の耐震化および修繕事業や道路ストック修繕事業等、老朽化したインフラ整備を重点的に実施してまいります。

特別会計につきましては、身延町国民健康保険特別会計ほか21の特別会計により総額6億3,574万円となったところであります。

この中にはライフラインの整備として簡易水道事業、ならびに下水道事業また25年度中に宅地造成を行い、26年度に定住促進事業の一環として宅地分譲地として販売してまいります土地開発事業特別会計が含まれております。

次に、消費税の引き上げに伴う公共料金の改定についてであります。

このことについて、平成26年4月1日から消費税が現在の5%から3%引き上げられ8%になる予定であります。総務省では消費税率の引き上げに伴い、公共料金等の改定がなされる場合には税負担の円滑かつ適正な転嫁を基本とし、対処することを通知しています。

これを受けて課長会議および11月18日開催の平成26年度当初予算編成会議において、次の点について担当職員に指示をしたところであります。

まず消費税の納税義務者となっている特別会計等においては、受益者負担の原則から3%引き上げを行うこと。次に各施設の使用料については、2年から3年の定期的な料金の見直しの中で消費税引き上げの使用料等への転嫁を検討すること。これにより簡易水道使用料、下水道使用料、青少年自然の里使用料等については、平成26年度から引き上げる予定で今議会に条例改正をお願いすることとしたところであります。消費税引き上げに伴う税負担の円滑かつ適正な転嫁であることをご理解いただきたいと思います。

次に、身延町防災行政無線デジタル化事業についてであります。

8月5日の臨時議会でご議決をいただき平成25年度、平成26年度の継続事業として実施しております防災行政無線デジタル化事業ですが、今のところ平成26年3月末での全体進捗率は34.4%を予定しております。

現在の状況であります身延山山頂付近に中継局の設置場所が決まり、無線局免許申請も終了いたしました。今後3月から身延山中継局の基礎・局舎・鉄塔・外構工事を6月中に完成させていきます。5月には総務省関東総合通信局より、予備免許を取得し屋外予局や再送信子局の工事に着手してまいります。

また戸別受信機のうち、下部地区の有線テレビを使った音声告知機の放送ができなくなっているため、下部地区を優先し8月ごろから取り付けを開始する予定であります。

なお、既存のアナログ設備は平成27年3月ごろまでに撤去してまいります。

次に、平成26年度国民健康保険特別会計予算についてであります。

平成26年度国民健康保険特別会計の予算は、療養給付費等の平成25年度実績を踏まえ編成したところ、大変厳しい財政事情であることを再認識したところであります。

平成25年度国民健康保険特別会計当初予算編成に際して、本町国保運営協議会における答申において本町の国保税率は県内において大変高い水準にあり、これ以上の被保険者への負担増は厳しいものがあるため、税率は当分の間据え置き、予算不足分については全額一般会計から借り入れにより収支の均衡を図るというものでありましたので、平成26年度当初予算につきましても国保運営協議会のご意見に沿う形での編成といたしました。

したがって平成26年度には税率改正は行わず当初予算不足分として一般会計から1,884万3千円を借り入れての予算となりました。高齢化率の上昇と医療費の増高が続く中、今後も厳しい財政運営となりますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

次に、後期高齢者医療制度についてであります。

平成20年度に創設された後期高齢者医療制度につきましては、山梨県後期高齢者医療広域連合と県内市町村が連携して業務を執行しております。

先般、開催された広域連合議会定例会において山梨県後期高齢者医療広域連合関係条例の一部改正や平成25年度補正予算ならびに平成26年度当初予算が可決されたところであります。

今回の議決事項を見ますと主な制度改正としては平成26年度および27年度における保

険料率および賦課限度額の改定、ならびに均等割額の5割軽減および2割軽減の軽減対象の拡大を図ること。また臨時特例基金を処分し保険料を軽減する財源に充て、高齢者医療の円滑な制度運営に配慮されたものでありました。特に被保険者の皆さんにご負担いただく保険料については2年ごとの保険料率見直しとなり、平成26年度および平成27年度における所得割率は平成24年度および平成25年度と同様の率といたしました均等割額については3万9,670円を4万490円に改正することとなり、年間820円の負担増となりました。また賦課限度額については現行の55万円から57万円に引き上げとなりました。

その一方で、均等割額については5割軽減および2割軽減対象の拡大を図り、低所得者等に配慮された改正となっております。

町では今後も引き続き医療費抑制に向けて健診率の向上や生活習慣病予防に重点を置き、日常生活の見直しや健康意識を高める活動を推進してまいります。

次に臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の給付についてであります。

国は消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として総額約3千億円の給付措置を行います。

給付対象者は、住民税が課税されていない者で1人につき1万円を給付し、また住民税非課税者のうち老齢基礎年金等の受給者については5千円の加算金が給付されます。本町ではこの臨時福祉給付金の給付対象者は3,500人、給付金3,500万円を見込んでいます。それに加算給付対象者を2,550人、給付金を1,275万円と推計し総額4,775万円の臨時福祉給付金を平成26年度当初予算に計上いたしました。

また同様の趣旨により子育て世帯への影響を緩和するための給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給します。これは児童手当の所得制限額に満たない者を基本とし申請をした世帯の対象児童1人につき1万円を支給するもので本町の対象者数は797人と推計し、事務に要する費用と合わせて857万円ほどを当初予算に計上しました。

臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金は消費税が8%に引き上げられることに際し、低所得者、子育て世帯に対する暫定的・臨時的な措置として給付されるものであることから当初予算が成立しましたら速やかに実施したいと考えております。

次に、公共施設等再生可能エネルギー等導入推進事業についてであります。

この事業は東日本大震災と福島第一原子力発電の事故を契機に環境省が防災・減災への取り組みを柱とする強靱な国土整備と再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立分散型エネルギーの導入等により、災害に強い低炭素な地域づくりを国策として進めているところであり、

国からの交付金を財源として、県では平成25年度に公共施設等再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要綱を制定し、地震や台風等による大規模な災害に備え避難所や防災拠点等へ再生可能エネルギー等導入事業を県としても実施するとともに市町村や民間事業者が実施する事業に対しても補助を行うものであります。

この事業の町への補助率は10分の10で非常時の電源確保等のため、身延福祉センターへ発電設備と蓄電池を設置するものであり、来年度予算へ計上させていただきました。

先に策定した身延町新エネルギービジョンに基づき、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の交付と併せ三位一体となった環境にやさしいまちづくりを今後も進めてまいりますので、ご理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

次に、公共下水道事業の加入状況についてであります。

公共下水道の各戸への接続については平成26年2月28日現在、中富処理区が加入戸数995戸で加入率65.4%、身延処理区は加入戸数364戸で加入率45%、下部処理区は加入戸数50戸で加入率35.0%。加入率の向上に向けてこれまで同様依頼文書のチラシ、広報へ掲載、個別訪問による加入促進等を実施しており、少々ではありますが向上したところがあります。

今後も加入率アップに向け、ご理解・ご協力をお願いするところがあります。

次に、丸滝宮の前宅地分譲事業についてであります。

平成24年度から行ってまいりました丸滝宮の前宅地分譲造成事業であります。すでにお示しさせていただきましたように、今回販売予定の区画数は19区画で1区画の平均面積は350.67平方メートル、106.08坪の計画で進んでおります。

今後は広報やチラシを配布し、4月中旬ごろには現地見学会を開催してPRを行い早期に完売ができますよう鋭意検討を重ねております。皆さまにおかれましても地域の方々や知人・友人の皆さまに積極的にお声掛けをいただき、若者の町内への定住促進の推進にご協力をお願いいたします。

次に、身延地区公民館下山分館についてであります。

身延地区公民館下山分館建設事業は順調に進み建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事は3月中に完成する予定となっております。竣工式は4月中旬を目途に調整しているところであります。竣工後は地域の皆さまがこれまで以上に公民館に集い、さまざまな事業が活発に行われ、各種団体、グループ、サークル等の自発的活動の拠点として大いに活用され生涯学習の輪が一層広がることを期待するものであります。

次に、西嶋神楽団の地域伝統芸能まつり出演についてであります。

山梨県の無形民俗文化財に指定されている本町の西嶋神楽団が2月22日・23日にNHKホールで開催された第14回地域伝統芸能まつりに出演しました。地域伝統芸能まつりは全国を代表する地域伝統芸能と古典芸能が一堂に会して披露される国民的祭典で、地域伝統芸能まつり実行委員会と財団法人地域創造が主催し総務省・文化庁・観光庁・NHKが後援し開催されているものです。

西嶋神楽団は全国各地の伝統芸能の中から選出された11団体の1つとして、本町の伝統芸能として初めて県内でも2番目の出演でした。当日は西嶋神楽団に所属する西嶋小学校児童の稚児の舞と古事記などで知られる伝統の舞を披露し、身延町と身延町の伝統芸能を全国に発信していただいたところがあります。またNHKホールロビーで本町の特産品も販売し昨年の国民文化祭に続き身延町を全国にPRすることができました。この模様は3月15日の午後2時からNHKのEテレで放映されますので町民の皆さまにもぜひご覧いただきたいと思っております。

次に平成25年第4回定例会以降の主な行事への参加について申し上げます。

12月14日の土曜日、僧侶to婚活inみのぶ。15日の日曜が身延健康マラソン大会。12月18日、水曜日、中央自動車道渋滞対策促進総決起大会(東京)。19日には飯富病院議会定例会。21日の土曜日には消防施設(詰所)の交付・引渡式(大島地区)。26日・27日には沖縄県の八重瀬町の児童生徒が来町し下部小学校との交流会を行いました。27日には仕事納め式。

1月1日には身延山久遠寺の新年祝禱会。6日には仕事始め式。10日には南部署管内交通

安全祈願祭。県下、町村長・町村議会議長新年互例会。12日は身延町成人式。13日には鴨川市長・長谷川孝夫氏ご母堂様の告別式。16日には国保運営協議会。17日には県下、町村長会議。19日の日曜には身延町消防団出初式および消防車両引渡式。22日には富士山世界文化遺産協議会(富士宮市)。25日の土曜日には消防団の新年会。27日には身延地区民生委員協議会新年会。28日は飯富病院議会全員協議会。

2月3日には身延山節分会。2月4日・5日には議会が鴨川市訪問。7日の日には飯富病院議会臨時会。12日には一般廃棄物最終処分場運営協議会。13日・14日には町村長研修会、東京でございます。14日・15日は大雪でございます。15日の土曜日、大雪対策本部を立ち上げ18日には町議会第1回臨時会。23日には地域伝統芸能まつり「西嶋神楽」(NHKホール)。26日には議員全員協議会。27日には山梨県総合事務組合議会。

3月1日、身延高校卒業証書授与式。3月2日、身延山高校の卒業証書授与式と西嶋和紙の里蔡倫書道展の表彰式。

以上、主なものについて報告させていただきました。その他、各種団体等の会議や県や国への要望活動にも出席をいたしましたところであります。

結びに私どもは自らの責任と判断で自らのまちづくりを行っていくことが求められております。このためには行政と町民の皆さまがそれぞれ役割と責任を担っていくことが大切であると思います。

町民の皆さまが住みたくなるまちづくりに取り組んでまいりますので、議員の皆さまや町民の皆さまの格段のご協力をお願い申し上げまして、あいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

○議長(河井淳君)

町長の施政方針を終わります。

日程第5 教育委員長教育方針。

教育委員長が教育に対しての方針を述べる旨の申し出がありましたので、これを許します。

望月教育委員長。

○教育委員長(望月忠男君)

おはようございます。

平成26年度身延町教育委員会教育方針につきまして、ならびに主要施策につきましてご説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

省みますと平成18年12月、教育基本法が59年ぶりに改正されたのは第一次安倍内閣のときでありました。その後、平成24年末の衆議院議員選挙により自由民主党が政権担当政党に返り咲き第二次安倍内閣が発足いたしました。首相は終始、教育再生を最重要課題に掲げております。その施策の1つとして文部科学大臣の諮問を受けて意見を述べる従来の中央教育審議会、いわゆる中教審に加えて平成25年1月15日には内閣総理大臣が開催する、自ら座長を務めます教育再生実行会議の発足が閣議決定をされました。

以降、教育再生実行会議は21世紀にふさわしい教育体制の構築や教育の再生を掲げ教育の根幹をなす教育委員会制度、ならびに教育現場におけるいじめの問題、大学のあり方、高校での接続、6・3・3・4制の見直しなどを審議し順次提言をしております。

また首相自ら道徳の教科化、高校での日本史の必修化、教育委員会制度の見直しなどを順次

表明し、教育再生推進法案なるものの準備をしているようであります。

求められる教育行政は時代によって変わってまいります、特に資源小国であるわが国にとって最大の資源は人材であります。国家の行う教育が個人の社会観、世界観の形成を培い自立を形成するために大きな影響を持つことは普遍的な事実であります。

このような中、身延町教育委員会は児童生徒や地域、町民のために現代に求められている教育とは何か、また守らなければならない教育とは何かを絶えず念頭に置き全力を傾注してまいります。

それでは学校教育について、平成26年度主要施策のご説明をいたします。

まず小中学校後期統合計画についてであります。

平成20年になされた身延町立小中学校適正配置審議会の答申および前期計画の策定と、その実施の流れの中で平成25年3月には後期統合計画を策定し、広く町民や保護者の方々に周知をしております。現在は、学校ごとの保護者会により統合に関する同意・不同意の協議が行われております。

教育委員会といたしましては児童生徒の教育環境の充実を図るため、おおむね平成31年度には最終的な学校統合がなされるよう計画を執行していきたいと考えております。

次に、複式学級の解消であります。

複式学級は平成26年度も久那土小学校、下山小学校、原小学校に加えて下部小学校にも生ずる見込みであります。このうち原・下山小学校は4学年、つまり2学級が発生する見込みで、いずれにしろこの4校は今後も複式学級が発生していく状況にあります。教育委員会といたしましては、予算編成権を有する町長の理解を得ながら可能な限り複式学級の解消に努めていくものといたします。

次に、教職員支援の事業です。

言うまでもなく未来を切り開くのは人であります。その人をつくる教師の頑張りこそ教育の土台であると考えます。教師は昨今、ICT教育、つまり情報通信技術を使った教育でありますけれども、そのICT教育、あるいはいじめ、体罰、家庭問題などさまざまな教育環境に翻弄されているやに思いますけれども、現在の教育現場における教職員の教育力を信じ、これを力強く支えてまいりたいと思っております。

次に、管内小中学校における安全確保およびいじめの問題についてであります。

昨今、児童生徒の身体・生命に危害が及ぶ交通事故、昨日も起こったようでありますけれども、あるいは犯罪が多発しております。学校や地域はもとよりスクールガードリーダーの巡回や道路管理者、警察との連携をより密にすることにより引き続き児童生徒の安全確保に努めます。また、いじめ防止対策推進法が平成25年6月28日に公布、9月28日に施行されました。これを受けて町は地域基本方針、学校は学校いじめ基本方針を策定する予定であります。いじめを事前に防止することはもちろんですが、いじめが発生した場合には教師および学校長、ならびに教育委員会をはじめとする関係各機関の連携を密なものとして適切な対応を図ってまいります。

次に、学校施設・設備環境の充実についてであります。

昨年もこの場で説明いたしましたが、学校施設は多くの時間を学校で過ごす児童生徒にとって快適な学習、生活の場でなくてはならず、また災害時における避難所として住民に安全・安心な空間を提供する場でもあります。老朽化の進んだ施設・設備は、不要不急を勘案しながら

ではありますけども、特に大震災に見舞われた際に児童生徒を安全に守ることを想定し、計画的に修繕等を行ってまいります。

次に、特別支援教育支援員の配置です。

小中学校の普通教室において、さまざまな理由により困り感のある児童生徒が増えています。困り感とは周囲が困るというのではなく、当の児童生徒が何かことに際して適切な対処を見出せず当惑して困り果てている、そういう意味であります。このような子どもたちの学習や生活を支援するために全校に支援員を配置し、きめ細やかな活動を引き続き実施いたします。

次に、中高連携についてであります。

中高一貫教育の1つの形態として身延高校と身延中学校、南部中学校が連携することの検討は県教委が平成23年8月に山梨県高等学校審議会に諮問をし、平成24年3月に審議会から出された答申に基づいて行われているものであります。

本町に対しては昨年の7月16日、8月21日に県の新しい学校づくり推進室の室長以下職員が来町し、まず教委事務局に、次に教育委員に説明がありました。それ以前に県からこの件につきましての説明を受けたことは一切ありません。

現在のところ県の身延・南部地域中高連携推進検討委員会設置要綱に基づく学校関係者、県関係職員、町関係職員の10人で構成される推進検討委員会が昨年10月22日と12月26日の2回開催されました。

どのような連携が可能なのか手探りが始まったばかりで、いつ実施するとも申せませんし決定したわけでもありません。また本町の小中学校後期統合計画に県の主導する中高連携がどのような影響を与えるかにつきましては、今後どのような関係性を持つようになるのかも分かりませんし、軽々にご説明できませんが現状では後期統合計画を計画どおり推進していきたいと考えております。

長くなりますが、これより生涯学習関係の説明をいたします。

平成25年度は第28回国民文化祭が開催され、本町においては切り絵部門、美術展・工芸部門、かるた競技部門の3事業が開催されました。町民の皆さまには日本最大の文化イベントに触れる絶好の機会となり、全国のトップレベルの学習成果というようなものが町民の皆さまの学習意欲を喚起させてくれるものとなりました。

また2月22日・23日には、NHKホールで開催された第14回地域伝統芸能まつりに西嶋神楽団が出演しましたが、このことは長年、地域伝統文化の保存・継承に取り組む地域の皆さまに活力を与えるとともに地域の歴史文化を再認識する機会ともなりました。

国民文化祭により受けた新たな芸術文化への感性と地域の歴史に基づく伝統芸能への再認識は、本町の文化芸術活動を一層振興させることになったと考えております。そして文化芸術活動への意識を喚起させてくれたこれらのイベントは、本町の生涯学習事業においても学習意欲の喚起という視点を再認識させてくれました。今後の事業の立案にあたっては町民の皆さんに注目され、学習意欲を喚起するような事業を実施していくことが必要であると感じたところであります。

生涯学習は人々が自己の充実や生活の向上のために、自発的意思に基づいて行うことを基本とし、必要に応じて自己に適した手段・方法を自らが選び生涯を通じて行う学習であるといわれています。決して人から強制されるものではなく、義務でもなく自らが進んで行うためそこには笑いや楽しさを得ることができます。生涯学習は生涯にわたって笑い、楽しく学び習う活

動ともいえます。そしてこのような生涯学習活動は性別、年代を超えた交流が生まれ、人々が元気になり自発的意思は地域協働の町づくりにつながっていくものと思います。教育委員会ではこのよう視点に立ち、生涯学習を進めるため次の4点を重点施策として推進してまいります。

1点目の重点施策は、学習活動の支援であります。

平成23年度末に竣工した下部地区公民館は、下部地区の学習活動の中心的施設として多くの方々に利用され、公民館活動は活発になっています。また、平成25年度は身延地区公民館下山分館が建設され、工事は順調に進み近く竣工式を迎える予定になっています。それぞれ、これを機会にますます公民館活動が活発になることを期待するものであります。

この公民館活動をはじめとする学習活動の支援の1つとして、身近で経験や知識を有する方々のお力をいただき、その方々が指導者となって身近な場所で気軽に学習できる機会を提供する仕組みを構築していきたいと考えております。地域社会に貢献できること、また多くの人との交流をすることを生きがいとする方は多くいらっしゃいます。生涯学習社会は自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたってあらゆる機会にあらゆる場所において学習ができ、その成果を適切に生かすことができる社会であるといわれております。このような視点から町民による自主企画的な講座を開設し、学習意欲の喚起につなげていきたいと考えております。

2点目は、生涯スポーツ・レクリエーションの推進であります。

スポーツ・レクリエーションは、爽快感がストレスや体の疲れをリフレッシュさせる効果があります。特に団体活動は多くの仲間とプレイをする楽しみが大きくなります。多くの町民の皆さまが町民スポーツを合言葉にスポーツ・レクリエーションを一層楽しむことができるよう総合的な検討をしてまいります。

25年度に新たに文化財を巡るウォーキングを実施し、多くの方の参加をいただきました。参加した皆さんからはこのような企画をもっと増やしてほしいといった声をいただきましたので、これに応えられるように関係者と検討をしてまいります。

また町体育協会は専門部の活動が活発ですが、より競技力が向上するよう、またスポーツからシニア世代を含む交流ができるように、国内の一流選手を招いた講習会の実施などができるよう支援してまいります。これにより意識が喚起され、大会の成績に結びつくことを願うものであります。

町民の皆さんのスポーツ・レクリエーション活動を喚起することは、はららつとした事業の実施が必要と思われれます。町体育協会およびスポーツ推進委員とともに事業内容を検討し、より多くの方に笑顔と元気が与えられるように努めてまいります。

3点目は、芸術・文化の推進と文化財の保護であります。

芸術・文化は心を癒してくれます。優れた芸術鑑賞は心を豊かにするとともにジャンルを超えて意欲を喚起してくれます。町民の皆さまが自ら率先して文化芸能活動に参加していただく機会となるよう魅力ある自主事業を開催していきます。そして町民一人一芸運動を念頭に総合文化祭など、その成果を発表する機会の提供や各種文化団体やサークル活動を文化協会とともに支援し、これまでの活動がさらに前進し交流の輪が広がるように努めます。

また多様な価値観や情報を提供してくれる図書、本は新たな学習意欲を与えてくれます。また多くの皆さんに図書館を利用していただくよう趣味・嗜好に合ったイベントを企画し新たな利用者層の開拓に努めます。

ふるさとの証であります文化財の保護・活用については、文化財の価値を伝えていく取り組みが必要であります。1月に実施した中部横断自動車道の工事現場から発掘された和田地区の平林遺跡の現地説明会には多くの方に参加をいただきました。皆さん大変熱心に説明を聞かれ、また質問もし、古代史へのロマンを持つ町民の皆さまが多くいらっしゃることを知ることができました。これまでも職員が地域に出向きお話をすることが多くありましたが、今後も文化財を保護・伝承するこのような機会が提供できるように努めてまいります。

最後に4点目ですけれども、青少年健全育成の推進であります。

子どもたちのすこやかな成長・発達には、家庭と地域の教育力をより一層向上させていくことが大切であります。青少年育成身延町民会議が掲げる「地域の子どもは地域で守り育てる」を念頭に家庭や地域、そして学校が連携して青少年の健全育成を推進する事業を実施してまいります。

また地域で青少年を育てる事業の1つとして、ふるさとの証であります社会教育施設を利用した事業を実施し、子どもたちにふるさとの意識が深まるよう取り組んでまいります。

以上申し上げた各種の事業を実施するにあたっては、町民の皆さまに喜んでいただけるよう新鮮なメニューを提供していきたいと思っております。これによって常に町民の皆さまの学習意欲を喚起し、学習活動の輪が元気なまちづくりにつながっていただけるようにしたいと考えております。

以上、本町の教育行政推進にあたり町議会議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、平成26年度の教育方針、ならびに主要施策の説明を終わりたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

○議長（河井淳君）

教育委員長の教育方針を終わります。

議事の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

開会は10時30分といたします。

休憩 午前10時15分

再開 午前10時30分

○議長（河井淳君）

休憩前に引き続き議事を再開いたします。

日程第6	議案第2号	身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
日程第7	議案第3号	身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例について
日程第8	議案第4号	身延町公民館条例の一部を改正する条例について
日程第9	議案第5号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
日程第10	議案第6号	身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について
日程第11	議案第7号	身延町分収造林条例の一部を改正する条例について
日程第12	議案第8号	身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について

日程第 1 3 議案第 9 号 身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例について

以上の 8 議案は、条例改正案でありますので一括して議題とします。

町長から本案について、提案理由の説明を求めます。

望月町長。

○町長（望月仁司君）

それでは、議長よりご指名をいただきましたので提案案件のうち条例の一部改正の案件 8 件について提案理由のご説明を申し上げます。

まず議案第 2 号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例についてでございます。

身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の議案を提出するものでございます。

平成 2 6 年 3 月 4 日 提出

身延町長 望月仁司

提案理由についてであります。

平成 2 5 年山梨県人事委員会勧告に鑑み、身延町職員の給料および手当について所要の改正を行う必要が生じた。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第 3 号 身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例についてであります。

身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例の議案を提出するものでございます。

以下については、提出日と提案者名は同じでありますので省略をさせていただきます。

提案理由を申し上げます。

地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 2 5 年法律第 4 4 号）の施行によって社会教育法（昭和 2 4 年法律第 2 0 7 号）の一部が改正されることに伴い、身延町社会教育委員条例の一部を改正する必要が生じた。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第 4 号 身延町公民館条例の一部を改正する条例についてであります。

身延町公民館条例の一部を改正する条例の議案を提出する。

提案理由を申し上げます。

身延地区公民館下山分館の新築工事に伴い、身延町公民館条例の一部を改正する必要が生じました。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第 5 号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例についてであります。

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の議案を提出するものでございます。

提案理由を申し上げます。

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律（平成 2 4 年法律第 6 8 号）」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税

制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律（平成24年法律第69号）」が施行されることに伴い、関係する条例を整理する必要が生じた。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第6号 身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例についてであります。

身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の議案を提出するものでございます。

提案理由を申し上げます。

山梨県における重度心身障害者医療費助成金の支給方法の見直しに伴い、身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する必要が生じました。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第7号 身延町分収造林条例の一部を改正する条例についてであります。

身延町分収造林条例の一部を改正する条例の議案を提出するものであります。

提案理由を申し上げます。

山梨県林業公社の廃止により同公社が行う分収造林業務が山梨県に引き継がれることに伴い、身延町分収造林条例の一部を改正する必要が生じました。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第8号 身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例についてであります。

身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の議案を提出するものでございます。

提案理由を申し上げます。

道路法等の一部を改正する法律（平成25年法律第30号）が施行されたことに伴い、身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する必要が生じました。

これがこの議案を提出する理由でございます。

最後は議案第9号 身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例についてであります。

身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例の議案を提出する。

提案理由につきましては、町営住宅および町有住宅の入居について町外在住の希望者も対象とするため、身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する必要が生じました。

これがこの議案を提出する理由でございます。

条例の一部改正につきましては以上でございます。

なお、詳細につきましては担当課長より説明をさせますのでよろしくご審議の上、ご議決くださいようお願いを申し上げます。

○議長（河井淳君）

次に議案第2号から第9号までの詳細説明を求めます。

まず議案第2号の詳細説明を求めます。

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

それでは議案第2号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について、詳細説明をいたします。

まず議案第2号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部

を改正する条例であります、2ページをご覧ください。

まず身延町職員給与条例の一部改正でございますが、上から6行目の12条2の第1項の改正であります、大規模災害からの復興に関する法律に基づき復興計画の作成等のために町に派遣されました県あるいは他市町村等の職員に対し、災害派遣手当を支給することの改正であります。

9行目、第17条第2項の改正につきましては平成26年以降、県人事委員会の勧告を受けまして、一般職員につきましては期末手当の年間支給月数を0.05カ月引き下げることをいっております。それぞれ6月と12月の期末手当を0.025カ月ずつ、合計0.05カ月になります。またこの中の同条第3項につきましては、再任用職員の期末手当の減額をいっております。

次に身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部改正であります、この改正につきましては人事院および県人事委員会勧告を受けまして、平成18年の4月、職員の給料について地域の民間給与水準をより一層的確に反映した給料とするために給料月額を引き下げる改正、いわゆる給与構造改革を実施いたしました。その際、経過措置、減給保障が設けられました。この給与構造改革を実施することにより、比較的給与の高い職員につきましては逆転現象、すなわち給料がマイナスになってしまう職員があったため、この人たちを救済するため給与構造改革後の給与の額がすでに支給されていた給料の額を上回るようになるまでの間は、平成18年3月に支給されていた給料の額を支給することとされました。この経過措置を平成24年人事院および県人事委員会勧告を受けまして、平成26年3月をもって廃止をすることといたしました。

したがって、附則第7項中に経過措置をいっているわけですが、平成26年3月31日までの間を入れ、4月1日以降この経過措置を実施しないこととしております。

次に2ページ、下から8行目、附則の2項は平成26年6月に支給する期末手当の特例措置といたしまして、平成25年12月に支給いたしました期末手当の額から3ページの2号に掲げてあります表の率で計算いたしました支給額の差額を、平成26年6月の期末手当の支給額に合わせ減額することといたします。

平成26年6月期の期末手当に限り、平成25年12月期に引き下げを実施することといたしました場合の相当額と合わせ調整をし、引き下げることにいたしました。

以上で議案第2号の詳細説明とさせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第3号および第4号の詳細説明を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

議案第3号 身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例について、ご説明いたします。

5ページをお開きください。

提案理由の地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律のうち、社会教育法の一部改正は社会教育委員の委嘱基準を条例にするものであります。

社会教育委員の委嘱の基準は社会教育法において規定されてきました。今回の改正で社会教育法から削除されましたが文部科学省令に全文が規定され、自治体が条例で社会教育委員の委

嘱基準を規定する際にこれを参酌するものとされています。

めくっていただいて6ページ中段の9行目、(1)学校教育および社会教育の関係者、(2)家庭教育の向上に資する活動を行う者、(3)学識経験のある者が社会教育委員嘱の基準であります。

今回の改正は社会教育法に規定されていたものを条例に規定し直したというのですが、この基準は社会教育法で規定されていたため、これまで本町においてもこれに基づき委員を嘱していたものであります。他の改正はこの改正に伴う所要の文言等の整備であります。

附則の1は施行期日で平成26年4月1日とし、附則の2、経過措置は改正前の規定による委員は改正後の規定に基づく委員とみなすこと。当該委員の任期は改正前の委員の残任期間とする規定であります。

続いて議案第4号 身延町公民館条例の一部を改正する条例についてご説明いたします。

8ページをお開きください。

本件は本年度建設しております身延地区公民館下山分館の位置を改める条例改正であります。

第2条に規定している身延地区公民館下山分館の位置を現在の「下山9073番地」から「下山10133番地」に改めるものであります。

この条例は平成26年4月1日から施行するものであります。

以上で詳細説明とさせていただきます。

○議長(河井淳君)

次に議案第5号の詳細説明を求めます。

財政課長。

○財政課長(笠井祥一君)

議案第5号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について、説明をさせていただきます。

9ページをご覧ください。

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律および社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法および地方交付税法の一部を改正する法律が平成24年8月22日に公布され、平成26年4月1日から施行となりました。これによりまして消費税率が2.3%、地方消費税率が0.7%、合わせて3%の引き上げが行われます。昨年8月開催されました政府の物価担当官会議におきまして、消費税率の引き上げに伴い各地方自治体が徴収する公共料金等の取り扱いにつきましては、税負担の円滑かつ適正な転嫁を基本として対処することとされたところであります。このため本町の公共料金等で消費税分を徴収しております8件の条例につきまして条例の一部を改正することが必要となったため、条例改正をお願いするものであります。

10ページをご覧ください。

上から5行目、第1条の身延町なかとみ青少年自然の里条例の一部改正について説明をさせていただきます。

別表で定めております施設の使用料につきまして、県内団体利用の場合とその他の場合、それぞれに消費税引き上げ分を加算した額に改正するものでございます。

上から10行目、第2条の身延町農業集落排水施設等条例の一部改正について説明をさせて

いただきます。

第15条に規定します使用料に消費税率および地方消費税率を外税として合わせて徴収し、今後の税率改正の際も条例改正の必要が生じないように改正するものであります。

上から18行目、第3条の身延町公共物管理条例の一部改正について説明させていただきます。

第3条につきましても第2条と同様に使用料に消費税率および地方消費税率を外税として合わせて徴収し今後の税率改正の際も条例改正の必要が生じないように改正するものであります。

下から11行目、第4条の身延町下水道条例の一部改正について説明をさせていただきます。

第4条につきましても前条と同様に使用料に消費税率および地方消費税率を外税として合わせて徴収し今後の税率改正の際も条例改正の必要が生じないように改正するものでございます。

下から4行目、第5条の身延町簡易水道事業給水条例の一部改正について説明をさせていただきます。

第5条につきましても前条と同様に使用料および加入金に消費税率および地方消費税率を外税として合わせて徴収し、今後の税率改正の際も条例改正の必要が生じないように改正するものでございます。

11ページをご覧ください。

上から7行目、第6条の身延町営農飲雑用水施設給水条例の一部改正について説明をさせていただきます。

第6条につきましても前条と同様に加入負担金および使用料に消費税率および地方消費税率を外税として合わせて徴収し、今後の税率改正の際も条例改正の必要が生じないように改正するものでございます。

上から17行目、第7条の身延町下部奥の湯温泉条例の一部改正について説明させていただきます。

下部奥の湯温泉の分湯にかかる加入負担金、名義変更料および使用料についてそれぞれに消費税引き上げ分を加算した額に改正するものでございます。

下から11行目、第8条の身延町地域情報通信施設条例の一部改正について説明をさせていただきます。

情報通信施設の使用料および加入負担金について、それぞれに消費税引き上げ分を加算した額に改正するものでございます。

下から7行目、附則につきましては1では施行期日、平成26年4月1日でございます。2から6につきましては、施行日前にかかる使用料等は従前の例によるという経過措置を規定しております。

以上で議案第5号の詳細説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第6号の詳細説明を求めます。

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

議案第6号 身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正についてご説明いたします。本条例の一部改正は重度心身障害者医療費助成金の支給方法を窓口無料方式から自動償還方

式に変更するため、関係する条項を改正するものであります。

改正条文の詳細説明に入る前に、この事業の助成方式を変更する理由について説明させていただきます。

山梨県における心身障害者医療費助成制度の変遷は昭和47年4月、心身障害児医療費助成事業として開始し、昭和52年10月に20歳以上にも拡大し、その後療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者も対象に追加されました。

医療費の助成の方式を平成20年4月から窓口無料方式とし、県内全市町村がこれに合わせて実施してきました。平成20年度における県内の医療費助成の受給者数は2万6,457人。事業費は35億9,500万円でありましたが、平成24年度には受給者の数は2万8,385人。事業費は41億6,600万円となり、5年で事業費が5億7,100万円増加しています。

その中で国民健康保険の国庫負担の減額措置、ペナルティに要する経費も県と市町村合わせると約5億6,800万円から8億7千万円に増えております。身延町においては受給資格者証の所持者は平成20年度は755人、助成額は8,210万円。ペナルティに要する費用は県と町、合わせて2,061万円であり、平成24年度では受給者が732人、医療費が8,052万円、ペナルティ相当額が2,620万円となり、年度ごとに増減はありますが平成22年度受給者数780人、医療費8,575万円をピークに少しではありますが減少している状況にあります。

ペナルティが課されなければ国庫負担金として、および交付金として国保会計へ支給される額を町は一般会計から補填し、その補填額の2分の1が県から補助されます。毎年、国に対しペナルティの廃止を要望していますが、国はこれに応じる見通しはありません。ペナルティは診療時の窓口無料という利便のために課されているものでありますが、その額の大きさや厳しい財政状況を考慮して、またペナルティに要する県、町の負担を解消することで重度心身障害者の医療費を無料にする制度を堅持するためにも、ペナルティが課されない方式に見直す必要があると県は考え、今年11月から自動還付方式に移行することとしております。

町においてもこの窓口無料方式を単独で維持していくことは財政的にも、また助成に関わる事務を進める上でも困難であるため、県および県内全市町村と合わせて助成費を自動還付方式に変更せざるを得ないと考えております。

このような理由から本条例の一部を改正する条例を提案するものであります。

14ページをお開きください。それでは条文の説明をいたします。

第7条は県内の保健医療機関等を受診する際、受給者証の提示について規定している条文であります。該当条項の改正に伴う修正と現行の表現では受給者だけでなく、保護者が医療機関等を受診するときにも受給者証を提示しなければならないように読み取れるため、受給者が療養の給付等を受ける場合とする場合に「限る」を加え、受給者証を提示しなければならない者を特定しております。

次に第8条は助成金の支給方法を規定する条例、現行条例の第1項から第3項までが窓口無料方式の根拠を規定している条項です。

第1項を助成金の支給は受給者、またはその保護者の請求に基づいて行うものとするに改め、第2項と第3項を削り、第4項と第5項は項を削ったため繰り上げを行い、新たに助成金支給方法を自動償還方式にできる根拠を第3項に規定しております。これは受給者が町に対し助成

金を受領する金融機関の口座等の届け出を行うと、それ以後、町は県内の保健医療機関等から必要な情報の提供を受けて助成金を支給することができる旨を規定しております。

それから附則第1項で本条例の施行期日を定めています。この施行期日は受給者証の更新時期が11月1日なので、通常の更新時期に合わせることで受給者が何度も役場に出向く手間を省くことができる。それから町においても受給者証の交付事務の手続き等を軽減できるように受給者証の更新時期に合わせて11月1日としたものであります。

それから第2項では本条例の施行日前に行われた療養の給付等にかかる医療費助成金の支給について経過措置を定めております。

以上であります。

○議長（河井淳君）

次に議案第7号の詳細説明を求めます。

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

議案第7号 身延町分収造林条例の一部を改正する条例についての詳細説明をさせていただきます。

条例関係冊子16ページをご覧ください。

身延町分収造林条例中、第7条に収益の分収歩合が定められているが平成23年に山梨県において林業公社改革プランにより県林業公社を平成29年3月を目途に解体することになりました。このため現在、県林業公社と締結中の分収林契約を林業公社の業務を引き継ぐ山梨県と新たに契約を締結することに伴い、分収歩合の見直しが必要となったため条例の改正を行う必要が生じたためであります。

それでは、分収歩合の見直しの条例改正を行う必要性について説明いたします。

公社では経営の悪化と経営改善策に向けた取り組みとして、主に借入金を財源として森林整備を行い伐採収入でその返済を行うこととしていましたが、木材価格の大幅な下落や森林整備に必要な経営コストの上昇により収支均衡が成り立たなくなりました。このため、これまで低利資金への借り換えや事業規模の縮小、人件費、事務費等の縮減などさまざまな取り組みが行われました。しかしすべての分収林計画が終了する平成60年度末までの長期収支は平成22年度の木材価格で試算すると約208億円の債務超過が見込まれるなど、極めて厳しい経営状況であり、分収林から伐採収益ではこれまでの森林整備に要した借入金を返済することは困難な状況のようでございます。

ここで新たな取り組みとして分収林の契約期間を終了したのち、伐採した跡地は土地所有者の皆さまが適切に整備していただくこととなりますが、木材価格の低迷により森林の再整備が困難な状況となります。もしそのまま放置されますと水源涵養や土砂の流出防止など森林の持つ公益的機能の発揮に支障が生じる恐れがあります。契約期間を延長し繰り返しの抜き伐りによる針広混交林といった森づくりを導入することで、契約者の皆さまの再整備にかかる費用を抑制することができ、また債務の抑制として公社はこれまでの経営改善の取り組みの中で将来債務の抑制に努められてきましたが、これ以上の将来負担の削減は困難な状況のようでございます。

このため平成29年3月を目途に林業公社を廃止し、県が分収林を管理していくこととしております。また公社廃止時には、県は多額の貸付金について債権放棄をしなければなりません。

この県民負担をできるだけ抑制するため、土地所有者である身延町にも収益分収歩合の見直しをお願いされましたので、このたび身延町分収造林条例の一部を改正するものでございます。

なお、経過措置としてこの条例による改正後の身延町分収造林条例の規定はこの条例の施行の日以後に提携する契約について適用し、同日前に締結した契約についてはなお従前の例によります。

以上で議案第7号の詳細説明を終わらせていただきます。

○議長（河井淳君）

次に議案第8号および第9号の詳細説明を求めます。

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

議案第8号 身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について、詳細説明をさせていただきます。

それでは17ページをご覧ください。

道路法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する必要が生じた。国の事業で道路占用料を徴収することができるものが国有林野事業に限られていたところ、平成25年4月に国有林野事業が企業形態を廃止したことに伴い、道路占用料を徴収することができる国の事業がなくなってしまったことにより、道路法第35条の規定する国の事業が削除されたことが理由です。

18ページをご覧ください。

身延町道路占用料徴収条例の一部を次のように改正する。

第2条中「、電線共同溝」を「および電線共同溝」に改め「および法第35条の規定により道路を占用する者」を削る。

第4条第2号中「法第35条に規定する事業（令第18条に規定するものを除く。）および」を削る。

8行目以下の別表の改正は、道路法施行令の条項の移動により整理するものであります。

以上、詳細説明を終わります。

続きまして議案第9号 身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例について、詳細説明をさせていただきます。

それでは19ページをご覧ください。

町営住宅および町有住宅の入居について町外在住の希望者も対象とするため、身延町営住宅条例および身延町有住宅管理条例の一部を改正する必要が生じた。

20ページをご覧ください。

身延町営住宅条例の一部を次のように改正する。

第6条第5号中「町内に住所または勤務場所を有する者で、町税において滞納がないもの」を「市区町村税の滞納がない者」に改める。

第6条は入居者の資格についての条項で入居者は町内に住所、または勤務場所を有する者となっているため、不具合が生じています。実際に勤務場所は町外で身延町に住みたいが入居の申し込みができない。町内に勤務場所を決めてから入居の申し込みを行ったなどです。町外からの入居希望者に広く窓口を広げるため、その項目を削るものであります。

身延町有住宅管理条例の一部を次のように改正する。

第3条第1号中「身延町に住所または勤務地を有する者で、町税等の滞納がなく」を「市区町村税の滞納がない者で」に改める。

第3条は入居の資格についての条項で、改正の理由は身延町営住宅管理条例第6条第5号の改正理由と同じであります。

以上、詳細説明を終わります。

○議長（河井淳君）

以上で、町長の提案理由と担当課長の詳細説明が終わりました。

日程第14 議案第10号 身延町大島農林産物直売所の指定管理者の指定について

日程第15 議案第11号 身延町下部農村文化公園の指定管理者の指定について

日程第16 議案第12号 身延町市之瀬味噌加工所の指定管理者の指定について

日程第17 議案第13号 身延町市之瀬茶加工場の指定管理者の指定について

日程第18 議案第14号 身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所の指定管理者の指定について

日程第19 議案第15号 身延町活性化施設の指定管理者の指定について

日程第20 議案第16号 身延町相又特産品生産施設の指定管理者の指定について

以上の7議案は、指定管理者の指定案でありますので一括して議題とします。

町長から本案について、提案理由を求めます。

望月町長。

○町長（望月仁司君）

それでは議長より指名をいただきましたので、提案理由のうち指定管理者の指定案件7件について提案理由の説明を申し上げたいと思います。

まず議案第10号 身延町大島農林産物直売所の指定管理者の指定についてでございます。

身延町大島農林産物直売所の指定管理者に下記の者を指定することについて、議会の議決を求めるものでございます。

記

1. 管理を行わせる公の施設の名称および所在地

名 称 身延町大島農林産物直売所

所在地 山梨県南巨摩郡身延町大島2580番地3

2. 指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地および代表者の氏名を申し上げます。

団 体 の 名 称 大島農林産物直売所管理会

主たる事務所の所在地 山梨県南巨摩郡身延町大島2580番地3

代 表 者 の 氏 名 会長 名取好巳

3. 指定の期間 平成26年4月1日から平成29年3月31日まででございます。

平成26年3月4日 提出

身延町長 望月仁司

提案理由について申し上げます。

平成26年3月31日に指定管理者の指定期間が満了するので新たに指定管理者を指定する必要が生じました。つきましては指定管理者の指定にあたり、地方自治法（昭和22年法律第

67号)第244条の2第6項の規定により議会の議決が必要であります。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第11号 身延町下部農村文化公園の指定管理者の指定についてでございます。

身延町下部農村文化公園の指定管理者に下記の者を指定することについて、議会の議決を求めるものでございます。

記

1. 管理を行わせる公の施設の名称および所在地

名 称 身延町下部農村文化公園

所在地 山梨県南巨摩郡身延町古関4321番地

2. 指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地および代表者の氏名についてでございます。

団 体 の 名 称 農事組合法人 下部特産物食品加工組合

主たる事務所の所在地 山梨県南巨摩郡身延町古関4321番地

代 表 者 の 氏 名 組合長 伊藤晃

3. 指定の期間 平成26年4月1日から平成29年3月31日まででございます。

提出日、提出者は以下同じでございますので省略をさせていただきたいと思っております。

提案理由を申し上げます。

平成26年3月31日に指定管理者の指定期間が満了するので新たに指定管理者を指定する必要が生じた。ついては指定管理者の指定にあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第6項の規定により議会の議決が必要でございます。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第12号 身延町市之瀬味噌加工所の指定管理者の指定についてであります。

身延町市之瀬味噌加工所の指定管理者に下記の者を指定することについて、議会の議決を求めるものでございます。

記

1. 管理を行わせる公の施設の名称および所在地

名 称 身延町市之瀬味噌加工所でございます。

所在地 山梨県南巨摩郡身延町市之瀬170番地1

2. 指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地および代表者の氏名

団 体 の 名 称 農事組合法人 下部特産物食品加工組合

主たる事務所の所在地 山梨県南巨摩郡身延町古関4321番地

代 表 者 の 氏 名 組合長 伊藤晃

3. 指定の期間は平成26年4月1日から平成29年3月31日まで。

提案理由につきましては、平成26年3月31日に指定管理者の指定期間が満了するので新たに指定管理者を指定する必要が生じた。ついては指定管理者の指定にあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第6項の規定により議会の議決が必要でございます。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第13号 身延町市之瀬茶加工場の指定管理者の指定について。

身延町市之瀬茶加工場の指定管理者に下記の者を指定することについて、議会の議決を求めるものでございます。

記

1. 管理を行わせる公の施設の名称および所在地

名 称 身延町市之瀬茶加工場

所在地 山梨県南巨摩郡身延町市之瀬960番地

2. 指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地および代表者の氏名

団 体 の 名 称 下部茶生産組合

主たる事務所の所在地 山梨県南巨摩郡身延町市之瀬960番地

代 表 者 の 氏 名 組合長 伊藤晃

3. 指定の期間は平成26年4月1日から平成29年3月31日まででございます。

提案理由につきましては、平成26年3月31日に指定管理者の指定期間が満了するので新たに指定管理者を指定する必要が生じました。ついては指定管理者の指定にあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決が必要でございます。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第14号 身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所の指定管理者の指定についてであります。

身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所の指定管理者に下記の者を指定することについて、議会の議決を求めるものでございます。

記

1. 管理を行わせる公の施設の名称および所在地

名 称 身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所

所在地 山梨県南巨摩郡身延町西嶋380番地

2. 指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地および代表者の氏名

団 体 の 名 称 みのぶうどん生産組合

主たる事務所の所在地 山梨県南巨摩郡身延町西嶋380番地

代 表 者 の 氏 名 組合長 川口美津枝

3. 指定の期間は平成26年4月1日から平成31年1月31日まででございます。

提案理由は、平成26年3月31日に指定管理者の指定期間が満了するので新たに指定管理者を指定する必要が生じた。ついては指定管理者の指定にあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決が必要でございます。

これがこの議案を提出する理由でございます。

次に議案第15号 身延町活性化施設の指定管理者の指定についてであります。

身延町活性化施設の指定管理者に下記の者を指定することについて、議会の議決を求める。

記

1. 管理を行わせる公の施設の名称および所在地

名 称 身延町活性化施設

所在地 山梨県南巨摩郡身延町相又425番地1

2. 指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地および代表者の氏名を申し上げます。

団 体 の 名 称 企業組合みのぶゆばの里・とよおかでございます。

主たる事務所の所在地 山梨県南巨摩郡身延町相又425番地の1でございます。

代表者の氏名 代表理事 井出正博でございます。

3. 指定の期間は平成26年4月1日から平成31年1月31日まででございます。

提案理由を申し上げます。平成26年3月31日に指定管理者の指定期間が満了するので新たに指定管理者を指定する必要が生じました。ついては指定管理者の指定にあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第6項の規定により議会の議決が必要でございます。

これがこの議案を提出する理由でございます。

最後は議案第16号 身延町相又特産品生産施設の指定管理者の指定についてであります。

身延町相又特産品生産施設の指定管理者に下記の者を指定することについて、議会の議決を求めるものであります。

記

1. 管理を行わせる公の施設の名称および所在地

名称 身延町相又特産品生産施設

所在地 山梨県南巨摩郡身延町相又525番地1

2. 指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地および代表者の氏名

団体の名称 企業組合みのぶゆばの里・とよおかでございます。

主たる事務所の所在地 山梨県南巨摩郡身延町相又425番地の1

代表者の氏名 代表理事 井出正博でございます。

3. 指定の期間は平成26年4月1日から平成31年1月31日まででございます。

提案理由につきましては、平成26年3月31日に指定管理者の指定期間が満了するので新たに指定管理者を指定する必要が生じました。ついては指定管理者の指定にあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第6項の規定により議会の議決が必要でございます。

これがこの議案を提出する理由でございます。

指定管理者の指定案件につきましては、以上でございます。

なお、詳細につきましては担当課長より説明をさせますのでよろしくご審議の上ご議決くださいようお願いを申し上げます。

○議長(河井淳君)

次に議案第10号から16号までの詳細説明を求めます。

総務課長。

○総務課長(笠井一雄君)

それでは議長から一括してということでございますので、議案第10号から議案第16号までの詳細説明を一括してさせていただきます。

今回、上程をいたします議案第10号から16号までの7件につきましては、指定管理期間が本年3月31日をもって終了するため、4月1日からの指定管理について身延町公の施設にかかる指定管理者の指定手続き等に関する条例第6条に基づき、1月16日(木曜日)午後1時30分から、および1月28日(火曜日)の午後7時から本庁2階会議室で指定管理者の選定委員会を開催いたしました。

町長からの諮問に対しまして指定管理者にふさわしいかどうかを慎重に審査し、また選定し

町長に答申をいただきました。このような経過を踏まえ、今回、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決をしていただきたく上程するものでございます。

このうち10号から13号までの4施設につきましては、身延町公の施設にかかる指定管理者の指定手続きに関する条例第5条の指定管理者候補の選定の特例といたしまして、第1号の公の施設、性格、規模、機能等を考慮し設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、地域等の活力を積極的に活用した管理を行うことにより、事業効果が相当程度期待できると思慮するときということに該当するということで判断をいたしまして公募をいたしませんでした。

14号から16号までの3施設につきましては公募をした結果、14号につきましては応募者が1社しかなく、また15号と16号につきましては同じ敷地内の施設のため公募いたしましたが2社の応募があったところでございます。

それでは個々にご説明をいたしますが、まず議案第10号につきましては身延町の大島農林産物直売所の指定でございますが、指定管理者管理の申請者は大島農林産物直売所管理会でございます。

主な内容であります。大島地内の農林水産物直売所におきまして町内で生産されました農産物ならびに加工品を提供することで生産者、消費者の交流の場として地域の活性化、農家の所得の向上に努めてまいっております。

次に議案第11号でありますけれども、身延町下部農村文化公園の指定でございますが指定管理申請者は農事組合法人 下部特産物食品加工組合であります。

主な内容につきましては、国道300号沿いの道の駅下部に位置する施設において地域の農産物の生産、加工および販売等に関する事業を行い、組合員の経済的地位の向上を図り、併せて都市住民との交流と地域の活性化に努めておるところでございます。

次に議案第12号でありますけれども、身延町市之瀬味噌加工所の指定でございます。指定管理の申請者は農事組合法人 下部特産物食品加工組合でございます。

この事業内容は国道300号沿いの市之瀬にあります味噌加工所において、本町の推奨作物である大豆の生産拡大と地産地消の推進、加工品としての味噌の生産、販売促進に努め地域の活性化、農業所得者の所得の向上に努めてまいっているところでございます。

次に議案第13号でありますけれども、身延町市之瀬茶加工場の指定でございますが指定管理申請者は下部茶生産組合でございます。

主な内容につきましては、市之瀬にありますお茶の加工場を中心に組合員のお茶の栽培技術の向上と良質茶の生産拡大により農業所得の増大と組合員の親睦を図ることを目的に地域の活性化に努めてまいっているところでございます。

次に議案第14号であります。身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所の指定でございますけれども、指定管理申請者は身延うどん生産組合であります。

主な内容につきましては、なかとみ和紙の里にありますあじさい庵の運営管理でございます。地元の食材や特産品を多く使い、地域に根ざした飲食経営をすることで地域の活性化に努めております。

次に議案第15号と議案第16号ありますが、この身延町活性化施設と身延町相又特産品生産施設は同一敷地内にあり、どちらかの施設が単独での指定を行うわけにはまいりませんので、同時に行っておりますが指定管理申請者は企業組合みのぶゆばの里・とよおかです。

主な内容につきましては、豊岡にありますゆばの里において身延町特産品のゆばを中心とし

て地域の農産品の販売や食材を利用した料理の提供を行うことにより組合員の経済的地域の向上を図り、併せて地域の活性化に寄与しております。

指定管理の期間につきましては、議案第10号から13号まで行政改革プランの実施期間に合わせ、前回と同じ3年といたしました。議案第14号から16号までの公募いたしました2つの施設につきましては、指定の期間を4年9カ月といたしました。この理由といたしましては公募によりますと3年ごとに目まぐるしく業者が変わってしまう可能性があり、これを防ぐためにということと、5年にしなかったのは次回、業者が毎回変わる可能性もありますので、交代時期を春の行楽シーズンを避けるための期間ということで、4年9カ月に設定をさせていただきました。

以上で議案第10号から16号までの詳細説明とさせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

以上で町長の提案理由の説明と担当課長の詳細説明が終わりました。

- 日程第21 議案第17号 平成25年度身延町一般会計補正予算（第5号）
- 日程第22 議案第18号 平成25年度身延町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
- 日程第23 議案第19号 平成25年度身延町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 日程第24 議案第20号 平成25年度身延町介護保険特別会計補正予算（第4号）
- 日程第25 議案第21号 平成25年度身延町簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）
- 日程第26 議案第22号 平成25年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算（第2号）
- 日程第27 議案第23号 平成25年度身延町下水道事業特別会計補正予算（第4号）
- 日程第28 議案第24号 平成25年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算（第3号）
- 日程第29 議案第25号 平成25年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第30 議案第26号 平成25年度身延町土地開発事業特別会計補正予算（第4号）
- 日程第31 議案第27号 平成25年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計補正予算（第1号）

以上11議案は、補正予算案でありますので一括して議題とします。

町長から本案について提案理由の説明を求めます。

望月町長。

○町長（望月仁司君）

それでは議長より指名をいただきましたので、提出案件のうち補正予算の11件について提案理由のご説明を申し上げます。

まず議案第17号 平成25年度身延町一般会計補正予算（第5号）についてでございます。平成25年度身延町の一般会計補正予算（第5号）は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億214万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ93億150万1千円とする。

2、歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額、ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第 2 条、継続費の変更は「第 2 表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 3 条、繰越明許費の追加および変更は「第 3 表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条、地方債の変更は「第 4 表 地方債補正」による。

平成 2 6 年 3 月 4 日提出

身延町長 望月仁司

次に議案第 1 8 号 平成 2 5 年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第 4 号) について
でございます。

平成 2 5 年度身延町の国民健康保険特別会計補正予算(第 4 号) は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 , 3 9 8 万 9 千円を追加し、歳入歳出予
算の総額を歳入歳出それぞれ 2 1 億 5 , 0 3 0 万 7 千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第 1 9 号 平成 2 5 年度身延町後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3 号) につい
てでございます。

平成 2 5 年度身延町の後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3 号) は次に定めるところによ
る。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 9 5 8 万 2 千円を減額し、歳入歳出予
算の総額を歳入歳出それぞれ 4 億 6 , 4 2 1 万 4 千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第 2 0 号 平成 2 5 年度身延町介護保険特別会計補正予算(第 4 号) についてであ
ります。

平成 2 5 年度身延町の介護保険特別会計補正予算(第 4 号) は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3 , 9 1 8 万 1 千円を減額し、歳入歳出
予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 2 億 1 , 5 3 3 万 2 千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第 2 1 号 平成 2 5 年度身延町簡易水道事業特別会計補正予算(第 4 号) につい
てであります。

平成 2 5 年度身延町の簡易水道事業特別会計補正予算(第 4 号) は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3 , 4 3 5 万 7 千円を減額し、歳入歳出
予算の総額を歳入歳出それぞれ 8 億 6 2 万 2 千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第 2 2 号 平成 2 5 年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第 2 号) に
ついてであります。

平成 2 5 年度身延町の農業集落排水事業等特別会計補正予算(第 2 号) は次に定めるところ

による。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ115万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,412万2千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第23号 平成25年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第4号)についてでございます。

平成25年度身延町の下水道事業特別会計補正予算(第4号)は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ287万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億3,887万7千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第24号 平成25年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第3号)についてであります。

平成25年度身延町の青少年自然の里特別会計補正予算(第3号)は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ58万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,150万6千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第25号 平成25年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算(第1号)についてであります。

平成25年度身延町の下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算(第1号)は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ32万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ558万8千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第26号 平成25年度身延町土地開発事業特別会計補正予算(第4号)についてであります。

平成25年度身延町の土地開発事業特別会計補正予算(第4号)は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ687万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9億20万6千円とする。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第27号 平成25年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計補正予算(第1号)についてでございます。

平成25年度身延町の広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計補正予算(第1号)は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ69万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ70万円とする。

以下は省略をさせていただきます。

補正予算につきましては、以上でございます。

なお詳細につきましては、担当課長より説明をさせますのでよろしくご審議の上ご議決くださいようお願いを申し上げます。

議案第26号の身延町土地開発事業特別会計補正予算の中で、歳入歳出の総額をそれぞれ9,020万6千円のところを9億と言ったそうですので訂正をさせていただきます。失礼いたしました。

○議長(河井淳君)

議事の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開は13時といたします。

休憩 午前11時55分

再開 午後1時00分

○議長(河井淳君)

休憩前に引き続き議事を再開いたします。

議案第17号から26号までの詳細説明を求めます。

なお、お手元に配布してあります詳細説明省略議案により議案第27号についての詳細説明は省略します。

まず議案第17号の詳細説明を求めます。

財政課長。

○財政課長(笠井祥一君)

議案第17号 平成25年度身延町一般会計補正予算(第5号)につきまして詳細説明をさせていただきます。

今回の3月補正予算につきましては、先ほど町長の行政報告でもございましたとおり平成25年度の事業の精査により、歳入歳出予算科目全般にわたりまして減額をいたしましたことと次年度以降の財政基盤の強化を図るため、繰上償還を行うものであります。

それから2月8日、14日から15日の記録的な大雪の除雪にかかります重機借上料等を追加するものでございます。

それではページを追って説明させていただきます。

まず7ページをご覧ください。「第2表 継続費補正」であります。

継続費としてご議決いただいております防災行政無線デジタル化更新事業の総額および平成25年度、26年度の年割額がそれぞれ変更となったことに伴う補正でございます。

補正後の総額が9億9,746万4千円。25年度の年割額が34.4%の3億4,303万2千円。26年度の年割額が65.6%の6億5,443万2千円でございます。

8ページをご覧ください。「第3表 繰越明許費補正」でございます。

まず追加になりますが3款2項社会福祉費の障害者総合支援法、平成26年度改正対応のためのシステム改修事業111万8千円を繰り越すものであります。国の補正予算に計上された

事業であり、今年度中にシステム改修を終了することができないため繰り越すものであります。

6款1項農業費であります。県営事業3件につきましては、いずれも県で繰り越すため町の負担金を繰り越すものでございます。

まず県営中山間地域総合整備事業負担金885万円は、身延の北部地区にかかるものでございます。県営ため池等整備事業負担金1千万円は下山地区にかかるものであります。県営中山間農地防災事業負担金1,326万円は栃久保地区にかかるものを繰り越すものであります。

2項林業費の林道三石山線改良事業942万円は、2月の記録的な大雪の除雪に不測の日数を要したため繰り越すものであります。

8款2項道路橋梁費の道路橋梁維持事業500万円ではありますが、町道丸滝宮の前1号線および町道八日市場市街3号線道路維持工事が隣接工事等の協議等に不測の日数を要したため繰り越すものでございます。

10款5項文化振興費、門西家住宅防災施設整備事業144万6千円ではありますが、これは重要文化財である門西家を保護するため設置する貯水槽の位置を景観保全の観点から変更することとなり、今年度中の完成が見込めないため繰り越すものでございます。

11款1項農林水産業施設災害復旧費の樋田地区農業用施設災害復旧工事95万5千円および林業施設大磯小磯線の災害復旧工事135万1千円ではありますが、2月の記録的な大雪の除雪に不測の日数を要したため、繰り越すものでございます。

次に変更分であります。12月補正で繰り越させていただいたものが事業量の確定によりそれぞれ変更するものです。

8款2項道路橋梁費の橋梁耐震補強事業は白雲橋耐震補強を328万円増額し2,978万円に変更するものです。橋梁修繕事業は杉山橋、湯川橋、小磯橋修繕を566万円減額し2,234万円に変更するものです。

11款2項公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業は、町道古関下中之倉線等を606万9千円減額し1,572万4千円に変更するものです。

なお、繰り越しをいたしました事業につきましては事業がなるべく早く完成いたしますよう職員一丸となって取り組んでまいりますので、よろしく願いをいたします。

次に9ページをご覧ください。「第4表 地方債補正」であります。いずれも変更でございます。

公共事業等債は県営ため池等整備事業の事業量が減ったことにより、限度額を50万円減額し2,440万円とするものでございます。

合併特例事業債は県営中山間地域総合整備事業負担金が2,560万円の減額。身延地区公民館下山分館建設工事に充当分が、森林整備加速化・林業再生事業費市町村交付金が交付決定されたことに伴い3,600万円の減額で合計6,160万円を減額し3億3,460万円とするものであります。

現年発生災害復旧事業債は町道寺沢石畑線、町道一色和平線、南沢川の災害復旧事業が25年度事業として認定されず26年度事業となったため220万円を減額し910万円とするものでございます。

臨時財政対策債は平成15年度に借り入れた起債を借り換える予定で予算化しておりましたが、財源の確保ができたため新たに借り入れを行わないこととしたことから3億3,040万円の減額となります。

以上、限度額を3億9,470万円減額し6億4,070万円に変更させていただくものです。

それでは各款項に従いまして、ご説明をさせていただきます。

まず歳入でありますけども、12ページをご覧ください。

2款の地方譲与税から7款ゴルフ場利用税交付金までは国・県の交付決定に伴いまして増減の補正をさせていただきました。

10款の地方交付税につきましては普通交付税を増額補正し、繰上償還の財源に充てさせていただくものでございます。

13ページをご覧ください。

12款1項1目1節児童福祉費負担金623万1千円の増額は保育料保護者前年度負担金が見込みより園児数が増えたこと。また保育料算定の基準となります保育料階層の高い方が多かったこと等によりまして490万9千円の増額。広域入所町外児童委託負担金が受け入れ園児数の増加により132万2千円増額になったことにより、増えたものでございます。

13款1項6目1節住宅使用料の住宅使用料現年分577万6千円の増額は町有住宅相又団地の入居者が増えたことにより増額となったものでございます。

14款1項1目1節障害者保護費負担金の障害福祉サービス費等事業負担金222万円の減額は実績により減額となったものでございます。2節保育料運営費負担金765万円の減額は運営費が減少し保育料が増えたことにより減額となったものでございます。

14ページをご覧ください。

7節児童手当国庫負担金612万8千円の減額は児童数減少によるものでございます。

2項1目1節民生費補助金の障害者自立支援給付支払等システム改修事業補助金50万円は先ほどご説明いたしました「第3表 繰越明許費補正」に計上してございましたシステム改修にかかる補助金でございます。

3目土木費国庫補助金1,209万9千円の減額は1節住宅費補助金、2節土木費補助金ともに社会資本整備総合交付金が事業量の減により減額となるものでございます。

7目1節公共土木施設災害復旧事業費補助金480万2千円の減額は町道寺沢石畑線、一色和平線、南沢川の災害復旧事業が25年度事業として認定されず26年度事業となったための減額でございます。

15款1項1目2節保育所運営費負担金382万5千円の減額は国庫負担金と同様に運営費が減少し、保育料が増えたことにより減額となるものでございます。

15ページをご覧ください。

2項4目2節林業費補助金の森林整備加速化・林業再生事業費市町村交付金3,600万円の増額は、身延地区公民館下山分館建設工事に森林整備加速化・林業再生事業費市町村交付金が交付決定となったことによるものでございます。

6目2節都市計画費補助金の山梨県景観モデル事業費補助金407万3千円の減額は、景観形成モデル地区に指定されております門内地区の住民が行います建物等の外観改修にかかる経費が減額となったことによるものでございます。

3項1目4節選挙費委託金280万円の減額は、参議院議員選挙費委託金が確定したことにより減額となったものでございます。

3目1節教育費委託金106万3千円の増額は、文化財委譲事務委託金が委譲事務処理件数

の増により31万3千円の増額と16ページの実践的防災教育推進事業委託金75万円が交付決定となったことによるものでございます。これは下部小学校、下部中学校へ整備した緊急地震速報受信システムに充当するものでございます。

18款1項1目財政調整基金繰入金2億2千万円の減額は財源確保が可能となったため、減額するものでございます。

2目地域福祉基金繰入金1千円の増額は、原資となります地域福祉基金利子の増により増額するものでございます。

5目福祉教育学校等就学奨励基金繰入金3万円の増額は、申請に基づき1名分の就学奨励金を支給するために基金からの繰入金を増額するものでございます。

19款の繰越金であります3億6,698万円の増額といたしました。

歳入は以上でございます。

次に歳出の説明をさせていただきます。18ページをご覧ください。

1款1項1目議会費の1節報酬、3節職員手当等の減額につきましては議員定数2名減によるものでございます。

2款1項1目一般管理費の2節給料、3節職員手当等、4節共済費等の人件費につきましては精査による減額でございます。

以下、各科目にわたり同様に人件費を補正しておりますのでご了承いただきたいと思います。

14節使用料及び賃借料29万8千円の増額は、役場庁舎の除雪用重機借上料でございます。

3目財産管理費、15節工事請負費599万6千円の減額は当初解体撤去を予定しておりました旧豊岡小学校プールにつきまして、地元の有志の方々が地域振興のために有効利用したいとの申し出がございましたので解体撤去を中止したための減額でございます。

19ページをご覧ください。

4目企画費、28節繰出金687万8千円の減額ですが、土地開発事業特別会計繰出金の減額でございます。

7目バス運行対策費、19節負担金補助及び交付金10万9千円の増額ですが富士急山梨バスの決算に伴います負担金の増額でございます。

4項選挙費でございますが、20ページの3目町議会議員選挙費および4目参議院議員選挙費はそれぞれ精査し減額補正するものでございます。

21ページをご覧ください。

7項1目地籍調査費、13節委託料200万円の減額ですが地籍測量業務の契約差金によるものでございます。

22ページをご覧ください。

8項1目下部支所費と2目身延支所費の14節使用料及び賃借料ですが、下部支所と身延支所の除雪にかかる重機借上料の増額であります。

3款1項1目社会福祉総務費、28節183万7千円の増額ですが国民健康保険特別会計への保険基盤安定等にかかる法定外繰出の増額であります。

3目高齢者福祉費の23ページ、28節繰出金の604万8千円の減額は介護保険特別会計繰出金の減額ですが、各種サービスの利用者減による減額でございます。

4目老人医療費、28節繰出金1,601万5千円の減額は後期高齢者医療特別会計繰出金ですが、広域連合納付金の減額等によるものでございます。

5目障害福祉費、13節委託料111万8千円の増額は障害者総合支援法、平成26年度改正対応のためのシステム改修業務の経費であります。これにつきましては、全額繰越明許費であります。

2項1目、24ページの14節使用料及び賃借料3万3千円の増額ですが児童館の除雪にかかる重機借上料の増額です。

28節繰出金30万円の減額は乳幼児医療費が見込みより減少したため、国民健康保険特別会計繰出金を減少するものであります。

4目久那土保育所費、18節備品購入費4万2千円の増額は現在使用しておりますベビーカーが破損したため更新するものであります。

5目西嶋保育所費は保育料増額分を一般財源と財源組み替えするものでございます。

6目原保育所費、11節需用費9万9千円の増額は未満児室の acordeonカーテンを修繕するための増額であります。

7目静川保育所費、11節需用費16万円の増額は非常用照明を修繕するための増額でございます。

4款1項保健衛生費の25ページ、4目老人保健費、23節償還金利子及び割引料16万6千円の増額は、平成24年度に交付されました感染症予防事業等国庫負担金が過剰に交付された分を返還するものでございます。

26ページをご覧ください。

3項1目簡易水道運営費、19節負担金補助及び交付金152万1千円の増額は小規模水道事業補助金の増であります。湯平簡易水道組合へ事業費110万190円の60%、66万円。矢細工簡易水道組合へ事業費123万500円の70%、86万1千円であります。

28節繰出金3,246万2千円の減額は、簡易水道建設費等の減による簡易水道事業特別会計繰出金の減額でございます。

6款1項1目農業委員会費、11節需用費の印刷製本費11万7千円の増額は農業委員会選挙人名簿登録事務用封筒の印刷製本費であります。

27ページをご覧ください。

3目農業振興費、13節委託料7万8千円の増額は市之瀬の味噌加工所の排水水質調査業務委託料の増額であります。

14節使用料及び賃借料16万7千円の増額は、道の駅しもへの除雪にかかる重機借上料の増額であります。

4目農業土木費、19節負担金補助及び交付金ですが県営事業の負担金を精査した増減額をそれぞれ予算計上してございます。

2項3目林業土木費、14節使用料及び賃借料1,650万円は林道の除雪にかかる重機借上料の増額であります。

29ページをご覧ください。

8款2項1目道路橋梁維持費、11節需用費の消耗品費30万円の増額は融雪剤の購入費を増額するものでございます。

14節使用料及び賃借料3千万円の増額は町道の除雪にかかる重機借上料の増額でございます。これにつきましては、あまりにも大量な雪であったため、現在もまだ正確な金額がつかみきれていない状況でございます。

4項1目都市計画総務費、19節負担金補助及び交付金598万4千円の減額は景観形成モデル地区に指定されている門内地区の住民の方が行います建物等の外観改修にかかる経費が減額となったことによるものであります。

5項1目住宅管理費、14節使用料及び賃借料100万円の増額は町営町有住宅の除雪にかかる重機借上料の増額でございます。

30ページをご覧ください。

6項1目下水道総務費、28節繰出金1,322万2千円の減額は下水道事業特別会計と農業集落排水事業等特別会計の繰出金の減額であります。

9款1項1目非常備消防費、3節職員手当等732万円の増額は2月の大雪による職員の時間外手当分を計上したものであります。

31ページをご覧ください。

9款3項1目防災費、14節使用料及び賃借料7千円は防災行政無線デジタル化事業に伴います中継局を整備するため、身延山久遠寺の土地を借用するためのもので7カ月分の計上でございます。

10款1項1目教育委員会費、8節報償費3万円は申請に基づき支払います福祉教育学校等就学奨励金1名分の金額でございます。

2項小学校費の32ページ、3目下部小学校管理費、18節備品購入費と3項3目下部中学校管理費の18節の財源組み替えは、実践的防災教育推進事業委託金75万円の決定に伴うものでございます。

4項1目社会教育総務費、28節繰出金45万円の増額は青少年自然の里特別会計繰出金の増によるものでございます。

2目公民館費の33ページ、14節使用料及び賃借料の重機借上料105万円の増額につきましては各公民館の除雪にかかります重機借上料でございます。

15節工事請負費の財源組み替えは身延地区公民館下山分館建設工事に伴います森林整備加速化・林業再生事業費市町村交付金が決定となったことに伴います財源組み替えであります。

5項2目金山博物館運営費から35ページまでの3目リバーサイドパーク運営費、4目総合文化会館管理費、6目和紙の里運営費の14節使用料及び賃借料にはそれぞれの施設の除雪にかかります重機等借上料を計上してあります。

36ページをご覧ください。

6項5目体育施設費の14節使用料及び賃借料45万円の増額は、それぞれの体育施設の除雪にかかります重機等借上料を計上してございます。

37ページの19節負担金補助及び交付金5万3千円の増額は八木沢グラウンドの下部簡易水道への加入負担金でございます。

11款1項2目農業用施設災害復旧費および3目林業施設災害復旧費の財源組み替えは、災害復旧事業費県補助金の確定による組み替えでございます。

2項1目現年発生公共土木施設災害復旧費の15節工事請負費720万円の減額は、町道寺沢石畑線、一色和平線、南沢川の災害復旧事業が25年度事業として認定されなかったため、26年度事業となり25年度を減額し26年度当初予算へ計上するものでございます。

12款1項1目の公債費の元金でございます。4億3,113万9千円を増額補正いたしました。これにつきましては、平成18年度に借り入れました合併特例事業債を、今回繰上償還

を行いまして次年度以降の財政基盤の強化を図るためのものがございます。

38ページをご覧ください。

2目の利子につきましては、平成24年度借入れ分の利子を精査し減額したものでございます。

13款1項基金費につきましては、それぞれ増減いたしました利子分を補正するものでありますのでご理解をいただきたいと思っております。

以上で議案第17号 平成25年度身延町一般会計補正予算(第5号)の詳細説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長(河井淳君)

次に議案第18号および19号の詳細説明を求めます。

町民課長。

○町民課長(遠藤基君)

それでは、ただいまから議案第18号 平成25年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)の詳細説明をさせていただきます。

平成25年度補正予算(第4号)につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,398万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額はそれぞれ21億5,030万7千円となります。今回の補正予算編成につきましては、主に歳入歳出それぞれについて平成25年度最終決算を見込み、国・県等への交付金および補助金申請等の状況を勘案しつつ特に一般被保険者にかかる保険給付費等について予算計上をさせていただきました。

それでは歳入から説明させていただきます。6ページをお開きください。

1款1項1目一般被保険者国民健康保険税、1節から3節につきましては最終調定見込み額に対して徴収率を95%として算出し、1節医療給付費分現年課税分として1,176万1千円。2節後期高齢者支援金分現年課税分として488万9千円。3節介護納付金現年課税分として175万6千円をそれぞれ増額補正させていただきました。

4款国庫支出金、7款県支出金につきましては関係機関への申請および交付決定に基づき所要の予算額を計上させていただき、4款1項2目療養給付費等負担金に2,238万3千円。4款1項4目特定健康診査等負担金に5万3千円。4款2項1目1節普通調整交付金に1,155万7千円。7款1項2目特定健康診査等負担金に5万3千円をそれぞれ増額補正させていただきました。

また10款1項1目一般会計繰入金のうち1節保険基盤安定繰入金保険税軽減分に8万5千円。2節保険基盤安定繰入金のうち保険者支援分に175万2千円をそれぞれ増額し6節その他一般会計繰入金の子育て支援医療費支給事業ペナルティ補てん分を30万円減額させていただきました。これらの補正は、年度内の所要額に対する一般会計繰入金の確定に伴ったものであります。

次に歳出の説明をいたします。8ページをお開きください。

2款1項1目一般被保険者療養給付費に4,351万5千円。ならびに2款2項1目一般被保険者高額療養費に1,047万4千円を増額させていただきました。増額させていただいた科目につきましては、12月定例議会においても年間所要額を見込み増額補正をさせていただきましたところですが、夏場以降の医療費負担が例年より高い水準にあり現予算では予算不足が生じるため今定例会においても増額予算となりました。

また3款後期高齢者支援金等、6款介護納付金、8款保健事業費の財源組み替えにつきましては、歳入でご説明いたしました補助金および交付金の補正予算に伴った各歳出科目に対する財源充当による組み替えとなり、財源の内訳は説明欄に記載されたものとなります。

次に議案第19号 平成25年度身延町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)の詳細説明をさせていただきます。

平成25年度補正予算(第3号)につきましては、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ958万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額はそれぞれ4億6,421万4千円となります。今回の補正予算編成につきましては、歳入歳出それぞれについて広域連合ならびに本町において平成25年度最終決算を見込み予算計上をさせていただきました。

歳入を説明させていただきます。6ページをお開きください。

1款1項1目特別徴収保険料につきましては、1月末の最終調定見込みにより現年度分84万9千円の増額となります。2目普通徴収保険料については、同じく1月末の最終調定見込みにより現年度分238万6千円の減額、過年度分547万円の増額となっております。

3款1項1目療養費繰入金につきましては、後期高齢者広域連合からの確定見込み額により889万6千円の減額となります。2目事務費繰入金につきましては、一般管理費保健事業費分の減額等によるもので427万円減額するものです。3目保険基盤安定繰入金につきましては広域連合からの確定見込み額による284万9千円の減額となります。

5款2項1目雑入に250万円増額させていただきました。この予算は後期高齢者医療制度補助金として広域連合から交付されるもので本年度の特定健康診査業務の実績により算定し交付されておりますので、歳入歳出予算において財源組み替えの財源としております。

次に歳出を説明いたします。7ページをご覧ください。

1款1項1目13節委託料を16万2千円減額いたしました。この減額は当初予算に後期高齢者医療標準システム保守業務として計上いたしましたが、新機関システムへの移行があったために不要となりました。また19節において後期高齢者医療事務費負担金144万9千円の減額は広域連合の実績に伴うものであります。

1款3項1目保健事業費において特定健康診査業務について、実績に基づき15万9千円減額し、歳入でご説明いたしました財源組み替えを計上いたしました。

2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金の決定に伴い、後期高齢者医療保険料負担金として418万3千円の増額。療養給付費負担金として889万6千円の減額。保険基盤安定負担金として284万9千円の減額予算といたしました。

3款1項1目保険料還付金につきましては、過年度分保険料の還付金の実績によるもので25万円の減額をするものです。

以上で国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計補正予算の詳細説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長(河井淳君)

次に議案第20号の詳細説明を求めます。

福祉保健課長。

○福祉保健課長(笠井喜孝君)

議案第20号 平成25年度身延町介護保険特別会計補正予算について説明をいたします。

今回の補正は平成25年度事業費の実績見込みを計算し、また国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等の歳入につきましては交付内示、交付決定された額に基づきまして歳入歳出それぞれ3,918万1千円を減額し、総額22億1,533万2千円とする予算をお願いするものであります。

7ページをお願いいたします。まず歳入からいたします。

4款国庫支出金から6款県支出金につきましては交付内示、交付決定に基づきそれぞれ補正するものでありますが、4款1項国庫負担金は1目介護給付費負担金の1節現年度分は1,082万円を減額します。4款2項国庫補助金については1目調整交付金、これは第1号被保険者に占める後期高齢者の割合および第1号被保険者の所得の分布状況、これらによりまして市町村間の格差を是正するために交付されるものでありますが445万2千円を増額。2目地域支援事業費交付金は67万5千円を減額。4目介護保険事業費補助金は介護保険システム改修事業費の2分の1補助で13万6千円を追加。差し引きしますと合計で391万3千円を増額いたします。

5款1項1目介護給付費交付金は、1節現年度分については実績見込みに伴い2,838万3千円を減額いたします。

6款1項県負担金は1目介護給付費負担金の1節現年度分750万3千円を減額します。

6款2項1目地域支援事業補助金につきましては、2節包括的支援事業・任意事業補助金33万7千円を減額いたします。

8款1項一般会計繰入金につきましても実績見込みに伴うもので、1目介護給付費繰入金は390万6千円の減額。2目地域支援事業繰入金は33万7千円の減額。3目その他一般会計繰入金は180万5千円の減額。繰入金合計は604万8千円の減額で3億2,197万7千円となります。

8ページをお願いします。

9款1項1目繰越金ですが前年度からの繰越金で4,999万7千円を追加し7,165万4千円といたします。

11款町債につきましては保険給付費の実績見込みが減額であり、また前年度繰越金が5万円ほど増額いたしましたので全額を減額します。

続きまして9ページからの歳出を説明させていただきます。

1款1項1目一般管理費、13節委託料は消費税の改正に対応するためシステムの改修費27万3千円の追加とニーズ調査業務の差金13万6千円の減額です。

19節峡南広域行政組合の負担金の減につきましては、広域で処理している介護保険事務、その事務の運営費が減額見込みとなったことによります。

2項1目介護認定審査会費149万7千円の減についても、介護保険認定審査会運営費が減額見込みとなったことによります。

2款1項介護サービス等諸費についても実績見込みに伴う補正であります。1目居宅介護サービス給付費、3目地域密着型介護サービス給付費、5目施設介護サービス給付費、10ページです。9目居宅介護サービス計画給付費、それぞれ記載のと通りの減額補正で合計で2,855万4千円の減額であります。

2款2項介護予防サービス等諸費についても1目、3目、7目の3種のサービス給付費それぞれ減額の実績見込みとなり合計で500万6千円の減額補正であります。

2款6項1目特定入所者介護サービス費、これは施設入所等で所得が低い方に所得に応じて自己負担限度額を超えた部分について保険から給付するものでありますが、224万2千円の減額であります。

5款2項2目任意事業費、20節扶助費につきましては寝たきり高齢者、介護見舞金、介護度4、または5に相当する高齢者の介護人に見舞金として年額5万円を支給するものでありますが、当初見込みより30人減で150万円の減額。それから介護用品等扶助費3万円の減額。合計153万円を減額するものであります。

以上であります。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第21号の詳細説明を求めます。

水道課長。

○水道課長（遠藤庄一君）

それでは議案第21号 平成25年度身延町簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）について詳細説明をさせていただきます。

予算書4ページをお開きください。「第2表 地方債補正」であります。

地方債補正の変更については簡易水道事業債、ならびに過疎対策事業債の限度額を1億3,180万円に設定しておりましたが、建設にかかる簡易水道事業の減額に伴い簡易水道事業の限度額を290万円減額し、また過疎対策事業債についても290万円の減額であり、合わせて580万円の減額とし地方債限度額を1億2,600万円に設定変更するものであります。

続きまして、歳入についてご説明いたします。7ページをお開きください。

1款1項1目簡易水道水道使用料、1節現年度分につきましては水道料改定によりまして900万円の増額補正であります。

4款1項1目簡易水道国庫補助金、1節国庫補助金については建設事業費の減額により509万5千円の減額補正であります。

5款1項1目簡易水道一般会計繰入金、1節水道事業費繰入金については総務費繰入金13万9千円の減額。建設費繰入金2,176万5千円の減額については、事業内容の精査により建設事業の減額および入札差金によるものであり、水道事業費繰入金合計2,190万4千円の減額であります。

また2節公債費繰入金については1,055万8千円を減額し簡易水道一般会計繰入金、合計3,246万2千円の減額補正であります。

8款1項1目水道事業債については、簡易建設事業費の減額によるもので1節簡易水道事業債を290万円減額し、2節過疎対策事業債についても290万円の減額であり水道事業債合計580万円の減額補正であります。

次に歳出についてご説明をいたします。8ページをお開きください。

2款1項1目簡易水道総務費、4節共済費については人件費ですので省略をさせていただきます。

2款2項1目簡易水道建設費、11節需用費の消耗品費については3万円の増額補正です。13節委託料については、説明欄に記載のとおり実施設計業務の内容精査により増額や減額であり、委託料合わせて721万8千円の減額をするものであります。

14節使用料及び賃借料については3万円の減額補正であります。これについては事務機器

の入れ替えによるリース料が下がったものであります。

15節工事請負費については2,544万2千円の減額補正です。これについては内容精査による建設費の減額、また入札差金によるものであります。

3款1項1目元金、23節償還金利子及び割引料につきましては、その他財源から一般財源に900万円の財源組み替えであります。また2目利子、23節償還金利子割引料については長期債利子155万8千円の減額補正であります。

以上で議案第21号の詳細説明を終わりたいと思います。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第22号および23号の詳細説明を求めます。

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

それでは、議案第22号と議案第23号の詳細説明をさせていただきます。

まずはじめに議案第22号 平成25年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算（第2号）について詳細説明をさせていただきます。

6ページをお開きください。歳入から説明させていただきます。今回の補正は主に各事業費の精査による補正であります。

1款1項1目農業集落排水使用料3万6千円の減額。2目小規模集合排水使用料4千円の減額。これにつきましては、実績見込みによる減額でございます。

2款1項1目農業集落排水事業繰入金1万4千円の減額。2目小規模集合排水事業繰入金4千円の増額。3目戸別浄化槽整備事業繰入金110万円の減額。この一般会計繰入金につきましては維持管理費、公債費の精査による補正であります。

7ページをご覧ください。歳出を説明させていただきます。

職員の人件費にかかる項目については、省略させていただきます。

1款2項1目元金につきましては、使用料収入の減に伴う一般会計繰入金との財源組み替えであります。

2款2項1目元金につきましても、使用料収入の減に伴う一般会計繰入金との財源組み替えであります。

3款1項1目戸別浄化槽整備事業維持管理費110万円の減額のうち12節役務費100万円の減額につきましては、汚泥引き抜き手数料の精査による減額であります。

以上で、議案第22号の詳細説明を終わらせていただきます。

続きまして議案第23号の詳細説明をさせていただきますので、ご用意ください。

議案第23号 平成25年度身延町下水道事業特別会計補正予算（第4号）について詳細説明をさせていただきます。

今回の補正は主に各事業の精査による補正であります。

6ページをお開きください。歳入の説明をさせていただきます。

1款1項1目中富下水道事業分担金60万円は3戸分の追加であります。4目身延下水道事業分担金435万円は21戸分の追加であります。5目下部下水道事業分担金60万円は3戸分の追加であります。合わせて555万円の追加補正であります。

2款1項4目身延下水道事業使用料350万円の追加であります。これにつきましては、実

績見込み額の精査によるものであります。

3款1項一般会計繰入金につきましては、1目から6目までそれぞれの維持管理費、公債費等の精査により合わせて1,211万2千円を減額するものであります。

7ページをご覧ください。

4款1項1目繰越金、前年度繰越金18万5千円の追加であります。

8ページをご覧ください。

歳出であります。人件費については省略をさせていただきます。

1款1項1目下水道事業総務費27万1千円の減額。2項2目下部下水道事業建設費60万4千円の減額。このうち11節需用費36万2千円の減額につきましては、消耗品費と公用車の燃料費の精査による減額補正であります。13節委託料3万2千円の減額につきましては、下水道台帳情報管理作成業務委託の請負差金でございます。27節公課費1万円の減額につきましては自動車重量税の減額でございます。

1款3項維持管理費につきましては、1目から5目までは各事業の維持管理費の精査による補正でありまして、1目中富下水道事業維持管理費10万円の減額。2目帯金、塩之沢下水道事業維持管理費15万円の減額。3目角打、丸滝下水道事業維持管理費14万9千円の減額。4目身延下水道事業維持管理費95万円の減額。5目下部下水道事業維持管理費40万3千円の減額。合わせて175万2千円を減額するものであります。

1款4項公債費につきましては1目中富下水道事業元金、5目角打、丸滝下水道事業元金、10ページに飛びまして9目下部下水道事業元金につきましては、繰越金の増額に伴う一般会計との財源組み替え。恐れ入ります9ページに戻りまして7目身延下水道事業元金については使用料および繰越金の増額に伴う一般会計繰入金との財源組み替えであります。8目身延下水道事業利子18万円の減額。10目下部下水道事業利子7万円の減額。これらにつきましては借入れ利率の確定に伴う減額であります。

以上で議案第23号の詳細説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第24号の詳細説明を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

議案第24号 平成25年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算（第3号）について詳細説明をさせていただきます。

歳入についてご説明いたします。6ページをお開き願います。

1款1項1目1節施設使用料85万6千円の減額は、自然の里各種事業の参加者の減により体験活動事業などによる使用料、食堂利用収入の影響が出たため減額するものであります。

2款1項1目1節青少年自然の里補助金の17万6千円の減額は、事業改正の減により補助対象である7ページの歳出、2款1項1目8節報償費の講師謝礼が減額となったことに基づき減額となるものであります。

4款1項1目1節一般会計繰入金の45万円の増額は2月の2回の降雪のための除雪費とするものであります。

次に7ページ、歳出の1款1項1目の一般管理費は68万円を増額するものであります。こ

のうち11節需用費24万4千円の増額については、燃料費に11万円の増額で重油値上げ分による増額です。修繕費23万1千円は貯水槽の修繕です。ほか消耗品等の減額によるものです。13節委託料11万円の増額は漏水調査を業者委託するものです。14節使用料及び賃借料の57万3千円の増額は賃借料において宿泊者のシーツ賃借料等を利用見込み不足により14万7千円を増額補正するものです。重機等借上料は除雪費として45万円を増額補正するものです。

次に2款1項1目体験施設運営費は36万2千円を減額するものであります。主に8節報償費25万円の減額については、主に陶芸教室の利用団体を18団体と見込みましたが14団体の実施であったため、講師料が減となったものです。

次に8ページ、3款1項1目食堂事業費は90万円を減額するものであります。13節委託料の減額は利用者数の減少に伴いまして食堂利用者分、食堂管理費分が減となったためであります。

以上、詳細説明とさせていただきます。

○議長（河井淳君）

次に議案第25号の詳細説明を求めます。

下部支所長。

○下部支所長（高野恒徳君）

議案第25号 平成25年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算（第1号）について詳細説明をいたします。

まず歳入ですが、予算書の6ページをご覧ください。

1款1項1目温泉使用料ですが、温泉受給者の減少に伴い5件、17カ月分の使用料32万円を減額するものです。

次に歳出です。予算書の7ページをご覧ください。

1款1項1目温泉管理費ですが、施設維持管理費として計上しましたが実績見込みにより11節需用費の消耗品費2万円、修繕費23万2千円を、12節役務費ですがシステムの電話回線使用料分として2万円を減額し、13節委託料から施設点検業務委託料分として4万2千円を減額するものです。

また2款1項1目下部奥の湯温泉事業基金積立金ですが、歳入の温泉使用料の減額、歳出の温泉管理費の減額に伴い6千円を減額するものです。

以上、歳入歳出予算の総額からそれぞれ32万円を減額し歳入歳出予算総額をそれぞれ55万8千円とするものです。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第26号の詳細説明を求めます。

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

議案第26号 身延町土地開発事業特別会計補正予算（第4号）について詳細説明をさせていただきます。

予算書の6ページをお開きください。

1款1項1目一般会計繰入金、1節一般会計繰入金でございますけども68万8千円減額するものでございます。これにつきましては、歳出の住宅地造成事業費につきまして今回不

用額を減額することになりましたので、この分の歳入の一般会計繰入金を減額とさせていただきます。

続きまして7ページをお開きください。歳出を説明させていただきます。

2款1項1目住宅地造成事業費、まず13節委託料でございます。10万8千円を減額するものです。これにつきましては、宅地分譲の開発申請および上下水道設計業務につきまして入札差金を今回、減額するものでございます。

15節工事請負費でございますけども677万円を減額するものでございます。これは造成工事および上下水道工事の入札差金について減額をするものでございます。

以上で、土地開発事業特別会計補正予算(第4号)につきましての詳細説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長(河井淳君)

以上で町長の提案理由の説明と担当課長の詳細説明が終わりました。

- 日程第32 議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算
- 日程第33 議案第29号 平成26年度身延町国民健康保険特別会計予算
- 日程第34 議案第30号 平成26年度身延町後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第35 議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算
- 日程第36 議案第32号 平成26年度身延町介護サービス事業特別会計予算
- 日程第37 議案第33号 平成26年度身延町簡易水道事業特別会計予算
- 日程第38 議案第34号 平成26年度身延町農業集落排水事業等特別会計予算
- 日程第39 議案第35号 平成26年度身延町下水道事業特別会計予算
- 日程第40 議案第36号 平成26年度身延町青少年自然の里特別会計予算
- 日程第41 議案第37号 平成26年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計予算
- 日程第42 議案第38号 平成26年度身延町土地開発事業特別会計予算
- 日程第43 議案第39号 平成26年度身延町大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第44 議案第40号 平成26年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第45 議案第41号 平成26年度身延町第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第46 議案第42号 平成26年度身延町第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第47 議案第43号 平成26年度身延町大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第48 議案第44号 平成26年度身延町仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第49 議案第45号 平成26年度身延町姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第50 議案第46号 平成26年度身延町ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第51 議案第47号 平成26年度身延町西嶋財産区特別会計予算
- 日程第52 議案第48号 平成26年度身延町曙財産区特別会計予算
- 日程第53 議案第49号 平成26年度身延町大河内地区財産区特別会計予算
- 日程第54 議案第50号 平成26年度身延町下山地区財産区特別会計予算

以上23議案は、平成26年度の予算案でありますので一括して議題とします。

町長から、本案について提案理由の説明を求めます。

望月町長。

○町長（望月仁司君）

議長より指名をいただきましたので、平成26年度予算案23件について提案理由のご説明を申し上げます。

まず議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算についてであります。

平成26年度身延町の一般会計予算は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ9億2,630万円と定める。

2、歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条、地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条、地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借り入れの最高額は5億円とする。

（歳出予算の流用）

第4条、地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおり定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当および共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第29号 平成26年度身延町国民健康保険特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の国民健康保険特別会計の予算は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ2億1,455万6千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第30号 平成26年度身延町後期高齢者医療特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の後期高齢者医療特別会計の予算は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ4億7,448万2千円と定める。

以下は省略させていただきます。

次に議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の介護保険特別会計の予算は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ2億8,841万3千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第32号 平成26年度身延町介護サービス事業特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の介護サービス事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ614万3千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第33号 平成26年度身延町簡易水道事業特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の簡易水道事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ9億1,725万3千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第34号 平成26年度身延町農業集落排水事業等特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の農業集落排水事業等特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ2,674万9千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第35号 平成26年度身延町下水道事業特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の下水道事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ4億4,532万9千円と定める。

以下は省略させていただきます。

次に議案第36号 平成26年度身延町青少年自然の里特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の青少年自然の里特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ5,208万5千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第37号 平成26年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計予算についてでございます。

平成26年度身延町の下部奥の湯温泉事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ513万8千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第38号 平成26年度身延町土地開発事業特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の土地開発事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ1億96万3千円と定める。

以下は省略させていただきます。

次に議案第39号 平成26年度身延町大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ29万円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第40号 平成26年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ78万8千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第41号 平成26年度身延町第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ18万1千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第42号 平成26年度身延町第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ16万7千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第43号 平成26年度身延町大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ47万7千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第44号 平成26年度身延町仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ30万9千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第45号 平成26年度身延町姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ72万4千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第46号 平成26年度身延町入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ43万4千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第47号 平成26年度身延町西嶋財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の西嶋財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ53万3千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第48号 平成26年度身延町曙財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の曙財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ18万5千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

次に議案第49号 平成26年度身延町大河内地区財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の大河内地区財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ16万2千円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

最後は議案第50号 平成26年度身延町下山地区財産区特別会計予算についてであります。

平成26年度身延町の下山地区財産区特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ38万円と定める。

以下は省略をさせていただきます。

平成26年度予算案につきましては、以上でございます。

なお、詳細につきましては担当課長より説明をさせますので、よろしくご審議の上ご議決くださいますようお願いを申し上げます。

○議長(河井淳君)

議事の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

開会は14時50分といたします。

休憩 午後 2時35分

再開 午後 2時50分

○議長（河井淳君）

休憩前に引き続き議事を再開いたします。

議案第28号から38号までの詳細説明を求めます。

なお、お手元に配布してあります詳細説明省略議案により議案第39号から50号についての詳細説明は省略します。

まず議案第28号の詳細説明を求めます。

財政課長。

○財政課長（笠井祥一君）

議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算につきまして詳細説明をさせていただきます。

平成26年度の当初予算につきましては、25年度より3億1,380万円の増額となっております。この増額となった原因につきましては、主なもので比較いたしますと25年度と26年度の継続事業で実施しております防災行政無線のデジタル化更新事業費の増により消費税が約2億円の増額となります。それから平成21年度に借りました臨時財政対策債と合併特例事業債を借り換えるということで公債費が約2億円の増額となります。また国の25年度補正予算に計上され、低所得者と子育て世帯を支援するための臨時給付金事業および介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金等により民生費が約8千万円の増額となっております。

25年度実施しました身延地区公民館下山分館の建築事業費の減額により教育費が約2億円の減額となっております。これら増減を合計いたしますと約2億8千万円となり、これらが増額の主な理由ということになりますのでございます。

ではページを追って歳入歳出を説明させていただきますが、昨年と変わっているところ、金額の大きな事業等を中心に説明をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

まず8ページをご覧ください。「第2表 地方債」であります。

まず過疎対策事業債7,580万円ですが町道田原鴨狩線測量設計委託660万円。耐震性貯水槽2基に590万円。消防軽積載車に400万円。それから町道大道市之瀬線の道路改良に2,700万円。橋梁の修繕工事に2,200万円。道路ストック修繕に1,030万円を充当するものでございます。

次に合併特例事業債6億6,580万円ですが、中山間地域総合整備事業の負担金に4,410万円、防災行政無線のデジタル化更新事業に6億2,170万円を充当するものです。

それから合併特例事業債の借り換え1億4,860万円ですが、平成21年度に5年ごとの利率見直し方式で借りましたものを借り換えるものであります。

次に公共事業等債1,920万円ですが、中山間農地防災事業の負担金に1,360万円。ため池等整備事業の負担金に560万円充当するものです。

次に臨時財政対策債3億円でございます。

それから臨時財政対策債の借り換え4億5,180万円ですが、平成21年度に5年ごとの利率見直し方式で借りましたものを借り換えるものであります。これは借り換えでありますの

で一応予算へ計上し、全部返還をいたします。そしてまた同額を借り入れるものでございます。

実際に借り入れを行いますのは来年の3月でありますので、そのときの財政状況によりましては借り入れを行わないで実質的に繰上償還となることを期待しておりますのでございます。

次に過年発生災害復旧事業債210万円ですが町道寺沢石畑線、一色和平線、南沢川の災害復旧事業に充当するものです。

それでは11ページをご覧ください。歳入の説明をさせていただきます。

1款町税につきましては歳入の15.5%を占めております。法人の事業実績回復などにより町民税、固定資産税等の増額を見込み5,500万円余りの増額計上になっております。

11ページの一番下、2款の地方譲与税から13ページの9款地方特例交付金までは国税、県税で徴収しました税を一定の割合で市町村に交付をしていただけるもので国・県の試算、または25年度の決算見込み等を踏まえまして予算計上をしたところでございます。

13ページをご覧ください。

10款の交付税であります。これにつきましては、前年度よりも4千万円を減額いたしております。普通交付税が39億4,200万円。特別交付税が1億5千万円ということで全体の構成比率は44.8%になっております。

同じページですが12款の分担金及び負担金につきましては、それぞれ保育所の保護者の負担金や老人福祉施設の入所負担金、また学校給食等の負担金でございますけども1目の民生費負担金の老人福祉施設入所者や3目教育費負担金の児童生徒数が減っているために前年に比べて402万4千円、3.4%の減額になっております。

それから14ページの13款の使用料及び手数料につきましては98万7千円、1.3%の増ということになっております。

7目教育使用料の湯之奥金山博物館使用料が観光客の減などにより減額となりましたが6目土木使用料が町有住宅相又団地の入居増により増額となったことによりまして款では増額となっております。

15ページから16ページをご覧ください。

14款1項1目民生費国庫負担金1,754万1千円の減額ですが、保育所運営費の減と児童手当支給対象児童の減による負担金の減額でございます。

2項1目民生費国庫補助金に国の25年度補正予算に計上され、消費税率の引き上げに対し低所得者と子育て世帯を支援するために交付されます臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金事業が新設されましたので5,998万3千円の増額となっております。

3項の土木費国庫補助金の2,042万5千円の増額ですが、26年度は新たに田原鴨狩線道路改良事業が加わることなどにより社会資本整備交付金が増額となるものであります。

6目の災害復旧事業費国庫補助金480万2千円の増額は町道寺沢石畑線、一色和平線、南沢川の災害復旧事業に充当するものであります。

次に17ページをご覧ください。

15款1項1目の民生費県負担金の640万3千円の減額は、先ほど説明いたしました14款1項国庫負担金と同じく保育所運営費の減と児童手当支給対象児童の減等によるものであります。

2項1目総務費県補助金425万5千円の減額は、地籍調査費補助金の減額によるものであります。

2目民生費県補助金1億979万4千円の増額は2節老人福祉費補助金の18ページの一番上に記載してあります介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金1億円と施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金1,500万円の増額によるものであります。これは身延山福祉会の特別養護老人ホームのサテライト型施設を建設することに対する補助金をいったん町が受け入れてそのまま身延山福祉会へ交付するものであります。

3目衛生費県補助金2,013万5千円の増額は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金2,160万円によるものです。これは身延福祉センターに太陽光パネル蓄電池等を設置する経費に充当するもので10分の10の補助金であります。

4目農林水産業費県補助金2,168万8千円の減額は、身延地区公民館下山分館の建設事業費に充当された森林整備加速化・林業再生事業補助金の減額によるものです。

5目商工費県補助金4,167万7千円の減額は、緊急雇用創出事業の事業量減によるものであります。

6目土木費県補助金655万円の増額は19ページ、2節の山梨県景観モデル事業費補助金780万円の増額によるものです。これは景観形成モデル地区に指定されております門内地区の住民の方が建物等の外観改修にかかる経費の5分の2が交付されるもので10戸分の計上であります。

3項1目総務費県委託金206万4千円の増額は、2節統計調査費委託金に5年に一度行われます農林業センサスの委託金が増額となったことによるものです。

4節選挙費委託金には、26年度に執行される予定の山梨県知事選挙および山梨県議会議員選挙に対する委託金が計上されております。

それから16款1項1目1節財産貸付収入でございますけども、20ページの町有地貸付料184万円につきましては、江尻窪の残土処理場を国土交通省に10年間貸し出しし貸付料として毎年度収入するものでございます。

22ページ、23ページをご覧ください。

20款4項1目15節雑入であります。25年度までは雑入で一括計上しておりましたが本年度から毎年経常的に計上されております比較的金額の大きなものにつきましては、説明欄に記載させていただきましたので、ご理解をお願いいたします。

次に歳出を説明させていただきます。24ページをご覧ください。

歳出の1款1項1目議会費751万6千円の減額は議員定数の減に伴います報酬、議員手当、共済費等の減額であります。

25ページをご覧ください。

2款1項1目一般管理費4,473万6千円の増額につきましては27ページ、13節委託料のマイナンバー法移行支援業務経費407万7千円。28ページの15節工事請負費に下田原郵便局の閉鎖に伴い、下田原集落間に簡易郵便局の一部屋を増築するための経費278万3千円および19節負担金補助及び交付金の、30ページの広域行政組合負担金等の増によるものでございます。

31ページをご覧ください。

3目財産管理費829万円の減額は、15節工事請負費と18節備品購入費が減額したものであります。これは工事請負費に旧古関中学校寄宿舎解体工事と平須地区旧仲沢住宅解体工事が計上してありますが25年度に比較して約400万円の減。

備品購入費は25年度に3台計上してありました公用車購入費分が26年度は購入予定がないため減額となったものであります。

4目企画費3,092万6千円の減額は34ページ、28節繰出金が土地開発事業の土地造成が終了し、26年度はいよいよ販売となるため土地開発事業特別会計繰出金が減額したことによるものです。

36ページをご覧ください。

2項2目賦課徴収費1,234万円の減額は、37ページの13節委託料に25年度は評価替えの準備といたしまして、207カ所の宅地の鑑定をするための費用を計上していたものが26年度は減額となっているためでございます。

38ページから41ページの4項選挙費につきましては、26年度中に執行予定の3目山梨県知事選挙、4目山梨県議会議員選挙、5目農業委員会委員選挙費がそれぞれ計上されております。

41ページの5項2目指定統計調査費の279万円の増額は5年ごとに実施されます農林業センサスにかかる経費の増額であります。

46ページをご覧ください。

3款1項1目社会福祉総務費6,344万7千円の減額は48ページ、28節繰出金の国民健康保険特別会計繰出金の中の法定外繰出が減額したことによるものであります。

3目高齢者福祉費1億1,553万2千円の増額は、49ページの19節負担金補助及び交付金に身延山福祉会が特別養護老人ホームのサテライト型施設を建設することに対する介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金1億円と施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金1,500万円が増額したためであります。

28節繰出金につきましては3億3,458万1千円で、介護保険特別会計と介護サービス事業特別会計への繰出金であります。

4目老人医療費の、50ページの28節繰出金は後期高齢者医療特別会計への繰出金3億2,677万円であります。

5目障害福祉費の、51ページの28節繰出金は国民健康保険へ繰り出す部分でございますが重度心身障害者医療費等のペナルティ部分の国保会計への繰り出しになります。

52ページをご覧ください。

7目臨時福祉給付金事業費5,138万7千円は、国の平成25年度補正予算に計上されました事業で、消費税が4月から8%へ引き上げられることによる低所得者への負担の影響を緩和するため、給付金を支給するもので全額国からの補助金であります。

54ページをご覧ください。中ほどになります。

2項1目児童福祉総務費の28節繰出金につきましては、子育て支援医療費等のペナルティ部分の国民健康保険特別会計への繰出金であります。

2目児童措置費1,692万7千円の減額につきましては、20節扶助費の児童手当支給対象者減による減額でございます。

3目常葉保育所から、62ページまで各保育所の運営をいたします経費がそれぞれ計上されておりますのでよろしく願いいたします。

62ページの8目民間保育所費1,045万1千円の減額につきましては、民間保育所への運営費の委託料の減額によるものでございます。

9目子育て世帯臨時特例給付金事業費873万5千円は、臨時福祉給付金事業費と同じく国の平成25年度補正予算に計上された事業であり、消費税の引き上げに伴います子育て世帯への影響を緩和するため給付金を支給するものであります。

64ページをご覧ください。

2目予防費、13節委託料にインフルエンザや麻疹、風疹、混合ワクチン等の予防接種の委託料、また中富地区2カ所、下部地区3カ所の診療所の運営を飯富病院へ委託する費用1千万円を予算計上しておるところでございます。

65ページの19節負担金補助及び交付金に、飯富病院の施設を建設した際に借り入れました起債の償還分の負担金5,843万3千円。それから飯富病院の普通交付税再配分として本町の交付税へ一括交付されてまいります早川町分2,740万3千円を計上しております。

3目母子保健費の66ページの13節委託料には妊婦一般健康診査の費用、それから20節扶助費には不妊治療の医療費助成金が予算計上されているところであります。

4目老人保健費につきましては、67ページの13節委託料に住民の循環系の検診や各種ガン検診等の費用が計上されているところであります。

5目環境衛生費2,047万8千円の増額は、身延福祉センターへ太陽光パネル蓄電池等を設置するための経費によるものであります。

68ページ、13節委託料と15節工事請負費にそれぞれ設計管理費および工事費が計上されているところです。

69ページをご覧ください。

6目保健センター費220万円の増額は15節工事請負費にすこやかセンターの第2駐車場を整備するための工事費を計上したことによるものです。

70ページをご覧ください。

4款2項1目清掃総務費に峡南衛生組合の負担金が計上されております。

3項1目簡易水道運営費1,290万円の増額は13節委託料の簡易水道変更認可図書作成業務の増によるものであります。

71ページの28節繰出金に簡易水道事業特別会計への繰出金3億8,212万円が計上されております。

5款1項1目労働諸費の13節委託料につきましては、シルバー人材センターにお願いいたします各施設の草刈りや清掃作業、給食の調理等の業務委託でございます。4,196万円の減額は緊急雇用創出事業が25年度の8事業から3事業に減ったことによるものでございます。

77ページをご覧ください。

6款1項4目農業土木費1,632万5千円の減額は、78ページの19節負担金補助及び交付金の県営中山間地域総合農地防災事業負担金等が減額したことによるものです。

80ページ、81ページをご覧ください。

2項3目林業土木費の15節工事請負費に林道三石山線の改良事業等の予算を計上してあります。林道三石山線は開通はいたしましたが、引き続き局部的に改良補装等が必要なためでございます。

82ページをご覧ください。

7款2項1目観光費の83ページ、13節委託料にそれぞれ登山道の維持管理費等が予算計上されているところであります。

84ページ、85ページをご覧ください。

19節負担金補助及び交付金に下部観光協会補助金、身延山観光協会補助金、その他のイベントへの補助金等が予算計上してございます。

87ページをご覧ください。

8款2項2目道路新設改良費7,015万3千円の増額は13節委託料および88ページの15節工事請負費に道路ストック修繕計画に基づきます宇野尾隧道、天白隧道の修繕工事、西嶋歩道橋、丸滝歩道橋の修繕工事、町道田原鴨狩線、町道大道市之瀬線の測量設計等が増額したことによるものでございます。

89ページをご覧ください。

4項1目都市計画総務費1,140万6千円の増額は19節負担金補助及び交付金の身延町景観づくり事業補助金1,560万円の増によるものです。これは景観形成モデル地区に指定されております門内地区の住民の方が行います建物等の外観改修にかかる経費の5分の4を県と町が半分ずつ負担し補助するもので10棟分の計上でございます。

5項1目住宅管理費、11節の修繕費、90ページですが住宅の老朽化が進み修繕費がかかるため500万円計上させていただいております。

15節工事請負費に西嶋団地屋根の防水シートが老朽化したための屋根防水改修工事等1,803万4千円が計上されているところでございます。

91ページをご覧ください。

6項1目下水道総務費、28節繰出金に下水道事業特別会計、それから農業集落排水事業等特別会計への繰出金が4億72万円、予算計上されております。

9款1項1目非常備消防費5,315万7千円の減額は、25年度は大島地区に身延第4分団第6部の詰所新築工事費が約1,800万円計上されていたものがなくなったためと、93ページの18節備品購入費が26年度は消防ポンプ車購入がないことなどにより減額となっております。

2目消防施設費の15節工事請負費、94ページにかけまして耐震性貯水槽設置工事費を計上しております。これは身延地内の元町地区に40立方メートル貯水槽を1基、三沢地内神田地区に60立方メートル貯水槽を1基、計2基分でございます。

94ページの3項1目防災費2億6千万5千円の増額は15節工事請負費に25年度、26年度の継続事業として実施しております防災行政無線デジタル化更新事業が25年度に比べ26年度の事業量が多いことによるものでございます。26年度は中継局、屋外子局、戸別受信機等の整備を行うこととなっております。

同じく95ページの10款1項1目教育委員会費ですが、96ページの7節賃金に複式学級を解消するため、久那土小に1名、下山小に2名、原小に2名、下部小に1名の計6名の町単職員を配置する経費を計上しております。25年度に比較し2名増員となっております。

98ページをご覧ください。

2項1目学校管理費ですが、各小学校に共通する学校管理経費を計上しております。

100ページをご覧ください。

2目久那土小学校管理費から105ページの8目大河内小学校管理費まで、それぞれ各小学校の維持管理にかかる経費を予算計上しております。

9目教育振興費から111ページ、16目大河内小学校教育振興費までそれぞれ各小学校の

子どもたちへの教育振興にかかる予算を計上しているところでございます。

同じく111ページの3項中学校費でございますが、1目学校管理費には各中学校が共通する管理経費を計上しております。

112ページの2目久那土中学校管理費から115ページの身延中学校管理費までには各中学校の管理にかかる費用が予算計上されているところでございます。

115ページの6目教育振興費から118ページの10目身延中学校教育振興費までに各中学校の生徒にかかる教育振興費が予算計上されております。

119ページをご覧ください。

10款4項1目社会教育総務費890万7千円の減額は120ページの19節負担金補助及び交付金で25年度に計上されておりました第28回国民文化祭の町主催事業負担金約1千万円が減額したことによるものであります。

28節1,142万1千円は青少年自然の里特別会計繰出金であります。

2目公民館費1億8,999万7千円の減額は25年度計上されておりました身延地区公民館下山分館の建設にかかる設計管理費、工事請負費、備品購入費等が減額したことによるものでございます。

127ページをご覧ください。

4目総合文化会館管理費1,006万2千円の減額は128ページの11節需用費に25年度予算計上されておりました舞台の吊りものの装置を制御する制御盤の更新修繕費用が減額したことによるものであります。

134ページの6項2目下部学校給食費から136ページの4目身延学校給食費にはそれぞれ小中学校の給食費に関する費用が予算計上されているところであります。

138ページをご覧ください。

11款2項2目過年発生公共土木施設災害復旧費720万円の増額は昨年9月の台風18号により被災しました町道寺沢石畑線、一色和平線、南沢川の災害復旧にかかるものでございます。25年度事業には認定されず、26年度事業となったことにより増額となっております。

12款1項1目元金ですが、借り入れました起債等の元金分を償還していくものです。この元金の中に約6億円の借換債が含まれております。平成21年度に5年利率見直しで借り入れました臨時財政対策債4億5,180万円と合併特例事業債1億4,860万円が5年経過したため、26年度に借り換えるものでございます。

139ページをご覧ください。

13款1項の基金費につきましては、各基金の運用により発生いたします利子分を各基金へ積み立てするものであります。

飛び飛びで分かりにくい説明となり大変恐縮です。以上で議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算の詳細説明とさせていただきます。よろしくご審議をお願い申し上げます。ありがとうございました。

○議長（河井淳君）

次に議案第29号および30号の詳細説明を求めます。

町民課長。

○町民課長（遠藤基君）

それでは議案第29号 平成26年度身延町国民健康保険特別会計予算について、詳細の説

明をさせていただきます。

特別会計の予算の8ページをご覧ください。歳入予算から説明させていただきます。

1 款の国民健康保険税につきましては平成25年11月末の調定額をもとに算出し、一般および退職の現年課税分は徴収率を94%とし、被保険者数の減少率を乗じて算出し、滞納繰越分につきましては一般分の徴収率を10%、退職分の徴収率については医療給付費分7%、後期高齢者支援分5%、介護給付金分を3%として計算し、予算額は1款総額で4億3,732万円となりました。

9ページをご覧ください。

4 款国庫支出金から10ページ、8 款共同事業交付金につきましては県ならびに国保連合会等の基礎数値や需用費見込みに補助率や負担率等を乗じた金額を予算計上してあります。

11ページをご覧ください。

10 款1 項1 目一般会計繰入金でございます。1 節については保険税軽減分に対し県が4分の3、町が4分の1負担する中で一般会計より国保会計に繰り入れるもので平成25年度実績に基づき6,779万8千円の予算計上となります。

2 節につきましては、低所得者数に応じて保険料額の一定割合を公費で補填するもので国が2分の1、県と町でそれぞれ4分の1負担することになっており、本年度は1,496万1千円を繰り入れするものです。

3 節職員給与費等繰入金は歳出予算の1 款総務費に充当するもので3,412万9千円を計上し、職員人件費分としては4名分を見込んでおります。

4 節につきましては、出産育児一時金繰入金で10名分の費用枠に対して3分の2の額、280万円を計上してあります。

5 節につきましては、財政安定化支援事業繰入金3,921万9千円の計上です。これは低所得者層の割合、高齢者の割合が高いなど保険者の責めに帰さない財政事情に着目した一般会計からの補填金です。

6 節につきましては、その他一般会計繰入金として4,758万3千円の予算計上です。説明欄のその他2,492万円の内訳は審査支払手数料として359万5千円。特定検診等データ管理システム手数料として73万2千円。レセプト点検医委託料として175万円となり、また一般会計からの借入金を1,884万3千円とし、本町の国保会計につきましては平成24年度から一般会計から借り入れをして歳入歳出予算の均衡を図り、特別会計の財政運営を行う予算としておりますのでよろしくお願ひしたいと思います。

続いて歳出予算を説明させていただきます。13ページをお開きください。

1 款1 項1 目2 節から4 節までは職員4名分の人件費ですので詳細については説明を省かせていただきます。

1 3 節につきましては、レセプト等の電算処理委託および電算システムの保守点検委託で321万2千円の予算計上となります。

14ページをお開きください。

2 款1 項療養諸費から15ページ、2 項高額療養費につきましては平成25年度実績をもとに算出した金額となっております。

16ページをお開きください。

3 款1 項1 目後期高齢者支援金、19 節については支払基金から示された金額となり2億2,

2 1 1 万 4 千円を予算計上いたしました。算出の根拠は医療保険加入者 1 人当たりの支援金と被保険者数によるものであります。

4 款前期高齢者納付金等から 1 7 ページ、6 款介護給付金につきましては支払基金への納付金となっており、予算額については基金から通知に基づき予算計上いたしました。

1 7 ページをご覧ください。

7 款共同事業拠出金については、総額 2 億 4 , 3 1 6 万 1 千円を計上いたしました。この予算は県内市町村が国保連合会に拠出するもので、市町村が連合会に拠出した金額に対し国と県が 4 分の 1 ずつ財政支援するものです。算出金額につきましては、国保連合会より示されております。

1 8 ページをお開きください。

8 款 1 項 1 目特定健康診査等事業費については 1 , 7 2 1 万 9 千円を計上いたしました。主な事業内容といたしましては特定健康診査、特定保健指導等でございます。

2 目保健衛生普及費については 3 8 2 万 1 千円を計上いたしました。主な事業内容といたしましてはジェネリック医薬品通知発送業務 7 万 2 千円、医療費通知作成業務委託 6 1 万 2 千円、レセプト点検業務委託料 2 3 3 万 3 千円であります。

続きまして議案第 3 0 号 平成 2 6 年度身延町後期高齢者医療特別会計予算について詳細説明をさせていただきます。

特別会計予算の 6 ページをお開きください。

歳入の保険料につきましては、平成 2 5 年 1 1 月の調定額をもとに算定しております。

1 款 1 項 1 目特別徴収保険料、1 節につきましては特別徴収 3 , 0 2 9 名分の保険料として 1 億 6 5 9 万 4 千円となっております。

2 目普通徴収保険料、1 節現年度分につきましては普通徴収 4 3 7 名分の保険料 3 , 7 6 6 万 3 千円となっており、広域連合からの見込み額で計上しております。2 節過年度分につきましては平成 2 6 年度への滞納繰越分を見込んで計上しております。

2 款 1 項手数料は科目設定です。

3 款 1 項 1 目療養費繰入金につきましては、広域連合による基礎数値の 1 2 分の 1 を療養費の町負担繰入金として計上し、予算額は 2 億 3 , 6 4 0 万 9 千円といたしました。

2 目事務費繰入金につきましては、保健事業費分および後期高齢者広域連合で示された数値の共通経費を均等割、総人口割、後期高齢者人口割で算出した金額として 2 , 8 5 7 万 1 千円を予算計上いたしました。

3 目保険基盤安定繰入金につきましては低所得者に対する軽減措置分であり県が 4 分の 3、町が 4 分の 1 負担するもので一般会計からの繰入金 6 , 1 7 9 万円となっております。

4 款 1 項 1 目および 5 款 1 項 1 目は科目設定です。

5 款 2 項 1 目 1 節健康診査事業費補助金 2 5 0 万円は、特定健康診査事業に対する広域連合からの補助金となります。

続きまして歳出予算の説明をさせていただきます。8 ページをご覧ください。

1 款 1 項 1 目一般管理費、2 節から 4 節につきましては職員 1 名分の人件費ですので詳細説明は省かせていただきます。

1 2 節につきましては、通信運搬費で主に保険証更新のための送料となります。

1 9 節につきましては、広域連合の共通経費に対する負担金となっております。

2項1目徴収費は、保険徴収事務事務費として42万6千円を計上いたしました。

3項1目保健事業費、13節の委託料につきましては特定健診の委託料で960人分、650万8千円の計上となっております。

2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金、19節につきましては後期高齢者広域連合への納付金額であり、歳入予算にも計上してありますとおり保険料および療養費、保険基盤安定負担金の金額で総額4億4,280万6千円を計上いたしました。

3款1項1目保険料還付金、23節につきましては過年度において所得の修正申告等により保険料が変更になり還付が生じた場合の予算として60万円を予算計上いたしました。

以上で国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計当初予算の詳細説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第31号および32号の詳細説明を求めます。

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算について説明させていただきます。なお科目設定のための節、金額の少ない節、人件費につきましては説明を省略させていただきます。

9ページをお開きください。まずはじめに歳入です。

1款1項1目第1号被保険者保険料、65歳以上の被保険者の保険料で1節現年度分特別徴収保険料、2節現年度分普通徴収保険料、3節滞納繰越分保険料、それぞれ年度内の人口の移動、それから収納率、これらを考慮し前年度比較46万円増の3億3,896万円を計上いたしました。

次に4款国庫支出金、1項国庫負担金は前年度比較1,146万1千円の増額です。

1目介護給付費負担金、1節現年度分ですが平成26年度保険給付見込み総額に国の負担割合を乗じて計算した金額3億8,504万6千円を見込みました。

2項国庫補助金は前年度比較618万3千円の増額です。

1目調整交付金、1節現年度分ですが平成26年度保険給付見込み総額21億7,913万9千円の9%を見込み1億9,612万2千円を計上しました。

2目1節地域支援事業交付金ですが、介護予防事業費877万1千円の25%、219万3千円。それから2節包括的支援事業・任意事業交付金は包括的支援事業・任意事業3,790万8千円の39.5%で1,497万3千円を計上しました。

次に5款1項支払基金交付金は前年度比較1,747万2千円の増額です。

1目介護給付費交付金、1節現年度分ですが40歳から64歳の第2号被保険者の保険料で平成26年度保険給付見込み総額21億7,913万9千円の29%で6億3,195万円を計上いたしました。

2目地域支援事業支援交付金は介護予防事業費877万1千円の29%で254万3千円あります。

10ページに移ります。

6款1項県負担金です。前年度比較682万2千円の増額で1目介護給付費負担金、1節現年度分ですが、平成26年度保険給付見込み総額に県の負担割合、施設の場合に17.5%、

その他の場合が12.5%ですが、それぞれの率を乗じた金額3億2,317万2千円です。

2項1目地域支援事業補助金は前年度比較55万9千円の増で858万2千円です。

1節介護予防事業補助金は介護予防事業費877万1千円に補助率12.5%を乗じた109万6千円を計上しました。

2節包括的支援事業・任意事業補助金は包括的支援事業・任意事業の見込み額19.75%にあたる748万6千円の計上であります。

次に8款一般会計からの繰入金で前年度比較370万7千円の増です。1目介護給付費繰入金は平成26年度保険給付見込み総額の12.5%で2億7,239万3千円を見込みました。

2目地域支援事業繰入金、1節介護予防事業繰入金は介護予防事業費の12.5%、109万6千円。2節包括支援事業・任意事業繰入金は包括的支援事業・任意事業の見込み額の19.75%、748万6千円を計上しました。3目その他一般会計繰入金につきましては1節で介護担当職員3人分の人件費2,207万8千円。2節で介護保険事務費分として3,080万7千円を計上いたしました。繰越金100万円を見込みました。

次に11ページになります。

11款1項1目財政安定化基金貸付金は保険給付費の財源不足分として5千万円を借り入れる見込みで計上したものであります。

続きまして歳出について説明させていただきます。12ページをお願いいたします。

1款1項1目一般管理費につきましては、前年度比較298万8千円の減額であります。これは人事異動に伴う人件費、それから広域行政組合への負担金が減ったことが大きな要因であります。

8節報償費は介護保険運営協議会委員10人分の報償費です。平成26年度は第6期介護保険計画を策定する年でありますので6回の会議を開催する計画で計上いたしました。

11節需用費121万1千円につきましては、消耗品ほか説明欄の記載のとおりです。

12節役務費214万7千円ですが郵便料、電話料、通信運搬費130万8千円と各種事務手数料83万9千円です。

13節委託料215万円のうち9万8千円は、シルバー人材センターへの委託で毎月職員と同行し保険料の徴収業務をお願いしていますが、その人件費1人分であります。また第6期介護保険事業計画、高齢者福祉計画策定業務委託料として205万2千円を計上いたしました。これは平成27年度から平成29年度までの3年間の介護保険事業の計画策定にかかる費用であります。

19節負担金補助交付金は峡南広域行政組合への負担金で介護保険運営費負担金1,287万5千円であります。

13ページをお願いします。

1款2項1目介護認定審査会費は峡南広域行政組合への負担金で、介護保険認定審査会運営費負担金として訪問調査費、主治医意見書作成費用等の分で1,209万円を負担いたします。

2款は保険給付費で1項介護サービス等諸費は要介護度1から5の介護度が認定された方の給付費で1目居宅介護サービス給付費8億4,779万7千円から14ページ、10目特例居宅介護サービス計画給付費までの負担金合計19億5,760万1千円を見込み、前年度比較では4,216万8千円の増額となっております。

2項介護予防サービス等諸費は要支援1、要支援2と認定された方の給付費で1目介護予防

サービス給付費 5,695万5千円から15ページ、8目特例介護予防サービス計画給付費までの合計6,840万4千円、前年度比較637万円の増額であります。

3項その他諸費、1目審査支払手数料は国民健康保険団体連合会へ支払う手数料で248万2千円を見込みました。

4項1目高額介護サービス費4,119万5千円と2目高額介護予防サービス費1万円の負担金合計4,120万5千円を計上いたしました。前年度比較では543万9千円の増額であります。

2款5項高額医療合算介護サービス等費につきましては、1目高額医療合算介護サービス等費と2目同介護予防サービス費を合わせて526万円。前年度比較で78万6千円の増額であります。

16ページをお願いします。

6項1目特定入所者介護サービス費から4目特例特定入所者介護予防サービス費につきましては前年度比較169万5千円増額の1億418万7千円を計上いたしました。

次に5款地域支援事業費、1項1目二次予防事業費につきましては65歳以上で生活機能が低下し、このままでは近い将来介護が必要になる恐れのある高齢者に対しまして予防事業を実施する費用を計上しております。前年度比較398万2千円の増額です。

8節報償費18万7千円は筋力トレーニング事業の講師、看護師、栄養士、歯科衛生士等の報酬であります。

11節需用費89万6千円、12節役務費176万6千円につきましては説明欄に記載のとおりです。

13節委託料は二次予防高齢者筋力トレーニング事業委託の146万2千円と基本チェックリスト業務委託232万2千円の合計378万4千円です。基本チェックリスト業務とは介護認定者を除く65歳以上の高齢者にチェックリストを発送し、回収したデータを集計処理して二次予防高齢者の把握を行うためにする調査であります。

次に2目一次予防事業費は65歳以上の元気な高齢者で近い将来、介護が必要とならないよう予防する元気を維持するための事業を行う費用で209万8千円の計上です。前年比1万3千円の増です。

8節報償費46万8千円は生きがいデイサービス施設や各集落で行う予防事業の講師、これも栄養士、歯科衛生士、音楽療法士等の講師への謝礼であります。

11節需用費26万4千円、13節委託料135万6千円の内訳は一次予防高齢者筋力トレーニング向上事業68万9千円、一時予防高齢者認知症予防事業21万3千円と友愛訪問事業45万4千円の合計額であります。

18ページになります。

5款地域支援事業費、2項包括的支援事業・任意事業費、1目介護予防ケアマネジメント事業費については在宅支援担当職員保健師3名、事務職員1名の人件費および地域包括支援センター、運営にかかる経費3,425万9千円を計上しております。前年度比較で104万1千円の増額であります。

8節報償費21万8千円は、研修会講師謝礼と成年後見制度利用支援事業における後見人等の報酬に対する助成費用を計上しております。

9節旅費5万円から11節需用費、12節役務費、13節委託料、14節使用料及び賃借料、

19節負担金補助及び交付金14万円につきましては、説明欄に記載のとおりの内容でございます。

19ページをお願いいたします。

2目任意事業費は364万9千円、前年度比較73万4千円の減額です。20節扶助費の減が主な理由であります。

12節役務費32万8千円は郵便代。

13節委託料9万8千円は社会福祉協議会への委託事業で家族介護者交流事業として在宅介護者の集い、これの開催費用であります。

19節徘徊高齢者家族支援事業補助金として2万3千円を計上。

20節扶助費320万円。内訳は介護用品等扶助120万円。在宅高齢者等介護人見舞金、これは見舞金5万円で40人分、200万円を見込んでおります。

次に6款1項1目財政安定化基金償還金ですが、これは平成23年度に県から借り入れた金額2,772万円を3年間で返還するもので、借入額の3分の1の924万円の計上です。

7款1項1目第1号被保険者還付金45万円は保険料の還付金です。

27ページをお開きください。

地方債の平成24年度末における現在高、ならびに平成25年度末および平成26年度末における現在高の見込みに関する調書についてであります。

介護保険財政安定化基金貸付金、平成26年度末現在高1,848万円。平成25年度末現在高見込み額924万円。平成26年度中増減見込み額のうち起債見込み額5千万円。元金償還見込み額924万円。平成26年度末現在高見込み額が5千万円であります。

以上が議案第31号の説明であります。

続きまして議案第32号 平成26年度身延町介護サービス事業特別会計予算について説明させていただきます。

6ページをお願いいたします。歳入です。

1款サービス収入、1項1目1節介護予防サービス計画費収入は介護度要支援1、または要支援2と認定された方の介護予防サービス計画の作成料で542万円を計上しました。これは新規作成費用と継続のサービス継続作成料の単価がそれぞれ違いますが、新規ケースを1月あたり5件、継続ケースを101件見込みました。

次に2款1項1目一般会計繰入金72万1千円は、介護予防サービスの事務費への一般会計からの繰入金であります。

次に歳出についてであります。次のページになります。

1款1項1目介護予防サービス計画事業費、4節共済費85万2千円、7節賃金521万8千円は2人の臨時職員、ケアマネの資格を持った臨時職員でありますがこの2人の人件費であります。

11節需用費2万円は参考図書、本の購入費用として計上いたしました。

13節委託料5万3千円につきましては、県外に在住されている身延町民の方が介護予防サービス計画の作成を申し出た場合に、その県外の事業所へ委託して作成をいたします。その委託料1人分を見込んでおります。

以上で詳細説明を終わらせていただきます。

○議長（河井淳君）

次に議案第33号の詳細説明を求めます。

水道課長。

○水道課長（遠藤庄一君）

それでは議案第33号 平成26年度身延町簡易水道事業特別会計予算について詳細説明をさせていただきます。

予算書4ページをお開きください。

第2表の地方債でございますが、簡易水道建設費の財源に充てるため簡易水道事業債の限度額を9,750万円と過疎対策事業債の限度額を9,750万円と合わせて1億9,500万円に設定するものであります。

続きまして、歳入についてご説明いたします。7ページをお開きください。

1款1項1目簡易水道水道使用料として1節現年度分2億800万円。2節過年度分66万3千円で合わせて2億866万3千円の計上であります。

次に2款1項1目簡易水道負担金については、加入負担金として26万2千円の計上であります。これにつきましては、通常の新規加入分5件分を見込んだ予算計上であります。

次に3款1項1目簡易水道手数料については、1節の加入手数料では設計審査手数料および完成検査手数料それぞれ5件分の2万5千円を計上し、また2節の給水装置工事業者指定手数料については科目設定の計上であります。

4款1項1目簡易水道国庫補助金につきましては本年度相又簡易水道事業、下部簡易水道事業、中富南部簡易水道事業、大城簡易水道事業の4事業を予定しております。1億3,108万円の国庫補助金の計上であります。

8款1項1目簡易水道一般会計繰入金のうち1節の水道事業費繰入金では総務費繰入金として3,034万5千円、建設費繰入金として3,248万6千円と合わせて6,283万1千円の計上であります。

2節の公債費繰入金として3億1,928万9千円の計上であります。

6款1項1目繰越金につきましては10万円の計上であります。

7款1項1目雑入につきましては、1節消費税還付金および2節雑入についてはいずれも科目設定のため1千円の計上であります。

8ページをご覧ください。

8款1項1目水道事業債のうち1節簡易水道事業債として9,750万円、2節過疎対策事業債として9,750万円、合わせて1億9,500万円の計上であります。

次に歳出についてご説明いたします。9ページをご覧ください。

1款1項1目簡易水道管理費につきましては23節、24節の人件費については省略をさせていただきます。

7節賃金につきましては、その他賃金としまして町営水道の水道メーター検針員15名分の賃金として752万4千円の計上であります。

8節報償費につきましては身延・下部・中富地区の水質検査委員19名分の報償費として57万円と波木井配水池周辺草刈り謝礼として1万2千円、合わせて58万2千円の計上であります。

11節需用費のうち消耗品については水道水消毒用塩素滅菌剤の購入および施設機械器具等

その他消耗品等の購入として543万5千円の計上であります。燃料費につきましては、公用車4台分の燃料費として64万7千円の計上であります。印刷製本費として水道料金調定簿および検針票等の印刷代として52万9千円の計上であります。光熱水費につきましては、各水道施設の電気料として3,265万円の計上であります。修繕費につきましては、各水道施設の機械ポンプ等の修繕および漏水等の修繕費として4,255万5千円の計上であります。

12節役務費のうち通信運搬費については、水道施設遠方監視に伴う電話専用回線の使用料等に542万4千円の計上であります。手数料につきましては、水道料口座振り替え手数料等74万7千円の計上であります。また自動車損害保険料3万3千円とその他保険料につきましては水道検針員15名分の普通傷害共済への加入のため11万2千円の計上であります。

13節委託料につきましては、各水源池の水系別水質検査業務委託、各水道施設の保守点検業務および漏水調査、管路図作成業務等に合わせて2,670万3千円の計上であります。内容につきましては説明欄に記載のとおりであります。

10ページをご覧ください。

14節使用料及び賃借料については、使用料として三保簡易水道事業に伴う市川三郷山保簡水からの水道水の受水費として120万円の計上であります。

また賃借料につきましては町内21カ所の水道施設用地賃借料として94万円、重機等借上料については23万3千円、合わせて237万3千円の計上であります。

15節工事費につきましては、総額4,471万4千円の計上であります。工事内容につきましては、量水器取り替え工事および中央監視システム統合工事であります。

16節原材料につきましては新規箇所の量水器、取水栓および補修材料等の購入費として366万8千円の計上であります。

18節備品購入費につきましては、水道業務担当のテレメーター監視用携帯電話5台と残留塩素測定器4台の購入費として61万9千円の計上であります。

19節負担金補助及び交付金については、その他の負担金としまして三保簡易水道受水に伴う負担金として63万円。また分散処理システム負担金として計算センター水道システム負担金237万8千円の計上です。これにつきましては計算センターによる上下水道の検針調定等、水道新システムの導入による負担金であります。

23節償還金利息及び割引料については過年度還付金として1万円の計上であります。

27節公課費につきましては、公用車車検2台分の自動車重量税1万5千円および消費税納付額220万円、合わせて221万5千円の計上であります。

続きまして2款1項1目一般管理費について、2節、3節、4節は人件費ですので省かせていただきます。

続きまして11ページをご覧ください。

11節需用費のうち消耗品費については一般事務用品として2万3千円、修繕費については公用車2台分の車検料整備として8万円、需用費合計10万3千円の計上であります。

12節役務費については、公用車2台分の車検代行手数料1万7千円および自動車損害保険4万4千円と合わせて6万1千円の計上であります。

27節公課費については車検に伴う公用車2台分、重量税2万2千円の計上であります。

続きまして2款2項1目簡易水道建設費については、11節需用費のうち消耗品費については117万7千円、燃料費として24万1千円、合わせて141万8千円の計上であります。

14節使用料及び賃借料については、事務機器リース料として63万6千円の計上であります。

15節工事費については相又簡易水道事業、大城簡易水道事業、下部簡易水道事業、中富南部簡易水道事業の4事業を3億5,603万円の計上であります。工事内容については説明欄のとおりであります。

続きまして12ページをご覧ください。

19節負担金補助及び交付金については、その他の負担金として早川橋水道管橋梁添架支持金物設置工事負担金として48万2千円の計上であります。

3款1項1目元金、23節償還金利子及び割引料については長期債元金の償還として2億6,751万9千円の計上であります。2目利子、23節長期債利子の償還としまして6,388万円の計上です。

4款1項1目予備品については10万円の計上であります。

以上で議案第33号の詳細説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○10番議員（川口福三君）

9ページの修繕費の金額がちょっと違うと思うんですが、4,255万円という。

○水道課長（遠藤庄一君）

2,455万5千円ですね。

○10番議員（川口福三君）

さっき4千と言ったから。

○水道課長（遠藤庄一君）

申し訳ありません。よろしくご審議をお願いします。

○議長（河井淳君）

次に議案第34号および35号の詳細説明を求めます。

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

それでははじめに議案第34号 平成26年度身延町農業集落排水事業等特別会計予算について詳細説明をさせていただきます。

6ページをお開きください。歳入から説明させていただきます。

1款1項1目農業集落排水使用料は現年分と過年度分を合わせて136万7千円、これは上之平地区40世帯分の使用料でございます。

2目小規模集合排水使用料も現年分と過年度分を合わせて52万8千円。これは北川地区15世帯分の使用料でございます。

3目戸別浄化槽整備事業使用料も現年分と過年度分を合わせて408万円。これは市町村設置型浄化槽111基分の使用料でございます。

2款1項1目農業集落排水事業繰入金に851万7千円。2目小規模集合排水事業繰入金に479万1千円。3目戸別浄化槽整備事業繰入金に736万4千円。4目予備費繰入金に10万円。合わせて2,077万2千円を計上いたしました。これにつきましては、各事業の維持管理費および公債費の財源に充てるものでございます。

7ページをご覧ください。

7ページ、歳出であります。1款1項1目上之平地区維持管理費に381万2千円の計上をいたしました。主に職員の人件費のほか上之平地区の処理施設およびポンプ施設の維持管理経費にかかる予算でございます。

2項公債費、1目元金、2目利子につきましては長期債の償還金で合わせて607万3千円の計上をいたしました。

8ページにいしまして2款1項1目北川地区維持管理費につきましては114万9千円の計上をいたしました。主に北川地区の処理施設およびポンプ施設の維持管理経費にかかる予算でございます。

2項公債費、1目元金、2目利子につきましては長期債の償還金で合わせて417万円を計上いたしました。

3款1項1目戸別浄化槽整備事業維持管理費に876万9千円の計上をいたしました。ここも主に職員の人件費のほか市町村設置型浄化槽111基分の浄化槽施設にかかる維持管理経費でございます。

9ページにいしまして12節役務費の手数料でございますが、浄化槽の法定検査と浄化槽引き抜き等の手数料として355万円を計上いたしました。13節委託料に浄化槽の保守点検業務委託料として103万1千円の計上をいたしました。

2項公債費、1目元金、2目利子につきましては長期債の償還金で合わせて267万6千円を計上いたしました。

4款1項1目予備費として10万円の計上をいたしました。

以上が議案第34号の詳細説明でございます。

続きまして、議案第35号をお願いいたします。

議案第35号 平成26年度身延町下水道事業特別会計予算について詳細の説明をさせていただきます。

予算書の6ページをお開きください。歳入から説明させていただきます。

1款1項1目中富下水道事業分担金に1世帯分20万円。2目帯金、塩之沢下水道事業分担金および3目角打、丸滝下水道事業分担金は科目設定として各1千円を計上いたしました。4目身延下水道事業分担金および5目下部下水道事業分担金は各20万円を計上いたしました。

2款1項1目中富下水道事業使用料は現年分と過年分を合わせて3,500万6千円。これは995世帯分の使用料でございます。

2目帯金、塩之沢下水道事業使用料は現年分と過年度分を合わせて585万3千円、これは165世帯分の使用料でございます。

3目角打、丸滝下水道事業使用料は949万4千円、270世帯の使用料でございます。

4目身延下水道事業使用料は1,283万4千円で、これは365世帯分の使用料でございます。

5目下部下水道事業使用料は158万3千円で、これは45世帯分の使用料でございます。

7ページをお願いします。

2款2項手数料につきましては1目から5目までは各事業の督促手数料、6目は排水設備工事業者指定手数料で合わせて6千円を計上いたしました。

3款1項一般会計繰入金につきましては1目から6目まではそれぞれ各事業の維持管理費、公債費等に充てるための財源として、対前年度比811万円減の3億7,994万8千円の計

上をいたしました。

次に9ページをお願いいたします。歳出の説明をさせていただきます。

1款1項1目下水道事業総務費は対前年度比175万5千円増の1,395万5千円を計上いたしました。

2節、3節、4節については省略をさせていただきます。

増額の要因といたしましては11節需用費消耗品、また13節委託料、これらの経費は昨年度まで下部建設事業費に計上されておりましたが事業の終了によりこちらに移行したこと、ならびに19節負担金補助及び交付金の分散処理システム負担金の増が主なものであります。

10ページにいきまして1款2項1目中富下水道事業維持管理費に4,293万3千円。

11ページの2目帯金、塩之沢下水道事業維持管理費に2,092万円。

12ページにいきまして3目角打、丸滝下水道事業維持管理費に1,774万6千円。

13ページにいきまして4目身延下水道事業維持管理費に2,702万5千円。

14ページにいきまして5目下部下水道事業維持管理費に1,785万6千円。

15ページの上のほうにいきまして、これらの維持管理費、合わせて1億2,648万円を計上させていただきます。

1目から5目までの維持管理費につきましては、職員の人件費のほかそれぞれの処理場施設やマンホールポンプ等の維持管理に要する経費を計上させていただきます。

1款3項公債費でございますが、1目から16ページの10目までそれぞれの建設事業の長期債にかかる元金及び利子の償還金で、合わせて3億439万4千円を計上させていただきます。

1款4項下部下水道事業費は事業の終了に伴い廃目でございます。

2款1項1目予備費として50万円を計上させていただきます。

以上で議案第34号と議案第35号の詳細説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第36号の詳細説明を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

議案第36号 平成26年度青少年自然の里特別会計について詳細説明をさせていただきます。

6ページをお開きください。

1款1項1目1節施設使用料については体験活動主催事業、食堂利用料等であります。

2款1項1目1節青少年自然の里補助金については歳出の8ページ、2款運営費、8節報償費中、講師謝礼分と9ページの11節需用費、消耗品の一部の合計額に対して県から2分の1の補助金を受けるものであります。

3款1項1目1節山梨県青少年自然の里委託金については、町が県から指定管理を受けて管理運営を行っておりますが、本年度事業に伴う経費としまして県との協議により決定された委託金であります。施設の管理費、指導担当3名の人件費、また食堂事業費等に関わるものであります。

4款1項1目1節一般会計繰入金につきましては、歳出総額から一般財源であります施設の

使用料、特定財源の県補助金、また県委託金を除いたあとの不足分を一般会計から繰り入れるものであります。

次に歳出について、ご説明いたします。7ページをご覧ください。

1款1項1目2節給料、3節職員手当等は職員1名分の人件費であります。

4節の共済費につきましては職員1名の共済組合負担金、指導員3名、管理人1名、事務補助員1名の社会保険料、雇用保険料の事業主負担分であります。

7節賃金につきましては指導員、管理人、事務補助員の5名分の賃金であります。その他賃金につきましては、周辺施設整備管理人賃金と夏休み期間中の繁忙期のアルバイト賃金であります。これらは県からの委託料の対象経費です。

8節報償費は県委託事業講師謝礼等、9節旅費は職員研修旅費です。

11節需用費中、修繕費53万2千円につきましては配水池の修繕等であります。

12節役務費の手数料は浄化槽維持管理手数料等です。13節委託料につきましては、シルバー人材センターへの草刈りおよび設備の専門業者への点検委託業務費用であります。

8ページ、18節の備品購入費は製氷機を購入するものであります。27節公課費については消費税と自動車重量税です。

2款1項1目体験施設運営費、7節賃金は農作業体験など各種体験活動にスタッフとして地元の皆さんにお願いするための賃金です。

8節の報償費につきましては和紙、陶芸、郷土食、親子自然体験教室など各種体験活動に伴う講師の謝礼であります。

9ページ、11節の需用費は各種体験事業、主催事業の消耗品等であります。修繕費については緊急対応として計上したものであります。

12節役務費は体育館、陶芸工房の浄化槽維持管理法定点検、また貸出用自転車35台分の点検の手数料です。

14節使用料及び賃借料の賃借料は町施設の43筆の土地の借地料です。

16節原材料はキャンプ場の池、また水車への流水は近くの沢からパイプで送水をしておりますが、この修理のための資材を購入するものであります。

3款事業費、1項1目食堂事業費、11節の消耗品は厨房用の消耗品の一式です。

13節委託料につきましては、食堂業務の食事量に対する委託料です。

4款予備費に20万円を計上しました。

以上、詳細説明とさせていただきます。

○議長（河井淳君）

次に議案第37号の詳細説明を求めます。

下部支所長。

○下部支所長（高野恒徳君）

議案第37号 平成26年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計予算について詳細説明をいたします。

まず歳入ですが予算書の6ページをご覧ください。

1款1項1目温泉使用料に温泉受給者22件分の使用料513万2千円、科目設定として過年度使用料1千円を計上しました。

2款1項1目利子及び配当金には下部奥の湯温泉事業基金利子4千円、また3款1項1目繰

越金には1千円を計上しました。

次に歳出です。7ページをご覧ください。

1款1項1目温泉管理費ですが施設維持管理費として11節需用費に132万1千円。12節役務費に37万5千円。温泉施設設備にかかる点検業務のための13節委託料に151万2千円を、また温泉施設の監視システムリース料として14節使用料及び賃借料に86万5千円を計上いたしました。

2款1項1目下部奥の湯温泉事業基金積立金は使用料等の歳入総額から温泉管理費を差し引いた残り106万5千円を積み立てるものです。

以上、歳入歳出総額を513万8千円とするものです。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

次に議案第38号の詳細説明を求めます。

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

議案第38号 身延町土地開発事業特別会計予算につきまして、詳細説明をさせていただきます。

まず6ページのほうをお開き願いたいと思います。歳入から説明させていただきます。

1款1項1目一般会計繰入金、1節一般会計繰入金は58万6千円を見込ませていただきました。これは歳出の一般管理費、11節および12節と住宅地造成事業費に充当するために一般会計から繰り入れをさせていただくものでございます。

2款1項1目不動産売払収入、1節財産収入でございます。1億37万6千円を見込みました。これにつきましては19区画分の販売収入、そして下水道加入負担金分を見込んだ額でございます。

3款1項1目繰越金でございますけども1千円の科目設定ということでございます。前年度の決算により繰越金が発生した場合の歳入としての受け入れの設定です。

以上でございます。

続きまして7ページをお開き願いたいと思います。歳出のほうを説明させていただきます。

1款1項1目一般管理費です。11節需用費でございます。消耗品につきましては10万円。そして燃料費7万円でございます。消耗品につきましては、宅地分譲の案内のチラシ用の紙という形で見込みました。燃料費、公用車の燃料代でございます。

12節役務費10万2千円でございます。これは通信運搬費、電話料です。広告料9万2千円は案内チラシの新聞折り込み料を見込んでおります。

28節繰出金でございます。1億37万6千円を見込んでおります。これは歳入でも説明をさせていただきましたが、19区画分の販売収入、そして下水道加入負担金の繰り出すものでございます。

2款1項1目住宅地造成事業費、11節需用費でございますけども1万8千円。これは宅地分譲地内の防犯灯の電気料でございます。

15節工事請負費でございます。29万7千円。宅地分譲地内にLEDの防犯灯を設置するもので主に電柱を利用して設置をする予定でございます。

あとここでお詫びでございます。28節に繰出金に1億37万6千円を計上させてもらっております。繰出金につきましては、一般会計から事業のために繰り入れをしていただいたもの

で宅地分譲地を販売した分につきましては一般会計へ返還するものでございます。今回この特別会計では繰出金として予算計上をさせていただきましたところですが、一般会計に繰入金として歳入を計上しなければならないところを、予算要求を怠っていたということでございます。つきましては、この不手際につきましてはお詫びをさせていただくと同時に次回の定例議会開催の折に一般会計の歳入歳出の予算計上をさせていただくことをお願いをさせていただくということでございます。よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、土地開発事業特別会計につきまして詳細説明を終わらせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

以上で町長の提案理由の説明と担当課長の詳細説明が終わりました。

本日の日程はすべて終了しました。

これをもって、本日は散会といたします。

ご苦労さまでした。

○議会事務局長（中村京子君）

それでは相互にあいさつを交わし、終わりたいと思います。

ご起立を願います。

相互に礼。

お疲れさまでした。

散会 午後 4時40分

平成 2 6 年

第 1 回身延町議会定例会

3 月 6 日

平成26年第1回身延町議会定例会(2日目)

平成26年3月 6日
午前 9時00分開議
於 議 場

1. 議事日程

- 日程第1 諸般の報告
- 日程第2 議案第2号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
- 日程第3 議案第3号 身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例について
- 日程第4 議案第4号 身延町公民館条例の一部を改正する条例について
- 日程第5 議案第5号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
- 日程第6 議案第6号 身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について
- 日程第7 議案第7号 身延町分収造林条例の一部を改正する条例について
- 日程第8 議案第8号 身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について
- 日程第9 議案第9号 身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例について
- 日程第10 議案第10号 身延町大島農林産物直売所の指定管理者の指定について
- 日程第11 議案第11号 身延町下部農村文化公園の指定管理者の指定について
- 日程第12 議案第12号 身延町市之瀬味噌加工所の指定管理者の指定について
- 日程第13 議案第13号 身延町市之瀬茶加工場の指定管理者の指定について
- 日程第14 議案第14号 身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所の指定管理者の指定について
- 日程第15 議案第15号 身延町活性化施設の指定管理者の指定について
- 日程第16 議案第16号 身延町相又特産品生産施設の指定管理者の指定について
- 日程第17 議案第17号 平成25年度身延町一般会計補正予算(第5号)
- 日程第18 議案第18号 平成25年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- 日程第19 議案第19号 平成25年度身延町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
- 日程第20 議案第20号 平成25年度身延町介護保険特別会計補正予算(第4号)
- 日程第21 議案第21号 平成25年度身延町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)

- 日程第22 議案第22号 平成25年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第2号)
- 日程第23 議案第23号 平成25年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 日程第24 議案第24号 平成25年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第3号)
- 日程第25 議案第25号 平成25年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算(第1号)
- 日程第26 議案第26号 平成25年度身延町土地開発事業特別会計補正予算(第4号)
- 日程第27 議案第27号 平成25年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計補正予算(第1号)
- 日程第28 議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算
- 日程第29 議案第29号 平成26年度身延町国民健康保険特別会計予算
- 日程第30 議案第30号 平成26年度身延町後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第31 議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算
- 日程第32 議案第32号 平成26年度身延町介護サービス事業特別会計予算
- 日程第33 議案第33号 平成26年度身延町簡易水道事業特別会計予算
- 日程第34 議案第34号 平成26年度身延町農業集落排水事業等特別会計予算
- 日程第35 議案第35号 平成26年度身延町下水道事業特別会計予算
- 日程第36 議案第36号 平成26年度身延町青少年自然の里特別会計予算
- 日程第37 議案第37号 平成26年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計予算
- 日程第38 議案第38号 平成26年度身延町土地開発事業特別会計予算
- 日程第39 議案第39号 平成26年度身延町大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第40 議案第40号 平成26年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第41 議案第41号 平成26年度身延町第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第42 議案第42号 平成26年度身延町第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第43 議案第43号 平成26年度身延町大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第44 議案第44号 平成26年度身延町仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第45 議案第45号 平成26年度身延町姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第46 議案第46号 平成26年度身延町入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計予算
- 日程第47 議案第47号 平成26年度身延町西嶋財産区特別会計予算

- 日程第48 議案第48号 平成26年度身延町曙財産区特別会計予算
 日程第49 議案第49号 平成26年度身延町大河内地区財産区特別会計予算
 日程第50 議案第50号 平成26年度身延町下山地区財産区特別会計予算

2.出席議員は次のとおりである。(14名)

1番	深澤	勝	2番	赤池	朗
3番	田中	一泰	4番	広島	法明
5番	柿島	良行	6番	芦澤	健拓
7番	松浦	隆	8番	福與	三郎
9番	草間	天	10番	川口	福三
11番	渡辺	文子	12番	伊藤	文雄
13番	野島	俊博	14番	河井	淳

3.欠席議員は次のとおりである。

なし

4.地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

(21人)

町	長	望月仁司	総務課長	笠井一雄
会計管理者	樋川	信	財政課長	笠井祥一
政策室長	佐野	文昭	町民課長	遠藤基
税務課長	村野	浩人	身延支所長	藤田政士
下部支所長	高野	恒徳	教育委員長	望月忠男
教育長	鈴木	高吉	学校教育課長	渡辺明彦
生涯学習課長	佐野	勇夫	福祉保健課長	笠井喜孝
子育て支援課長	佐野	昌三	建設課長	竹ノ内強
産業課長	千頭	和勝彦	土地対策課長	柿島利巳
観光課長	高野	博邦	環境下水道課長	深沢香
水道課長	遠藤	庄一		

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名(2人)

議会議務局長 中村京子
録音係 佐野和紀

開会 午前 9時00分

○議会事務局長（中村京子君）

おはようございます。

相互にあいさつを交わします。

ご起立を願います。

相互に礼。

（ あ い さ つ ）

ご着席ください。

○議長（河井淳君）

本日は大変ご苦労さまです。

それでは出席議員が定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

日程第1 諸般の報告。

議案の審議に先立ちまして、諸般の報告を行います。

本日の説明員として地方自治法第121条の規定に基づき出席通知のありました者の職氏名につきましては、先の会議で一覧表として配布したとおりです。

本日は質疑の日程になっておりますが議案第2号の条例案、第10号から第16号までの指定管理者の指定案7件および第18号、第27号の補正予算案2件、第39号から第50号までの財産区当初予算案12件については質疑終了後、討論・採決を行いたいと思いますのでよろしく願いいたします。

また議案第3号から第9号、議案第17号および議案第19号から第26号、議案第28号から第38号は各常任委員会に付託する予定でありますので質疑は大綱のみに留めてください。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第2 議案第2号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

日程第3 議案第3号 身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例について

日程第4 議案第4号 身延町公民館条例の一部を改正する条例について

日程第5 議案第5号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

日程第6 議案第6号 身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について

日程第7 議案第7号 身延町分収造林条例の一部を改正する条例について

日程第8 議案第8号 身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について

日程第9 議案第9号 身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例について

以上の8議案は、条例改正案でありますので一括して議題とします。

議案第2号から第9号まで、一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

はじめに議案第2号の給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について質問をします。

これは私たちは今まで人事院の勧告ですとか県人事委員会の勧告ということで、ごく当たり前のこととして受け入れてまいりましたけども、現在の状況は一般の企業に対しては賃上げを要求する、あるいは今後4月以降は消費税が5%から8%に改正される、そういうふうな状況の中で給与0.25カ月ですか、それから期末手当が0.05カ月分引き下げるといふ、そういうふうな内容の条例なんですけども、これはこういう人事院勧告ですとか県人事委員会勧告に従わない場合には何かペナルティのようなものがあるんでしょうか、その点についてお聞きします。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

公務員の給料は人事院の勧告、山梨県の人事委員会の勧告に基づいて実施をされるものでございますけども、民間の企業と比べる部分につきましては人事院で勧告する調査が行われるのが1年遅れ、リアルタイムで比べていくわけではございませんので、どうしても1年遅れてしまうということになるかと思えます。まわりの状況では景気がよくなったといわれていても結局、去年の給料で比べますと下げなければならない。また県によっても多少異なる結果が出ております。特に山梨県なんかは、まだ民間の企業が回復をしていないということで、昨年と比べた時点では、昨年の人勧で出た部分では減額という判断でございましたので減額をすることでございます。

これに対しまして給料、従わないという場合もあるかと思えますけども、それにつきましては財源的に一般財源の乏しい町村であれば、最終的には県の人事院の勧告に従わなければ交付税等で調整される可能性がありますので、そのとおり実施をしておるところでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

ほかにありますか。

渡辺文子君。

○11番議員（渡辺文子君）

議案第2号です。17条の第2項中ということでボーナス0.025で合計0.05カ月、年間で減るといふ議案なんですけども、この職員への影響額、これがどのくらいなのかというのと、あと附則のほうで減給補償の経過措置が切れるということなんですけども、これの対象はどのくらいの人数なのか、これを教えていただきたいと思えます。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

6月のボーナスで0.025、それから12月のボーナスで0.025ということで0.05%減額ということでございますけども、これにつきましては職員全体で330万円ぐらいの減額になるかと思えます。

それから経過措置の影響額、経過措置は比較的給料の高い人が給料を下げたときに逆転をし

てしまうということで給料の高い、50歳以上の方が多いわけですけども本町では5名対象者がおりまして、全部の金額の合計が9,900円程度になる。1人当たり1,900円程度の減額に経過措置として、しない場合は影響があるということでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

ほかに質疑はありますでしょうか。

福與三郎君。

○8番議員（福與三郎君）

2点について、お伺いをいたしたいと思います。

議案第2号でございますけども、これは東日本大震災の復興財源、そしてまた地方の経済活性化の交付金の財源として使われるということでございますので「ノー」とは言えないわけでございますけども、本町においては職員給与の減額をされると総額どのくらいになるのでしょうか。

それから議案第9号についてでありますけども、身延町営住宅条例及び町有住宅管理条例の改正であります非常に建設的な改正だと思っております。私は以前より町営住宅の規制緩和が必要だということを申し上げてきたわけでございますけども、今回の条例改正は非常にいいなというふうに思っているわけでございますが、そこで1点お聞きをしたいと思っておりますけども今までに町外の在住者から入居についての問い合わせ等があったのでしょうか。この点につきまして、2点お聞きをいたします。

○議長（河井淳君）

第2号につきましては先ほど答弁がございましたので、第9号について答弁をお願いいたします。

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

議案第9号の改正につきまして、今まで町外からの問い合わせがあったかというご質問につきましては何件かはありました。件数について何件というのは私承知していませんけども、そういう事例はあります。

以上です。

○議長（河井淳君）

福與君。

○8番議員（福與三郎君）

2号について、給与を減額した場合の総額はどのくらいになるのかちょっとお願いします。

○議長（河井淳君）

先ほどの渡辺君の質疑で330万円ということでございます。

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

一括審議というのに慣れなかったものですからうまく対応できなかったんですが、ほかの議案についても質問をしてよろしいですか。

○議長（河井淳君）

それでは許可します。

2号から9号まで一括で質疑をしております。

○6番議員（芦澤健拓君）

議案第5号なんですが、これは消費税の改正に伴って関係条例の整理に関する条例ということである述べられているんですけども、これをちょっと見て、私、大変不自然なというか違和感を持ったんですが、例えば第1条の場合には別表中「1,050円」を「1,080円」に「2,100円」を「2,160円」というふうにあります。第2条は「算出する」を「算出した額に消費税法うんぬん」というふうになっておりまして、その次の第3条の場合には今度は「1.05を乗じて得た額」というのになっております。その次の第4条は「100分の105を乗じて得た額」とかいろんな表現の仕方が出ているんですが、これはなぜこのように統一性のないものになっているのかということの説明してください。

○議長（河井淳君）

財政課長。

○財政課長（笠井祥一君）

ただいまのご質問にお答えをさせていただきたいと思います。

今回の議案第5号につきましては、それぞれ各担当課が所管しております条例に規定されております使用料等の消費税の徴収方法が内税方式でありましたり、また外税方式でありましたり、個々に規定されているものを今回、4月から3%引き上げられます消費税に合わせて改正をお願いするものでありますので、今回は関係条例の整理をするために一括して上程をするものでありますので、各条文の内容が統一されていないということをご理解をいただきたいと思っております。

以上です。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

ということは、それは当然こういうふうに書かれているわけですから分かるんですけども、これをせっかくですから統一した形にということとはできないのでしょうか。

○議長（河井淳君）

財政課長。

○財政課長（笠井祥一君）

所管しております各担当課が今回、消費税が3%上がる部分についてのみ今回改正をお願いするということですので、そこまでの統一は今回はしていないということをご理解を願いたいと思っております。

○議長（河井淳君）

他に質疑はありますか。

川口福三君。

○10番議員（川口福三君）

議案第9号の住宅条例の関係についてですが、これは居住地、勤務地の緩和措置の条例改正ですが所得に対する緩和等は考えておりませんか。

○議長（河井淳君）

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

所得に対する緩和は考えてございません。

○議長（河井淳君）

川口福三君。

○10番議員（川口福三君）

町内においても若い人たちが結婚するとか、相手が町外からということでもって結ばれるケースが、2人合わせるとどうしても入居基準の所得基準からはオーバーしてしまうと。なんとか身延町に住みたいんだけどもというような声を聞くわけですね。そうした若い人たちがいわゆる基準に合わないということの中から町外へ居住地を構えるというようなケースが往々にあるわけです。こうしたやはり若い人たちが住めるような政策自体も、町営住宅であれば町独自でもって緩和をする必要があるかと思うわけです。そうした点、特に条例改正の中でやはり若い人たちに反映できるような改正に今後お願いしたいなと思うわけですが、そうした町としての今まで政策上の点について検討した経過がありますか。

○議長（河井淳君）

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

町営住宅につきましては公営住宅法の網がかかっていますので、それを逸脱するということにはいかないということでございます。あと町には相又には町有住宅がございます。これにつきましては町営住宅とは異なっていますので、それについては緩和がされていると思います。

以上です。

○議長（河井淳君）

川口福三君。

○10番議員（川口福三君）

今、網がかかっているということですが、結局この平成の大合併の権限というのは各自治体に委譲権限がかなり与えられていると思うんですよね。この点やはり住宅においてはあくまでも国、県の基準に従わなければならないのか。やはりこれは平成の大合併の大前提である各地方自治体に権限移譲というような大きな課題があるわけですね。こうした点、やはりあまりその網のことを考えなくて、県や国へそういった対応をする必要があるかと思うわけです。

以上です。

○議長（河井淳君）

他に質疑はございますか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑なしと認めます。

以上をもって、議案第2号から第9号までの質疑を終わります。

日程第10 議案第10号 身延町大島農林産物直売所の指定管理者の指定について

日程第11 議案第11号 身延町下部農村文化公園の指定管理者の指定について

日程第12 議案第12号 身延町市之瀬味噌加工所の指定管理者の指定について

日程第13 議案第13号 身延町市之瀬茶加工場の指定管理者の指定について

日程第 14 議案第 14 号 身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所の指定管理者の指定について

日程第 15 議案第 15 号 身延町活性化施設の指定管理者の指定について

日程第 16 議案第 16 号 身延町相又特産品生産施設の指定管理者の指定について

以上の 7 議案は指定管理者の指定案でありますので、一括して議題とします。

議案第 10 号から第 16 号まで一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑なしと認めます。

以上をもって、議案第 10 号から第 16 号までの質疑を終わります。

日程第 17 議案第 17 号 平成 25 年度身延町一般会計補正予算(第 5 号)

日程第 18 議案第 18 号 平成 25 年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第 4 号)

日程第 19 議案第 19 号 平成 25 年度身延町後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3 号)

日程第 20 議案第 20 号 平成 25 年度身延町介護保険特別会計補正予算(第 4 号)

日程第 21 議案第 21 号 平成 25 年度身延町簡易水道事業特別会計補正予算(第 4 号)

日程第 22 議案第 22 号 平成 25 年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第 2 号)

日程第 23 議案第 23 号 平成 25 年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第 4 号)

日程第 24 議案第 24 号 平成 25 年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第 3 号)

日程第 25 議案第 25 号 平成 25 年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算(第 1 号)

日程第 26 議案第 26 号 平成 25 年度身延町土地開発事業特別会計補正予算(第 4 号)

日程第 27 議案第 27 号 平成 25 年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計補正予算(第 1 号)

以上の 11 議案は、補正予算案でありますので一括して議題とします。

議案第 17 号から第 27 号まで一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

芦澤健拓君。

○6 番議員(芦澤健拓君)

議案第 17 号の補正予算について質問いたします。

9 ページの地方債補正の欄なんですが、この計とあるのはここの上から下までの計だと思うんですが、この計の金額がちょっと違うような気がしますのでこの点。

それから 12 ページの地方交付税 4 億 5,743 万円の増ということなんですが、これはなぜ今、増額になっているのかということをお聞きします。

それから 13 ページの土木使用料の住宅使用料現年度分、たしか説明では相又団地の分が増えたというふうにお聞きしたように思いますけども、これは何戸でその増えた原因みたいなものがあればそれも教えていただきたい。

それから 15 ページの県支出金の中の土木費県補助金の 2 節都市計画費補助金 407 万 3 千円の減額ですが、これは門内のモデル事業の補助金の減なんですが、これは経費が減額になったというふうにお聞きしたと思うんですが、これもちょっと説明を私、聞き漏らしたのかも分かりませんのでお願いいたします。

それから16ページの繰入金ですね、財政調整基金繰入金の2億2千万円の減額の理由とそれから繰越金の3億6,698万円の増額の理由を聞き漏らしましたので、これも説明を財政課長をお願いします。

それから18ページ、報酬、給料、職員手当、総務費ですね、これが約2,800万円ですが減額になっているんですが、ちょっとなんか多すぎるんじゃないかなというふうに思うのでこの理由をお願いします。

それから同じく総務費の第3目財産管理費の15節工事請負費の中で旧豊岡小学校プール解体撤去工事については、なんか有志が有効利用ということで減額になっているということですが、これは何にどういうふうに、どういう人たちが利用しているのかについて分かる範囲でお答えください。

それから27ページ、この中で中山間地域の事業等がいろいろ減額になっているんですが、これは繰越明許との関係が何かあるのかどうか。もしあるとすればちょっと金額的に違うのでこのへんの減額の理由についてお聞きします。

それから29ページの土木費の19節補助金の減額ですが、これも景観づくり事業補助金(門内地区)とありますけども、これは先ほど聞いた減額とはまた違う項目になっているんですが、これについてもちょっと説明をお願いしたいと思います。

それから最後、37ページの災害復旧費の工事請負費の減額なんですが、これはたしか認定されなかったために減額というふうに説明をされたようなんですが、認定されなかった理由についてお聞きします。

以上よろしくをお願いします。

○議長(河井淳君)

財政課長。

○財政課長(笠井祥一君)

それではお答えをさせていただきたいと思います。

財政関係では5点ほどあったかと思いますが、まず9ページの地方債補正の計の欄の合計がちょっとおかしいのではないかということでございましたけれども、今回この変更をしたそれぞれの起債を個々に記載をしておりますけれども、計につきましてはすべての起債の合計ということで表してありますので、記載されている地方債の計とは合っていません。そういうことでご理解をいただきたいと思います。

次に2点目から4点目の交付税をなぜこの時期に増額したか、そのあとの繰入金についてはなぜ減額をしたか。また繰越金については、なぜまたこれは増額をしたかということでございますけども、やはり予算につきましてはある程度、確実なものを予算計上しておくということでございまして、それら歳入が確定をしまして、事業等もこの3月の時期になりますと確定をしております。そういったところで今まで留保財源としていたものを今回、補正をさせていただきまして増えた財源につきましては、繰上償還に充当をさせていただいて翌年度以降の財政の健全化を図っていきたくております。そのため今回予算を増額する、または減額させていただいたということでご理解を願いたいと思います。

あと最後、財産管理費の工事請負費の部分でございますけども、18ページでございます。これは旧豊岡小学校プールの解体撤去工事をなぜ減額したかということなんですけども、詳細説明の中でも説明させていただきまして、地元の有志の方がこの旧豊岡小学校のプール

を利用いたしまして、ふじかわモロコを養殖して地域振興に寄与したいという活動が始まってきているということをごさいます、その方々から壊すのはいつでもできるので自分たちもちょっと取り組んでみたいというお話がございましたので、今回計上してあったものを減額させていただいたということをご理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（河井淳君）

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

13ページの土木使用料の中の住宅使用料の現年分、これは町有相又団地の入居の増ということで、今60戸ありまして3月1日現在で58戸、入居しています。入居率がよい理由は、公営住宅と比べまして目的が違っていると思います。町営住宅につきましては住宅が困窮している人のための住宅ということですが、相又団地はそういう意味では違っております。入居の基準もないということで枠が広がっているということが原因ということと、あとエレベーターが付いていませんが割と間取りもよいということ、それが一番の大きな理由だと思います。

続きまして15ページ、6目土木費県補助金です。山梨県の景観モデル事業の補助金でございます。これは門内地区のモデル事業で指定されました10件について補助金の交付ということで予算化したわけですが、最高300万円について5分の4の補助金ということで町が5分の2、県が5分の2という内訳でしたけども、満額いかないお宅もありましたので、その分の減額が403万7千円ということなんです。

あと29ページ、都市計画総務費の中の負担金の19節になります。これが歳出のほうの景観づくり事業補助金でございます。門内地区のうち上町の20件が山梨県の景観モデル事業地域に指定され、住民が実施する修景事業に対する補助金であります。今年度10件の予定で県が1,200万円、町が1,200万円、合わせて2,400万円の補助金を9月の3号補正で予算化しました。修景事業の完了により補助金が確定したため、598万4千円を減額するものでございます。先ほども言いましたとおり県が5分の2、町が5分の2、個人が5分の1。限度額は県が120万円、町が120万円、個人が60万円を合わせて300万円ということで、それ以内で収まったお宅があったと、そういうことでございます。

37ページ、災害復旧費の平成25年災で3件が認定されなかったということですが、これにつきましては、災害復旧というのは3年間で工事をすればよいという決まりがございます。本来でありますと現年災でやれば一番よいわけですが、国の予算がつかないということで、この3件につきましては平成26年度にまわしてくださいという、県からも調整がされています。そういうことで補助金がつかないということで平成26年度にまわしているわけでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

27ページの4目農業土木費の19節負担金補助及び交付金でございますが、中山間地域総合整備事業の負担金2,742万円の減でございますけども、これにつきましては事業が県営事業でありまして県の年度の事業の縮小に伴いまして、事業費減に伴っての負担金減でございます。

それから明許繰越の減でございますが、明許繰越につきましてはこの25年度の負担金の減を網羅しての明許繰越でありまして、内容につきましては河川協議に不測の日数を要したためとか、用地買収に不測の日数をしたため等の理由により明許繰越をしております。

以上です。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

18ページの一般管理費の人員費の関係でございます。

今回、減額をしてございますのは精査による減ということで最終的に減額をいたしました。額がたしかに多いわけでございますけれども、退職手当組合の納付金や職員の共済組合の負担金等、いろんな率が途中で決まってくるので多少多めにのせている部分もあるわけでございますけれども、それらを精査して今回、減額を一括でさせていただきましたので額が多額になってしまったということですが、ご理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（河井淳君）

他に質疑ございますか。

川口福三君。

○10番議員（川口福三君）

1点、伺います。17号です、一般会計補正予算。

重機借上料が総額で5千万円以上の借上料が出ているわけですが、今回の豪雪に対しての借上料がおそらく含まれていると思うんですが、これですべて補えるのかどうか、その1点を伺います。

○議長（河井淳君）

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

29ページの8款2項1目、その中の14節に3千万円、計上させていただいていますが、これは2月8日と14日・15日の大雪による町道の除雪作業の重機借上料3千万円でございます。予算の組み替え後も除雪が終息していないため、さらに費用は増大する可能性はあります。

以上です。

○議長（河井淳君）

川口君。

○10番議員（川口福三君）

こうして借上料が数カ所に出ているわけですが、これは料金設定自体はどのような形でもってこうした金額が出てくるのか伺います。

○議長（河井淳君）

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

料金設定につきましては、県の除雪単価を準用しております。単価は1時間あたりということで、単価には昼間の単価と夜の単価、あと使用の機種ごとで決定されています。

以上です。

○議長（河井淳君）

ほかに。

渡辺文子君。

○11番議員（渡辺文子君）

17号です。

19ページなんですけれども、総務費でバス通行対策費なんですけれども、説明は決算に伴い負担が増えたということなんですけれども、これは負担だから決算の状況によって変動をするという仕組みなのか、そのところの詳しい説明を1点お願いします。

それと有害鳥獣の関係なんですけれども、27ページ、農林水産業費なんですけれども、林業振興費で有害鳥獣捕獲報償金と、あとその下の機械器具費ということで減額になっているんですけれども、この理由を説明してください。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

19ページ、バス運行対策費の中の19負担金補助及び交付金10万9千円の増額の件でございます。

この内容につきましては、富士急行バスの運行負担金ということで古関・下部温泉郷の間を運行しております。これにつきましては1便、富士河口湖町から下部温泉郷まで往復しております、そのあとを古関・下部温泉郷間で運行しております。富士急行と契約を結びまして負担金を出しているという形です。この金額につきましてはの根拠は10月1日から9月31日までの分という形で、請求に基づいての精算、そして協議という形で例年行っております。

今回、不足分10万9千円でございますが、私たちとしてもできるだけ負担金を増やしたくないということで折衝をさせていただいておりました。ガソリン代等の値上げが厳しかったということで、折衝もしましたがこれ以上はちょっと厳しいということで、この分みてほしいというようなことで今回やむなく増額補正をさせていただいたという状況でございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

まず27ページの2目林業振興費の8節報償費でございますけれども、12月に255万円の補正をお願いしたところでございますが、捕獲実績がありませんでしたので、このたび減額を150万円、実績に基づいてさせていただきました。

続きまして18節備品購入費でございますけれども、減額13万5千円。これにつきましてはサル、イノシシ用の捕獲檻を購入する予定でございましたが、協議会で購入したため減額いたしました。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

渡辺文子君。

○11番議員（渡辺文子君）

ちょっと説明がよく分からなかったんですけども、バスの負担金というのは年間これだけということで普通払いますよね。だけどその決算に応じて今回ガソリン代が高騰したりということで、その負担が大変だったからということで負担をしたということなんですけども、分かってはいるんですけども、さっき10月1日から9月とかとおっしゃったけども、その日付がよく理解できなかつたんですけども。

それが1点と、それから有害鳥獣のほうなんですけども10月に255万円で、このぐらいということで補正を組んだと思うんですけども、それが実績がなかったということなんですけども、そういうものを見込んで補正を組んだと思うんですけども、そこのところはなぜ、こういうふうに見込みが違ったのかということと、それから檻なんですけども、協議会で買ったからという。事前に協議会にそういう打診というか、そういうのがなかったということなんです。そこところが、ちょっともう1回説明していただきたいです。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

この実績に基づいての負担金という形でございます。根拠は平成24年の10月1日から25年の9月30日までの1年間の実績に基づいて町は負担しています。今回につきましては要求額が610万9千円という金額でございました。当初600万円の予算ということでしたので今回、補正をさせていただいたということでございます。

参考までに平成24年度につきましては570万円という形で、運行費に關しまして燃料費の高騰という形で増えているということでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

まず先に捕獲奨励金の件なんですけども、12月の段階で猟友会から実績があがってきて、その都度、状況を見ながら補正とか調整をしているわけですが、当初は前年の捕獲実績のベースで計画を立てたところですが、今年に入っては去年に比べて想定外に捕獲実績がなかったものですからそんなことで減額させていただきました。

それからもう一つ、協議会で檻を買ったということだったんですけども、協議会の事業の中で集落のテリトリー調査とかいろいろほかの事業を計画していたんですが、それを取り止めたものでしたので、このような檻を購入しようということで変更したところでございます。よって、こちらの備品購入費を減額させていただきました。

以上です。

○議長（河井淳君）

他に質疑はありますか。

松浦隆君。

○7番議員（松浦隆君）

第17号で質問させていただきます。

22ページになりますか民生費、3目の高齢者福祉費の中で報償費と補助金、敬老祝金・長

寿祝金、それから老人クラブの活動費補助金が減額になっているわけなんです、一般的に考えると高齢化が進んでいる中で、なぜこういうのが出てきたのか。

その点をまず1点伺いたいのと、続きまして24ページなんです、民間保育所費の中で委託料、それから補助金、民間保育所事業費補助金、これは両方とも減額になっていますが、これはやはり子どもが少ないということがまず理由なのかどうか、そのへんを先に伺いたいと思います。

それともう1つなんです、これはどうでもいいという話ではないんですが、32ページの金山博物館の重機等借り上げが出ています。それからリバーサイドパーク、これも重機借り上げが出ていますが、その次のページの和紙の里、それから現代工芸美術館、これは一括になっているんですね。そのへんの区分け、どういう理由でそういうふうになっているのか、その点を伺いたいと思います。その3点をお願いします。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

それでは22ページ、高齢者福祉費の報償費であります。今回131万6千円の減額であります、この中には敬老祝金・長寿祝金ということで項目を設定させていただいております。この中で一番大きく減った部分が88歳から99歳、この方々には敬老祝金として5千円を支給する規定が定められております。当初は955人、これは人口推計で弾いた部分です。実際、支給をしましたのが825人ということで見込みより130人減、これは死亡等による理由であります。

それから長寿祝金につきましては、お一人30万円という金額なんです、当初9人見込んでいたところが支給をしましたのは7人ということで2人減で60万円。この2つの項目で125万円の減になっております。それ以外の敬老祝金については細かい人数なんです、一番大きいのは今言った88歳から99歳、それから100歳の方がお一人が転出、お一人が亡くなったということが大きな理由であります。

老人クラブの活動費の補助金につきましては、県の補助金等3分の2をいただく中で支給をしている部分なんです、当初の見込みが227万9千円ほどだったところが活動した内容等の実績で253万8千円ということで、その差額を今回、減額をさせていただいたところであります。

○議長（河井淳君）

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐野昌三君）

お答えします。

24ページ、3款2項8目民間保育所費、13節の委託料です。695万5千円の減額ですが町内民間保育所および広域委託保育所運営費の委託料が今年度実績見込みの精査によりまして減る見込みのために減額をさせていただきました。

それから19節の補助金、民間保育所一時預かり事業費補助金の53万円の減額については補助事業を予定しておりました大野山保育園のほうで、補助事業の要件を満たせなくなったために減額をいたします。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

お答えいたします。

金山博物館、それからリバーサイドパーク、それから和紙の里の除雪費の関係ですけども、金山博物館、それからリバーサイド、特にリバーサイドのほうにつきましては橋を渡って最初の、広い駐車場がありますけども、あのへんがリバーサイドパーク、それからわんぱく公園の付近もリバーサイドパークの管理下となっているということで、それぞれ分けて計上いたしました。

また和紙の里現代工芸美術館につきましては完全に一体となっているということで、あの駐車場、それから裏の駐車場を含めて和紙の里の予算のほうに計上いたしました。

以上です。

○議長（河井淳君）

松浦隆君。

○7番議員（松浦隆君）

先ほどの老人クラブのほうは、やはりだんだんお年寄りが増えていることは確かなんですが僕はいろんなお年寄りの活動がもっとできるような形をしていかないと、予防医療の観点からいきましても、やっぱり家にこもっている、実はうちのほうにも、古関のほうにもいるんですが、なかなか外に出て活動をしなくて家にこもっていて逆に病気になって病院通いが頻繁になるという、そういう心配の方が非常に多くなっているんですよ。ですから逆にこういう老人クラブの活動等々、もっと積極的にバックアップするような形が僕はできないかなと思っていますし、また今後そういうこともぜひ検討していただきたい。予防医療の観点からいってもそういうことは大事なことだと思うんですね。お年寄りが自分たちが楽しむ場所、活動する場所がないということでちょっと嘆いている方々もいらっしゃるので、そういうことは考えていただきたいなと思います。

それから民間保育所の関係なんですが、補助金の犬野山の件は理解できました。委託料の件なんですが、これは子どもたちがだんだん少なくなっているというのはもう目に見えて分かっているわけですから、その点、今後、民間保育所の運営費についても見直すという考えがあるのかどうか、その点をちょっと伺いたしたいと思いますし、さっきの重機の借り上げのことも分けているというのは分かるんですが、結局リバーサイドのところの駐車場の話をしているんだと思うんですが、結局あそこ金山博物館に入るための道路ですからそんなに、みんな一緒にやっているんだろうと思うんですね。なぜあえてそうやって分けているのか、ちょっと意味が分からないんですがその点、再度質問します。

○議長（河井淳君）

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐野昌三君）

3款2項8目の委託料ですけども、当初の予算につきましては前年度の実績の見込みを基本に積算をいたします。当初の見込みよりも保育単価の低い、年齢の高い児童が今年度は割合が大きかったということで減額をいたしました。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

お答えいたします。

リバーサイドパーク、それから金山博物館、成り立ちについては当初、別々の運営ということになっておりました。そういったことを含めて厳密といいますか、正確に分けたほうがよろしいということで分けさせてもらったところでございます。

○議長（河井淳君）

他に質疑はありますでしょうか。

質疑はございませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑なしと認めます。

以上をもって、議案第17号から第27号までの質疑を終わります。

議事の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開は10時15分といたします。

休憩 午前10時00分

再開 午前10時15分

○議長（河井淳君）

休憩前に引き続き、議事を再開いたします。

日程第28 議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算

議案第28号は、平成26年度一般会計予算であります。これを議題とします。

議案第28号の質疑を行います。

質疑はありませんか。

芦澤健拓君。

○6番議員（芦澤健拓君）

はじめに11ページ、町税が今年は大いぶん増えているんですけども、法人分というのでこれが昨年度より1,465万1千円増えています。この増える根拠についてお伺いしたいと思います。というのは法人税率というのが減るといふか、下げるといふふうな話が出ておりますので、なんかむしろここは減るのかなと思ったんですけども逆に増えているのでそのへんのご説明をお願いしたいと思います。

それから次は18ページ、衛生費県補助金の再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金2,160万円、これは福祉センターの屋根に太陽光のソーラーパネルを設置するということらしいんですけども、これも大変いい事業になるのではないかなと思いますけども、これの内訳といいますか、どういうふうなキロワットのものか載るのかということ。これは歳出のほうで聞くべきかも分かりませんが、一応これについて、歳入のほうでここに載っている部分について、まずお伺いしたいと思います。

それから28ページですね。総務費の工事請負費、下田原簡易郵便局増設工事ということでもともとあった郵便局が潰れるということなのか。もしそうであれば新たにこの増設工事とい

うのがどういうふうな内容のものなのか。今までの利用者数とか利用金額とかそういうふうなものも分かればお伺いしたいと思います。それから日本郵便との関係とか今後の業務の内容がどのようになるのか、その点についても分かる範囲で説明をお願いします。

それから31ページですね。企画費の報酬なんですけど、これは地域審議会の期限が切れたということで30人分、81万6千円がなくなったということですが、これは今後こういうものはつからないということで考えてよろしいんでしょうか。

それから32ページ、次のページの8節報償費、町のシンボル選定委員報酬ということで、これは合併10周年の記念に町の花とか木、鳥などを選定するというので昨年度予算計上されたと思うんですが、この進捗状況がどのようになっているのか。

それからその次のページの負担金補助金及び交付金の中で新たに設けられたものがいくつかあると思うんですが、富士山保全管理および整備活用にかかる負担金、それから3県合同移住相談会負担金、ウルトラ・マウント・フジ身延町PRブース負担金などが新たに計上されていると思うんですが、これについて内容をご説明ください。

それから36ページの23節償還金利子及び割引料ということで710万円の計上がしてあります。町税還付金というふうにあるんですが、これは私、初めてお聞きすると思うんですが、どういうものなのか説明をお願いいたします。

それから41ページ、総務費の指定統計調査費ですね、これの報酬。いろんなセンサス、調査をしてということなんですけど、これが統計調査委員報酬というのが一律ではないんですよ。これは工業統計の場合には2万1,400円、経済センサスの場合は5万9千円、農林業センサスは1万6千円強ですか、計算上はなっているんですがこれはどうしてこういうふうに一律ではないのかということについてお伺いします。

それから81ページの商工費、13節の委託料で温泉会館運営業務が昨年まで500万円だったのが630万円になっている理由を教えてください。これは駐車場の管理で25万9千円計上してあったものがなくなって、この温泉会館運営業務というところが増えているわけですがこの理由を教えてください。

それから土木費、87ページの13節委託料ですね、道路新設改良費の委託料、町道田原鴨狩線測量調査業務、それから地質調査業務、それから詳細設計業務、ここが新たなというか今年これを設計業務をして来年度から工事になるのかどうか、そのへんについてをお伺いしたいんですけども、これは町道田原鴨狩線というのはどこからどこまでなのか。以前、私、峡南衛生組合に出向しているときにこういうふうなものをやったらどうかという話をというか一般質問でやったんですが、そのときにはちょっといろんな問題があってというか受け入れていただけなかったんですが、それは峡南衛生組合に市川三郷町の町長も身延町の町長もいらっしゃるので、つなげるのに便利なんではないかなという気持ちで質問したんですが、そのときには取り上げていただけなかったんですが、今回取り上げていただけるといってこういうふうな形で測量が始まったということで大変いいことではないかなと思っていますけども、その点。

それから89ページの都市計画総務費の中の13節委託料ですが、昨年度は景観計画運用指針作成業務、それから門内地区における景観形成推進支援業務というのに412万7千円が使われていたんですが、これはこれですべて終了したということでそういう理解でよろしいのかどうか。その点をお伺いいたします。

○議長（河井淳君）

税務課長。

○税務課長（村野浩人君）

お答えいたします。

法人税の伸びる根拠ということでございますが、法人税、予想に反しまして個人の消費の改善等が見られまして、サービス業とそれから土木工事業が伸びております。本来、今年26年度は税制改正によって法人税の税率が改正になるわけですが、改正がなされるのは10月決算法人からということでございます。法人税の原資の約80%以上が3月決算法人になっております。ですので今回その見込みに対してその分を除いた98%ということで算出をさせていただきました。

それから36ページの町税の還付金でございますが、これはそれぞれ還付金があるわけですが、主なものとしたしましては個人住民税については今、申告をしております。申告に対して課税をするわけですが、この期間に申告がなされなかった場合、あとから申告されたものにつきましては税率を改正しなければなりません。それによって還付をすることになります。また法人においては昨年度の実績において50%の予定納税をなさいという決まりがあります。それに対しての今年度で決算をうった場合、その予定に見合わなかった分に関しましては、ここで還付をしていくということでございます。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

お答えいたします。

最後の18ページ、15款2項3目衛生費県補助金のうちの再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金2,160万円のことにつきましては、ここにパネルをどのくらいのものを載せるかのご質問ですが、パネルと蓄電池1つを整備するのが基本でありまして発電設備のパネルにつきましては10キロワット、それから蓄電池につきましては12キロワットのものを整備する予定でございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

28ページの工事請負費、下田原簡易郵便局の増設工事278万3千円につきましてご説明をいたします。

これにつきましては、郵便局の業務自体はゆうちょ銀行のほうでやっているわけでありまして、日本郵便がやっている部分ですので利用者数、それから扱っている金額等につきましては私どもではちょっと確認をいたしておりません。ただ利用者の減で今の郵便局を維持することができなかったということで、地元の方とそれから郵便局のほうで、両方で陳情にまいりまして町の施設であります下田原のコミュニティ施設に一室を設けていただいて、増築をしていただければそこで郵便の業務を町でやっていただければ、それに対する経費はすべて出しますということで陳情がございました。それは今、大須成郵便局と、それから曙郵便局でやってお

りますけども、当初予算でも22ページの一番上に雑入として660万円取り扱い交付金がまいてあります。そしてそれに伴って人件費を一般管理費のほうでもって支出をしておるところでございます。平成27年の4月からこういう方式にぜひしていただきたいということで地域の要望がございまして、一室を設ける増設の工事費でございます。これにつきましては縦4メートル55、それから横3メートル60センチの一室を設けて、それで機械等は郵便局のものをすべて入れて業務を行っていくということでございますので、ご理解を願いたいと思います。

工事につきましてはおそらく来年の4月からでございますので、年の後半等に工事をすると思っております。

以上です。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

まず報酬の関係でございます。地域審議会委員30人分が今回、予算計上がないということでございます。ご存じのとおり地域審議会の委員さんにつきましては合併後10年間という形で3地域に設けさせていただきまして、それぞれご審議をしていただいたという経過でございます。これは取り決めによりまして10年間の設置ということになっておりましたので、今回26年3月31日をもちまして終了するという形でございます。今後につきましては、このような予定はありません。

続きまして、32ページの町のシンボル選定委員の報償の関係でございます。進捗状況ということでございます。今現在、当初予算におきまして報酬をとらせていただいたんですが、本来25年度予算におきましてもとらせていただきましたが、委員の選定等が遅れていたということで減額させてもらったという状況でございます。

それで今回、新たに新年度で行いますが、3月中に委員さんの委嘱を行いまして選定をしていき8月中旬には決めていきたいというようなスケジュールで現在進んでおります。10人の委員さんに委嘱の準備を進めております。

続きまして負担金の関係でございます。新たな負担金ということでございます。やはり富士山が世界遺産になったということで、富士山保全管理および整備活用に関わる負担金ということで199万円計上させてもらっております。この内訳としましては遺産協議会事業分という内容が50万3千円でございます。これは静岡県側と山梨県側の共同事業の実施という形で均等割が16万1千円。それ以外ということで34万2千円が身延町の負担分ですよということでございます。そのあと県保全協議会事業分ということで、これは山梨県内分でございます。内訳としましては103万7千円でございます。これが大きいです。中身としましては均等割が2万8千円、それ以外が100万9千円でございます。

そしてもう一つ、安全対策事業分というのがありましてこれは45万円でございます。事業の内容につきましては遺産協議会事業は全部、主は新規事業という形で景観定点観測ほか各種戦略の書き込みとかイコモスへの提出資料等の関係があるということを知っております。あと県の保存協議会事業分の内容は巡礼路の抽出に関わる調査研究ほか、情報提供戦略、要するに来訪者の動態調査とかがあります。あと安全対策の対応はインフォメーションセンター等の設置運営が主で、富士山ボランティアセンター運営費負担金というふうな形になっております。

今年199万円という金額ですが、25年度まではおおむね51万4千円という金額で推移してきましたが、世界遺産になったということで金額が増えてしまっております。

続きまして3県合同移住相談会ということで長野県、静岡県、山梨県の3県で合同の移住相談会をしていきたいと思いますということになりました。今までは山梨県単独ということで東京での単独開催で行ってきました。それには町の職員が行って希望するお客さんと接する中で身延町の状況をPRということで相談していたのですが、3県がまとまってやっていきたいと思いますということで今回負担金という形でさせていただいたという状況でございます。

もう一つ、ウルトラ・マウント・フジというものがございます。これは富士山を2泊3日で一周しようという強行的なことをやっておる団体がありまして、今年で第3回目ということで今までは身延町は通っていませんでした。今回、要請がありまして本栖湖の周囲を巡りたいということでご提案がありまして、町と商工会と相談する中で身延町のPRになるではないかということで今回、身延町という名前の冠を付けさせていただいた形で応援をしていきたいと思いますという形でございます。

ルートは主に山を通ります。巡るルートは富士河口湖町の船津を起点に出発しまして、今までは逆まわりだったんですが、今年要望があって時計まわりにしようということで時計まわりにまわってきます。身延町に来るときは夜なのかなとは思っているのですが、そこでお水の提供とかお茶の提供とかという形でしていきたいなということです。

この負担金についてはブースを設けてPRをするということで富士河口湖町にテントブースがありますので、そこへ出して身延町のパンフレット等を置きまして、身延町のPRをさせていただくということでございます。

続きましてセンサス、統計調査の関係でございます。指定統計ということで報酬等、調査員に対しまして報酬があります。今回、載せていただいたのは工業統計調査は毎年調査をさせていただいています。経済センサス、そして農林業センサスは5年に1回の調査ということでございます。工業統計につきましては毎年行っているということで人件費、報酬については変わらずの掲載ですが経済センサス、農林業センサスにつきましては5年に一度ということで、おおむね前回の数字を予算計上しておきなさいということでございます。よって確定につきましては再度、報酬の見直しとかをさせていただくのですが、実績に基づいての掲載ということでご説明させていただきます。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

観光課長。

○観光課長（高野博邦君）

商工費、商工振興費に計上しました温泉会館の委託料についてですが下部温泉会館につきましては平成25年4月1日から28年3月31日の3カ年を期間として身延町商工会が指定管理者として管理運営を行っております。計上した630万円につきましては、下部温泉会館指定管理委託料であり、平成26年度の温泉会館運営に必要な原資を委託料として計上いたしました。

なお25年度の状況であります。当初委託料として500万円計上しましたが、その後、運営する中での利用状況、収支を勘案する中で9月の補正におきまして132万8千円を補正させていただきました。合わせて632万8千円ということになっております。

あと温泉会館の駐車場についてですが、これも期間を同じくして商工会を指定管理者としております。従来ですと温泉会館駐車場の収入として43万2千円を町に入れておりました。そこから管理者に25万9千円を支払っていたわけですが4月1日からの指定管理の導入に伴い、その歳入につきましても指定管理者の収入とするということになっております。

以上です。

○議長（河井淳君）

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

87ページの道路新設改良費の中の委託料です。

町道田原鴨狩線の測量調査業務委託ということで、場所につきましては富士川橋左岸より峡南衛生組合までの間ということになります。延長的には約480メートルです。幅員は5メートルで橋梁1カ所を予定しております。途中、待避所を設けて大型車等のすれ違いができるようにしたいということを考えております。工事は平成27年から約3カ年を今のところ考えて行うということで計画を進めております。

89ページの都市計画総務費の中の委託料でございます。平成23年に身延町が景観行政団体に認定されました。今年度に身延町の景観条例の制定を行っております。それに合わせて景観計画の策定を済ませておりますので、今回は必要がございませんので委託費のほうは載せておりません。

以上です。

○議長（河井淳君）

ほかに質疑はございますでしょうか。

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

33ページの負担金補助金及び交付金なんですけども3県、長野県、静岡県、山梨県合同移住相談会負担金なんですけど、ちょっと私、違和感を感じたのは長野、山梨は分かるんですけどもここにどうして静岡が入るのかなと。というのは静岡県というのは非常に裕福な県で当然移住したい人は大勢いるのではないかなと思うんですね。長野とか山梨はできれば来てもらいたいなと思いながらなかなか来ていただけないというのがありまして、だから長野、山梨の2県であれば分かるんですけど、これが3県というのがちょっとなんかおかしいのではないかなという感じが1つしております。

それから再生可能エネルギーの導入推進基金なんですけども、今回初めてこういうふうな公共施設に設置することになったと思うんですけど、今後こういう形をもっと進めていく予定があるのか、ないのかということをお聞きしておきたいと思います。

それから下田原簡易郵便局というので、コミュニティ施設というのは公民館ではないかなと思うんですけども、そこに設置するということによろしいのか。私たちが考えているというか感じたのはあそこの郵便局があることさえも知らないような人が結構多かったのではないかなと思うんですけど、今後も当然あれば利用する方もいらっしゃるでしょうし、ああいうものなくなると困るというのは非常にどこでも同じ状況だったと思いますので、大変いいことではないかと思いますが、今後ももしこういう事態が起きた場合には、やはり同じように簡易郵便局を増設するというので対処していくのかどうか、その点について町長のお考えをお聞き

します。

○議長（河井淳君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

再生可能エネルギー推進基金事業につきまして、今後このような事業があるのかというご質問ですが、この事業は平成25年度から27年度の事業でございます。平成26年度に本町では実施いたしますが、県内各市町村1カ所という限定がございます。今後のことにつきましては未定ということでございます。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

下田原の郵便局の関係でございますけれども、地域の要望、それから日本郵政からの要望ということがございまして、今回実施をするということになりました。今後、当然、委託料交付金が入ってきて、それを原資に運営をしていくということになりますので、それら等の金額を見ながら今後個々の対応をしていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

先ほどの3県合同移住相談会、ちょっと説明不足でしたので付け加えさせていただきます。

主催は特定非営利活動法人、100万人のふるさと回帰循環運動推進支援センターで、それに参画しているということで、そこから山梨県知事宛てに打診があって各町が、できる町はどうでしょうかということで参画を今回しました。

その内容としまして移住希望者からの人気の高い県ということで長野県、静岡県、山梨県がやはり多いらしく、それについて今回、合同移住相談会というのを催して相乗効果でしていったらどうかということの提案がございましたので、私たちとしては少しでも来ていただければということで参加することになりました。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

よろしいですか。

渡辺文子君。

○11番議員（渡辺文子君）

4点ほどお聞きをいたします。

25ページ、総務費の一般管理費で給料、特別職給ということで町長の給料が載っているんですけども、これは昨年度より増えているということは、19年度から10%カットの特例がなくなったということで、今までの62万2千円から69万1千円に戻った、それで増えたということなんですけども、なぜ今年このところが、ずっと19年度から特例ということで条例が出てカットをしていたんですけども、なぜ今年これが元に戻ったのかということ。

それから2点目、27ページの委託料でマイナンバー法移行支援業務ということで400万円ほど出ているんですけども、これは具体的にどういうふうな形になるのかということ。

それから3点目ですけども、76ページの農業振興費の中で委託料の中に昨年、獣害対策集落講習会という73万3千円という委託料が出ていて、これは豊岡地区の公民館で敵を知らないということでも勉強会、基本的なことを勉強会したということでもとてもいいことだなというふうに思っていたんですけども、これが今回なくなってその下の負担金補助及び交付金ということでもいろいろ出ているんですけども、こっちのほうに移行して、こういう集落別にやる事業は継続してやるおつもりなのかというのと、それから最後に95ページの工事請負費で防災行政無線デジタル化更新工事ということで、これは町長の所信表明の中でも詳しく説明がありました。やっぱり今、下部地区は防災無線が聞こえなくて、この前の大雪のあとの停電の放送も聞こえなくて大変だったという声も聞いて本当に深刻な問題なんですけども、これを早急にしたいと思って予算が出ていて、3月から身延山の中継局の工事を始めて6月中には完成。8月ごろから下部地区を優先してという町長の所信表明でもあったんですけども、この雪で身延山の山の中などどうなっているのかなということも心配ですけれども、そのこのところの状況と8月ごろから下部地区優先ということ、具体的にどのような方法でやられるのかということでもちょっとお聞きしたいと思います。

以上4点です。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

まず1点目の町長の報酬が多くなったということでございます。

これにつきましては、今年は身延町長の給与の特例に関する条例、教育長につきましても同じく特例が昨年までは毎年出ておったところでございます。今回その条例を提出してありませんので報酬の額が多くなったということでございます。多くなったというか18年の時点に戻ったということでご理解を願いたいと思います。

この町長の給料を減額するための議案を提出しなかった理由でございますけども、この特例を設けたのは最初、平成19年の3月議会で設けたわけでございますけども、これは当時、教育長の不祥事の監督責任から町長の給与の減額がされたと理解しております。町長と教育長の給料ですが、さらに平成20年にも減額が認められておりまして、そんな中で20年の町長選で不祥事を起こしました教育長にはまったく関係のない現在の望月町長が20年10月に就任したにもかかわらず、元に戻すことなく現在に至っておりますのでございます。こんな中で昨年の第1回定例会の中で当時の教育長の不祥事については禊は済んでいるのではないかと、今年はこの形で提出されたので納得はするけれども次回ちゃんと考えてほしいという旨のご意見がございました。

このことを踏まえまして検討をしたところ監督責任もない現町長でございます。条例で決まったこととはいえ、以来5年以上にわたって不合理な対応であったこと、また禊の必要もないことも考慮し今回は減額をするための議案は提出しておりませんので、このような形になったということでご理解を願いたいと思います。

それから次にマイナンバー制のことでございます。

マイナンバー制は当然、国でやることで一人ひとりに番号を付けて管理をしていくというようなことになろうかと思います。これにつきましては国で平成27年の10月にマイナンバーの番号をそれぞれ付けて平成28年1月からマイナンバー制の利用を開始する。ただこの利用

の時点ではまだ全員が強制ではないようでございます。それから平成29年1月にはマイポータルの運用開始をしているというようなことで国が計画をし、現在進んでいるところでございます。

今回、予算計上をしたマイナンバー制の部分についてはこれらのものをするに関しまして当然、町でも整備をしなければならない個人情報のデータベース化とかそれらの作成をするための委託業務をここへ予算計上をさせていただきました。また今年度途中、それから来年度等につきまして国で指示があればそれぞれシステムの費用とか、それから法令等の整備等についての予算化を随時していかなければならないと思いますのでご理解を願いたいと思います。

それから次にデジタル化でございます。

防災行政無線のデジタル化につきましては現在、大雪が降りましたので多少遅れ気味でございますけれども、そうは言いましても今のところ順調に事業がなされております。先ほど言いましたとおり中継局の工事を身延山で行うということで、今まで電波の干渉ということで身延山の中継局の近辺にあるNHKラジオ、YBS、UTY、それからNHKのテレビ、山梨県警、県防災行政無線、それから県の土木向けの防災、それから国土交通省の防災無線、東京電力等の鉄塔がありまして、本町で高さ37メートルの塔を建設していくわけでございますけれどもなかなかスムーズにいきませんでした。やっと協議が終わりまして、これからは工事をするばかりでございますので、雪さえ溶ければ工事のほうにかかっていると思います。

先ほど町長が報告をいたしましたとおり8月に向けてやっていくわけでございますけれども、個々の家に付けるものがございます。それらを付けていけば順次放送が聞けるということになりますので、下部地区を最優先にして、今のところの予定ですと8月あたりを目途に付けていきたいと思っております。

ただ、今壊れているのは実は防災行政無線ではありませんので、有線の告知機でございますのでそのへんはご理解を願いたいと思います。ですからできるだけ聞き取れない、特に災害等があっては、台風の季節も迎えるわけですので、それまでに間に合うように今、工事をしていくところでございますのでご理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（河井淳君）

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

76ページ、3目農業振興費の中の負担金補助及び交付金の中で先ほど渡辺議員が集落診断講習会をどうするのかというようなご質問ですが、鳥獣被害防止総合対策事業費の補助金で身延町有害鳥獣対策協議会へ補助を出しております。その協議会の中において、今年の活動内容とすればサルのテレメトリー調査とかセンサーカメラの購入とか保定用足錠購入とかそんなようことを計画しておりますので、今年に限っては集落診断講習会は今のところ計画しておりません。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

まず1点目の町長の給料の件なんですけれども、もちろん現町長、現教育長に責任があるわけ

ではないですね。18年の前の教育長の問題で、それがずっと特例特例ということで今まで重ねてきて、そして今回、議案が職員給与の減額とか、やっぱり財政が厳しい中でご苦労されて予算を組んでいる。そういう中で、なぜ今年なのかなという私はそういう思いがあったので責任とかではなくてもうちょっと景気の動向を見る中で決めてもいいんじゃないかなと思ったのでそういう質問をしましたが、もちろん町長に責任があるわけではなくて、町長もきっと、町長から言ったのではないし、私はという気持ちは持っていらっしゃると思うんですけども今回この議案が出たということでちょっと町長のお考えを聞きたいと思いますのでお願いします。

それとマイナンバー、法律で決まったということなんですけども、これは制度をするためのもので別に強制ではないということで理解をされているのかどうか。

それと有害鳥獣のことなんですけども、やっぱり対策協議会でやるのも必要だと思うんですけども、身近な集落で集落の問題点、集落が困っていること、そういう問題点もあると思うんですね。そういう意味では私はもっと細かく集落ごとに、そういう勉強会なり対策をすることが今、必要なんではないかなと思ったので、今年はそれが無いということで、ちょっとそれを進めていくような方向でしていかないと、いろんな方策をみんなで考えるということが必要なんではないかなということなので、なくなるというのはちょっと残念です。

それとデジタル化なんですけども、ほぼ予定どおりということで理解はしているんですけども、ただなんかあったときに、この前の停電を知らなかった人たちがいたということが問題だと思うので、壊れてしまって下部地区で聞こえないというときに、なんかあったときにはどうするんですかと聞いたときに、やっぱり放送なりなんらかの方法でそういう非常時を伝えるような方策をとりますとお答えしていただいたんですけども、それが今回、放送だけで、放送が聞こえない人には伝わらなかったというところがあったということで、それはもうちょっと考えていかなければいけないんじゃないかなと思ったんですけども、それに対する対策というのはなんかお考えでしょうか。

以上4点について、1点ずつお願いします。

○議長（河井淳君）

まず最初の質問の給料に関してですけども、議案に対しての質疑でございますので町長の考えを問うということはここでは控えていただきたいと思います。

その他について、総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

マイナンバー制のことでございますけども、マイナンバー制につきましては先ほどの言い方がちょっと悪かったかもしれませんが、これは国でやることですので最終的には強制になります。ただ平成27年につきましては強制ということで出発はしないということだと思います。全部でき切れないということだと思いますので、まだ一部しかできないという形だと思います。これから国の方針もまだはっきり出て、われわれに予定が示されているわけではないのでそれぞれまた随時分かり次第お答えをしたいと思います。

それから防災行政無線につきましては、下部地区の皆さんには大変ご不便をお掛けしているところでございます。台風災害とかその他、われわれも、防災のほうもいろいろな部分を想定しておりまして、実は消防のほうにも応援要請ということで、何かあったときには区長さん等を通じて連絡をとっていただいて、協力をしていただきたいと思いますということで消防の各分団長宛にも協力体制をとっております。また下部の支所でも対応していただくよう各区長さん等にも

連絡して、いろいろな連絡網をつくって対応していきたいと考えておりました。ただ今回の雪の場合はその区長さん、消防の皆さんも家から出られないということでちょっと想定外のところがございましたが、そのへんはご理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（河井淳君）

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

先ほどの講習会の開催についてでございますけれども、実は昨年度は6地区を予定しておりました。それで初区長会の場において講習会の開催を募りましたが、なかなか手を挙げられませんでしたので、こちらからある地区にはお願いしたような経過もございましたので、今年については予定しておりません。またそのような要望があれば今後検討していきたいと思います。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君、よろしいですか。

（はい。の声）

議員の皆さまにお伝えしますけれども、提案されている予算についての質疑でございますので質疑をする際はその点に十分ご注意をいただきたいと思います。ご自分の意見、要望は慎んでいただくようお願いいたします。

福與君。

○8番議員（福與三郎君）

たくさんではございません。2点ほどお伺いをいたします。

2款1項7目バスの運行対策費、19節でございますけれども身延町地域公共交通活性化協議会への負担金でございます。35ページ。本年度の予算は3,204万5千円でございます。前年度より700万円ほど減額となっておりますけれども、この理由について運行サービスが低下をするということがなければと思うんですけれども、お伺いをいたしたいと思います。

もう1点、3款1項3目高齢者福祉費、49ページになりますけれども高齢者福祉費でありますけれども、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金1億円、それから施設開設準備経費助成特別対策事業補助金1千万円、これについては前回の説明が何か簡単で、もう少し詳しくと思ってお伺いするんですけれども、身延山福祉会が現在ある功德会、そしてまたみのぶ荘、これを一体化して新たに入所者にやさしいサテライト方式を設置するということだと理解していますけれどもそれでよろしいでしょうか。そしてまたもしそうであれば、もう少し詳しいご説明をいただきたいと、こんなふうに思います。その2点でございますけれどもよろしくお願いたします。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

お答えいたします。

35ページのバス運行対策費関係の19節負担金補助及び交付金の中の身延町地域公共交通活性化協議会町負担金でございます。昨年よりも減っているということでございます。これは昨年よりも700万円ほど減額になっております。これにつきましては、昨年デマンドバスの導入につきまして5年経過しているということで機器の更新をさせていただいたということで、

この分につきましての金額が減額ということが主な理由でございます。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

身延山福祉会の特別養護老人ホームみのぶ荘、それから養護老人ホーム功德会の建て替え、これに関する補助金ということなのですが、もう少し細かく説明をさせていただきたいと思えます。

まず特別養護老人ホームみのぶ荘80人定員であります。それから養護老人ホーム功德会50人定員のところであります。この両施設、敷地も含めて老朽化と同時に立地の場所も悪いということで合築という形で建設を計画しております。26年から28年の3カ年で行う予定でありまして、まず26年度におきましては特別養護老人ホームのみのぶ荘の部分のサテライト方式でつくるということであります。80人の定員のところを本体に30人、サテライトをA、Bという形で25人ずつに分けて建設を計画しております。そのサテライトの1カ所部分が今回の補助金の該当部分であります。1人当たりの単価が基準単価として400万円という基準があります。400万円掛ける25人のサテライトでありますのでそれが1億円。それからこのサテライト方式で、25人になりますと今までは広域の特別養護老人ホームということになっていますが、25人定員になりますと29人未満ということで地域密着型の特別養護老人ホーム、町が指定等をするというその施設に変わるわけですが、その費用として今、申しました基準単価400万円、25人で1億円。それからそれを建てます準備、諸々の経費としまして1人当たり60万円という基準単価が定められておりますが、60万円掛ける25人で1,500万円。この1億1,500万円はすべて県からの補助金ですので町の一般財源はありません。県の補助をそのまま身延山の福祉会に補助をするということで今回の当初予算に計上させていただきました。

○議長（河井淳君）

よろしいですか。

（はい。の声）

ほかに質疑はございますでしょうか。

松浦隆君。

○7番議員（松浦隆君）

何点かお伺いします。

まず50ページ、障害福祉費の負担金補助及び交付金の中でレセプトコンピューター改修負担金というのがあるんですが、この内容についてちょっとお伺いしたい。

それと続いて62ページ、民間保育所費の中でさっき話がありましたけども民間保育所の事業費補助金、これに先ほど今年度大野山が要件を満たしていなくて駄目になったと。その分なのか、もしくはまた別の内容なのか、その点を伺いたいと思えます。

それと127ページの教育費の中で、これは金山博物館の中で備品購入費でオリジナルきぐるみとあるんですが、これはどういう内容なのかその点を伺いたいと思えますし、続いてもう1点が136ページの学校給食の関係なんですが、身延学校給食費の備品購入費の中の機械器具費、栄養士の献立作成ソフトウェアとあるんですが、これはほかの給食のセンターには出て

いないんですけども、例えばほかの給食にはもうすでにあるとか、もしくはこれを試験的にこの身延でやってみるとかそういう内容なのか、そのへんをお伺いしたいと思います。

以上です。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

50ページのレセプトコンピューター改修負担金36万2千円についてであります。重度心身障害者医療費助成制度の見直しで窓口無料化から自動還付方式に予定をされております。これに伴いまして県内の医療機関のレセプトコンピューター、これらを改修しなければなりません。その費用を県と市町村で負担をするわけですが、その身延町負担分がこの金額になります。

以上です。

○議長（河井淳君）

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐野昌三君）

62ページ、3款2項8目民間保育所費の補助金66万5千4千円ですが、これは先ほどの3月補正の一時預かりの事業費とは別で、こちらは町単独で民間保育所に毎年補助させていただいている補助金でございます。先ほどの補助事業の要件を満たせなくなったというのは県の補助対象にならなくなったということでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

127ページ、金山博物館のオリジナルきぐるみの件でございます。金山博物館につきましては開館が平成9年、その当時の入館者数が2万人を超えている状況でございましたけども、その後2万人を超えるときもありましたけども、今年に至っては入館者数が1月現在で1万4千人と非常に少ない状況になっているところでございます。入館者数の伸び悩みがあるということで、行政改革委員からも経済的な要因とかそういったことに左右されない集客体制というのが必要ではないかというご指摘もございました。そこでマニアックな施設ということも、歴史的な施設でございますけども、ターゲットを女性ですとか、あるいはお子さまですとかそういった方たちにも親しんでもらえるような視点で誘客を図っていきたいということで今回このすでに使われている、印刷等をされているキャラクターがあるわけですけども、それを使って集客体制を図りたいというものでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

136ページの身延学校給食費の備品購入費についてご説明を申し上げます。

栄養士の献立作成ソフトウェアということになっておりますが、これにつきましては町内4施設、給食施設がございますけどもいずれにしてもこのソフトがございます。昨年は、中富

給食センターで個人的に栄養士の先生が使っていたものを公費を使って買い替えをさせていただきました。26年度につきましては身延学校給食施設でございますが平成17年度に購入したソフトを使っておるということで、今現在、成分表等が変わっておりますので26年度新規購入するものです。

以上です。

○議長（河井淳君）

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐野昌三君）

先ほどの答弁ですが一部訂正をさせていただきたいと思います。

26年度の補助金の中には毎年補助させていただいている町の単独の補助金のほかに民間保育所の一時預かり事業費補助金も含まれております。補助事業の要件を満たせなくなった理由というのが、25年度につきましては該当の保育所の入所児童数が定員を超えていたということがございます。そのために補助事業の要件を満たせなくなったということでございますが、26年度につきましてはまだ定員を超えるかどうか不明でございますので補助金を載せてございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

松浦隆君。

○7番議員（松浦隆君）

オリジナルのこのきぐるみの話なんです、今聞いているとおそらくほかの自治体でもやっているゆるキャラというんですか、そういう類だと思うんですが今まであるものを使って女性、それから子どもたちをターゲットにして集客を図りたいという意味だと思うんですが、なんかどうせやるんだったらもっとちゃんとというか、今まであったものを再利用するみたいな形にさっき聞こえたんですが、そんなことではなくてもっとちゃんとしたものをやるべきではないか、そうしないと効果が上がらないのではないかなど。そういうゆるキャラの中で非常にくまもんだとかなんとかがありますけども、その中で非常に効果があがっているものもあるんですよ。どうせやるのであればそういうものを目指すべきではないかと私は思うんですがいかがなんでしょうか。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

今あるというのは、チラシとか印刷物にイラストとして使われているというものでございまして、それが形として使われているというものではございません。初めて今回きぐるみ、ゆるキャラということで使うということで、これについてはすでにそういったチラシとかいろんなものにすでに印刷されて使っておりますので、それを広く皆さんにPRしていくことによって印刷物等々との連携をとっていきたいということでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

よろしいですか。

（はい。の声）

ほかに質疑はありますか。

川口福三君。

○10番議員（川口福三君）

48ページの民生費ですが高齢者の福祉、先ほどの補正の中では報償費の敬老祝金、それから長寿祝金等についてはお亡くなりになったり、よそへ越したりというような中から減額になったケースが報告されましたが新年度はこれは大体何人ぐらいの見込みを持っているのか。

それから次のページの備品購入費、機械器具費のふれあいペンダント、このふれあいペンダントは非常にお年寄りにとっては本当に命の綱といえますか利用されているんですが、今現在何人ぐらいが利用されておられるのか伺います。

それから次のページの50ページ、障害福祉費の委託料。その中でも障害者相談支援事業、この事業内容について伺いいたします。

続きまして労働費の中で静川小学校の、73ページにグラウンドの草刈り作業は入っているんですが、あの法面の植木の手入れ等はどのようなお考えでおられるのか伺います。

それからずっといきまして移送費の関係で99ページのスクールバス運行業務。このスクールバスの運行業務の路線について伺いたいと思いますが、同じく105ページにも使用料及び賃借料で車借上料が計上されております。この車借上料。それから112ページのスクールバス運行業務、これも同じようにバス運行業務ですが路線等について伺います。

以上です。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

まず48ページの高齢者福祉費の報償費の関係であります。敬老祝金、満77歳の祝金は207人、88歳から99歳は1,040人、100歳以上は24人、満100歳の長寿祝金が12人。以上の人数を計上しております。

それからふれあいペンダントの利用者であります。現在25年度末で225台を設置しているところであります。今回はその中で耐用年数等が過ぎている部分の台数30台を購入するため計上させていただいております。

それから障害者相談支援事業委託料であります。峡南圏域ということで峡南5町でこの相談事業等を六郷のふれあいセンターを拠点にお願いしているところであります。均等割、人口割、障害者負担割、実績割、これらをもとに相談支援事業、それから虐待センターの委託などもそこをお願いをしております。それらの26年度の身延町の負担割合がここに記載のとおり407万6千円ということになっております。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

ただいま学校のスクールバス等について、車両等についてご質問をいただきましたのでお答えをします。

まず99ページでございますが、10款2項1目13節委託料の中にスクールバス運行業務費が612万円ほど計上してございます。これにつきましては小学校費でございますから、久那土小学校のスクールバスの運行業務を委託するものと、あとは山間地にタクシーを走らせて

おりますけども、こちらの委託料432万円を含んだものが612万円ということになっております。

それから105ページの最下段ですね、小学校の教育振興費の中の14節使用料及び賃借料の車借上料でございますが、これにつきましては教育振興費でございますのでスクールバスではございません。例えば西島小学校、原小、下山小、身延小学校等が登下校するときにタクシー等を使ったり、そういうものも含んでおりますけども、主には校外行事のバス、タクシーの借り上げになっております。校外行事のバス、タクシー代がこのうち204万5千円を占めるところでございます。

次に112ページのご説明をいたします。

112ページは10款3項1目学校管理費の中の13節委託料でございますけども、112ページの委託料の下から2行目、スクールバス運行業務費であります。これは先ほどの小学校費と違しまして、中学校費の関係のスクールバスの運行業務ということで中富中学校のスクールバス運行にかかる委託料です。

以上です。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

先ほどふれあいペンダントの設置台数225台と答弁しましたが、保有台数が225台で設置台数は171台であります。大変失礼いたしました。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

静川小学校のグラウンドの草刈り作業の中に花壇の分が含まれているかというご質問だと思いますけども、これについては含まれているというふうに理解をしております。

以上です。

○議長（河井淳君）

川口君。

○10番議員（川口福三君）

今の静川小学校のグラウンドの件ですが、これは2万1千円で植木の手入れまで含んでの予算ですか。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

これについては年2回を計画しておりまして、植木それからグラウンドについても含めてカウントしているということでございます。

○議長（河井淳君）

よろしいですか。

（はい。の声）

ほかに質疑ありますでしょうか。

（なし）

質疑がないので、質疑なしと認めます。

よって、議案第28号の質疑を終わります。

- 日程第29 議案第29号 平成26年度身延町国民健康保険特別会計予算
- 日程第30 議案第30号 平成26年度身延町後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第31 議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算
- 日程第32 議案第32号 平成26年度身延町介護サービス事業特別会計予算
- 日程第33 議案第33号 平成26年度身延町簡易水道事業特別会計予算
- 日程第34 議案第34号 平成26年度身延町農業集落排水事業等特別会計予算
- 日程第35 議案第35号 平成26年度身延町下水道事業特別会計予算
- 日程第36 議案第36号 平成26年度身延町青少年自然の里特別会計予算
- 日程第37 議案第37号 平成26年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計予算
- 日程第38 議案第38号 平成26年度身延町土地開発事業特別会計予算

以上10議案は、平成26年度特別会計予算案でありますので一括して議題とします。

議案第29号から第38号まで一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

松浦隆君。

○7番議員（松浦隆君）

まず議案第29号について伺いたいんですが13ページの歳出の委託料の中でレセプト検診データ分析支援システム保守業務、それからその下にレセプト二次点検業務とあるんですがその中で18ページにレセプト点検業務、またこれが出てくるんですがこのへんの違いがちょっと分からないので説明いただきたいと思ひますし、またそれから今度は議案第31号 介護保険特別会計予算の中で、16ページと17ページにかけて二次予防高齢者筋力トレーニング事業、それで次のページの17ページに二次予防高齢者筋力トレーニング事業がまた出てきますね。これは委託料なんですが。それからその下に一次予防高齢者筋力トレーニング向上事業委託料がまた出てきますが、このへんの一次、二次というこのへんがちょっと分からないので説明をいただきたいと思ひます。

以上です。よろしくお願ひします。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

16ページから17ページにかけまして、5款1項の中に二次予防事業費、それから一次予防事業費ということで2つの目が設けてあります。まず二次予防事業につきましては65歳以上で生活機能が低下、近い将来に介護の恐れがある高齢者、その人たちを対象に行う事業が二次予防事業であります。それから一次予防事業につきましては65歳以上の元気な高齢者、当分介護の恐れがないだろうという元気な高齢者を対象に行う事業であります。

以上です。

○議長（河井淳君）

町民課長。

○町民課長（遠藤基君）

議案第29号のご質問について、お答えいたします。

13ページの委託料のレセプト二次点検等につきましては聯合会のほうへ委託しているものでございまして、18ページのレセプト点検というのは町独自でもって、そのレセプト点検が終わって戻ってきたものについて、もう一度単独でもってレセプト点検をお願いしていただきその疾病等の分析等も行いながら福祉保健課とも協力しながら、いろんな連携を取りながら特定健診の結果等に基づいたものと、あとレセプト点検のその疾病の状況を勘案した中の指導をしていくためにやるものでありまして、聯合会に委託して、ただその医療機関からいただいたものについての、適正かどうかを見てもらうものと。なおかつ今度町ではそれをさらに分析するものということの使い分けでございます。よろしくお願いたします。

○議長（河井淳君）

他に質疑はありますか。

川口福三君。

○10番議員（川口福三君）

議案第31号の介護保険特別会計について、ちょっと伺います。

10ページの県支出金と繰入金について、たしか説明の中でパーセントの割合が報告されたんですが、この割合についてはどんな形でこの割合が出てくるのか。その割合基準を教えてください。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

県補助金と繰入金の割合につきましては介護予防事業費給付費の12.5%です。

○議長（河井淳君）

川口君。

○10番議員（川口福三君）

県の負担金は12.5%、これは例年パーセントは変わらないということですか。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

決められたパーセントであります。

○議長（河井淳君）

ほかに質疑はありますか。

芦澤健拓君。

○6番議員（芦澤健拓君）

議案第34号 身延町農業集落排水事業等特別会計予算の9ページ、委託料の浄化槽市町村設置型保守点検業務というのは、どのようなかたのものを言うのかということも一つ。

それから議案第35号の下水道事業特別会計、これの6ページに歳入として使用料及び手数料が入っています。私の数がちょっと違っているのかもしれませんが、この使用料というのはすべて同じ水準で決定されているのでしょうか。1戸あたりの下水道使用料はすべて同じ金額に設定されているのでしょうか。これは私の計算というか、もともと違っているの

かも分かりませんが、中富の場合と身延、帯金、塩之沢、角打、丸滝、身延、下部、この1と2、3、4、5がちょっと違うのではないかなと思っているんですが、これについてお伺いします。

それから議案第38号 土地開発事業特別会計予算で昨日、政策室長の説明で土地売払収入の1億37万6千円が繰出金になっていると。だけど一般会計のどこに入るのかというのがちょっとというふうな話があったように思いますが、これは一般会計のどこへ入ることになるんでしょうか、その点についてお伺いします。

○議長（河井淳君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

まず議案第34号 農業集落排水事業特別会計の9ページの委託料、浄化槽市町村設置型保守点検業務、これにつきましては町が設置した浄化槽でありまして、5人槽、7人槽、10人槽が全部で111基設置されております。それらを業者の方に保守点検を依頼しております。年4回行いましてそれらの経費が103万1千円でございます。

続きまして議案第35号の6ページ、使用料及び手数料の料金の設定についてのご質問でございますが、まず1目は詳細説明でもご説明しましたように1節の現年分が995世帯分に1世帯の平均使用料が26立方メートルを見込みまして、それに単価の2,930円を掛け、その12カ月分と2節の過年度分を合わせた額が3,500万6千円となります。あと2目、3目、4目、5目につきましては世帯数については詳細説明で説明いたしました。その世帯数に見込み使用料立方数、それから単価につきましては先ほど説明したものと同じ計算で積算をいたしております。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

財政課長。

○財政課長（笠井祥一君）

議案第38号の土地開発事業特別会計の一般会計繰出金の部分を一般会計でどの部分に繰り入れるかというご質問でございましたけれども、ここにつきましては昨日、政策室長のほうから説明がありましたように一般会計へ繰り出す予算となっておりますので、一般会計におきましてもその分を繰り入れて予算化をするべきでありますので補正予算として計上させていただくことになると思いますけれども、受け入れ先といたしましては一般会計の18款繰入金の項に特別会計繰入金、目に土地開発事業特別会計繰入金という形で項目を設けさせていただきましてそちらのほうに繰り入れまして一般財源として充当することになると思います。よろしくお願いたします。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

農業集落排水事業の関係で浄化槽市町村設置型という、これが私、分からないというふうにお聞きしたんですけども、これはどういうものを市町村設置型というのかご説明を。

○議長（河井淳君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

これは下水道事業区域以外で町が設置する浄化槽でありまして、その管理につきましては町が行い、その使用料は個人が支払っていただくという浄化槽でございます。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

ということは年4回、業者が点検するという個人負担というのはどのくらいになるのでしょうか。

○議長（河井淳君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

個人の負担につきましては使用料のみでございます。

○議長（河井淳君）

他に質疑ありますでしょうか。

渡辺文子君。

○11番議員（渡辺文子君）

今の議案第34号 農業集落排水で7ページの農業集落排水事業費の管理費の中で給料が出ているんですけども、56万2千円ということで、あとのほうに戸別浄化槽の設置事業費の中にも給料が出ていて給与明細書を見るとこれが1人の人になっていて、仕事が両方、上之平と北川ということで仕事の量でこの給料を分けたのかなと。なんかちょっと不自然な分け方ではないかなと思ったんですけども、どうしてこういうふうになったのかを教えてください。

○議長（河井淳君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

お答えいたします。

今の7ページの上之平地区維持管理費の給料56万2千円につきましては、ここに1人としては少ないと思われれます。ここの56万2千円の方が、まくっていただきまして次の8ページの3款1項1目戸別浄化槽整備事業維持管理費のところにも給料170万4千円とございます。先ほどの目とこの目で合わせて1人分としておりますので、その割合に応じて配分をいたしております。そんな関係で上之平地区については少ないということになります。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺文子君。

○11番議員（渡辺文子君）

それは分かったんです。これが1人分というのは、うしろを見たら分かったんですけども、こういう仕方が妥当なのかなと。ちょっとこれを見たときに不自然だなと思ったんです。ずっとこうやっていたんですけども、よく考えてみたらなんかちょっと不自然なような気がするんですけども、1人分は1人分で全部やって、同じ中で1人分にまとめてしまったほうがと思うんですけども、そのところが分かりません。

○議長（河井淳君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

環境下水道課の下水道担当には、ここにありますように農業集落排水事業と35号の下水道事業を担当しております職員がおります。公営企業として事業を実施しております、1人の人が上之平地区維持管理費の部分を担当したり、それから戸別浄化槽整備事業の部分を担当したりということになりますので、ちょっと分かれておかしいように思いますけども、そんなことをご理解お願いしたいと思います。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

だからおかしいと思うから質問しているので、なぜこうなったのかなというのが分からないんです。では北川のほうは分けていないではないですかね。北川だってやっているわけだから。どうして分けて、こういうような形になったのかというのを聞きたいんです。

○議長（河井淳君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（深沢香君）

申し訳ありません。その事業のその目の収入割合に応じて配分をさせていただいております。

○議長（河井淳君）

他に質疑ございますでしょうか。

（ な し ）

他に質疑がないので、質疑なしと認めます。

議事の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開は13時といたします。

休憩 午後12時00分

再開 午後 1時00分

○議長（河井淳君）

望月教育委員長と鈴木教育長は所用のため、午後からの会議を欠席するとの届け出がありました。

休憩前に引き続き、議事を再開いたします。

日程第39 議案第39号 平成26年度身延町大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計予算

日程第40 議案第40号 平成26年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計予算

日程第41 議案第41号 平成26年度身延町第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計予算

日程第42 議案第42号 平成26年度身延町第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計予算

日程第43 議案第43号 平成26年度身延町大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計予算

日程第44 議案第44号 平成26年度身延町仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計予算

- 日程第45 議案第45号 平成26年度身延町姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計予算
日程第46 議案第46号 平成26年度身延町入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計予算
日程第47 議案第47号 平成26年度身延町西嶋財産区特別会計予算
日程第48 議案第48号 平成26年度身延町曙財産区特別会計予算
日程第49 議案第49号 平成26年度身延町大河内地区財産区特別会計予算
日程第50 議案第50号 平成26年度身延町下山地区財産区特別会計予算

以上の12議案は、財産区特別会計の平成26年度予算案でありますので一括して議題とします。

議案第39号から第50号まで、一括して質疑を行います。

質疑ありませんか。

(なし)

質疑がないので、質疑なしと認めます。

よって、議案第39号から第50号までの質疑を終わります。

すべての質疑が終了しました。

議案第2号、議案第10号から第16号、議案第18号および議案第27号、議案第39号から第50号の22案件については、委員会付託を省略して討論・採決を行います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって議案第2号、議案第10号から第16号、議案第18号および議案第27号、議案第39号から第50号について直ちに討論・採決を行います。

議案第2号の討論を行います。

討論はありませんか。

渡辺文子君。

○11番議員(渡辺文子君)

議案第2号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について反対討論をいたします。

昨年の公務員給与の引き下げに続き今回はボーナスの引き下げです。度重なる給与の引き下げで生活に支障が出る職員もいるのではないのでしょうか。公務員の給与の引き下げは単に公務員だけの問題ではありません。この公務員の給与は民間中小企業の基準になっていて引き下げることになれば地域経済に大きな影響を与えることとなります。職員の生活を守ることや地域経済を守るとは行政の仕事でもあります。公務員給与を引き下げこの議案に賛成することはできません。

○議長(河井淳君)

ほかに討論はございますか。

野島俊博君。

○13番議員(野島俊博君)

議案第2号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について賛成の立場で討論をいたします。

平成25年山梨県人事委員会勧告に照らし合わせ改正を行うものでございます。ではその給

与勧告の基本的な考え方は、給与勧告は職員の労働基本権の制約の代償措置でありまして職員に対して社会一般の情勢に適応した適正な給与を確保する機能を有するものでございます。

人事委員会は公務員給与を精密に比較し民間企業水準との均衡が保たれることを基本に国や他の都道府県の職員の給与水準との均衡、また物価および生計費の動向等も考慮に入れ勧告しております。

情勢適応の原則、これは職員に適用される基準としてありますけども、それに基づき適正な職員給与を確保することは効率的な行政運営の基盤でありまして、県民の理解を得る上でも重要としています。さらに民間126事業所の4,876人の個人別給与を調査しております。期間は平成25年5月1日から6月18日、完了率86.9%で実施をしております。

以上によりまして県人事委員会の勧告を尊重し町長は早急に取り組むべきと考え、議員諸兄の賛成を求め討論といたします。

以上です。

○議長（河井淳君）

他に討論はありませんか。

（ な し ）

討論がないので、討論なしと認めます。

議案第10号から第16号まで、一括して討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論なしと認めます。

議案第18号および第27号の討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論がないので、討論なしと認めます。

議案第39号から第50号の討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論がないので、討論なしと認めます。

討論が終了しました。

採決を行います。

議案第2号について、原案を可決することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（ 挙 手 多 数 ）

挙手多数であります。

よって議案第2号 身延町職員給与条例及び身延町職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例については、原案のとおり可決することに決定しました。

お諮りします。

議案第10号から第16号までを一括して採決を行います。

ご異議ありませんか。

（ 異 議 な し 。 の 声 ）

異議なしと認めます。

よって、議案第10号から第16号までを一括して採決します。

議案第10号から第16号について、原案を可決することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、

議案第10号 身延町大島農林産物直売所の指定管理者の指定について

議案第11号 身延町下部農村文化公園の指定管理者の指定について

議案第12号 身延町市之瀬味噌加工所の指定管理者の指定について

議案第13号 身延町市之瀬茶加工場の指定管理者の指定について

議案第14号 身延町なかとみ和紙の里特産品加工販売所の指定管理者の指定について

議案第15号 身延町活性化施設の指定管理者の指定について

議案第16号 身延町相又特産品生産施設の指定管理者の指定について

は原案のとおり可決決定しました。

議案第18号について、原案を可決することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって議案第18号 平成25年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)は、原案のとおり可決することに決定しました。

議案第27号について、原案を可決することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって議案第27号 平成25年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計補正予算(第1号)は、原案のとおり可決することに決定しました。

お諮りします。

議案第39号から第50号までを一括して採決を行います。

ご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第39号から第50号までを一括して採決します。

議案第39号から第50号について、原案を可決することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、

議案第39号 平成26年度身延町大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計予算

議案第40号 平成26年度身延町広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計予算

議案第41号 平成26年度身延町第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計予算

議案第42号 平成26年度身延町第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計予算

議案第43号 平成26年度身延町大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計予算

議案第44号 平成26年度身延町仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計予算
議案第45号 平成26年度身延町姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計予算
議案第46号 平成26年度身延町入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計予算
議案第47号 平成26年度身延町西嶋財産区特別会計予算
議案第48号 平成26年度身延町曙財産区特別会計予算
議案第49号 平成26年度身延町大河内地区財産区特別会計予算
議案第50号 平成26年度身延町下山地区財産区特別会計予算

については原案のとおり可決することに決定しました。

お諮りします。

お手元に配布しました議案付託表のとおり所管の各常任委員会に付託しますが、これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、配布のとおり各常任委員会に付託します。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

これをもちまして、散会といたします。

ご苦労さまでした。

○議会事務局長(中村京子君)

相互にあいさつを交わします。

ご起立を願います。

相互に礼。

お疲れさまでした。

散会 午後 1時15分

平成 2 6 年

第 1 回身延町議会定例会

3 月 7 日

平成26年第1回身延町議会定例会（3日目）

平成26年3月 7日
午前 9時00分開議
於 議 場

1. 議事日程

日程第1 諸般の報告

日程第2 一般質問

2. 出席議員は次のとおりである。（13名）

2番	赤池	朗	3番	田中	一泰
4番	広島	法明	5番	柿島	良行
6番	芦澤	健拓	7番	松浦	隆
8番	福與	三郎	9番	草間	天
10番	川口	福三	11番	渡辺	文子
12番	伊藤	文雄	13番	野島	俊博
14番	河井	淳			

3. 欠席議員は次のとおりである。

1番 深澤 勝

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

(21人)

町	長	望月仁司	総務課長	笠井一雄
会計管理者		樋川信	財政課長	笠井祥一
政策室長		佐野文昭	町民課長	遠藤基
税務課長		村野浩人	身延支所長	藤田政士
下部支所長		高野恒徳	教育委員長	望月忠男
教育長		鈴木高吉	学校教育課長	渡辺明彦
生涯学習課長		佐野勇夫	福祉保健課長	笠井喜孝
子育て支援課長		佐野昌三	建設課長	竹ノ内強
産業課長		千頭和勝彦	土地対策課長	柿島利巳
観光課長		高野博邦	環境下水道課長	深沢香
水道課長		遠藤庄一		

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名(2人)

議会事務局長 中村京子
録音係 佐野和紀

開会 午前 9時00分

○議会事務局長（中村京子君）

おはようございます。
相互にあいさつを交わします。
ご起立願います。
相互に礼。
（ あ い さ つ ）
ご着席ください。

○議長（河井淳君）

本日は大変ご苦労さまです。
それでは出席議員が定足数に達しておりますので直ちに会議を開きます。
本日は議事日程第3号により執り行います。

日程第1 諸般の報告。

一般質問に先立ちまして、諸般の報告をします。
本日の説明員として、地方自治法第121条の規定に基づき出席通知のありました者の職氏名につきましては、先の会議で一覧表として配布したとおりです。
また1番、深澤勝君は所用のため欠席の届け出がありましたので報告します。

日程第2 一般質問。

質問の通告書は5名であります。
これから通告順に一般質問を行います。
それでは通告の1番、野島俊博君の一般質問を行います。
野島俊博君の質問を許します。
登壇してください。
野島俊博君。

○13番議員（野島俊博君）

通告に従いまして、一般質問を行います。
冒頭ではございますけども、このたびの大雪によりまして被災されました皆さまには心からお見舞いを申し上げます。
では早速、始めさせていただきます。よろしくお願いいたします。
さて本題に入りますけども、本町を取り巻く社会経済環境はこれまで誰も経験したことのない目まぐるしい変化が起きており、まさに時代の転換期であると思います。
地方自治体においては、自立的な地域経営と地域間競争に勝ち抜く魅力的なまちづくりが求められます。また町では、これからの新しい時代にふさわしいまちづくりの方向性を示していかなければなりません。総合計画のスローガンにある地域協働でつくる身延のまちづくりには住民の皆さまや行政が互いに協力して、この町を育てていくという願いが込められていると思うとともにこれからも本町に住みたい、住んでよかった、住み続けたいと思える愛するべきふるさと身延の実現に向け、子どもや高齢者また障害のある方々を地域で見守り、それを行政が支援しながら安全に安心して産み育てることのできるまちづくり、さらには町外から多くの人

に訪れていただき、人と人の交流するにぎわいのあるまちづくりが進められているところでもございます。

それでは、将来を見据えた総合計画の背景はというと予測を上回る速度で人口減少や高齢化が進行しているほか、資源や食料の価格の上昇など社会経済情勢は急激に変化している状況にもございます。今後もこれまで行政が担ってきた役割のすべてを担い続けることは極めて難しくなると考えております。さらに現在は教育と労働がしっかり手を組み、切れ目なく若者を支援していかなければならない時代でもございます。

というのは引きこもり、また若者の高い離職率を含む働けない若者をどのように考えていか、今後の日本にとって非常に重要な問題でもございます。本来納税し国を県を、また市町村を支える若者がしっかりとした教育や支援を受けられずに放置されれば間違いなく社会保障制度を受けて生活することになってきます。引きこもりの推計が80万人。4年制大学を卒業し就職した若者、3年以内の離職率が2013年3月末で31%となっており、脱出できずに生活保護を受けた場合は1兆円規模の税金が投入されることになると考えます。これは笑えない話でもございます。

では本町においてはどうか。少子高齢化の急速な進展によりまして社会構造が大きく転換する中、本町の人口は合併以降、減少傾向にあり今後も減少傾向が続くものと推計されます。このような厳しい状況の中で人口減少社会における行政経営の答えを示していかなければならないのではないかと考えます。また生き残っていくための答えを示していかなければならないと考えます。

そこで質問をさせていただきますけども平成27年度以降、総合計画・新町建設計画、また各種事業にどのような影響が生ずるのか回答をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

この件につきましては、担当課長に詳細も含めて説明をいたさせますのでよろしくをお願いいたします。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

お答えさせていただきます。

今言われましたとおり地方交付税の算定替えにつきましては、合併年度およびこれに続く10カ年度につきまして、もし合併がなかったらと仮定して毎年度算定した普通交付税額を全額保障し、その後平成27年度から5カ年度で割り増し額を段階的に縮減していき平成32年度から一本算定ということになります。

新町建設計画につきましては平成16年3月に策定したもので、合併後の新町を建設していくための基本方針を明らかにするとともに、合併後の新町の総合計画の基本となるものでもございます。このため3町の一体性の速やかな確立および住民福祉の向上を図るとともに均衡ある発展、魅力ある地域づくり、行政サービスの高度化等を目指すものでございます。この計画につきましては、平成26年度までの期間ということになっております。

また合併特例債につきましては、東日本大震災による被害を受けた合併市町村に関わる地方

債の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、被災地以外の合併市町村におきましても震災の影響により合併年度および、これに続く15カ年の間、発行できるようになりました。

よって、本町に当てはめると合併特例債の発行期間が5カ年度後の平成31年度まで延長されることから新町建設計画の計画期間を延長するという変更が生じます。これ以外の変更内容としましては第3章、主要指標見通しの人口および世帯の見通し、第8章の財政計画が考えられます。変更のスケジュールにつきましては平成26年度の早い時期に実施し、最終的には知事および総務大臣への提出となりますので議会の承認をお願いすることになります。

また第1次総合計画につきましては、平成19年3月に新町建設計画の基本方向や計画内容を十分に尊重しつつ具体性や実行性などについて検討を加え、まちづくりを推進するための総合的な指針として作付けされております。

基本構想につきましては、平成19年度から28年度までの計画で後期基本計画は平成24年度から平成28年度までの計画、実施計画は3カ年の計画期間で各年度の財政状況、事業の進捗状況や実施成果に対しまして年度ごとに弾力的な見直しと調整を加えてローリング方式により進行管理を行っております。

今後におきましては平成29年度から第2次総合計画を策定していくこととなりますが、地方交付税の合併算定替えを見据えた中で平成27年度には検討に着手し、まちづくりの総合的な指針として策定を行っていく予定であります。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

野島君。

○13番議員（野島俊博君）

ありがとうございます。きめの細かいご回答ですけれども、これからはやっぱりこれまで以上に民の力を最大限に生かして、町民の役割と行政が果たす役割をしっかりと認識した上で町民が町政に関わる機会をさらに広めて、町民の主体性を引き出すことが協働の度合いを高め、本質的な自治につながることにになると私は思います。それには、今後はさらに協働の範囲を明確にしていかなければならないと考えます。

例えば町民主体、町民が責任を持って独自に行う。町民主導、町民主導のもとで行政の協力を得て行う。双方対等、町民と行政が連携協力して行う。行政指導、行政指導のもとで町民の協力を得て行う。行政主体、行政が責任を持って独自に行う。こういうことを明確にやっぱり今後はしていかなければならないのではないかなと思っております。

大切なのは町民と行政が相互の理解と信頼のもとで目的を共有して連携・協力しながら地域の課題を解決する取り組み、誰かがやってくれるという受け身ではなくて町民が主役で進めることがこれは必要不可欠ではないかなと考えます。そして評価して是正し時間をかけて問題解決にあたる、これがすごく重要になってくるのではないかなと考えます。

基本的な考え方は地域でできることは地域で、行政がやるべきことは行政がという役割分担の考え方に立ちますが、主役はあくまで地域、町民の皆さんでなければならぬと考えます。これまでこのような考え方に立って進めていることは分かっておりますけれども、さらにこれまで以上に将来に向かって進めていかなければならないのではないかなと思っております。

それでは次に移ります。

平成24年度の決算審査意見書、審査の意見、指摘事項に歳出面において厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するためにもその事業が町の総合計画での位置づけ、事業意義や内容を理解しながら既存事業の見直しが重要でありまして、検討する必要があるとしております。

そこで補助金のあり方について聞きますが、大変難しい問題だと思うんですけども現況は団体等への補助金はこれまで行政の補完という意味からも一定の効果を挙げ、行政目的を効果的かつ公的に達成する上で重要な役割を担ってまいりました。

しかし近年、財政健全化に向けた歳出抑制の取り組みの中、補助金についても行政の責任分野、経費負担のあり方、費用対効果を検証しながら徹底した見直しが図られてきましたが、さらなる取り組みが強く求められるというか、取り組まなければならなくなってきたように思います。

補助金全般的な見直しにあたっては、個々の補助金対象事業のあり方から再検討する必要があると思われませんが、そこで今後の補助金の公益性、効果性、必要性、的確性を確保するため町民への明確な説明責任が果たせる仕組みはあると思いますけども、そこで補助金の効果を考えてみますとまず町民団体の育成・発展に寄与し、その活動を活発化するとともに水準を高める。町民の経済活動などさまざまな活動に活力を与える。町民によるまちづくりが促進される。行政需要の多様化への対応、行政の補完的な役割への期待が挙げられます。

一方で問題点もあるのではないかと思います。それはまず1点目は財政の効率的運営を妨げ財政硬直化の要因となる。補助金の目的が達成され、効果が薄れてもその廃止が実に困難になっていくと思います。支出の明確な原則や基準がない場合は何もかも同じような、重点的ではないものになりやすい。4つ目が本来、行政の責任においてなされるべき事業が補助金の支出という形で安易になされやすい。

課題といたしましては、町の目指すべき方向性との整合。現在の補助金は各担当課がそれぞれの事業計画のもとで要綱等に基づいて交付されていると思いますけども、各担当課の考え方が町全体の目指すべき方向性と整合しているのかどうか、改めて全体的な目で統一的な考え方のもと精査する基準も必要ではないかと考えます。

2つ目が補助金算定根拠の明確化、補助対象経費と自己負担対象経費を明らかにして、なんの経費に補助金がいくら充てられたのかが一目で分かる資料を作成する必要があるのではないかと。

3つ目が補助金交付金の既得見解につきましては、一般的に一度交付決定された補助金は長期化することが多く、全体の公平性という視点とともに社会情勢の変化に対しても事業内容の見合わせ等が行われにくくなっているのではないかと。

4つ目が適正な補助金のあり方について財政健全化に向けた歳出抑制の取り組みの中、補助金事業内容の公益性、効果性、必要性などについて改めて検討する必要があるのではないかと。もちろん将来を見据え、これまで以上にみてあげなければならない事業もあるでしょうし、また実社会に即したものにしていかなければならないと思うところでもありますけども、私はそういうふうに思います。

そこで質問に移ります。

各種団体に対する補助金を検証し適切な交付額を検証する必要はないかどうか、回答をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

議員のおっしゃることは、趣旨につきましてはそのとおりだとも思います。あとにつきまして数量、項目等の詳細につきましては担当のほうから説明をいたさせますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

お答えさせていただきます。

これまでの補助金につきましては、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や広域的な住民活動を活性化するなど長い間、重要な役割を担ってまいりました。本町の補助金につきましては、旧町において長年にわたり毎年特定の団体に給付されていたものを基本的には引き継いでおり、補助金の既得権化を防止するためにも補助効果の検証を今まで以上に適切に実施していく必要があるということから、身延町行政改革大綱第2次の推進項目に掲げました健全な財政運営を推進し、町単独の補助金の整理・合理化に努め将来の具体的な方向付けを行うためということで、平成24年5月21日に身延町補助金等見直しに関する指針を策定いたしましたところであります。

補助金の見直しは各種団体運営費補助およびイベント補助に関わる補助金を対象としまして平成24年度で評価した対象補助金は46項目にわたり実施をいたしました。

評価内容につきましては廃止が1項目、廃止を検討する1項目、減額する5項目、減額を検討する27項目、現状維持12項目という結果でございました。これに基づきまして、平成25年度におきましては、この評価結果に基づいた各課の検討状況を把握する作業を行っております。補助金の効果、必要性を検証する中で今後の補助金の交付の適正化を図ってまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

野島君。

○13番議員（野島俊博君）

大変細かく回答をいただきました。この件の考察はこれまでの行政改革、主に財政面でございますけれども、この視点からも一律削減や個別補助金廃止という方向だけでなく新しい公共の視点からの検討が必要ではないかなとそんなふうに考えます。それらはどのようなことか。町がやるべきこと、町民あるいは町民による団体に任せることができること。そしてその中で町が支援すべきものの整理が不可欠ではないかなと思ひます。

補助金は原則として事業目的の達成に向けた事業費を対象に交付されることが適当であると考えますけれども、団体運営費補助についてはその補助対象となる経費の範囲を適切に判断した上で今後は可能な限り事業費補助への移行ができるよう努めることが肝要ではないかなと私はそんなふうに思ひます。いかがでしょうか。

それでは次に移りますけれども、平成25年度末までの合併特例債の進捗状況をお聞かせください。よろしくお願ひします。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

これはまさに数字的な問題でございますので、担当課長から詳しく説明をいたさせますのでよろしくお願いたします。

○議長（河井淳君）

財政課長。

○財政課長（笠井祥一君）

お答えをさせていただきます。

合併特例債は、合併後の地域振興や地域間の格差是正などのために行う事業に充当できる起債でございます。事業費の95%に充当することができまして元利償還の70%が交付税措置されるということになっております。合併特例債の進捗状況はどうかというご質問でございますが、合併特例債は限度額全額を借り入れなければならないというものではありませんので進捗率というより25年度末までの実績ということでお答えをさせていただきます。

身延町の合併特例債の起債限度額につきましては102億2,320万円となっております。その中で平成25年度末までに合併特例債を充当しました主な事業といたしましては、平成16年度から18年度に身延北小学校の建設、19年度に身延福祉センター建設、20年度に中富地区公民館西嶋分館建設、23年度に下部地区公民館建設、25年度に身延地区公民館下山分館建設および防災行政無線デジタル化事業などでございます。

また20年度から21年度には、まちづくり振興基金の積み立ても行っております。それぞれ地域住民の連帯強化と地域振興に資する事業でございます。合併後の身延町に欠かせない事業でございます。これらの事業を実施するために起債しました額につきましては、平成25年度末で29億4,010万円となる見込みでございます。起債限度額に対しましては約29%となる見込みでございます。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

野島君。

○13番議員（野島俊博君）

大変分かりやすくご説明をいただきました。

それでは次の質問に移りますけども、平成25年度末の起債の残高および基金の残高は計画どおりか、また町としてどのように分析し評価しているのか、併せて平成27年度末の見通しについてはいかがか回答をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

これにつきましても担当の課長から説明をいたさせたいと思いますので、よろしくお願いたします。

○議長（河井淳君）

財政課長。

○財政課長（笠井祥一君）

お答えをさせていただきます。

まず平成25年度末の起債および基金の残高は計画どおりかというご質問でございますけれども、新町建設計画の第8章、財政計画の2.歳出、公債費の平成26年度の金額を見ますと17億5,900万円となっております。今議会に上程させていただいております平成26年度予算の12款公債費の額につきましては16億8,166万4千円でございます。この中には約6億円の借換債分も含んでおりますので新町建設計画の財政計画よりも大きく改善されており、新町建設計画の財政計画から見ますと計画以上の成果を挙げていると考えます。

なお、特別会計も含みました起債残高につきましては平成16年度末が184億4,944万3千円でございます。平成25年度末は147億5,890万4千円であり36億9,053万9千円の減少となっております。基金につきましては計画には具体的な記載がございませんが基金残高につきましては平成16年度末が46億4,678万2千円。平成25年度末が55億1,032万2千円でありまして8億6,354万7千円の増加となっております。

次に町としてどのように分析し評価しているかというご質問でございますが、これにつきましては第3次行政改革大綱の行政改革実行プランに基づきまして、3年スパンの目標を定め毎年度、S抜群、A優秀、B標準、Cやや劣る、D劣るの5段階の評価着眼点によりまして評価を行い行政改革推進委員会の審査をいただいております。

ちなみに平成24年度につきましては、起債残高の抑制と基金残高の確保という目標に対しまして110%以上の成果によりA優秀という評価でございました。

次に平成27年度末の見通しでございますが本町歳入の約半額を占めます交付税が平成26年度に合併算定替えが終了しまして平成27年度から31年度までの5年間で段階的に縮減され平成32年度には一本算定となります。これにより約10億円が縮減されることとなっております。27年度には約1億円が縮減される見込みでございます。歳入の減額に伴いまして事務事業の見直し、起債残高の削減等に努めていくことで対応は可能だと考えております。

以上です。

○議長（河井淳君）

野島君。

○13番議員（野島俊博君）

今のお答えを聞いて、またこれから私がちょっと言うこともございますけども町長の言う子や孫の代に借金を残したくない。管理職各位にはトップのこの大きな目標に対して課の目標、自分の目標、そして自分の目標達成に向けて部下に対してどのような目標を設定するのか、どのように人を動かしていくのか、非常にこういうところがなされているというような感じもいたします。したがって今までの結果と私がこれから言うものを含めると町長はこの目標をやっぱり進めるべきではないかなとそんなふうにも思います。

というのは、町債は国の赤字国債とは違って単なる赤字の埋め合わせのために発行されるものではありません。将来世代にツケをまわすようなことではなく道路や建物、将来にわたって利用される財産が残るわけでございます。ただ無制限に発行を認めると財政を圧迫するため、公債費比率が悪化しない範囲では将来にわたって必要な事業は町債を発行してでも行うことが町民の利益にかなうものではないかなとこんなふうにも思います。

したがって、地方税など限られた財源の中で必要な事業を行うとすれば町債は非常に有

用であると思います。将来世代も等しく利益を受ける事業であれば、なおさら町債を用いて効果的な事業執行を考えるのが自治体経営であると私は考えます。視点はあくまでも町債を発行してまでやるべき事業か否かなのではないかと私は思います。

そして実施計画の見直しの概要といたしまして計画事業数、見直し後の事業数、追加・削除の事業数、実施計画の額、見直し後の額、主要な見直し、事業新設何件、削除何件、変更何件等、町民満足度の向上や人口対策、景気対策等の今日的な課題に対応するため、新たな事業の追加、国との制度改正や厳しい財政事情により廃止、未実施等になった事業の削除、また事業の追加や削除等に併せて実施計画額や事業指標の見直しも行うことは大変重要であり必要であるかと思えます。これまで以上に追求し次期に生かすことが肝要ではないかなと考えます。

以上で質問の1を終わらせていただきます。

次の質問の2のほうに入らせていただきます。よろしくお願いたします。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸部において甚大な被害を出して人々の防災意識に大きな衝撃を与えました。また日本は地震に限らず台風や洪水などさまざまな自然災害が発生する災害大国でもございます。このようなことを受け、今までの防災マニュアルでは対応できないようなさまざまな課題が生じました。その結果、通信遮断による保護者との連絡途絶、児童生徒の保護者への引き渡し方法の不满、帰宅困難者に対する避難所としての初期対応等の課題が浮き彫りになったという話も聞きました。

そこで質問いたしますけれども、学校の平常時の準備の対応はどのようになっているのかをお伺いしますのでご回答をよろしくお願いたします。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

お答えをいたします。

防災計画あるいは防災教育、防災管理ということにつきましては、大きく分けると3つの課題があるわけがございます。避難行動等の課題、また児童生徒の引き渡しなどの課題、学校等地域防災についての課題があると思っております。

大地震を想定いたしますと児童生徒の避難行動についてはまず何よりも危険を予測して回避する能力を高める、防災教育が必要だと考えているところでございます。それにはまわりの状況に応じ自らの命を守り抜く、主体的に行動する力というものを身につけることが大事です。平成24年の第3回定例議会の場でも説明をいたしました管内の学校では引き渡し訓練を含め年3回から5回ほどその都度、想定を変えて防災訓練を行い最近ではより実践的な訓練を通して児童生徒の避難行動について分析をし対応するよう試みているところでございます。

次に防災対策本部について、ご説明いたします。

管内の学校は地震などの自然災害、また防犯とかが消防に関する計画書、あるいはマニュアルを策定してあります。その中で特に学校による災害対策本部の設置を謳ってはいませんが学校長を中心とした地震の発生から発生後までの段階に応じて行う避難行動、それから避難用品の持ち出し、救護・救出、施設の点検、児童生徒の引き渡しについての記載があります。すべての教職員は日ごろの訓練で自らがなすことを熟知しているところでございます。

またもう1点、県あるいは町との学校防災に関する連携という点で見ますと災害などの対応が円滑となるよう教職員の意識を高めるために教育委員会、防災担当部局と随時会議を開催し

てきたわけでありますが、これについては今後もさらに詳細にわたる会議を開催して共通した認識を保てるよう努力をしてまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

野島君。

○13番議員（野島俊博君）

おそらくこのマニュアルは大変よくできていると思います。今、教育長がおっしゃったように防災教育、これは非常に大事ではないかなと私も思います。したがって、私はこの訓練を通して児童生徒の人づくりもできるのではないかとそんなふうに思いますけども、いかがでしょうか。というのは近年、災害から児童の命を守っていくために教育現場における防災教育の充実がより一層求められていると。学校における防災教育は安全教育の一部として教職員の研修、避難訓練等の教育のみならず、これからは児童生徒への安全教育の目的はその生涯を通して安全な生活を送る基礎を培うとともに進んで安全・安心な社会づくりに参加し貢献できる資質や能力を養うことにあると私は考えております。

そこでこの災害から命を守り安全・安心な社会を構築する資質や能力の育成に向け新たな学校防災教育への取り組みにあたって自分の命を守り安全を確保する自助の力、災害時やその後の対応と復興に向けて他の人々と協力して参画する共助の力を育む教育が私は必要ではないかなと思います。これがあると世に出て会社に入っても会社のために非常になるのではないかなとこんなふうに思いますので、こういうのをやっぱり教育をしていただきたいということもあります。

どういうふうな形でやるか、低学年の目標として自分の命を守るために教員や保護者など大人の指示に従いながら適切な行動ができる児童の育成、中学年の目標といたしましては災害のときに起こるさまざまな危険について知り自ら安全な行動ができる児童の育成、高学年の目標についてはさまざまな災害の機運を理解して自他の命を守るために適切に判断し、主体的に行動ができ災害から立ち直るために進んで他の人たちと協力し合える児童の育成。以上、危険回避能力と他の人々や地域の安全を支える自助の力、共助の力を育成すると。そんなふうにやっていただければいいのではないかなと、そんなふうに私は考えます。

児童生徒は守られるべき対象であることはこれに留まらないで、学校においてその生涯にわたり自らの安全を確保することのできる基礎的な素養を育成していくことも今後は求められるのではないのでしょうか。つまり防災教育は児童が安全に学校生活を送る上で重要なものでありまして、児童は災害による危機的状況において取得した知識に基づいて的確に判断し迅速な行動ができることが必要とされるとは思いますけども、これはいかがでしょうか。

次に移ります。それでは災害発生時の対応をお伺いしますけどもよろしく願いいたします。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

災害時の対応ということでお答えをいたします。

まず災害発生直後ということ想定いたしますと児童生徒自ら自身の安全確保を図っていくということがまず重要だと今、議員さんもおっしゃったとおりだと思います。必ずしも教職員が近くにいるとは限らないわけですから机の下にもぐる、あるいは落下物やガラスなどに気を

つける、またヘルメットをかぶるなどの自らを助ける防災教育が必要でして、これにも力を入れていく必要があると思っています。

次に教職員による避難誘導の件でありますけども、大地震の状況を速やかに掌握し名簿や引き渡しカード、またホイッスルなどを携行して児童生徒を誘導することになります。その際にはトイレ、あるいは保健室、図書室などにいる児童生徒の所在に十分留意をし、児童生徒にはいわゆる「おかしも」という言葉がございますけども「押さない 走らない 喋らない 戻らない」ということでありますが、これらの避難行動の心構えを教えているところでございます。

さて校庭の真ん中など安全な場所に避難したあとは整列をして点呼を取ります。応急救護、あるいは救出・救助は養護教諭を中心に応急救護に当たるとともに関係機関に要請をして救出、あるいは重傷者の搬出などを行ってまいります。

さらに教職員は町や自主防災会などと連絡を取り合って地域の交通情報や通学路の状況、例えば出火とか家屋の倒壊、出水などの確認に努めてまいります。児童生徒の下校や引き渡しについては下校の安全が確認できるまでは、保護者と連絡が取れるまで学校で保護をいたします。場合によっては教職員が引率して下校する場面もあると思います。

以上、災害時の避難行動ということで例を挙げたわけですが何よりも大事なことは児童生徒が災害発生直後にいかにして自分を守れるか、まさにこの一点に尽きると考えております。ここで一例を挙げますけれども、たまたま平成25年度において下部小・中学校で実践的防災教育推進事業という事業に取り組みました。その結果、今まで当然と思っていた行動にさまざまな問題があることが分かってまいりました。例えば杓子定規な理解ではヘルメットに名前が書いてあることから自分のものを探そうということで時間を取られること、また教室からだいぶ離れているのにわざわざ遠くから戻ってきて、それから自分の机の下に潜り込む、また靴を履き替えようとするなど合理的ではない行動があることに気づくことができました。

教職員もまた一律に教えることに捉われすぎていたことに気づきました。例えば走らないということは全力で駆けなければ走ってもよいとか、喋らないということについては必要な情報は共有すべきではないかと、このような指摘があったところでございます。

以上、申したようないろんな観点から議員さんがおっしゃいましたように自助、共助というこの基本的な考えをもとに行動していくことが大事だと思っています。

以上です。

○議長（河井淳君）

野島君。

○13番議員（野島俊博君）

教育長、災害発生時の対応ということでまず考えなければならないのは、そこにできる要因を洗い出していかなければならないということだと思うんですね。特に災害があると、まず交通が麻痺する、電話が繋がらない、スクールバス内で被災するとか引き取り途中で被災するとか、そういうあらゆる要因を洗い出して、その危険要因をゼロにしていくような取り組みをしていかなければならないと。今もやっていると思いますよ。そういうことをやっぱり第一に考えなければならない。

そして家族でもやっぱりやっていただかなければならない問題がございます。それは家族での防災会議。例えば想定される事態は子どもが学校へ行っている、大人は職場、帰宅途中で被災して帰宅困難になるとか連絡を取ることが困難になるなど、あらゆる事態を考えて家族内で

ルールを決めておくこともやっぱりこれは重要ではないかと思います。特に連絡方法、連絡先などについて話し合いを持っておく。そして災害用伝言ダイヤル(171)の使用法を覚えておく。これが使えないということもやっぱりあるわけでありませぬ。そのメリット、デメリットを確認しておく。特にデメリットをしっかりと覚えておかなければなりません。そして災害用伝言板使用法を覚えておいて携帯が使えない場合の代替案、電話・携帯電話による連絡、どこに誰に電話するのか。電話が使えない場合の代替案、伝言、書き置き、伝言をどこに何に残すのか。布テープなどに書き込んでドアなどに貼り付けてとかそういう方法もありますけども、こういうことも考えなければなりません。そして地震災害等対策、ポケットマニュアルですね、これは家族全員が同じものを持って連絡先等そういうものを書き込んだものを家族が持っているような形に、常時携帯するよう形にしておかなければならない。特にこの連絡で一番有効だったのは、私も経験したんですけども、三角の連絡法。例えば山梨にいて宮城に親戚があって東北大震災のときには一向に電話がつかない。メールでようやくつながったような感じです。そこで浜松に親戚があって、そこに連絡をとるような形にしておけば意外に電話が繋がったと。そういう経験もあります。その三角方法でやっぱり山梨にいれば東北地方とか愛知、関西のほうに親戚であればそこに連絡をすとか、そういう方法をやっぱり家族でつくっておいてもらう。そういう自助の力も取り入れていかなければ、この難局は乗り切れないではないかとそんなふうに思います。

それでは次に移りますけども災害発生後の対応はいかがででしょうか、回答をお願いいたします。

○議長(河井淳君)

教育長。

○教育長(鈴木高吉君)

災害発生後の対応についての考えを申し上げます。

まず災害発生直後については、児童生徒自ら自分の安全確保を図るということがまず第一で必ずしも教職員が近くにいるという場面とは限りませんから机にもぐる、先ほど言いましたように落下物やガラスに気をつける、ヘルメットをかぶるなど自らの防災教育に力を入れてまいります。

それから地震は予知がまず大事だと言われているわけですけども、山間部にある本町では引き取りが長引くことも考えられます。今後はより実践的な訓練やマニュアルの整備を進めていくということが大事だと思います。

先ほど議員さんがおっしゃられましたように遠くにいる親戚との連絡、あるいは逆の場合もございます。連絡網の整備、通常連絡網が途絶えた場合の考え方についても普段から家族で考えていかなければならないと思っております。

それからすでに説明をいたしましたとおり、避難所の開設ということについてでありますけれども、これは教職員も可能な限り関わるということになっております。地震発生直後に学校施設が避難所として使用が可能かどうかについては、学校長をはじめとした施設管理者が目視などにより施設の安全性を確認し、調査結果を町に報告をいたすわけです。さらに応急危険度判定士などを避難所に派遣をして安全性の確認を行うということもあります。避難所については自主防災会を主体とした管理運営にありますが、町は必要に応じ職員を派遣して避難所の開設に必要な業務にあたります。避難所の開設が長期化をして避難所が学校である場合について

は学校機能の早期回復を図るため避難者に対し学校内の立ち入り制限を設けるなどして落ち着いた環境の中で授業時数の確保をすることになります。

しかしながら学校機能の早期回復については、仮設校舎の建設また学校再開の決定に対する判断、不足した教科書、また教材の確保、給食業務再開への対応、児童生徒への心的外傷後ストレス障害、PTSDと言いますけども、教育委員会や学校が対応しなければならないことなどライフラインの復旧、それから被災者のための仮設住宅の建設、公営住宅の活用など市町村や県の区域を超えて関係機関が密接な連絡を行う必要があります。速やかな通常業務の再開に多くの関係者の支援をいただくために連絡、あるいは要請などは教育委員会が全力を挙げて行っていかなければならないと思っております。

いずれにしても災害につけての対応は通常時における訓練というのが一番大事だと思っております。先ほど議員さんからご指摘がありましたように、いろんな場面を想定しての訓練について今後計画を立てて実行をして各学校ごとに取り組み、また全町としての取り組みについても今後精力的にやっていきたいとこんなように思っております。

以上です。

○議長（河井淳君）

野島君。

○13番議員（野島俊博君）

今、教育長がおっしゃいましたけども訓練を行う、これは大事なことです。しかしこの訓練を行ったら、あってもなくても見直しをするということですね。実生活に即したマニュアルでなければこれは意味がございません。ぜひそういう方向でやっていただきたいと。やっぱりこういう訓練の中には安全の先取りというのが非常に大事になってきます。例えば傘を持たずに雨に降られてしまい慌てて雨宿りの場所を探したり、コンビニで傘を買う。これは危機管理です。これに対して外出時に雨が降っても濡れないで済むように傘を用意しておくのがこれがリスクマネジメント。安全の先取りです。つまり危機管理というのはすでに起きた事故や事件に対して、そこから受けるダメージをできるだけ減らそうという発想であります。だから大地震や大事故の直後に設置されるのが危機管理室や危機管理体制などと呼ばれると思います。それに対してリスクマネジメントは、これから起こるかもしれない危険に対して事前に対応しておこうという行動の1つでございます。私はこれが非常に大事ではないかなと思います。したがってこれには自助、共助というのが大変必要になってまいります。

雨が降ればまず傘をさす、至極当たり前のことであるが例えば雨が降って傘がないためにびしょぬれになって風邪をひいてしまったと。風邪をひくと会社に行けない、学校を休む。そうすると家族も友だちも先生も心配すると。そして会社にも迷惑を掛けて、さらに肺炎などを起こす可能性もあって悪化すると死に至る場合もあると。そうすると家族も友だちも先生も悲しみますし、また会社も大事な戦力を失うことになる。このように考えますと安全・安心の先取りが極めて重要になってまいります。

このように考えていきますと想定外というのはあり得ないですよ。台風、大雪、地震等の災害に対してあらゆるリスク、危険要因を見積もってその危険要因に対して有効な手段を講じてリスクを押さえ込む手法が大変大事になると私は思います。これがリスクマネジメントの非常に重要なところでございます。

以上を申し上げまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（河井淳君）

以上で野島俊博君の一般質問は終わります。
議事の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。
再開は10時10分といたします。

休憩 午前10時00分

再開 午前10時10分

○議長（河井淳君）

休憩前に引き続き、議事を再開いたします。
次は通告2番、芦澤健拓君の一般質問を行います。
芦澤健拓君の質問を許します。
登壇してください。
芦澤健拓君。

○6番議員（芦澤健拓君）

通告に従って質問をいたします。

私たちは昨年10月に選挙の洗礼を受け、昨年11月1日から新たな14名の議員で新しい議会がスタートいたしました。この1月23日には山梨県町村議長会事務局次長の花輪氏による勉強会を開催いたしました。その中で大変重要なことを学びましたので皆さまにお伝えしたいと思います。それは1つの議会で決まったことが、ずっと守らなければならないのかということに質問したところ、そういうことはない。まったく新たな議会になった以上、以前の議決で議決されたことに束縛されることはない。というか今後、新たにその議員による新たな議会で同じ問題について異なった議案というか、例えば3月1日は1中3小の意見書等について新たに議決をすることができるということを知りました。平成23年の9月議会で1中3小の意見書ということを議決しまして、その意見書に束縛されて私たちも本当にいろんなことで不自由を感じてまいりましたけども、今後は新たな気持ちで新たな議会でこの問題について再度考えを述べ合っていきたいと、そういうふうに考えております。

また県教委からの中高一貫教育というものが提案されてまいりまして新たな状況が生まれてまいりました。このことも私たちのこの問題に対する新たな考え方の1つの基準になるのではないかと考えております。

平成23年の3月議会で身延町立学校設置条例の一部を改正する条例が可決されました。これは豊岡小と身延小、下山中と身延中、静川小と西島小の3つの統合を決議したものです。その際、付帯決議として次の5項目が決議されました。

- 1．全体計画を早急に策定して町内全地域の住民に説明し意見を求めるべきである。
- 2．説明会は町内各層、各種団体等に呼びかけ十分な議論の場を持つこと。
- 3．統廃合対象校を特定した段階で改めて保護者会（PTA）をはじめ各層、各種団体等に説明会を十分に行う。
- 4．統廃合に伴い廃校とする学校施設の利活用について権限を有する町長は前項の説明会に出席し町民に十分な説明を行うこと。
- 5．教育委員会は統廃合問題につきなんらかの方針協議を行った場合、直近の議員全員協議会へ報告をする。

こういう5項目です。それではじめの質問ですが、現在教育委員会は各学校の保護者の同意を集めているそうですが、これは事実なのか。付帯決議の第5項になんらかの方針協議を行った場合、直近の議員全員協議会へ報告をするとありますが、いつこの報告がなされたのか、この点について教育長に聞きます。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

議員さんの質問にお答えをいたします。

今、議員さんがおっしゃられましたように現在、各小中学校の保護者会宛てに同意書の提出についてお願いをしているところでございます。それは間違いございません。

それから直近の議会にうんぬんというお話がございましたが、昨年1月でしたか教育委員会で定めた計画をこれから何回かにわたって町民に説明していきまうといういろいろなお話をする中で最終的にこのような計画、あるいは最終的には同意書をいただくことになるという、このような説明をいたしました。直近でそのことについての説明会ということは特に議員さんについて行ってはおりません。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

付帯決議の第5項でこういうことを言っているということは、そういう同意を求めるといような重要なことをぜひ議会のほうにも報告をしてもらいたい。そういう意味で付帯決議をしているわけですので、ついでに言ったようなことをここで言われても私はちょっと納得できません。

それからやはり保護者の同意書によってこの計画を進めていこうというこの考え方自体が、前から何回もそういう話が出ておりますけども、こういう大きな問題について学校や保育所の保護者だけに同意・不同意の判断を突きつけて責任を取らせる、そういうことは間違っているというふうに私たちは考えておりますので、特にこういう保護者の同意を集めるといふような行為は非常に重要な方針だと思いますので、今後こういうことがないようにぜひ気をつけていただきたい。何か学校あるいは保護者に対してなんらかの行動を起こす場合には、必ず議会の同意を得てもらいたい。同意を得るまでもなく報告は必ずしてもらいたい。そのように申し上げておきます。

それから関連でお聞きするんですが、この第4項で町長の説明会の出席について述べております。私の記憶では町長ほとんど説明会には出席されておられなかったように思いますが、この点について説明会のほとんどに出席しておられた教育長にお聞きいたします。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

ご質問は町長が出席したかどうかという、そういう質問でしょうか。私の記憶だと何回かはちょっと正確には記憶しておりませんが、最初、説明会を町全体で行いました。その段階で町長は出席しておりました。ただその後、各地区、旧地区を何回かにわたってまいりましたけどもその席にはおりませんでした。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

全部で22回とか23回の説明会がなされたわけで、ほとんど私が見た限りでは町長はひな壇のほうにいらっしゃらなかったように思います。この点についても今後ぜひもし説明会があるような場合にはご出席をいただきたいと思います。

12月議会で私が質問いたしましたところ、後期計画についてはまだ何も議会で決められたわけではないというふうに教育長は答弁されておりました。そのとおりであれば今後、先ほども申し上げましたように1中3小について、特に私は1中について非常に大きな問題があると考えておりますので、これについて改めて論議し解決していくこと。それから議会の議決を得ることも、あるいは計画の内容を変更することも可能であると考えておりますけども、この点について教育長のお考えをお聞きします。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

先ほどの同意うんぬんというところから話が始まっているんですけども、22回の説明会を町内で行ったときに計画の説明ももちろんでありましたが、今後はこういうような形で委員会としては計画を立てていますというお話を町民にも申し上げました。その中において同意というお話を何回かしてまいりました。それが1点です。

今後でございますけども、委員会として一応説明会が終わってその計画を進めていく上でやはり保護者の同意、あるいは同意しないというこの意思表示についてはいただかないと教育委員会としては最終的な議案を町長に説明をしていくという段階には至らないということを考えていますので、どうしても同意の必要性については感じているところであります。議会についてはその後ということになるかと思えます。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

ということは先ほどもちょっと申し上げましたけども、あくまでも同意書によって、つまり保護者の同意によってこれを、私の言い方ちょっときついかも分かりませんが、この計画をゴリ押ししていくと。自分たちが決めた計画を町民に押し付け、町民の全体の同意がなくても保護者の同意さえあればこれを強引に推し進めていくと。そういうふうに理解いたしました。

次に同じその同意についてなんですが、下部地区では1月に小中学校と保育所の保護者が集会を開いて後期計画について話し合ったということを聞いています。もちろん教育委員会はその内容について把握していることだと思いますけども、下部地区の保護者の意向などをどのように把握しているのか教育長にお聞きします。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

下部地区のお話でございますけども、下部小・中学校の保護者会が、また久那土小・中学校の保護者会においては保育園の保護者会と一体になって共同して話し合いを行っている経過は

承知しております。しかしながら、まだ保護者会としての最終的な判断等は聞いておりませんし、下部地区の保護者会が同意あるいは不同意についての意思を書面で委員会に提出したという事実はございませんので、私が今申し上げた以上のことは承知しておりません。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

久那土地区は前にも質問で申し上げましたように1,334名の反対署名が集まっておりますので、たぶん同意はとれないのではないかなというふうに私は推測しております。これは同意が得られなければ、この統合計画は私とすれば挫折だとは思いますが教育長はそのようにお考えでないような答弁をされておりました。

今後、下部地区の住民からも久那土地区にならって署名活動を起こすべきではないかというふうな声が出ておりますけども、久那土地区の反対署名に対する教育委員会の対応について再度確認しておきたいと思っておりますけども、いかがでしょうか。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

ただいまの質問につきましては、今までの議会でも何回か考えを伝えさせていただいておりますように署名をいただきました。これについては重く受け止めていますというお話を何回も申し上げました。したがって、それは署名の意思表示という形で受け止めさせていただいております。繰り返しになりますがそういう運動、あるいは考えの中で最終的に同意なさるか、なさらないのかということは今からのことだと思っております。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

一種の踏み絵ですよ。これは、同意すればよし、もししなければということのようですが、反対の署名を集めている中で同意が得られるというふうにお考えなのかどうか、その点についてちょっとお伺いします。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

反対の署名集めでございますが、これは受け取るわけでありまして、しかし私どもとすれば身延町全体の計画をお示しして、その中にも久那土地区あるいは下部地区の計画があるわけでございます。したがって、われわれの進めようとしている小中学校の統合計画を変更するとか、あるいはこれが一部挫折するようなこと、これは全然考えておりません。したがって今後の同意書、あるいは不同意書それらについていただいた段階で最終的な委員会としての意思を決めていくことになろうと思っております。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

言っていることがよく分からないんですが、要するに同意が得られなかったらどうなのかと

いうことを聞いているわけですよ。それでも同意が得られなくても、前にはたしか説明会をまたもってとかなんか言っていましたけども、今でもそういうふうなお考えで、要するにこの計画をあくまでも推し進めていくと。この計画に則ってこれは変えないんだというふうにお考えなのかということなんですけども、どうでしょうか。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

同意をいただいたところ、あるいはいただけなかったところ、その時点において教育委員会としては最終的な考えをまとめます。しかしその段階のことを今、申し上げることはできません。それは事実として教育委員会が判断をさせていただきます。

以上です。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

要するに今のところでは全然、同意・不同意になってもそのときにならなければ分からないみたいな話で非常に疑問の多い考え方だと思うんですけども、時間の関係もありますので次の質問にいきますけども12月議会で同僚議員が中高一貫教育について質問しておりますけども県教委は県立高等学校整備基本構想というものの中で、特に平成20年度との比較で中学校生徒の減少率が40.3%と最も大きい峡南地域については、現在ある4つの高校の再編が必要であり、その中で身延高校を残すための条件として身延中学と南部中学の2校と身延高校との連携型中高一貫教育を実現する。そして地元の中学、高校や教育委員会の関係者で検討委員会を発足させ議論を始めるといふふうにしております。また同じ新聞報道によりますと県教委は身延町内には身延中以外に久那土、下部、中富の3中学があるが在籍生徒数が多い身延中を対象にしたといふふうには伝えられております。

県教委が言っているこの検討委員会というのはすでに発足しているのかどうか。また身延中をを対象にするということであれば、他の3中学校を身延中に統合するという現在の方針は見直すことになるのか、この点について改めて教育長にお聞きします。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

今お話の検討委員会はもうすでに昨年発足をしています。現在まで2回の検討会議が開かれたところでございます。

それからこの中高一貫教育という連携型につきましては、今お話がございましたように昨年の11月8日に中富総合会館で説明のあった基本構想ということもそうでありまして、県教委が独自に考えを打ち出しているものでございます。本町の後期総合計画については統合計画についてはこれらと整合といつかそれぞれの計画を持ち合って討議したとか、そういうようなことは全然ございません。今、話し合い、あるいは検討がされている段階というのはまだまだ公表できるような段階ではありませんけども、連携型という基本的な考えがあるようでございますので、われわれが進めようとしている小中学校の統合計画に直接影響するものかどうなのかということにはちょっと疑問に思っております。もっと言えば直接には関係がないのかなと。

ただ今後、話し合いを進めていく上でどのようになっていくか、それは注目をしているところでございます。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

ということは検討委員会で2回検討されているということなんですが、その内容については例えば今言ったようなことで、県は身延町の状況を当然把握していると思うんですが、そういうことに関しては特に話し合いはなかったんですか。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

そのとおりです。たしかに教育委員会に来て担当者が県ではこういうような会議をしたいというお話は伺っていました。しかしそれは昨年の後半、暮れも押し迫ったときでありまして、その前にも打診はあったんですがそういう状況でございます。そのときに私どもとすれば町はこういう計画が進行していますということを申し上げました。県教委もそれは聞いて帰りました。しかし県教委の考えがおありだと思いますが、私たちの計画に影響があっては困るなという懸念はたしかにございましたが、今のところの県の検討会においてはちょっとそのへんまで突っ込んだ話し合いは行われていないということを承知していますので、今まだなんとも言えない、それ以上のものは言えない状況でございます。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

この連携型中高一貫教育というものについては、町の教育委員会は賛成する方向なのか。あるいはまだまだ、とてもそんな結論を出せないという方向なのか。なんか南部町の場合は南部中の生徒が、どちらかという静岡方面に行く子どもが多いということで反対をするような姿勢を町長が示しているというような報道を見ましたけども、本町としてはどういうふうな基本的な考えなのか。これは教育委員長にお聞きしたいんですけどもよろしいですか。

○議長（河井淳君）

教育委員長。

○教育委員長（望月忠男君）

今、教育長から説明がありましたように県の方針として峡南地域4校の再編という中で中高一貫校が出てきたという経過があるんですね。ではそれは今の、私どもの統合問題にどういう関係があるのかというご質問だと思いますけども、現段階で今、教育長から話がありましたように、ことが進んでいない状況の中なので、判断できない状況であります。もう少し経過を見ないと賛成するのか、あるいは反対するのかということについて判断をしかねている状況であります。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

というか大体の大筋はもう決まっているんですね、県教委とすれば。要するに県立高等学

校整備基本構想という中で、できるだけ高校の、よく言えば高校の充実を図っていきたいと。悪く言えばもう不要だと思われる学校はどんどん潰していこうという中で峡南4校の問題が一番やりやすいのではないかなというふうに考えているのかどうか分かりませんが、これを取り上げてきたと私は考えております。

ですからこれは大きな方針として、この計画を受け入れていくか否かということは今のうちからやはり覚悟を決めておく必要があるのではないかなと考えます。これはもともとが県立高校という、県が設置主体である県立高校と町が設置主体である町立の中学校を一貫教育の対象にするということ自体に大変違和感があるんですが、その点については、これは誰に聞いたらいいんですか、町長いかがですか、どのようにお考えですか。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

教育関係ですから私がお答えする内容ではないと考えますので、教育委員会からお答えをさせていただきます。

○議長（河井淳君）

教育委員長。

○教育委員長（望月忠男君）

おっしゃるとおりで、身延中学校あるいは南部中学校と連携型の学校になるということであれば南部中学校、身延中学校なりの、町立の中学校としての教育課程があるわけでありますから、それは進めていく状況であります。それが1点です。

それから連携型になった場合でも、身延中学校から身延高校に全員入学ということはないわけでありまして、そういう点でも選択肢は非常に広く、そういうこともあり得ないということも含め、まだこれからの問題なのでそのへんが迫ってきた段階でまた判断をしたいというふうに思っております。ですからおっしゃることを承って、これから教育委員会として判断をしていきたいと。賛成するのか反対するのかということであります。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

今後これは非常に重要な問題ですので、ぜひ検討委員会等で検討して、本当に本町にとってどういうふうなメリットがあるのかというか、本町にとっていい形になるように結論を出していただきたいと考えております。

それから次に移りますけども1中統合ということで今進んでいるわけですが、これは前に教育長に質問したところ、これは1中3小というのは議会の意見書に従ったというか、議会の意見書をそんなに重要視したわけではなくて、独自にその教育委員会が決めたものだというふうな答弁があったと記憶しておりますけども、身延中1中へ統合するということは、何平米でしたか、非常に広い身延町の中で言ってみれば南の端にある身延中へ、1中へ統合するということは北部あるいは中富の人たちにとってみれば相当な負担になりますし、これは生徒の身体的・精神的な負担も非常に増加するのではないかなと。それから先ほどの同僚議員の質問にもありましたけども、災害ということを常に考えなければいけないと。災害時の対応についても説明会でいろんな疑問が出ておりましたけども、なんか軽く応酬されたというか、そんなことは大

丈夫ですよみたいな形で回答されていたように私の印象では残っているんですが、これは身延中1中にして北部、それから中富の人たちが身延へ通うというのは本当に大変なことだと思っ
たんですね。これはなんとか身延中1中だけではなく、例えば中富中とか下部、久那土中、ど
ちらかを残してそこと身延中の2中にしてということを考えていただかないと、今の状況では
非常に厳しいと。これに対しては中富とか下部の町民は大変不安を感じているのではないかな
というふうに思いますし、旧身延町の人たちに対して町民同士で不満というか、前にも申しま
したように不公平感が非常に感じられるのではないかなというふうに私は感じております。そ
こでこの問題について町長はどのようにお考えなのか、その点についてお聞きします。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

これも本来は学校の問題ですけども行政としてどう考えているか、この1中に対する不和そ
の他のことを言われましたけども、久那土地区の皆さんが私のところへ署名を持ってきてい
ただいたときにも私は聞きました。学校統合に対して今1中3小という形で動いていますが基
本的にはどうですかと言いましたら基本的には賛成ですと言いました。議員はどこを捉えて反対
うんぬんと言っているかどうか知りませんが、このときには私が言ったことを聞いている
本人もいますので、これは事実でございます。持ってきた人たちに聞きました。1中3小に対
しては基本的にはどうですかといったら賛成ですと言っていました。したがって、私は軋
轢その他はないとこういうように考えております。もし私の説明が不十分でしたら、あとは教
育委員会にお願いしますのでよろしくお願ひします。

○議長（河井淳君）

教育委員長。

○教育委員長（望月忠男君）

住民の中で具体的にどの程度の内容で軋轢というか、いろんな不和みたいなものが生じてい
るかについては量りかねる部分がありますが、今、町長のほうからもないだろうというお話が
あったわけですけども、それでは中学校の配置を1中にするのか2中にするのか、あるいは3中、
あるいは現状の4中でいけばそれで軋轢がなくなるかということについて、これについても量
りかねる部分があると思います。

過去の行政施策、とりわけ学校統合について顧みますとすべての住民、すべての保護者に満
足のいくような提案をするのが非常に難しいというふうに考えています。そんなわけで軋轢が、
今後の統合計画に起因して不和が進む、あるいは反目が進むということがあればこれは大変
由々しいことだというふうに思っています。でもそのまま、今の児童生徒の状況を見過ごした
ままで統合しないということになれば、これは本町の教育行政の怠慢を逆に言われることにな
ると思いますので、そういうことのないようにしていきたいと思っています。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

大変誠実な回答でありありがとうございます。その点については感謝いたします。

1中を2中にするというのは何回も何回もここで言ってきたことですが、教育長がおっしゃるよ
うに1中3小というのが議会の決議によったものではないという、従ったものではないという

のどういう意味でそういうふうにおっしゃっているのかよく分かりませんが、もともと審議委員会の答申に基づいてつくった前期計画では1中2小になっていたわけですよね。それが1中3小になったというのは、これはどう考えても平成23年9月議会の1中3小の意見書というので決められたんではないかなというふうに私とすれば考えるわけですが、この1中3小についても3人の議員の名前で提出されたものですが、そのうちの1人はこの1中3小を否定するような、現在は立場にあります。それから1人はこの1中3小というのはあくまでも規模であって配置ではないと。3小というのは旧3町に1小ずつ残すという意味で考えていたというふうにおっしゃっています。つまり1中3小それ自体が非常にいろんな問題があったということとその人たちも、3人の意見書提出者の中の1名については今、議長をされているわけですから、特にこういう問題についていろいろおっしゃることはないと思いますけども、ほかの2名の方についてはそういうふうなご意見です。

そういうことでこの問題、1中3小というのを一応2中にするということに関しては12月の議会でも同僚議員が老朽化が進んでいる身延中の代わりに新たな統合中学校を建設したらどうかということによっておりました。これは先ほどの質問の中でもできるだけ有益なことに使っていただけるのであれば、たとえ借金をしても町民が納得するんではないかということで、そういう一般質問の中にあつたと思いますけども、これは1中を2中にする。あるいはまた1中を大変、身延町の中心的な場所にあるところにその1中を改めて造るという問題について、もう一度町長に確認したいんですがいかがでしょうか。

○議長（河井淳君）

教育委員長。

○教育委員長（望月忠男君）

教育委員会といたしましては中学校を2校以上にするという点については、これは前から説明してきたように、今後の統合計画の変更ですからその場合は不測の事態というふうに考えるわけです。不測の事態が生じた場合にはそのこともあり得るという、大きな変更ですから、そういう説明してきたと思います。

現状はその不測の事態というのは予見できない状況なので、今何が必要か、つまりどうすればいいのかということについてはお答えができない状況だと思います。

しかしながら何が計画変更に必要なかというご質問に1点だけ答えるとすれば、それは教育委員会が提起した児童生徒を取り巻く教育環境が非常に大きく変化をする、改善の兆しが見えると。そういう状況が現にあれば、それは不測の事態というふうに考えて変更もあり得るかと思えますけども、現状はそうではないですので2中ということは考えていないということであり

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

学校を造るか、造らないかというのは町長のお考えの中で否定されているということによろしいですかね。

それでは次の小中学校統合後期計画については、このあと同僚議員も質問されるようですのでこのくらいにして次の質問にまいります。豪雪災害についてお聞きします。

本町では先月、非常に未曾有の豪雪ということで陸の孤島として孤立した集落もありますし

山梨県全体が陸の孤島と化してしまったと。本町では52号線沿いの議員さんを中心にしているんな救助活動というか、食事を出したりとかいろんなそういうふうな活動があったようなんですが「山梨豪雪被害 そのときどこで何が」ということで山梨日日新聞が3月4日付けでこういうものを作っておりますが、この中にそういう、52号線について何も記載がないというのは、これはどうなんですか。各地域の、例えば塩尻市の方とか甲府市、西桂あるいは都留、早川、笛吹、甲府市古関とかいろんなところの人がここでこういうことを述べているんですが本町には、これは余計な質問ですみません、山日からのこういう取材は一切なかったんでしょうか。どなたに聞けば、総務課長ですか。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

山日で質問があったかということですが、私の知っている限りではございませんでした。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

この議会が始まった日に静岡からお礼に見えた方もいらっしゃいますし、大変この52号線沿いの集落の方々の対応というのは非常に評価すべきものがあったと思うんですが、このへんをできるだけ身延町の宣伝という意味でも大きくマスコミのほうに取り上げてもらえればありがたいなというふうに思ったので今ちょっとお聞きしました。

この豪雪に対しては町長をはじめ多くの職員の皆さんが昼夜を問わず、本当に休みなくご活躍、お働きいただいたということで心から敬意と感謝を申し上げる次第です。そこでお聞きしますけども、被害状況、被害金額等の取りまとめはおおむねいつごろになるのか、これをどなたにお聞きすれば、町長でよろしいですか。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

このまとめ状況につきましては、各課にわたっておりますので担当の総務課長のほうから状況等、詳細について説明をいたさせますのでよろしくお願いたします。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

今回の大雪に関しましては、山梨県が2月17日に災害対策本部を設置しております。また国においても政府は18日、豪雪非常災害対策本部を設置しております。また本町でも災害救助法による救助の事務につきましても、現在一部期間の延長を申請しているところでもございます。適用の期間につきましては住宅の応急修理等、適用日から1カ月近くのものもございまして、まだ全体の被害状況は出ておりません。現在、税務課で罹災証明書の発行事務や総務課におきまして被災証明書の発行事務を行っております。

被害状況のまとめということでございますが、今の段階ではっきり申し上げることはできませんけども、おそらく3月中旬以降と考えております。

以上です。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

この取りまとめができた時点で、いろんなそれに対する対応とかをお考えになるということなんでしょうけども、ちょっとあれですね、私、時間があれですから少し余計なことを省いて質問だけお聞きいたします。

孤立化した集落、高齢者の状況、病人・ケガ人などへの対応はどのようだったのかお聞きします。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

町では孤立した集落はもとより町内全域において在宅寝たきり高齢者、それから障害者等の災害弱者の安否確認を真っ先に行ったところであります。安否の確認、生活状況の確認など積雪が1メートルを超えるような状況でしたので、戸別訪問は難しく電話での確認や隣近所への声かけ、これが主な手段でありました。区長、組長さん、地域の皆さん、それから消防団員、民生委員や愛育会の皆さん等のご協力により情報収集をすることができました。また停電している集落においては、電話も使用することができず連絡が取れない方については親戚、家族や地域の皆さんが歩いて確認に行っていたところもございます。そのような状況の中で、最終的に連絡が取れない2集落については自衛隊への要請を行い、全員の無事を確認いたしました。

町の職員は安否の確認と並行しまして、透析患者や在宅酸素利用者の状況や災害時の要援護者台帳に登録している高齢者などの状況を把握し、病院、介護保険事業所、調剤薬局など関係機関団体と連携する中でそれぞれ個別の事案の手配や斡旋、支援を行いました。例えば透析等で通院しなければならない人のところは優先的に除雪をしていただいたり、普段受診しているクリニックが遠くて通院困難な透析患者を市川三郷町立の病院で対応していただけるように病院間の連携、調整なども行ったりいたしました。また薬がなくなる人や食べ物が不足している人には直接自宅へ届けるなど、皆様のご協力により要支援者に対する支援を行ったところであります。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

たしかに透析の患者さんとか非常に大変な状況だったということで私もそういうことをお願いされたりしたんですけども、次に情報収集と情報伝達の改善についてお伺いいたします。

これは2月18日の臨時議会で豪雪時の情報をお聞きしたところで、情報収集とその伝達が本当にうまくできなかったということでご報告いただきましたけども、下部地区では何回もここでいろんな方から話が出ておりますように、防災無線の告知機が故障しているために使えないということで情報不足、伝達方法の改善について多くの苦情が寄せられたところがございますけども、情報収集と伝達方法のその後の改善についてお聞きしたいと思います。これは総務課長ですかね。

○議長（河井淳君）

総務課長。

○総務課長（笠井一雄君）

今回の豪雪による情報につきましては主に国道、県道の通行に関する交通情報のみでございました。町では国道は国土交通省からの情報を住民の皆さまに伝えるしかなく、また県道は峡南建設事務所からの情報を正確に住民の皆さまに伝えることしかございません。特に今回の雪の場合は台風と違いまして、現場に行つての確認が不可能なことからどこ方面が渋滞で全然動いておりませんというような情報しかこちらでも出すことができませんでした。どこから詰まっていて、どこが渋滞の最後尾かさえも確認することが実はできませんでした。役場に電話をしても詳しい情報が得られないので、車の中にいる人はツイッターやそれからフェイスブックで情報を得ていたようでございます。またこのような皆さまが通れる、通ったという情報をもとに1カ所に集中してしまい、逆にスリップ等により身動きのできない状態に陥ってしまったところが多数あったようなことを聞いております。

役場には電話回線が8回線ありましたが、ほとんどの電話が外からの問い合わせで特に交通情報でございますけれども全部ふさがっている状況でございました。国土交通省と峡南建設事務所につきましては役場から連絡してもまったく連絡がつかない状態でありましたし、町民の皆さまが事務所に連絡してもほとんどつながらない状態でありました。また停電等により一時的には電話さえ通じない地域もあったということでございます。

国道で閉じ込められた皆さまは県外の人が多く、地区のボランティアのご協力もあって公民館を開放いたしました。開放されたところに行きたいがどう行ったらいいのかという電話の問い合わせもあったところでございますが、問い合わせ者の位置すら本人等が理解していない。「どこにお宅はいますか」ということを言いまして「分かりません」という状況でございましたので避難場所の位置の説明に大変苦慮したことを覚えております。

今回の豪雪に関しましては、情報の収集や伝達の内容につきましても私たちもよい勉強になりました。これを機に現在も各課長にお願いしておりますけれども、どういう状況だったのかを検討し今後改善していきたいと思っておりますのでよろしくご理解をお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

今のお話で大体理解はできましたけれども、電話が8回線というのはちょっと少ないのかなというふうな感じもいたしました。それからSNS、フェイスブックとかそういうふうなものを利用することも今後考えていかなければいけないのではないかなというふうに思います。

次の質問に移ります。

建設業者による除雪作業の相互乗り入れについて、お伺いします。

○議長（河井淳君）

建設課長。

○建設課長（竹ノ内強君）

ただいまのご質問に対して除雪作業の相互乗り入れはということについてお答えをします。町長の行政報告にもあったとおり、今までの例ですと町では除雪作業は降雪がやんで明るく

なってから行うこととしていましたが、2月14日・15日の降雪はいつもの降りとは違うと判断し除雪作業を委託している町内の業者には14日より除雪作業に入っていました。

町道の除雪作業は267路線、191キロメートルを町内27の建設事業者1社ごとに除雪路線を割り当て委託契約を取り交わして除雪作業を行っております。通常の除雪でありますと契約どおりでなんの問題も生じていませんが、2月8日と特に2月14日・15日の降雪は過去に経験したことのない事態となってしまったため、決められた路線をこなさきれない状況となってしまった業者もありました。

一日も早く孤立集落の解消に全力を注ぐよう大雪対策本部長であります町長の指示を受け委託の有り無しに関係なく役場から建設業者、また建設業者同士が互いに連絡を取り合い孤立集落の解消に協力体制を敷いて除雪にあたりました。また、そのほかに重機を所有している町民の皆さまからボランティアで道路の雪かき作業をしていただきました。

以上です。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

私の聞きたいことはすべて答えていただきました。

それで、これは早くしないとせっかく回答を準備してくださった方に申し訳ないので、今後の災害への対応については、今後またまとめができたところでお聞きしたいと思います。

最後に2年ごとに行われるという診療報酬改定によっていろんな改革が行われるということになっておりまして、この診療報酬の改定に伴う約9万床の急性期病床の削減ということで飯富病院、身延山病院、もう1つ下部病院が、私ちょっとうっかりしましたけども、大きい病院のメリット、あるいはデメリットについてお聞きします。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

これはちょっと、飯富病院ばかりではなくて個人の病院がございましたりしますので総体的に担当課長から説明をさせますのでよろしくをお願いします。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

身延町内には入院病床を有する病院が議員さんおっしゃったとおり飯富病院、身延山病院、下部病院の3病院がございます。病床数につきましては飯富病院が87床、身延山病院が80床、下部病院が94床ということで合計261床あります。

それで今回の診療改定の中で病床数の変更等ということも謳われているわけなんですけど、そのうち急性期病床、今の基準では一般病床ということになると思いますが飯富病院が61床、それから身延山病院が50床、合計で111床あります。それ以外の病床は療養病床ということで、これが長期の療養の病床に該当をいたしますが飯富病院が26床、それから身延山病院が30床、下部病院は全床が療養病床ですので94床です。合計しますと療養病床150床となっているところです。

それで急性期病床を何床減らすかというご質問なんですけど、このことにつきましては医療法

に規定がされております。県が医療計画を定めまして病床種別ごとに基準病床数を定めることになっているところです。

平成25年3月策定の山梨県地域保健医療計画では、一般病床と療養病床の合計病床数は2次医療圏ごとに定めておりまして峡南地域は326床であります。これに対しまして既存の病床数は峡南地域では555病床であります。病床数を増減する場合は県が関係機関、行政、関係団体、これらと調整しながら計画をするということになりますので、しばらくは今の既存の病床でいくと考えております。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

ちょっと時間がもうわずかになってしましまして、町民すべてが主治医またはかかりつけ医を持つというのが非常に理想的な状況ではないかなというふうに思うんですが、実際こんなことが可能かどうかを福祉保健課長、よろしいですか。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

町民すべてが主治医を持つということはちょっと難しいと思っています。今回の診療報酬の改定に伴う主治医機能については、高血圧とか糖尿病とか脂質異常症や認知症を有する患者が今後増加することが見込まれます。これらの疾患を主病とする患者や複数の慢性疾患を有しているのは高齢者に多く見られます。それから当然、高齢者に限らず慢性疾患を患っている方などもいらっしゃるんですが、その人たちが対象であります。主治医機能を持った医師が専門性を持った医療機関と連携しながら、一元的に継続的な医療を行うことが重要であると考えています。そのことから主治医、かかりつけ医を持つ必要がある人は健康な元気な人たちは含まれないものというふうに私は解釈をしております。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

大変申し訳ないんですが時間が本当に迫ってきておりまして、先ほどもちょっと言いましたけども、こういうかかりつけ医とか主治医があってその人たちが在宅で看取ってくれば一番その人にとってもいい状況で亡くなることができる。今回の目玉だと思うんですが現在、本町において在宅看取り率というのはどのくらいなのか。全国の市町村ではゼロから50%超と非常にバラツキが大きいそうなんですが、本町の在宅の看取り率がお分かりになれば。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

人口動態統計をもとに5年間の看取り率を計算したものをちょっとお答えさせていただきたいと思います。

平成20年は17.96%、平成21年19.92%、平成22年21.02%、平成23年26.41%、平成24年が24.82%であります。

○議長（河井淳君）

芦澤君。

○6番議員（芦澤健拓君）

以上で私の一般質問の時間が終了の合図がありましたので終わらせていただきますけども今の診療報酬の改定というのは2025年に訪れる、非常に高齢者が増えるということで2025年問題というふうになっているようですけども、そのことをいかにして防いでいくかということで今回、考えられたものだと思います。ちょっとせっかく準備していただいたのに質問できなくて申し訳ございませんでした。

以上で質問を終わります。

○議長（河井淳君）

以上で芦澤健拓君の一般質問を終わります。

議事の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開は11時17分といたします。5分間、休憩いたします。

休憩 午前11時12分

再開 午前11時17分

○議長（河井淳君）

休憩前に引き続き、議事を再開いたします。

次は通告の3番、渡辺文子君の一般質問を行います。

渡辺文子君の質問を許します。

登壇してください。

渡辺文子君。

○11番議員（渡辺文子君）

私は4点について質問をさせていただきます。

まず1点目です。町立小中学校統廃合計画についてということで1点目、質問をいたします。

先ほど同僚議員から質問もありましたけども、保護者は教育委員会から同意・不同意を迫られています。町内では身延中学校の身延高校の中高一貫教育に対する説明も一切ない中での決断だけを迫られていて保護者は困っています。教育委員会は説明責任を果たすと言いつけてきましたが、説明責任を果たしているとは言えないと思いますが、このことに関して教育委員会の見解をお願いいたします。

○議長（河井淳君）

教育委員長。

○教育委員長（望月忠男君）

保護者に対して説明責任の不足ということのご指摘と、それから中高一貫教育に対する疑問・不満があるというご質問ですけども、まず1点目のことですけども教育委員会は後期統廃合計画への同意・不同意を保護者に迫っているという事実はありません。迫っているのではなくて、お願いをしているというふうを考えております。一体に、同意だけではなくて不同意を迫るということはどういうことなのかなと考えるわけでありまして、保護者が不同意であってもそれはなぜなのかと。あるいは児童生徒を保護する立場にあります保護者の方々の意向を何よりも確認したいという意味でお願いをしているという、そういう経過であります。

中高一貫教育ですけども、芦澤議員さんの質問にもお答えいたしましたけども、中高一貫教育は先ほど言いましたように連携型を考えていますが、先ほどお答えしたとおり身延中学校、今は連携もしていませんし、これからの問題ですけども、身延中学校の卒業生全員が身延高校へ入るというわけではありません。先ほど言いましたように全県一学区ですので、普通科の場合はどこへでも志願できるという、そういうことになっていますので身延中学の生徒全員がここに入るということはないわけであります。また身延中学校は町立の学校でありますので公立学校の教育課程をしているわけでありますから、それをきちっと現に継続していきたいというふうに考えているわけであります。

この問題に対しまして保護者の方々の不安や疑問は承知をしておりますけども、県教委が先ほど言いましたように主宰をしている部分でありますので、県教委から説明があるならともかく町教委としてこれに対しての説明をするという立場にはないというふうに考えています。これは検討委員会の10名の中に南部町も入っておりますし、早川町もオブザーバーで参加するとなっておりますので、他町も同様なことだと思いますのでご理解をいただきたいと思えます。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

迫っていると言ったのは、この2月か3月中に同意か不同意かその決断を出しなさいということで保護者は本当に困っている状況があるということで、その決断を迫っているんだと思うんですね。やっぱり今回の保護者の、役員改選があるからきっとこの3月中にはなんとかという思いがあると思うんです。そちらのほうでは、ただもやっぱり保護者にしたら中高一貫、新しく出てきたそのことに対して不安とかいろんな問題があるにもかかわらず結論だけを3月中に同意か不同意か決断を迫られている状況というのは、私は果たして説明責任を果たしていると言えるのかなというふうに思ったんですね。

先ほどからお話を聞いていると町のほうでも賛成か反対かという判断もまだそういう段階ではないというお話を、町だって分からない状況ですよ。まして子どもの一生に関わる問題、親が不安に思ったりいろいろ聞きたいと思うのは当然だと思うんですね。そういう席に教育委員会から来ないで保護者だけに決断を2月、3月のうちにしろという、決断を迫っているということ自体が私はあまりにも強引なやり方ではないかなと。新しく中高一貫の問題が出てきたんだしたら、それに対して親だってやっぱり、そういう問題をきちっと納得をして解決して決断を出したいと、当然だと思うんですね。ただもそれがまだまだ分からない。県教委からも一応、検討委員会は立ち上げた。やる方向でいっているんでしょう。立ち上げたけども、その後の説明も何もいらないから分からない。親なんかもっと分からないですよ。子どもだってそうですよ。不安ですよ。それなのにもかかわらず、この2月、3月中には同意・不同意の判断をしなさいと言われてる。それは誰が考えたっておかしい強引なやり方ではないかなというふうに私は思っているんですけども、このことに対して、もう1回確認を。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

1点確認をしておきたいんですけども、議員さんのお話だと2月、3月に決断を迫っているというお話があったんですけども私も私ではそうは言っていないわけです。説明会を開いたときに5月中には同意・不同意の返答をいただきたい。ただし年度末を控えいろんな、先ほど議員さんがおっしゃったように役員の構成の変更等があるでしょうから、いろいろな動きはしていただきたいという話はしました。したがってもう一度繰り返しますが5月中にはいただきたいという、そのような話をいたしました。

中高一貫について先ほど委員長が申したとおりでございますが、父兄の皆さんがどうなるかということが不安だというお話でございますが、今、県教委で考えているのは連携型ということがあるんですね。例えば私立の中高で一貫型の学校をやっていくということとはまったく違うわけで、基本的に違っているということが1つあります。だから例えば連携して、どのような事業が、あるいはどのような連携ができるかという、そういう話だと思っています。そのような形で承知をしていますので、今は、この計画うんぬんによって私ども進めています小中の統合が左右される状況にはまえないだろうなということは思っています。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

教育長はまえないだろうなと思ったと。本当にないんですかね。親たちはないと思って、不安に思っていないんでしょうか。そこなんだと思うんですね。ないと思ったってそれは分からないではないですか、今後の進捗状況で。重ねて言いますが、やっぱり子ども的一生に関わることだから、いろんな不安とかそういうものはなくして決断をしたいですね。親の気持ちというのはそうだと思うんです。子どもだって、そのことに関してはどこの高校を選ぶのかということだって、やっぱり関係あることだと思うんです。いくら教育長がそういうふうにおっしゃったって、親の気持ちってそんな簡単に関係ないからって言えないし、そういう思いをきちんとやっぱり受け止めないといけないと思うんです。教育委員会、本当に子どもたちのことを思うんだったら、そういう姿勢があるんだったら3月中、5月といたって同じことではないですか。そこへいって2カ月延びただけで情勢が変わるんですか。ただやっぱり年度末ということで親たちもそういうふうに言われているから、この体制の中で決めなければという思いで3月中には決めなければいけないという思いで、すごい不安を抱えているという話を伺ったんですね。そういう思いをやっぱり教育委員会として受け止めるんだったら、もうちょっと心配している、中高一貫教育がどういうふうになるかということを見極める中で親たちに納得のできる判断をしてもらうためには、この5月までという判断ですね、それを延ばすようなことを私はするべきだと思うんですけども、これについてはいかがでしょうか。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

学校教育課長である私が中高一貫教育の検討委員会の委員ということで参画しておりますのでお答えをしたいと思います。

先ほど来申し上げているとおり、中高一貫教育の検討委員会というのはまだ2回しか行って

おりません。昨年10月22日、それから暮れのおし迫った12月26日、2回だけで今後3月にもう1回予定をしております。いずれにしても先ほど来から申し上げているとおり中高一貫教育にはいくつものパターンがございます、中等教育校、それから併設型、併設型は私立に多いわけなんですけれども私たちが今回行うのは設置者が山梨県と身延町と、設置者が違うというパターンでございます。それが連携型ということでございます。ですから教育課程が高校、中学校それぞれございますので、一緒にやることがほとんどであるということとはございません。それぞれの教育過程の中でできることをやっていこう、連携していこうということでございます。

試行につきまして、平成26年度から例えば部活動を一緒にやっていこうとか、ある教科につきましては高校の教員が中学校のほうに乗り入れて連携しようとか、そういうふうな話はございますけれども、実際にいつこれを本格的に実施するかということはまったく未定でございます。

ですから保護者の方々につきましては、今こういうことをしますと歴然としたことを申し上げられるわけではございません。例えば連携型であれば、普通は高校入試は免除されます。免除されますけれども、それも免除してしまってもいいかどうかというそういうことまで踏み込んだ検討は一切なされておりません。

そして最後に先ほど申し上げたとおり身延中学校の設置者は身延町でございますから、学校規則を変えて教育委員会が皆さまのご意見を伺って、この連携型を採用するかどうかというのを決めてまいります。そのような事情がございますので、今の段階では保護者の方々に詳しくお示しするような内容を持っていないということです。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

今の段階ではですよね。だからこれからどうなるか分からないでしようと言っているんですよ。今、言ったような説明、親たちにちゃんとしているんですかね。保護者たちはやっぱり分からないからこそいろいろ不安とかそういうものを持って、どう判断していいか分からないと言っているんですよ。そういう、まだ本当に分からない状況なんだ、けれども検討委員会はもう2回やっているというようなことの説明も聞きたいと言っているのに説明もなく、ただ親たちだけで判断しろと言っているんですよ。教育委員会は、これからどうなるというのだって分からないということだって親たちも不安材料の1つですよ。分からないし、たぶん影響はないだろうからこのまま町の計画は進めていきます、それでは私、説明責任を果たしたとは言えないと思うんです。親たちの不安やそういうものに答えることが説明責任を果たすことだと私は思っているんですけども、そういう意味で先ほどから言っているようにこの集約時期、延ばすべきだというふうに思うんですけども、これについてはいかがでしょうか。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

保護者の方々がお子さんに関して不安を持つ、その進路に対して不安を持つのは当然のことだと考えます。ただ先ほど来申し上げているとおり、今ここでお集まりいただいてこうします

ということは申し上げられないというのは、先ほど来教育委員長が申し上げたとおり主宰するのはこれは県の教育委員会でございます。県の教育委員会が山梨県全県下の高等学校の再編というものに取り組み、それからまた一方で峡南地方においては県立身延高等学校の中高一貫校の問題があり、いろんな状況が持ち上がっておりますけれども、それにつきましては県の教育委員会が主導していることでございます。もちろん一方の当事者である身延町の教育委員会も皆さまにお示しするような報告すべき事例等が出てきましたら、もちろん報告を申し上げます。

それから先ほど来申し上げたとおり、最後にそれを同意して決定するのは教育委員会でございますので、その際にはきちんとご説明申し上げ、皆さまのご意見を拝聴するというふうな手順をとることになります。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

ちゃんと質問に答えてください。教育委員会が考えたことだって身延中学校が対象ですよね。関係ないわけではないではないですか。それでこの段階で同意・不同意を判断するのは難しいのでこれを延ばしてください、延ばすべきだと言っているんです。そのことに対してのお答えをくださいと言っているんです。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

先ほど来、中高一貫教育が今年の10月以降に話が始まったということを申し上げましたけれども、学校統合計画については昨年5月ごろを中心に22回の住民説明会、保護者の説明会を行ってまいりました。その結果、皆様のご意見等を集約しながら教育委員会見解というふうなものを出したりして、それなりの手順を踏んでいるつもりではございます。そして手順を踏んだところで昨年10月8日ですが保護者の代表の方々にお集まりいただき、今後こういうふうにしたいんだけど、ぜひ今年5月末までには同意あるいは不同意の皆様のお考えをお示しいただきたいというふうにお願いを申し上げました。昨年10月8日から今年の5月末まではおおむね8カ月あります。この8カ月という期間が私どもは決して短いというふうに思っておりません。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

結局8カ月も余裕を持ったんだからもう結論を出してもらおうと、これは延ばす予定はないということで理解してよろしいですか。はい。延ばす予定はないということで確認をしましたので、計画ってあくまでも計画ですよ。計画があって、いろんなことがその間に出てくるではないですか。そういうものって全然、そういうものを関係なくして、あくまで計画だから計画どおりに進めますという、親たちの不安とかそういうものは関係なくして計画どおりに進めますよということで、あくまで計画だと思っただけですよ。そこのところをどういうふうにお考えなのか。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

たしかに計画であります。委員会とすれば計画どおり実施をしたい。これは当然の話であります。先ほど委員長の話の中でございましたように計画どおりできないのはどういう場合かということだと思んですけども不測の事態ということをおっしゃっております。これにはまったく予測していない事態ということですので、例えば子どもの数が急激に増えたとか、いろいろ大きな事件・事故等があったとかいろいろなことがあるかと思いますが、今それはそれとしてこれは一つひとつ列記するようなことはできませんが、いわゆる不測の事態ができた場合には当然計画変更等もあるんでしょうが、そうでない限りは私どもは今のところ、それは確認していませんので、説明会でお話をしたとおり進めていきたいということでもあります。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

計画は予定どおりいけばもちろんいいですよ。だけどやっぱりその中で子どもが増えるとかそういうことではなくて親たちや子どもたちの疑問や不安がそこに新たに出てきた場合というのは不測と考えないということなんですね。子どものためを思って計画をしていたとおっしゃったんですけども、本当にこれが子どものため、子どもたちや親たちが不安に思っていること、疑問に思っていること、それを無視して計画どおりに進めるということが教育委員会のやり方ということで理解をしますけどもそれでよろしいですか。確認をします。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

教育委員会は、もとより子どもたちの教育のために一生懸命努力をしております。議員さんのお話だと教育委員会はそのことを考えていないではないかというふうにとられたわけなんですけども決してそうではありません。教育環境をよくしていこうという一点で計画をつくっているわけですから、ぜひそのへんはご理解いただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

言っても堂々巡りかなと思うけども1つだけやっぱり。親や子どもたちの気持ちをまず第一に考えて計画を実行するのが普通は教育委員会のやり方だと私は思っています。そういう点ではそういう思いを考えないで強引に進めるということは何回やっても同じなので理解をします。

次に同じ統廃合計画で2点目、1中にした場合に今回のような大雪は想定されていなかったと思います。今回のような大雪になると3日も4日も学校に泊まらなければならない、そういうことも考えられます。今まで想定もされなかったことが実際に起きると思います。そうするといくら心配でも親は迎えには行けないということになります。今回の大雪の件について、もし1中になった場合にどういうふうな、52号線が通れないというような状況があった中で教育委員会としてはどういうふうに対処するおつもりでしょうか。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

お答えします。

災害時の生徒の安全確保および帰宅の対応については、野島議員のご質問にお答えをしたとおりでございます。また当然のことながら管内1中となった場合でも、あるいは1中だからこそ同様に丁寧な対応を心掛けたいというふうに考えております。

ところでご質問のように2月14日から15日にかけて山梨県内ではまさに未曾有の降雪を記録したところでございます。このとき非常災害による交通遮断状態の復旧を想定すると出勤可能な教職員による通学路の状況確認と安全確保は困難を極めることが想定されました。また学校ごとに時系列を追って行く、丁寧ではあってもコマ切れな判断がかえって保護者や教育現場の混乱を招くことがないように教育委員会の判断で2月17日から19日まで管内11校すべてに一律に3日間の休校措置を取ったところでございます。このような大雪ばかりではございません。平成23年、あのときも台風12号、15号という非常に大きな台風が襲いましたけれども、災害による交通状況等の遮断に対しては今後も関係部署と密に連携を取りながら教育委員会も積極的に関与し児童生徒の安全確保を最優先といたします。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

いつも思うんですけども本当に大丈夫なんですかと。想定外のことが起こる。想定外のこと子どもたちが危険に晒されるなんてことはあってはならないことですよね。今回だってこんな大雪、誰も想像はしていなかったです。何が起こるか分からない。これから大きな地震、それから富士山の噴火、いろんなことが考えられています。その中でいろんな、考えられた先ほどの同僚議員の質問にもお答えになったんでしょうけども、想定外のこと考えられて、そのことに対したっているいろいろな場面で考えていかなければいけないですね。そういう点では今までの子どもたちの安全、そういうこともやっぱり見直さなければいけないことがいっぱいあったのではないですかね。またあると思うんです。なんか決まり文句でいつも返されているんですけども、そんなことでは親は安心できないし子どもたちだって安心できないと思うんですね。だから今回の大雪のことだって親たちは心配しているんですよ。だって迎えに行けないんですから。そういうときにどうするか。やっぱりこの広い身延町で1校だけしか中学校を残さない、もっと近くにあれば親はなんとしても行くことだってできるし、それができない状況ですから心配をしているんですね。だからやっぱり学校は本来は近くにあったほうがいい。それがひいては子どもの教育環境にも私はつながっていくんだと思うんですけども。身延町に、今までの同僚議員の質問でもあったように1中にするということがいかに無謀なことなのかということが、今回の大雪の問題でも証明されたのではないかなと思うんですけど、このことに関してはどうでしょうか。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

まさに未曾有の降雪を記録したわけでございます。想定外というふうな言葉はあまり使いたくはないんですが今回の雪はまさに想定外だったような気がいたします。ただ実際のところ大災害が起こる可能性はいつの状態にあっても高いわけでございますから地震、台風などそういうものも含めて私たちも覚悟して準備していかなければならないと思います。

今、1中の件についてご質問をいただきましたのでご説明を申し上げますと、まだこれは事務局段階でございますけどもいろんなことを想定しております。例えば学校にいるときも当然でございますが、スクールバスに乗車しているときにもし地震がきたときにはどうするかということをご想定して、スクールバスの運転手に特別に非常災害に対する訓練を施す。バスの運行中に地震があったならば例えば子どもたちの避難誘導とか、あと学校に対する連絡等はこういうふうにするかということも想定していきたいと思っております。また通学経路が延伸することなので、身延町の防災計画とはまた違って学校独自に避難所、避難場所を別途確保するなりしたいというふうにご考えております。

また地域の方々、地元の商店街、商店の方々、あるいは食料品のスーパー、あるいはコンビニ等にも細かく声をかけて、もし災害が起きたときには児童生徒の生命の確保に全力を挙げていただくように要請をしていきたいというふうにご考えております。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

この問題は何回しても同じなので、次の問題にいきます。

2点目、小中学校の就学援助制度についてということで質問をいたします。

やっぱり子どもの今、大変な経済状況の中で各家庭でも子ども教育費、この問題には頭を悩ませていると思うんですね。そういう意味では義務教育の無償化に基づいて、この就学援助制度これがあるわけですけども、これ身延町では比較的いろんな改革を重ねてきて良くなっているとは思うんですね。ただまだもうちょっとやっぱり周知の方法とか支給の方法とかそういう点で私は改善するところがいくつかあるのではないかなと思っております。町としてはどういうふうにお考えなのかお聞かせください。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

それは周知の方法ということでよろしいでしょうか。

○11番議員（渡辺文子君）

町でどういうことを改善したらいいのかと。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

では質問通告に「この制度の充実が求められているが、現在の利用状況と改善点について」と題されたものをいただいておりますのでそれに沿ってお答えをいたします。

近年、日本の貧困率、特に子どもの貧困率が問題となっています。就学援助を受ける小中学生は文部科学省によると全国で平成12年度に89万人だったのが10年後の平成22年度に約140万人となり生活保護を受ける小中学生約15万人と合わせると全小中学生の15%を

超す割合となっています。東京都には実に40%に達する区もございます。

さて渡辺議員さんには平成23年第2回定例会でも同様のご質問をいただきました。本町の状況でございますが、そのとき就学援助を受けている児童生徒数は3町合併直後の平成17年度に75人、52世帯で全児童生徒数の6.7%とご説明を申し上げます。これが今年度、平成25年度当初には83人、61世帯で11.6%となっております。なお扶助費としての決算額は平成17年度は644万5,286円、直近の平成24年度の決算でございますが対象者は76人、682万7,060円でございます。

就学援助を受ける児童生徒数や決算額はさほど変わっておりません。しかしながら平成17年度当初の全児童生徒数は1,218人、平成24年度は761人とこの間に約4割の減少を見たことを考慮すると対象児童生徒、それから世帯の割合は増加を辿っております。

次に改善点というふうなことでございますが、当該制度に改善すべき点があるとすれば、市町村は学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒に援助しているわけですが、法に基づく以上、廃止された準要保護児童生徒援助費の国庫補助を国は復活していただきたいというふうに考えます。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

本当に国の責任できちっと復活するべきだと思うんですね。受給率というのでは直近で11.6%ということなんですけども、予算書を見たときにちょっと減っているから子どもたちの数が減っているから減ったのかなと理解したんですけども、あとはこの基準が生活保護の基準にリンクしていますよね。生活保護の基準が下がったからその影響があったらちょっとまずいなというふうに思ったんですけども、それについては影響が本町ではあるのかどうなのか。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

就学援助制度につきましては、これは各自治体で基準が違っているようでございます。本町においては町県民税の非課税、あるいは免税というふうなことを基準にしておりますけども中には生活保護世帯の1.何倍の年収を基準にするところがございます。ただ本町はそのような判断基準で行っているわけではございませんので、特に問題等、把握はしておりません。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

それはよかったですと思います。それと周知方法なんですけども、ホームページに出したり子どもたちに持たせたりということなんですけども、やっぱりそういうことをしても知らなかったというところはかなりあるのではないかなというふうにそこが問題だと思っているんですね。もちろん全員の子どもたちに渡すことは渡すと思うんですけども、やっぱり工夫しているところはそれを全部回収して、それを受けるか受けないかという、そこに起因をして全部回収している。だから、もう知らない親はないということもしているということも聞いたんですね。本

町では、そこまではしているかどうかちょっと分からないんですけども、そういうふうにして周知を徹底しないと知らなくて、子どもたちがそういうので辛い思いをするのではないかなというふうに思っているんですけども、それについてはいかがでしょうか。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

制度の周知でございますけども、これも前にも答弁したかと思えますけども、年度当初の家庭訪問等におきまして先生方が各家庭に一軒残らず周知文を配布しているところでございます。それから学校の先生方というのは非常にこの問題につきましてはデリケートになっております。この申請そのものが役場にいきなり来るのではなくて学校を通して役場に来るということでございますので学校長が非常に神経を使っております。したがって周知徹底されないということがあるとは私どもは考えておりません。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

では知らなかったという親はいないということですかね。そういう話も聞いているんですけども、そこのところがちょっと私は理解できないんですけども、すみません時間がないので周知徹底、それから準備金があとからくるとか前にもそんな質問をしたと思うんですけども、そういうことについては改善されているのかどうかということでお聞かせいただきたいと思えます。もう1点だけ。

○議長（河井淳君）

学校教育課長。

○学校教育課長（渡辺明彦君）

これは就学援助といっても扶助費の一種でございます。今、準備金ということをおっしゃいましたけども、入学祝金とか進級祝金とか学用品等の支度金ということではございません。あくまでも援助費ということで実際にかかるものに対する援助でございます。学用品と、あと通学費の援助などございますけども実際にはこれらは非常に小さい金額で4カ月に1回1人当たり2万円から3万円ぐらい支給しておりますけども、そのほとんどは給食費という状況でございます。ですからその準備金という制度ではないとお考えいただきたいと思えます。

以上です。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

その支給をしようと思うからには、やっぱり困難なわけだから支給を申請するわけですね。なんか今お話を聞くとただ支給すればいいというそういう考え方が私、色濃く出ているのではないかなと思うんですね。どうしたら負担がなく、せっかく出すお金ですから有効に子どもや親たちがお金の心配をしなくて済むのかということをおまづ頭に置いて支給をしているという感覚が私はないのではないかなというふうに思ったんですね。出せばいい。いつだって別にいいのではないかなみたいな感覚がちょっと受け取れたので、それに対してちょっとそこは違うんでは

ないかなと思うんですけども、それについてはどうでしょうか。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

支給金等につきましては委員会が定めた基準に基づいて厳正に行っていくことがまず第一だと思います。議員さんのお話の中には制度うんぬんというところにまで入っているのかもしれませんが、とにかく教育委員会とすれば現状の制度を確実に、また落ちのないように運用していきたいとこのように思っています。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

落ちがあるとかではなくて、いかにせつかくある制度を子どもや親たちが活用できるかというところを重点に考えなければいけないと思うんですね。そういうことを考えたときに、ではどういうふうにしたら利用しやすいのかとか、そういうことを工夫している市町村だってほかにはあるわけですよ。ただ準備金ではないから、あとから配れば良いというそういう感覚ではなくて、どうしたら負担がなるべく少なくできるのかということ考えたときには先に、入学前の説明会のときにその申請を受け付けておいて3月時点で配れると。そういうようなことの努力をしている町村もあるわけですから、やっぱりどうしたら利用できやすいか、お金の心配をしなくて済むのかということのを頭に置いて、こういう制度を活用してもらいたいと思います。時間がないので次にいきます。

3番目、将来に希望の持てる町をどうつくっていくのかということで質問をいたします。

この住んでいてよかったと思える町、どうしたらつくれるのか、これはどこの町村でも考えていることだと思うんですね。今この身延町、町としての機能が少しずつ失われていると私は大きな危機感を持っています。町民の中にも閉塞感があります。商店の数は減り多くの商店街はシャッター通りになっています。耕されず草だけの田や畑も増えています。特に車を持たない高齢者にとっては食料品店が近くにないというのは大きな問題です。各地域に小中学校がなくなれば、さらに経営が立ち行かなくなる商店も増えます。人が住み続けていくために最低限の町としての機能を維持することは町としての責任です。このことについて、お考えをお聞かせください。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

お答えさせていただきます。

いろんな考えがあろうかと思いますが、1つには今言われましたとおり、以前は日常生活の買い物等は地域内で行うことができていました。しかし都会での買い物というのも楽しみの一つであったかと思えます。最初は電車やバスでの公共交通を利用していました。次第にモータリゼーションの発達によりまして車社会となっていまして公共交通の利用は遠ざかりました。しかし田舎暮らしには車を欠かすことができなくなってしまったというのが現状でございます。若者が定住していただいても買い物等は、今現在は勤務の場所により変化をしており、おかずとか日用品類は勤務先からの帰り際に購入するようなパターンが多くなってきたではな

いかと思っています。近くのお店に対しましてはだんだんと足が遠のき行きづらくなり、やがては行かなくなってしまうというような状況になってきたというふうに考えております。

町としては足の確保が大事ということで、公共交通およびデマンドタクシーの運行を実施してきております。また数年前に買い物代行という形で施行をさせていただきましたが実際の利用者のごくわずかでした。当時、利用していなかった理由というのを聞いたところ移動スーパーが来ているということと、それから週末に子どもが買い物をしてくれるからいい、また隣の人と一緒に買い物へ出かけるなどということで、当時はそのような形で利用が少なかったというような原因が挙がっております。またお店がなくなっているということも現状になってきております。今後につきましては、特に一人暮らしの方々の意見を今後聞く中で何が必要なのかなということで方策を探っていきたいというふうには思っております。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

町でデマンドをいろいろ広げてくれたり努力しているということは理解しているんです。でもそもそも町というからには町の機能が、その地域にないとやっぱり若い人たちは買い物でもなんでも行きますけども、お年寄りの方たちがその地域で暮らしていく、その最低条件がないとできないということで今後お年寄りの方たちの意見を聞きながらいろいろ考えてくれるということなので、それはよろしくお願いたします。

それと住民の皆さんは、すごく知恵を持っている方たちがたくさんいるんですね。やっぱりどうして再生するかというと、この都会ではないから田舎に、ここにあるものそれを生かしながら、いる人がどういうふうに生かしていくのかということでやっぱりいろんな知恵を出したり、今現在いるんなところで少しずつでもやっていらっしゃる方たちもいるんですけども、やっぱり町としてもうちょっと大きなもの、いろんなものを町としてどんなものがあるのか、特産品とか。その地域に合ったものをどういうふうに生かして興していくのかということを考えることが一番、私は大事だなというふうに思うんですね。

そういう意味では住民の方たちは本当にすごい知恵を持っていらっしゃる方たちいっぱいいるし、例えば曙大豆って本当においしくていいですよ。あれをやっぱり種は曙で作るんでしょうけども、町内でいろいろ作っていて、それを豆腐だけではなくて納豆とかいろんなものができるではないか。そういうことをしたいと思っている方たちもいるし、例えば今、曙大豆を言いましたけども、シカが増えて困ったらシカの皮でいろんな工作物を作るとか、やっぱりそういう住民の皆さんの知恵とそれから町内にはこの町に魅力を感じて移り住んでくれた方がいらっしゃいますよね。そういう方たちと一緒に、ではこの町で何ができるかということをやったり考えていく、夢が持てるようなことを早急に私はしていく必要があるのではないかなというふうに思うんですね。そういう意味ではやっぱり住民の声を聞く、その場を設けてまず進んでいくことが必要ではないかなと思いますけども、そういうことはどうでしょうか、町としてはお考えになって具体的にされているのかどうか、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

曙大豆とか町としても産業課等々で行っております。やはり今、言われましたとおり住民の声を反映していくことが一番のまちづくりというふうに感じておりますので、声を聞くということ念頭に今後、方策を練っていきたいということを思っております。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

具体的にはまだどういうふうにするのか、いつするのかみたいのはないと、これからつくっていくということですか。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

これから反映させていきたいと思えます。よろしくをお願いします。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

ではよろしく願いいたします。

最後の質問です。介護保険制度についてということで12月議会に続いて質問なんですけども、介護保険からの要支援外しということでこれは大変な問題になっていまして12月議会で説明を求めましたら県からの説明が明日あるという答弁だったので、その後の状況についてお聞かせいただきたいと思えます。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

議員さんおっしゃったとおり、前回の定例会でご質問を受けたときに答弁をする時間もなかったということで、県の説明を受けその内容を斟酌して対応していきたいというお答えをしました。その県の説明会なんですけど平成25年11月21日付けの厚労省が公表した全国介護保険担当部局長会議資料、この資料に基づきまして説明がございました。その内容は国は介護保険制度が創設された平成12年以来、75歳以上の高齢者が急増するとともに独居や夫婦のみの高齢者世帯が増加するなど地域社会や家族関係が変容している中で介護保険制度が目指す高齢者の尊厳の保持、それから自立支援、これの実現に向け介護のサービス基盤の整備とともに介護、医療、住まい、生活支援、介護予防、これが一体に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指して制度改正を重ねてまいりました。

一方、介護保険サービスの増加に伴って介護保険料は当初、全国平均3千円弱でスタートしたものが今では5千円弱となり団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年、平成37年には8千円を超えると見込まれ、介護保険制度の持続可能性を高めることも強く求められております。これらのことから今回の制度の見直しは地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保、この2点を基本的な考えとすることとしております。社会保障審議会、介護保険部会の介護保険制度の見直しに関する意見では、1つ目の項目としてサービス提供体制の見直し、2つ目として費用負担の見直し、それから3つ目としまして2025年を見据え

た介護保険事業計画の策定について審議をしております。

議員さんご質問の要支援のサービスについても、地域支援事業の充実と介護予防給付の見直しとしまして今回の制度改正の検討項目の1つになっております。

要支援者に対する介護予防給付のうち訪問介護、通所介護については市町村が地域の実情に応じ柔軟な取り組みにより効果的・効率的にサービスが提供できるよう、地域支援事業の形式に見直す。訪問介護、通所介護以外の予防給付によるサービスは引き続き継続する。町の判断でボランティア、NPO、民間企業等の地域資源を効果的に活用していく。移行後の事業は介護保険制度内でのサービスの提供であり財源構成は変わらない。それから地域の実情に併せて一定程度、時間をかけ既存介護サービス事業者の活用も含め多様な主体による事業の受け皿の基盤整備を行う。これらが審議されているところであります。

この見直しにより全国一律のサービスの種類、内容、運営基準、単価等によるのではなくて既存のサービスに加えまして多様なサービスが多様な主体により提供され、利用者が多様なサービスを選択可能となると考えています。

町では今年度実施しています日常生活圏域のニーズ調査の集計、それから分析、高齢者がどのような支援、介護を必要としているのか。地域の高齢者の課題を明らかにし平成27年度から29年度までの3年間の事業計画案を作成してまいります。サービスの種類、利用者の数、事業量などを定めた計画案を身延町介護保険運営協議会に諮問し、調査審議をお願いする中で第6期の身延町介護保険事業計画を来年度策定してまいります。

地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保。これを基本的な考え方としまして今回の国の介護保険制度の見直しは各自自治体の主体性、地域社会資源の多寡、財政力等により市町村格差が生じる恐れや町の事務事業量が増大する。これにつきましては不安を払拭することができない部分もございますが、町では今後国から示されます予防給付の地域支援事業への移行にかかるガイドライン、それから県が策定します県の介護保険事業計画、これらを斟酌する中で要支援者、要介護者が必要とするサービスを適切に利用できるように、また保険者として町民のニーズに十分応えられるように介護保険事業の運営に努めてまいりたいとこのように考えております。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

12月議会に私の時間の配分が悪くて課長には申し訳ないことをしたんですけども、今いろいろ詳しく説明していただいたんですけども、12月議会で要支援が62名、要支援2が106名、合計168名。そしてそのうち訪問サービスが43件、通所サービスが84件、これが全部市町村に、言葉が悪いんですけども丸投げをされてしまうということなんですけども、今おっしゃった全国今まで一律だったサービスではなくて、その市町村によって多様なサービスを選択できると言ったけども、ボランティア組織もそんな介護をする専門的なボランティアもあるわけではないし、第一高齢者が、そういえば高齢者も今度は使えるみたいなことを言っているらしいんですけども、そうは言ったってもともと人材がないところで選択なんてできるわけないですね。そういう中でこの町としてどうしていくのかというのが、事務量が増える、もちろんすごく膨大な事務量ですね。現在の業務に加えているんなものが増えるわけですから、今の体制でやっていけるわけがない。だけど予算が変わらないという、ひどい話だなとい

うふうに思うんですけども、地域支援事業に変わったとして、今、課長は事務量が増えるとおっしゃったんですけども、そのほかにはどんな懸念があると思いますか。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

先ほどの説明の中で財源は変わらないという、介護保険事業の中で、保険の中でやるということでお話をしました。事務量として増えるというのは、まず今も地域支援事業は介護予防という部分では1次、2次という形で元気な高齢者、それから介護が近々必要になるような高齢者、この方たちに対しましては事業を進めているところであります。それを同じ要支援1、2の方々もその地域支援事業の中でサービスを提供しなさいということでもありますので、今までは介護保険の事業所がおのおの、さっきのご質問の訪問介護とかデイサービスで受けていただいたものが町がそれを段取り、それから高齢者の方にも働いていただくうんぬんということも出ましたが、NPOを含めボランティア等のこちらからの紹介やら斡旋やらというも調整をしていかなければならないのではないかと思います。

いずれにしましても、この地域支援事業に移行する期間を平成29年4月ということで、それまでは現制度がそのまま使えるということですので、その間に町も考えなさいと。県も国もそれについて詳細の内容、ガイドライン等で示しますので一緒に考えていきたいと思いますところが今の状況であります。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

私、一番問題だなというのは今まで要支援1、2の方たちは介護保険サービスを受けていたわけですよ。介護保険料を払って、いざ介護が必要になったときに今度外される、それはちょっと介護保険法からいってもおかしいのではないかと思うんですね。一番心配なのは、この町でも多いんですけども、認知症の方たち予備軍を含めて結構いらっしゃいますよね。初期の方たちが、やっぱり要支援1、2の方かなり入っているのではないかと思うんですね。そこで今は専門的に介護保険制度の中で専門職の方たちにいろいろ介護をしてもらっているということで、やっぱり認知症というのは専門職が早期に対応するというので、その進行を遅らせるというところがあるんですね。そのための専門職だと思うんですけども、今度はそのボランティアとか、そういう専門的なものでなくてもいいみたいな、そうなったら、やっぱり介護度がどんどん上がってしまって、認知も上がってしまうし介護度もどんどん上がって、結局は負担が増えてしまうのではないかということを私は心配しているんですけども、課長、事務量とかいろいろ、そっちの立場でいろいろお話をされたんですけども、住民の立場としたらやっぱりそういうところを私は懸念をしているんですけども、それについてはどういうふうにお考えですか。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

議員さんは要支援は外すというような解釈でいらっしゃるようですが、介護保険事業の中ではまさしく要支援1も2も含めまして支援をするということは変わりません。今、認知症

うんぬんという問題も出ましたが、たまたま私ここに付けていますが認知症サポーターというオレンジリング、今年度は町職員全員を対象にそのような研修もしています。これは今の状況でも認知症に対するサポーター等は養成しているというような形で、今現在も地域もしくは一般の方々も含めて対応はしている状況でありますし今後も変わらないと思います。

○議長（河井淳君）

渡辺君。

○11番議員（渡辺文子君）

外すと言ったのは訪問サービスと、それから通所サービスを外すと言っているんですね。本当は全部外すということだったんだけど、あまりにもそれではあんまりだということで、この訪問サービスと通所サービスを、これがほとんどではないですか要支援1、2の方の。だから問題だと言っているんです。そこのところは誤解をしてもらっては困るんです。

すみません、時間がないので以上をもって質問を終わります。

○議長（河井淳君）

以上で渡辺文子君の一般質問は終わります。

議事の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開は13時10分といたします。

休憩 午後12時20分

再開 午後 1時10分

○議長（河井淳君）

休憩前に引き続き、議事を再開いたします。

次は通告の4番、柿島良行君の一般質問を行います。

柿島良行君の質問を許します。

登壇してください。

柿島良行君。

○5番議員（柿島良行君）

通告に従いまして一般質問を行います。よろしくお願いたします。

質問に先立ちまして、過日の2月の未曾有の大雪の処理に大変なご尽力をいただきました町民の大勢の皆さまに感謝申し上げますとともに停電や断水等により、大変ご不便な生活を強いられた皆さまや、また不幸にも被害を受けられました皆さまに対し、お見舞いを申し上げます。

それでは質問に移らせていただきます。

まず1点目の質問、町内資源の活用を図るための産業間連携についてお伺いいたします。

私は日ごろから身延町の大きな資源は町の面積の8割以上を占める山林であり、その里山から続いております畑や田んぼ、そして清流の川など自然そのものであると認識しております。この町内にある自然の資源を最大限活用することが、これからのまちづくりに欠かせない大切なことであると考えております。

山林の整備を積極的に行い里山を明るくするとともに現在、全町で取り組まれております鳥獣による被害防止のための各施策の成果によって町内から鳥獣による被害をなくすこと。そして現在高齢者を中心に耕作をされている現在の耕作地を減らさないで高齢者がますます生きがいを感じながら畑や田んぼで活動できる環境をつくること。耕作放棄の農地も非常に多くなっ

ておりますが、その活用を図ることが大切であります。耕作放棄農地を利用して生産活動をしようとする人やしている人、またそれらの人や組織の強化・育成を行い、その生産物を町内で消費をする地産地消をさらに拡大することが必要だと思います。そこから、さらには生産から商品開発を考えながら販売までの六次産業化を実現することにより、身延町にある地域の資源を活用した自前の産業を創出することが実現するのではないのでしょうか。その自前の産業の中で雇用の場の確保や町の活性化につながっていくことを確信いたしております。町の総合計画、後期基本計画の中でも町が保有する資源に改めて目を向け、新たな付加価値を生み出す事業分野の開発による産業づくりが重要な課題であるとして、産業団体間の情報交換を支援しております。

そこで質問をいたします。

町内の産業間連携について、現在町として具体的に関わっている支援施策についてお伺いいたします。

○議長（河井淳君）

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

それでは質問にお答えいたします。

町として個々の産業にはさまざまな形で支援を行っておりますが、ご質問である産業間連携への支援施策については異なる産業間、異なる業種が横断的に連携しながら町が保有する資源に改めて目を向けて、新たな付加価値を生み出す事業分野の開発による産業づくりが重要な課題となる中で平成21年度には建設業者、商工会、身延観光センター等で設立した身延町観光振興協議会が富士川を利用したラフティングツアーを開始し、23年度には株式会社ふじかわクラブとして起業しております。また平成17年から身延町の特産品であります曙大豆の枝豆による収穫体験が商工会にて実施されてきましたが、現在では枝豆の生産に取り組んでいる建設業者、農事組合法人、農業を専門に扱う株式会社等の異業種が加わり、町内5カ所で枝豆収穫体験フェアが開催され、枝豆の需要も年々増え続けている状況から、これらの異業種が連携を行う中で本年度、身延町枝豆生産組合を設立されました。この組合に対する支援として農機具購入の補助等を行った経緯もあります。

以上です。

○議長（河井淳君）

柿島君。

○5番議員（柿島良行君）

ただいま身延町観光振興協議会や、また特産品として作られている曙大豆等の事業への支援について行っているということでございます。個々の事業への支援はそれなりにやっていたと思いますが、私がこの産業間連携の件につきまして農協や森林組合ならびに農業生産法人の関係者といろいろ話を伺いましたところ現在、各業種間での横断的に業種産業間で連携できるような意見交換を行うような場は、なかなかないということを聞いております。

そこで2点目の質問でございますが、町として今後、産業間、異業種間の連携について町が調整的役割として関わり、その横断的な意見交換の場をつくるなど地域協同によるまちづくりの推進が求められていると考えますが町の見解をお伺いいたします。

○議長（河井淳君）

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

それぞれの産業が問題を抱える中で、町が保有する資源に付加価値を生み出すには地域の優位性や特性を生かした幅広い産業間連携、異業種交流を強化し、それぞれの問題を克服しつつ経営資源を相互補完しながら新事業や新産業を創出することが必要不可欠と考えております。

よってJA、森林組合、商工会、農業生産法人、さらには観光協会などが加わっての産業間団体間の情報交換の場をつくることが大事と考えるところに当町の産業を活性化させるためにもこれらの情報交換を支援していくところでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

柿島君。

○5番議員（柿島良行君）

ありがとうございます。これからの町の活性化のために地域資源の活用は必須のことであると考えます。先ほど申しましたように、なかなか縦系列の中で情報を交換していくということは非常に大変なことであると思っております。ぜひとも町が調整役として積極的に産業間、異業種間の連携を図るような調整役としての役割を果たしていただき、町民みんなが協力して町の産業・商業の活性化を図り、強いまちづくりのためにみんなで努力していくような雰囲気づくりが大切だと思っております。そのへんぜひ今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

○議長（河井淳君）

産業課長。

○産業課長（千頭和勝彦君）

そのことに対しては、今後検討させていただきます。

以上です。

○議長（河井淳君）

柿島君。

○5番議員（柿島良行君）

ありがとうございます。ぜひよろしくお願ひします。

それでは次の質問に移らせていただきます。

2点目の質問は大城溪谷湯平温泉についてでございます。

大城溪谷湯平温泉は当時、心のプロムナード、まほろば身延への道という当時の計画の柱として平成5年2月に約8千万円をかけて掘削した温泉であり、ペーハー9.74という高いアルカリ性温泉で効能は非常に高いものであると聞いております。この温泉について質問いたしますが、平成5年湧出から現在までの利用状況の経過をお伺ひいたします。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

お答えさせていただきます。

旧身延町で今ご質問の大城溪谷湯平温泉を掘ったものでございます。町外に宿泊している観光客を足止めできるような宿泊形態の温泉を利用した町の活性化策をとということで豊岡地区の

湯平地内に平成5年の2月に温泉の掘削をしました。泉温は27.6度でございます。毎分約20リットル自噴の温泉が湧出しておりました。動力試験での場合は毎分110リットル湧出しました。泉質につきましてはカルシウム、ナトリウム、硫酸塩、塩化物温泉ということで広い意味に解しますとアルカリ性低張性低温泉でございます。

掘削後につきましては、湯平温泉スタンドとして山梨県の利用許可を得まして主に町内の一人暮らしの老人家庭をヘルパーが訪問時に20リットル持参して入浴に利用をしておりました。また町民の皆さまには自由に利用をしていただくようにという形をとっておりました。

その後、平成6年度に町全体の活性化を促進していくために温泉の活用・可能性を検討し温泉施設の整備、運営管理等を含めたより具体的な計画を調査・検討するために町内の観光関連の代表者の意見を聞く中で湯平地区整備基本計画策定調査を実施いたしました。

建設および運営については民間ということで募りましたが、景気の悪化等により残念ながら希望者はありませんでした。その後につきましては門野の湯での利用を検討いたしましたが、泉質については広い意味では同じでございますが、門野の湯はアルカリ性単純硫黄冷鉱泉なので硫化水素ガスの匂いが特有で泉質が異なることで断念をしました。またゆばの里での足湯利用を検討いたしましたが実現には至っておりません。

さらに平成16年には温泉を濃縮してペットボトルでの販売が可能かの調査を行いました。採算が取れないということでこのまま利用していただくことがよいとのことになり、合併後は平成19年度までは政策室で草刈り等の維持管理を行ってきました。現在は身延支所において維持管理を行っております。

なお、温泉法の改正により利用の許可を得た施設は温泉の成分等の掲示が必要ということで10年に一度、定期的な分析をすることになりましたので最新の分析では平成20年2月25日に実施しておりました。泉温は22.3度で毎分約13リットル自噴しております。泉質は含硫黄、カルシウム、ナトリウム、塩化物、硫酸塩、冷鉱泉で広い意味では低張性アルカリ性冷鉱泉ということになっています。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

柿島君。

○5番議員（柿島良行君）

ありがとうございます。掘削時からのいろいろ工夫をしての利用状況の検討等お話をいただきました。場所も場所でありまして、泉温それから湧出量等について少し無理があるのかなとは思いますが、過日この泉源に行ってみりました。湯量はたしかに多くはありませんが、現在も泉源は自噴で湧出をしておりました。県道から少し入った場所に今お話しいただきました施設名、身延町湯平温泉スタンド、そして温泉成分の分析結果等がしっかりと掲出をされております。県道沿いには泉源を汲めるようにポンプ設備や配管槽も設置されておりましたが、現状では利用者もなく現場を見ますと放置されているのかなというふうな状況であると感じたところでございます。多額の経費をかけて掘削をし大変効能の高いといわれている温泉でありますので、これが有効利用されず放置されているような現状では、まさに町の宝の持ち腐れではないかというふうにも考えます。

そこで今後この温泉をなんとか利活用して町の資源として活用できるようなことを望むわけでございますけれども、このへんにつきまして町の方針をお伺いいたします。

○議長（河井淳君）

政策室長。

○政策室長（佐野文昭君）

現在の維持管理は先ほども申しましたとおり、身延支所で湯平温泉スタンドの利用許可を得まして町民の皆さまに自由に利用していただくようにしております。

今後の利活用でございます。22.3度という低い泉温ということと毎分約13リットルの自噴ということで掘削当時よりも約7リットル減少している状況です。町としましては揚湯ポンプを設置してまでの利用につきましては今のところ計画はしておりません。現状での利用がよいのではと考えております。

なお、温泉スタンドは現在凍結により利用できない状況でございますが、今後は身延支所と相談する中で広報等で町民の皆さまに利用を促していき、またほかの活用方法につきましてもご意見をいただく機会を検討していき有効活用を図っていきたいと考えています。

以上でございます。

○議長（河井淳君）

柿島君。

○5番議員（柿島良行君）

ありがとうございました。先ほどから回答をいただいておりますように昔、お湯を高齢者宅とかに配っていた当時、この当時には希望者が県道に軽自動車で3台、4台と列をなしてお湯をポリタンクに汲みにきているような状況も多々見ておりました。最近ではそういう状況も見ないようになっておりますので、ぜひとも今おっしゃったように温泉スタンドとして必要な町民に素晴らしい効能のある源泉を使っていただけるようなPR活動をしていただいて、少しでも町民が利用できる資源として活用できればと思います。よろしく願いいたします。

また、ゆばの里で足湯として利用しようという検討もしたけども無理だったというお話もございましたけども、やはりせっかくのある資源でございますので町のホームページ等を使いまして、ここにこういう源泉があるよというPRも積極的に行っていただき、もしうまく民間の手法が活用できることであれば、そういう活用も非常に有効かなというふうに考えております。ぜひとも町の貴重な財産である湯平温泉の活用を今後期待しております。よろしく願い申し上げます。

最後の質問に移らせていただきます。

最後は高齢者世帯の見守り活動について、ご質問いたします。

町の高齢化率は40%を超え高齢化は急速に高くなっております。これから福祉政策の重点として高齢者に対するいろいろな対策がますます重要となってくると考えております。時代とともに世帯構成も変化しており、高齢者だけの世帯や高齢者の一人暮らし世帯が増加しています。このような中で高齢者に対する見守り活動は大切な課題の1つであると考えております。

そこで質問ですが、現在75歳以上の高齢者世帯ならびに65歳以上の高齢者で一人暮らし世帯の世帯数および高齢者世帯の現在、今後引き続きまして高齢者世帯の見守り活動の具体的対策をどう講じているのか、お伺いいたします。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

まず高齢者の世帯数などについて、お答えいたします。

身延町の平成26年1月1日現在の人口は1万3,992人、65歳以上の人口は5,671人で高齢化率は先ほど議員さんもおっしゃられたとおり40%を超えていまして40.53%です。75歳以上の高齢者の人数は3,556人で人口に対する割合は25.41%であります。またご質問の75歳以上の高齢者だけの世帯数は1,503世帯、65歳以上の一人暮らしの世帯は1,452世帯、それから65歳以上の高齢者だけで構成されている世帯が2,341世帯で町の全世帯数が5,931世帯ですから、高齢者だけでお住まいの世帯割合は4割に達する状況にあります。

家族と同居している、もしくは近所の家族が住んでいる高齢者につきましては見守りや介護、必要な支援は当然、家族が中心になっているところではありますが、高齢者だけの世帯や独居の高齢者世帯の見守りや支援などにつきましてはご近所の皆さん、区長や民生児童委員、ボランティアの皆さんなど多くの組織や団体、個人に支えられているところでもあります。町の福祉施策としましては緊急通報システム事業、ふれあいコール事業、配食サービス事業の配達時の声かけ、ホームヘルプ事業などを実施する中で直接、あるいは間接的な見守りや支援を行っているところでもあります。また見守りや支援を必要とする高齢者などについては町に届け出ただき要援護者台帳として整備もしているところでもあります。今回の大雪災害の折にも安否確認の対象者として利用したところでもあります。

災害発生時の対応は別としまして平常時、普段の生活の中では高齢者や要援護者の見守りや支援についてはご近所や地域の皆さん、各種団体や民間事業所の方々に互助、共助として関わっていただくことが必要であり、非常に重要なことであると思います。町では来年度に向け郵便事業、宅配事業、新聞、牛乳等、各配達業を営んでいる事業所などに呼びかけ配達先の高齢者の見守りや徘徊高齢者の発見・通報などを行っていただくため、委託先事業所の選定、見守り業務のマニュアルづくりなどを進め、各事業所と協定を結びたいと計画しているところでもあります。

○議長（河井淳君）

柿島君。

○5番議員（柿島良行君）

今ありましたように非常に多くの高齢者だけの世帯がこんなにあることを再認識した次第でございますけども、そういう中で仕事で各家庭を訪問される方の気づき、見守り活動は非常に心強いものがあると思います。ぜひ今おっしゃいました郵便とか宅配、牛乳、新聞等、平素日常的に各家庭をまわっている方の力を借りると、ぜひ積極的に推進をしていただきたい、こんなふうにご考えるところでございます。

先ほど午前中に同僚議員からの質問の答弁の中で在宅介護率が年々増えているという数字を示されご答弁がりましたが、その陰では最近一人暮らし世帯において急病等により家の中で倒れてしまったり、一人寂しく亡くなってしまっていたということを耳にする場面も増えております。昨年私が身延地域において今おっしゃいましたように新聞とか牛乳配達さん、仕事で各家庭を毎日または定期的に訪問している方たちがその家庭の異変に気づき、近隣なり消防署に通報をして一人暮らしの高齢者が倒れていたり、亡くなっていることが発見された事例が私が把握しているだけで身延地域において5件、発生しております。

そこで質問ですがこのような気づき、通報行動、非常に家族も親戚も気づかなかった部分において気づきをしていただき通報していただいたことにより異変が発見されている。このような行動に対して、町としても感謝の意を表すということが今後の見守り活動の推進に有効に役立つと。町民の意識の高揚にも大変効果があるのではないかと考えておりますが、このへんの感謝の意を表すことにつきまして、町の見解をお伺いしたいと思います。

○議長（河井淳君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（笠井喜孝君）

たしかに新聞、テレビ等の報道で火災を発見し初期消火に協力したとか事故の現場で人命救助を行ったなど、この人たちに対しまして消防署や警察署から感謝状や表彰状が贈られた、そのような記事を目にいたします。早期に発見し通報し救助したことにより大事に至らなかったことや人命救助できた事例については、このように公表して賞状の贈呈などで感謝の意を表す方法は大変有効なことであり、受賞する方も非常に名誉なことであると思います。

これに反しまして救助のかいもなく亡くなってしまった事例、もしくは遺体を発見し通報した事例などについては、それに関わった人たちは人の死に直面したことで大きな衝撃を受け、また発見者、関係者が心に不調を来したり心のケアが必要になることなどもあります。それから遺族の心情なども推察しなければならない、そのようなことも必要だと思えます。

このように発見・通報や救助に関わる行為は感謝の意を表するに値する行動であるのは間違いありませんが、感謝の意の表し方としましてはその事案により非常にデリケートで難しい問題も含まれますので個別に対応していきたいと考えております。

○議長（河井淳君）

柿島君。

○5番議員（柿島良行君）

ありがとうございます。今の課長の答弁につきましては私も非常に意を強くしたところでございますけども、やはりそれぞれの状況、それぞれのあれもあると思いますので一概にはいかないと思います。しかしなんらかの形で多くの皆さまに見守り活動の意識を持っていただくことにもなろうかと考えていますので、ぜひ前向きに検討していただいて一人暮らしの方々の見守りをしっかりとお願いしたいと思います。

いろいろありがとうございました。これをもちまして私の質問を終わります。

○議長（河井淳君）

以上で柿島良行君の一般質問を終わります。

次は通告の5番、赤池朗君の一般質問を行います。

赤池朗君の質問を許します。

登壇してください。

赤池朗君。

○2番議員（赤池朗君）

通告に従いまして質問をさせていただきます。

本日の質問は、なかとみ現代工芸美術館についてであります。

平成14年になかとみ和紙の里がオープンし、それと同時になかとみ現代工芸美術館も開館しました。その目的として第1条に美術に関する町民の知識および教養の向上を図り、町民文

化の発展に寄与するため美術館を設置すると謳っています。

私は開館当初からなぜこの美術館が地域に関連した和紙や書の美術館でないのかと常々思っていました。そこでこの美術館がなぜ現代工芸美術館になったのか、その経緯を伺います。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

お答えいたします。当時の資料により、ご説明をさせていただきます。

1つ目に特色のある美術館とすること。全国の美術館に現代工芸美術館という名称で特色付けた美術館がない。全国に1,332館以上もある既存の美術館とはまったく異なったカラーであり、本町、つまり旧中富町ですけれども、その特色として個性あるユニークな美術館になる。また現代に息づいている工芸を専門的に扱う美術館として国内外へ発信ができる。

2つ目に手わざを伝承する美術館であること。工芸の分野は地域の特性を生かした素材と技による作品が多いため変化を持たせて幅広く紹介できる。工芸の素材の1つである和紙は中富町の地場産業であり工芸との関わりを持つことができる。

3つ目は親近感が持て暮らしの中の美に直接つながりやすいこと。工芸は用と美を兼ね備え生活に密着してわかりやすいだけでなく、純粹美まで幅広く展開できる。

4つ目は美術館の運営、企画展開催の面で有利であること。現代工芸美術家協会の役員である館長の人脈を生かして作家からの協力が得やすい。また工芸は染め織り、漆芸、金工、木竹工、人形、陶芸、紙、ガラスなどをいれ、書、水墨画、版画、洋画等の素材も紙に書かれたものであり、当然これらの素材の展示会も実施したいと考えておりますと説明しております。

以上により現代工芸美術館として運営がなされているところでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

丁寧な説明ありがとうございました。では次の質問にまいりたいと思います。

美術館開館から約15年経過したわけですが、近年の入館者数とかかった費用の説明をお願いします。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

合併翌年度の平成17年から24年度までの平均値について、お答えをいたします。

有料の展示会は43回開催し1回の入館者数は1,043人です。入館料は1回につき26万5千円となっております。無料の企画展、つまり町民が展示する総合文化祭や蔡倫書道展、それから春の芸術祭などは21回開催し、入館者数は1回の開催につき629人の入館者数であります。

現代工芸美術館の人件費、それから施設管理等を含めた運営費決算総額の平均については2,864万3千円となっているところであります。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

ありがとうございました。ただいまの説明と私の調査によりますと企画展の入場者1日当たりは20人から30人、ほぼ20人前後というふうに理解しました。そして企画展には多額の費用がかかっているということです。それに比べまして地域関連の総合文化祭、蔡倫書道展などは企画展に比べますとほとんど費用もかからず多くの入場者がありました。その入場者のほとんどは私の思うところ町内の関係者だと思われま。このことから町民はより身近な親近感のあるものなら足を運ぶのではないかと私はそう思っています。しかし費用対効果を追求しましたら多くの文化事業は成り立たないということは十分承知をしているところでありますし、それも事実です。

そういうことを踏まえまして、私はまわりの人にこのなかとみ現代工芸美術館について、ときどき聞いたりなんかします。その感想や意見のほとんどはこの美術館に対して興味を示さないということです。そしてその中には一度も行ったことがない、もしくはほとんどないという人がかなり多かったということです。その中でも少数ですが、こういう小さい町にこのような美術館があるということは素晴らしい。身近にあって好きなときに見に行けることはいいことだという方がおられたのも確かです。そこでなぜ多くの町民が興味を示さず、無関心なのかということが分かりません。

さて金山博物館につきましては、皆さんご承知のように広報みのぶでインフォメーションということで情報を掲載していますが、なかとみ現代工芸美術館はそういう意味で町民に企画展なり開催の内容やかかった費用、入場者数などの情報を与えていますか伺います。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

お答えいたします。

教育委員会の各年度の事業につきましては、教育委員会の事務の管理および執行に関する状況の点検および評価に関する報告書において議会に報告し、町のホームページに掲載しているところでございます。

当美術館については事業の概要ですとか、あるいは成果および課題については記載をしているところでございますけども、ご指摘の展覧会ごとの費用ですとか、あるいは入場者数の詳細についてまでは記載が及んでいないところでございます。

ご指摘の点も踏まえて内容等を充実して報告できるよう、さまざまな点において見直しを図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

ありがとうございます。今この時代ですと情報公開というのは非常に大事なことで少しでもこの美術館に関して町民が興味・関心を持って、そしてできれば出かけていっているんなものを、展覧会などを見てほしいなとそういうふうに思います。

ではその中で今まで企画展、いろいろな事業を美術館がこなしてきたわけですが、その経費の中で印刷製本費とあります。たぶんこれは写真とかを撮って資料にしているんだと思いますが、その費用が年間60万円から300万円ほどかかっていました。それは作って、どのような形で活用しているのかお伺いします。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

印刷製本費については、平成20年度までは展示会の図録を作成するため140万円から400万円まで、年で差はございますけども支出がされているところでございます。平成21年度からは経費削減のため図録作成は取り止めております。現在の印刷製本費につきましてはポスターですとかチラシの印刷が主でございまして県内外の美術館、それから学校、観光施設、それからメディア等にPRのため発送しているところであります。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

これもできればたぶん以前、だいぶ前ですが1回このようなものだと本みたいなものを見せてもらった覚えがあります。それをまた美術館のロビー等に置いて今までこんな企画展をやった、この本ですよというふうな陳列をしていただければ、またさらにいいんじゃないかと思えます。ぜひそうしていただきたいと思っています。

そして次に町民がこのなかとみ現代工芸美術館に対してどのように思っているかとかそういうことを調査なりなんなりしてそういうことを把握しているか。もし調査等をしているのであれば、どのような方法でやったのかお伺いします。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

全町民に対して当美術館に対して意向を把握するという事は行っておりません。おりませんが美術館の運営を含む和紙の里の管理運営委員会や生涯学習課の事業全般についてご意見をいただく社会教育委員会において、事業の内容を報告しご意見を伺うという事は行ってあります。

また入館者には展示会の印象、それから出品作品についてなどのアンケートを実施し町民の皆さまに親しめる施設運営を心掛けているところであります。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

ありがとうございます。来場者には印象等のアンケートをとっているということですが、それをできれば公開していただいて、そのアンケートに基づいた対応なり改善策をしていただければ非常にいい方向に向かうんじゃないかと考えています。

次に例規集によりますと、なかとみ現代工芸美術館には専門委員会を設置すると謳っており

ます。その構成と選考方法はどのようになっていますか。そしてその中で意見がたぶん出てい
ると思うんですがその内容を伺います。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

身延町なかとみ現代工芸美術館専門委員会設置要綱の専門委員につきましては、オープン当
時に現代工芸美術家協会の常務理事の方々に名誉職的な意味合いで委嘱し現代に至っておりま
す。実質的な委員会につきましては身延町なかとみ和紙の里条例の第18条において和紙の里
全体の運営について協議する身延町なかとみ和紙の里管理運営委員会においてご意見をいた
だいているところであります。

委員会の委員は10人以内とし委員は教育委員会が選任をしております。任期は2年となっ
ております。現在の委員の構成につきましては地区別に中富地区が3名、身延地区が2名、下
部地区が2名で文化協会、和紙組合、観光関係の方々から選任しております。また学識経験者
として県内から伝統工芸、それから美術館、書道会関係者の方々を選任しているところでござ
います。

運営委員会におけるご意見につきましては施設運営やPR方法、美術館展覧会事業の提案や
評価、今後の事業展開などについて幅広くご意見をいただいております。例としましてPR方
法を新聞中心からテレビ、ラジオに変更したり、また美術展・展覧会においては東日本大震災
被災地を美術館として支援するため現代工芸美術展「東北チャリティー展」を開催しました。
また美術館と和紙販売の関連イベントの開催も必要であるとして、和紙技術のメッカである小
原和紙作家展なども開催することができたということでございます。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

いろいろな意見があったようですが、その中で今の時点で評価の内容が分かりましたら教え
ていただきたいんですが、よろしくお願いします。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

先ほど申しましたけども、その評価ということでございますけども幅広いご意見をいただく
中で先ほど申し上げましたようなPR方法、それから展覧会の方法等、幅広いご意見の中で評
価をいただいているということでございます。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

ありがとうございました。今までのことを踏まえまして設立の目的にある美術に関する町民
の知識および教養の向上を図り、町民文化の発展に寄与するため美術館を設置するという目的
が達成されているかというのを伺います。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

美術館におきましては文化・芸術を鑑賞していく、教養を高めていくということがメインでございます。全国にない現代工芸の美術館として他に誇れる展覧会が開催できているものと考えております。その一例を紹介しますので、さまざまな材料をさまざまな技法によって作られる現在工芸の美術を通して美術に対する理解を深めていただければと思います。

何点かご紹介をさせていただきますけども、平成11年には現代の日本美術を築いた作家展ということで日本芸術賞受賞作品約60点を紹介いたしました。

また平成15年には日本現代工芸美術展においては、日本の工芸会を代表する文化勲章の受賞者、それから文化功労者、日本芸術員の会員をはじめ現代工芸の分野で活躍する精鋭の作家の作品を紹介いたしました。

平成20年には、版画の奇才といわれます文化勲章作家の棟方志功作品展を開催することができたところでございます。

また最近では平成23年の「現代日本美術の築いた作家展5 日展日本画精鋭展」では日展所蔵作品を紹介するとともに大塩地区に縁のある佐野智子さんの作品展も同時に開催したところでございます。

それから昨年、平成24年の「ろうけつ染め展」では北京の美術館収蔵作品を紹介し少数民族の伝統工芸であるろうけつ染めの実演と北京美術館学芸員による解説も行いました。

また25年度、今年度につきましては国民文化祭の美術展工芸を開催し全国の皆さまから出品をいただいたところであります。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

その企画展自体はそれぞれ、たぶん素晴らしいものだと思います。私も多くの町民と同じようにほとんどそういうものに興味が無いのが残念なところではありますが、その目的というのは、企画展自体は素晴らしいものだと思いますが、私が言う目的というのはそれで多くの町民が満足したかと、そのへんをお聞きしたいんですがいかがでしょうか。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

この美術展の現代工芸の、あるいは美術展で企画する内容を通して芸術文化に深く造詣を深めていただくというのが、あの美術館のテーマであろうかと思っております。そして全員の皆さまが、あるいは多くの皆さまがということになりますと、それはやはり長い年月をかけてそういった活動、運営等をしていかなければならないと思っております。今後についてもそんな方向でしていく必要があるかと考えています。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

ありがとうございます。また詳細な資料をいただきますが、その中でも企画展により多くの入場者があったとき、少なかったときとあります。またその企画の組み方によりまして町民の関心度が変わってくるのではないかなと思いますので、そういう面でまたいろんな工夫なりをしていただきたいと思います。

それから次に去年は実施されなかったと聞いていますが、これまで正式な名称は分かりませんが美術館鑑賞ツアーという町民を募ってどこかの美術館、博物館にバスで訪問して鑑賞させるということを実施しましたが、私が参加した人に聞くところによるとだいぶよかったというお話を聞いています。そのツアーの状況はどんな状況だったのかを伺います。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

本事業につきましては、美術家の教育普及活動として当美術館内だけの展覧会事業に留まらず他の美術館巡りや展覧会を鑑賞して作品の見方ですとか鑑賞会で学び、美術に対する視野を広げ理解を深めるために実施している教育事業ということでございます。参加者に美術、芸術に触れていただき、今後当美術館に関心を寄せていただくことを目的として実施しているところであります。

平成21年度は国立新美術館のルノアール伝統と革新展に41名。平成22年度は横浜美術館のドガ展、横浜美術館コレクション展に38名。それから平成23年度は松本市美術館のスタジオジブリレイアウト展に29名の方の参加がありました。平成24年度につきましては創造性豊かな明日を担う子どもたちの育成の観点から親子を対象とした美術館ツアーを初めて計画したところでございますけども、時期や参加費の関係で参加者が少なく中止をいたしました。また25年度につきましては、国民文化祭のため開催は行いませんでした。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

ありがとうございます。私もこのツアーは非常によいことで評判もいいのでこれからも回数を増やしてほしいと思い、次の質問にまいります。

この美術館ツアーは参加者に費用を負担していただいて開催するもので、町の経費負担というのは非常に少なくなっております。今言われましたように21年からの年1回ほど開催しているようですが、このツアーを開催しますとなかとみ現代工芸美術館では開催不可能な展覧会等も実施できるという大きなメリットがあります。そういうことでさらに町民の希望を募り、さらに回数を増やすことを考えているか伺います。

○議長（河井淳君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野勇夫君）

当事業は先ほど申し上げましたように美術館の教育普及活動を目的としている事業でございます。このため現状による回数が適当ではないかと考えています。当事業の開催については美術館の選定ですとかそれから展覧会の選定、そして車中における講座、ただ乗っているだけで

はなくてその美術館の今回の作品の内容ですとか詳細な展覧会の説明なども行っております。多くのそれに対する準備などもした上で開催しておりますし、また当美術館の企画展の開催準備もそのスパンの中で行っていくということもありますので、総合的に考えて現状の回数で行っていきたくて考えています。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

今現在、開催予定の企画展の間に開催しているということでこれ以上回数を増やすのは無理ではないかということ、逆に言うと企画展の開催、日数とか回数を減らせば可能ではないかなと思っています。それでぜひやってほしいのは、またこの鑑賞ツアー、この次いつ開催するか私知りませんが、もし開催することがありましたらまたその参加者、参加しなくてもいいんですが聞ける方にはぜひこの感想とか、こんなことに行きたいとかそういう希望を募ってまたその次のツアーのための参考にさせていただければ非常にいいことだと思いますのでよろしくをお願いします。

次に現在町民や他町のそういう美術、芸術に関心のある人たちがこの現代工芸美術館で自分のグループの展示会等を開催したいという希望が、聞くところによるとそういう問い合わせはかなりあるようです。でも今現時点では条例の関係で利用できないようなんです。今後その企画展だけでなく、美術館で開催するものだけではなく、もっと町民が親しみを持って利用しやすくするよう、もっと敷居を低くして町民その他の人が利用、個人的・グループ的に利用できるような施設に運営転換するという事は、そういう考えはありますか伺います。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

現代工芸美術館について、もっと町民が親しみを持って利用できるような施設にどうかというふうなお話だと思うんですけども、これまでは生涯学習課長のほうから今までの経過を踏まえて美術館の目的等を語る説明してまいりましたが、一部重複するところもあると思いますが考え方を述べさせていただきます。

なかとみ現代工芸美術館は美術に関する町民の知識および教養の向上を図り、町民文化の発展に寄与するため設置すると。これは議員さんが先ほどおっしゃったとおりで目的がはっきりしているわけでございます。そして町民が利用できる美術館というようなこと、また町民が誇りに思える美術館であること、さらに町外者が多く訪れる美術館であって、また高い評価を得られる美術館であること、いろいろな目的等も考えられるわけですが、そこには個性あるユニークな美術館として位置づけるという必要もあるということから、手わざを伝承する美術館というようなことで現代工芸美術館となった経過が先ほど話されたとおりであります。

全国でも稀な現代工芸の美術館としての位置づけはあるわけでありまして、これはこれで一流の現代工芸を通して町民文化の発展に寄与していくと、これも大きな1つの手段だとは考えております。

一方、当美術館では現代工芸のほかにも美術に関心を持っていただけるような身近で楽しい企画展も先ほどいくつか紹介がありました。さらに言えば、例えば金沢工業大学のロボット展とか子どもたち、あるいは工業高校の生徒に人気の企画展で、富士川流域の作品展、山梨ゆか

りの作品展など地元の作家の企画展も開催した経過があります。また町民が参加する文化祭とか町民の文化協会、あるいは保育園の園児の作品などを一般町民参加型の企画展ということで行ってきました。この3月には町民が主催するキルト展も今後開催する予定になっているようです。さらに3月2日まで開催していました身延町西嶋和紙の里の蔡倫書道展には2千以上の作品を募ることができましたし、先日この表彰式も行ったところであります。

したがいまして、当美術館につきましては建設時当初のコンセプトが先ほど言いましたようにあるわけでごさいます、現代工芸を通して個性あるユニークな美術館を目指すということとともに多くの町民が利用できる美術館、それから町民が誇りに思える美術館となるよう、今後はいろんな面から取り組んでいきたいとこんなように考えております。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

ぜひそういうふうにしていただいて、特に町民に親しまれるということが大事だと思います。町民のためにと謳っているわけですからぜひそういう方向で進んでいただきたいと思います。

そしてまだまだ、なかとみ現代工芸美術館があまり町民に親しまれていないと本当に感じています。先ほど言いましたように私がまわりの人に聞いても1回も行ったことがない、下手すると「それは何」と言う極端な人もいました。ですからこういう、年々財政が逼迫している中ですから設立の目的にある美術に関する、くどいようですが美術に関する町民の知識および教養の向上を図り国民文化の発展に寄与するために運営方法等いろいろ改善見直しをしていただきまして町民のためになるようにすることだと思いますが、町長のお考えをお聞かせください。

○議長（河井淳君）

町長。

○町長（望月仁司君）

私はこれの設立の目的等々、素晴らしい目標が掲げてございますのでこれに向かって一歩でも近づけるように努力をしていきたい。そして町民の皆さんに文化の高い教養ある町民が一人でも生まれるようお願いをしたいなと私はこういうように考えているところでもございます。あとは委員会のほうで。

○議長（河井淳君）

教育長。

○教育長（鈴木高吉君）

教育委員会の考えを述べさせていただきます。

議員さんの今のお話の中で、町民に必要とされていないかどうかということもこれはいろいろな角度からの尺度があると思いますので難しいところではないかと思いますが、このような声も実はいただいているところであります。これは文化協会で、あそこをいろんな面で使っておるんですけども、この関係者からは美術館に自分の作品が展示をされるということですね。この意味の高揚感、あるいは一流作品を鑑賞して自分の美意識とかそういう意識を掻きたててくれる美術館は、わが町の美術館として町民にとって誇れる施設だとかこういうような意見とか、それから確実に町民の文化レベルの向上に役立っている、町民の財産ですという方もいらっしゃいます。さらに現代工芸美術館があったから国民文化祭も開催できたわけで、たくさんの

町民が触発されたことは間違いなく、また全国に身延町を発信できたことと思うという方もいらっしゃるわけです。

ご承知のように町民憲章の中に文化は幾世代にわたって受け継がれ、今もなお郷土の中に脈々と息づいていますと謳われています。生涯を通して学び合い、そして薫り高い文化の町をつくるということを定めているわけであります。長期計画の中にも将来像はやすらぎと活力あるひらかれた町と謳っています。5つの実現目標の1つに人と文化を掲げています。当然、財政事情等もあるわけでございます。これは当然の話でありますけども、それは十分理解はしております。当美術館の運営につきましては今、議員さんからいろいろご指摘がございましたとあり、今後についていろんな面で創意工夫をしながら町民の文化の香り高い町をつくるために施策を取り組んでいきたいと思っています。

以上です。

○議長（河井淳君）

赤池君。

○2番議員（赤池朗君）

ただいま町長のご答弁もいただきましたように、より町民に身近で親しみのある美術館にするという答弁をいただきました。本当に町民が身延町にこのなかとみ現代工芸美術館があってよかったと、そしてよその町の人たちに誇れる美術館にしていいただきたいと、さらなる努力をお願いしまして私の質問を終わります。

○議長（河井淳君）

以上で赤池朗君の一般質問は終わります。

以上で、本日の議事日程はすべて終了いたしました。

これをもちまして、本日は散会といたします。

○議会事務局長（中村京子君）

相互にあいさつを交わします。

ご起立を願います。

相互に礼。

お疲れさまでした。

散会 午後 2時25分

平成 2 6 年

第 1 回身延町議会定例会

3 月 1 4 日

平成26年第1回身延町議会定例会(4日目)

平成26年3月14日
午前 9時00分開議
於 議 場

1. 議事日程

- 日程第1 諸般の報告
日程第2 委員長報告
日程第3 議案第3号 身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例について
日程第4 議案第4号 身延町公民館条例の一部を改正する条例について
日程第5 議案第5号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
日程第6 議案第6号 身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について
日程第7 議案第7号 身延町分収造林条例の一部を改正する条例について
日程第8 議案第8号 身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について
日程第9 議案第9号 身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例について
日程第10 議案第17号 平成25年度身延町一般会計補正予算(第5号)
日程第11 議案第19号 平成25年度身延町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
日程第12 議案第20号 平成25年度身延町介護保険特別会計補正予算(第4号)
日程第13 議案第21号 平成25年度身延町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)
日程第14 議案第22号 平成25年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第2号)
日程第15 議案第23号 平成25年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第4号)
日程第16 議案第24号 平成25年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第3号)
日程第17 議案第25号 平成25年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算(第1号)
日程第18 議案第26号 平成25年度身延町土地開発事業特別会計補正予算(第4号)
日程第19 議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算
日程第20 議案第29号 平成26年度身延町国民健康保険特別会計予算

- 日程第21 議案第30号 平成26年度身延町後期高齢者医療特別会計予算
日程第22 議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算
日程第23 議案第32号 平成26年度身延町介護サービス事業特別会計予算
日程第24 議案第33号 平成26年度身延町簡易水道事業特別会計予算
日程第25 議案第34号 平成26年度身延町農業集落排水事業等特別会計予算
日程第26 議案第35号 平成26年度身延町下水道事業特別会計予算
日程第27 議案第36号 平成26年度身延町青少年自然の里特別会計予算
日程第28 議案第37号 平成26年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計予算
日程第29 議案第38号 平成26年度身延町土地開発事業特別会計予算
日程第30 委員会の閉会中の継続調査

2.出席議員は次のとおりである。(14名)

1番	深澤	勝	2番	赤池	朗
3番	田中	一泰	4番	広島	法明
5番	柿島	良行	6番	芦澤	健拓
7番	松浦	隆	8番	福與	三郎
9番	草間	天	10番	川口	福三
11番	渡辺	文子	12番	伊藤	文雄
13番	野島	俊博	14番	河井	淳

3.欠席議員は次のとおりである。

なし

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

(21人)

町	長	望月仁司	総務課長	笠井一雄
会計管理者		樋川信	財政課長	笠井祥一
政策室長		佐野文昭	町民課長	遠藤基
税務課長		村野浩人	身延支所長	藤田政士
下部支所長		高野恒徳	教育委員長	望月忠男
教育長		鈴木高吉	学校教育課長	渡辺明彦
生涯学習課長		佐野勇夫	福祉保健課長	笠井喜孝
子育て支援課長		佐野昌三	建設課長	竹ノ内強
産業課長		千頭和勝彦	土地対策課長	柿島利巳
観光課長		高野博邦	環境下水道課長	深沢香
水道課長		遠藤庄一		

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名(2人)

議会事務局長 中村京子

録音係 佐野和紀

開会 午前 9時00分

○議会事務局長（中村京子君）

おはようございます。
相互にあいさつを交わします。
ご起立を願います。
相互に礼。
（ あ い さ つ ）
ご着席ください。

○議長（河井淳君）

本日は大変ご苦労さまでございます。
それでは出席議員が定足数に達しておりますので直ちに会議を開きます。
本日は議事日程第4号により執り行います。

日程第1 諸般の報告。

議案の審議に先立ちまして、諸般の報告をします。
本日の説明員として、地方自治法第121条の規定に基づき出席通知のありました者の職氏名につきましては、先の会議で一覧表として配布したとおりです。
以上で諸般の報告を終わります。

日程第2 委員長報告。

はじめに、総務産業建設常任委員会へ付託しました議案の委員長の報告を求めます。
総務産業建設常任委員会委員長、柿島良行君。

○総務産業建設常任委員長（柿島良行君）

報告書の朗読をもって報告とさせていただきます。
（以下、総務産業建設常任委員会報告書の朗読につき省略）

○議長（河井淳君）

以上で、総務産業建設常任委員長の報告が終わりました。
委員長はその場でお待ちください。
これから、委員長の報告に対して質疑を行います。
質疑はありませんか。
（ な し ）

質疑がないので、質疑なしと認めます。
以上をもって総務産業建設常任委員会審査報告に対する質疑を終わります。
柿島委員長、ご苦労さまでした。自席にお戻りください。
次に教育厚生常任委員会へ付託しました議案の委員長の報告を求めます。
教育厚生常任委員会委員長、芦澤健拓君。

○教育厚生常任委員長（芦澤健拓君）

それでは平成26年3月第1回定例議会の教育厚生常任委員会審査結果を報告書に基づいて報告いたします。
（以下、教育厚生常任委員会報告書の朗読につき省略）

○議長（河井淳君）

以上で、教育厚生常任委員長の報告が終わりました。

委員長はその場でお待ちください。

これから、委員長の報告に対して質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑なしと認めます。

以上をもって教育厚生常任委員会審査報告に対する質疑を終わります。

芦澤委員長、ご苦労さまでした。自席にお戻りください。

次に討論を行います。

最初に、総務産業建設常任委員会委員長報告に対する討論を行います。

討論はありませんか。

渡辺文子君。

○11番議員（渡辺文子君）

総務産業建設常任委員会委員長報告に対する反対討論をいたします。

議案第5号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について反対討論いたします。

この条例は消費税が5%から8%に増税されることによる料金の改定です。消費税の増税は生活用品だけでなく公共料金の値上げにもなることをこの条例改正が表しています。そもそも消費税は低所得者ほど負担が重く、経済的弱者を踏みつけにする不公平税制です。円高によって大企業の利益は急増していますが労働者の実質賃金は低下し、家計消費が低下し物価上昇による国民の暮らしはますます苦しくなっています。消費税で8兆円、社会保障の改悪などを含め10兆円もの負担増を国民に押し付ければ暮らしは落ち込み、雇用の7割を超える中小零細業者の経営は破壊されます。小規模な商店では高くすると買ってくれなくなるので今でも消費税の転嫁ができなくて8%になっても身銭を切るしかない、儲けなどないと言い店をやめることも考えているといひます。消費税大增税によって国民の暮らしも経済も財政も破綻するもので賛成できません。

議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算、2款総務費について反対討論をいたします。

平成19年度から町長の給料が特例で10%カットの62万2千円になっていたものをもとの69万1千円に戻すというものです。昨年の公務員の給与の減額に続き、この3月議会には公務員のボーナス削減も提案され、すでに可決されています。町の財政が厳しいということで町民の皆さんにもさまざまところで我慢や無理をお願いしているのが現状です。今の望月町長に責任があるわけではありませんが、4月から消費税も上がり町民の皆さんの暮らしがますます厳しくなる今、町長の給料をもとに戻すことに賛成することはできません。

○議長（河井淳君）

ほかに討論はありますか。

広島法明君。

○4 番議員（広島法明君）

それでは議案第5号に対して反対討論がありましたので、賛成の立場で討論します。

この議案第5号につきましては、提案理由にもありますように社会保障の安定財源の確保等を図ることを目的にした国の税法の法律に伴う町の条例改正でありますので賛成します。

それと議案第28号の平成26年度身延町一般会計予算に関わる件に関しましては、過日の議案説明の際、総務課長から説明がありましたが、平成19年度に諸般の事情により特別職の給与を1年間減額するという特例条例を毎年毎年上程してきたのを今回、見直した結果ですので賛成いたします。

以上です。

○議長（河井淳君）

ほかに討論ありませんか。

（なし）

他に討論がないので、討論なしと認めます。

次に教育厚生常任委員会委員長報告に対する討論を行います。

討論はありませんか。

渡辺文子君。

○11 番議員（渡辺文子君）

教育厚生常任委員会委員長報告に対する反対討論をいたします。

議案第4号 身延町公民館条例の一部を改正する条例について反対討論をいたします。

教育厚生常任委員会の視察でもうすぐ完成する下山分館に行き、広々した建物の中に使い勝手のいい部屋や設備があるのを見てきました。関係者のご努力で素晴らしい公民館が建設されていきました。下山分館の建設については地区の方々、特に今利用している高齢者の皆さんが集まりやすい場所に設置すべきだと言ってきましたが、せっかくできたこの素晴らしい下山分館がお年寄りの皆さんが行きやすい場所にできたらもっと多くの人に喜ばれたと思います。この条例は下山分館の場所を移す、住所を移す条例ですので反対をいたします。

議案第6号 身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について反対討論をいたします。

重度心身障害者医療費窓口無料化は関係者が20年にも及ぶ長い運動を積み重ねる中で2008年4月にやっと実現したもので障害者にとっては命に直接関わる制度です。重度心身障害者の看護はとても大変です。看護する家族は働きに出たくても働きに行けず経済的に苦しい家庭が多く、高額な医療費を立て替えとはいえ一時負担のお金を用意することはとても困難です。病院にかかれなくなると心配している方がたくさんいます。県は貸付制度があるから大丈夫だといっていますが、手続きのために役場へ出向くことすら困難な人が多いのが実態ではないでしょうか。特に子どもの重度障害者は子どもの医療費窓口無料制度が適用されないなど弱者ほど負担が大きくなります。重度の障害を抱える子どもにより負担を課すこの制度の改正はとても許されるものではありません。お金の心配をせずに医療が受けられる窓口無料化制度を続けるべきだと考え、この条例には賛成できません。

議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算、3款民生費、1項7目臨時福祉給付金事業費について反対討論いたします。

臨時福祉給付金は、この4月からの消費税の引き上げのために低所得者への影響を緩和する

ために住民税非課税世帯の申請により給付金を支給する事業です。条例改正の討論でも述べましたが消費税は低所得者ほど負担が重く経済的弱者を踏みつけにする不公平税制です。低所得者への影響があると分かっているなら国は消費税の増税をやめるべきです。

10款教育費について、反対討論いたします。

1項教育総務費、教育長の給料については町長の給料と同じで今の教育長に責任があるわけではないですが、教育長の給料の5%を今もとに戻すことは賛成できません。

6項保健体育費、各種スポーツ大会出場補助金については各種スポーツ大会でいい成績を挙げ全国大会に出場できることは町の誇りであり、とても名誉なことで誰にでもできることではありません。この出場について、これまで出ていた補助金が今年から要綱を変えて出ないと聞きました。今年の対象者だけの問題ではなく、これからの町のスポーツ全体に関わる問題だと思います。一生懸命努力をしている本人や家族、そして関係者にとっても励みになるもので補助金の支給をすべきです。

議案第30号 平成26年度身延町後期高齢者医療特別会計予算について反対討論をいたします。

後期高齢者医療制度の保険料は診療報酬改定に合わせて2年ごとに改定し、一昨年に続き今年も引き上げられるものです。75歳以上の多くが主な収入は年金ですが、この年金が減らされる中での負担増に賛成できません。75歳と年齢による医療サービスを差別し、この制度の前には扶養され負担がなかった方、無年金の方たちにも負担をさせ、後期高齢者の医療費が上がれば保険料が上がる仕組みのこの後期高齢者医療制度そのものに反対です。

議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算について反対討論いたします。

介護の社会化といわれ介護保険が始まり、3年ごとの改定時に改悪に次ぐ改悪がされてきました。今議会の一般質問でも指摘をしましたが介護保険の要支援1、要支援2の多くの方が利用しているデイサービス、ホームヘルプサービスを介護保険から切り離し市町村の地域支援事業に移行するとしています。特別養護老人ホームは3年も4年も待たなければ入れず、介護度4、介護度5の人たちが自宅で待機しているということも聞いています。

介護保険料を支払っても介護サービスを受けようとしても受けられないのが実態です。介護が必要でも一定の1割の利用料が払えなく、十分な介護サービスを受けられないというのも実態です。こういう制度の中で実際にお年寄りに接している方たちは本当によくやってくれていると思っています。

年金が減り続ける中での保険料の支払い、年金から天引きされる方も年金から天引きでない普通徴収の方たちにとって負担が大きいものになっていることは24年度の決算にも表われています。介護予防事業に力を入れ、保険料がなるべく上がらないよう一層の努力が必要だと思いますが、これにも限度があると思います。高齢化率が高く低所得者の人が多い本町では国の補助金が削減される中、多くを介護保険料で賄うこと自体もともと無理なことです。日本の国を支えてきた高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための介護保険制度にすべきです。

○議長（河井淳君）

ほかに討論はありませんか。

野島俊博君。

○13番議員（野島俊博君）

大変多岐にわたっていて整理に困りますけども、まず議案第4号につきまして反対討論がご

ございました。この件につきましては公民館建設はすでに議決されたものでありまして、教育委員会によりまして再三、地元への説明会、また意見交換会を経てのものでございます。どうか地域づくり、また生涯学習の拠点としてしっかり使っていただければとそんなふうに思いまして賛成といたします。

議案第6号につきまして反対討論がございました。この件につきましては、まず山梨県がその決断に至った大きな要因は国にない制度、また窓口無料化を導入することによりまして国から国庫補助金等が減額されるという国からのペナルティが多額にのぼること、国がペナルティを課す理由として窓口無料制度を導入していない自治体と比べると医療費実績額が上回る現状がありまして自治体間で不公平を生じているからとされています。

財政基盤の弱い自治体にとりましては、毎年多額の単費を無条件で支出するのは限界に近いと考えます。無料化廃止は、こうした事情を勘案すればやむを得ない選択と考え賛成といたします。

次に議案第28号につきまして何点か反対討論がございました。まず民生費の臨時福祉給付金事業につきましての賛成討論を行います。

この給付金は低所得者ほど生活に必要不可欠な食料品の消費税率の割合が高いことを踏まえ低所得者の対策として消費税率が8%の段階で臨時的に実施するという支出でございますのでこれに賛成をいたします。

次に議案第28号、教育総務費、教育委員会費ということで反対討論がございました。先ほど総務費のほうからもありましたけども、これは財政が厳しい中、一般職員の給与減額があり苦渋の決断ではございますけども、町長、教育長の一度下げたものをもとに戻すということでございますので、これに賛成をいたします。

議案第30号に対しまして反対討論がございました。この制度は県下市町村全体が連合して維持しているものでございまして優れた制度でございます。よって、本議案はぎりぎりの選択でありまして賛成をいたします。

議案第31号につきまして反対討論がございました。これにつきましては、要支援は全国で約150万人余り認定を受けています。介護保険の利用者は2011年度の実績では517万人余りとなっておりますけども、要支援が3分の1を占めているという状況でございます。その負担を押し付けられるのが市町村でございまして、少子高齢化が進むところほど財源が苦しくなっているのは、これは明らかでございます。

本町におきましては生きがいデイのほうが良いということもありまして、年々そういう方が増えておりますけども、これは大変素晴らしいことでございますけども、この予算計上はぎりぎりの選択であり、私は賛成といたします。

議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算内、教育費、保健体育費、総務費について賛成討論を行います。

今、15歳で銀メダルとかそういうことで非常に若い人の活躍が目立っております。ぜひそういうことで承認をしていただければと思います。

なおこの件につきましては、これは体育協会関係、県外大会等出場旅費等助成交付金要綱によるものでございますので、これはどうかひとつこの要綱に沿って今やっておりますのでご理解をお願いしたいと思います。ということで賛成といたします。以上です。

○議長（河井淳君）

他に討論はありませんか。

川口福三君。

○10番議員（川口福三君）

議案第30号の後期高齢者の特別会計について、賛成の立場で討論をいたします。

私もこの後期高齢者の県の連合会の代表議員としての立場で、過日の全員協議会の席に県の会議の経過について文書をもって議員にも報告をいたしました。

県全体で2年の間に13%の高齢化率が上昇したというようなことから連合会の席におきましてもこの値上げの問題において、かなりの論議がありました。しかしながら、この後期高齢者の医療制度を堅持する上においては、やはり値上げをしなければ運営ができないというような状況に陥っております。

そうした中において町独自でこの値上げに反対することはできないような状況だと。県連合会としてもやはりこの値上げは全員が賛成という立場の中で連合会の結審に至っております。今後、町としてもこの条例案においては賛成をする立場で討論を終わります。

○議長（河井淳君）

他に討論はありませんか。

（ な し ）

他に討論がないので、討論なしと認めます。

以上で討論を終わります。

これから日程に従い、採決を行います。

日程第3 議案第3号 身延町社会教育委員条例の一部を改正する条例についてを採決します。

議案第3号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（ 挙 手 全 員 ）

挙手全員であります。

よって、議案第3号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第4 議案第4号 身延町公民館条例の一部を改正する条例についてを採決します。

議案第4号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（ 挙 手 多 数 ）

挙手多数であります。

よって、議案第4号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第5 議案第5号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例についてを採決します。

議案第5号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 多 数)

挙手多数であります。

よって、議案第5号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第6 議案第6号 身延町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例についてを採決します。

議案第6号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 多 数)

挙手多数であります。

よって、議案第6号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第7 議案第7号 身延町分収造林条例の一部を改正する条例についてを採決します。

議案第7号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第7号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第8 議案第8号 身延町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例についてを採決します。

議案第8号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第8号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第9 議案第9号 身延町営住宅条例及び身延町有住宅管理条例の一部を改正する条例についてを採決します。

議案第9号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第9号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第10 議案第17号 平成25年度身延町一般会計補正予算(第5号)についてを採決します。

議案第17号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第17号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第11 議案第19号 平成25年度身延町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)についてを採決します。

議案第19号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第19号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第12 議案第20号 平成25年度身延町介護保険特別会計補正予算(第4号)についてを採決します。

議案第20号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第20号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第13 議案第21号 平成25年度身延町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)についてを採決します。

議案第21号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第21号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第14 議案第22号 平成25年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第2号)についてを採決します。

議案第22号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第22号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第15 議案第23号 平成25年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第4号)についてを採決します。

議案第23号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第23号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第16 議案第24号 平成25年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第3号)についてを採決します。

議案第24号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第24号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第17 議案第25号 平成25年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計補正予算(第1号)についてを採決します。

議案第25号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第25号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第18 議案第26号 平成25年度身延町土地開発事業特別会計補正予算(第4号)についてを採決します。

議案第26号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第26号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第19 議案第28号 平成26年度身延町一般会計予算についてを採決します。

議案第28号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 多 数)

挙手多数であります。

よって、議案第28号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第20 議案第29号 平成26年度身延町国民健康保険特別会計予算についてを採決します。

議案第29号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第29号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第21 議案第30号 平成26年度身延町後期高齢者医療特別会計予算についてを採決します。

議案第30号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 多 数)

挙手多数であります。

よって、議案第30号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第22 議案第31号 平成26年度身延町介護保険特別会計予算についてを採決します。

議案第31号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 多 数)

挙手多数であります。

よって、議案第31号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第23 議案第32号 平成26年度身延町介護サービス事業特別会計予算についてを採決します。

議案第32号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第32号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第24 議案第33号 平成26年度身延町簡易水道事業特別会計予算についてを採決します。

議案第33号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第33号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第25 議案第34号 平成26年度身延町農業集落排水事業等特別会計予算についてを採決します。

議案第34号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第34号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第26 議案第35号 平成26年度身延町下水道事業特別会計予算についてを採決します。

議案第35号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第35号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第27 議案第36号 平成26年度身延町青少年自然の里特別会計予算についてを採決します。

議案第36号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第36号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第28 議案第37号 平成26年度身延町下部奥の湯温泉事業特別会計予算についてを採決します。

議案第37号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第37号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第29 議案第38号 平成26年度身延町土地開発事業特別会計予算についてを採決します。

議案第38号に対する委員長の報告は可決とするものです。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第38号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第30 委員会の閉会中の継続調査の件を議題とします。

総務産業建設常任委員長、教育厚生常任委員長、議会運営委員長、議会広報編集委員長から会議規則第75条の規定によりお手元に配布のとおり閉会中の継続調査の申し出がありました。お諮りします。

各委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、各委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに決定しました。

以上をもちまして、本定例会に付議されました案件はすべて議了しました。

ここで、町長からあいさつをいただきます。

町長。

○町長（望月仁司君）

お疲れさまでございました。

平成26年身延町議会第1回定例会の閉会にあたり、一言だけごあいさつをさせていただきたいと思います。

本定例会は去る3月4日に開会をされまして今日までの11日間、河井議長のもと私どもの提案に対しまして49件の提案すべてについて真摯にご討議をいただき、ご議決・ご同意をいただく中で閉会を迎えることができました。議員の皆さんのご協力に敬意と御礼を申し上げます。

本議会でご議決いただきました平成26年度予算の執行につきましては、職員ともども知恵を出し合って最善を尽くしてまいります。と同時に町民の皆さんから一点の疑義をも持たれることのない行政運営を行ってまいります。議員の皆さまには今後もさらに厳しいご指導をいただけますようお願い申し上げます。

今まさに季節の変わり目でございます。議員の皆さまには年度末のご多用と合わせ健康には十分ご留意をいただく中で住民福祉のためにますますのご活躍をいただけますようお願い申し上げます。甚だ簡単ですが閉会のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（河井淳君）

町長のあいさつが終わりました。

会議規則第7条の規定によって閉会したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、本定例会はこれで閉会することに決定しました。

会期11日間、議員各位には慎重審議をいただき無事に閉会できますことに心から厚く御礼を申し上げます。また町長をはじめ執行部の皆さまには、ご協力をいただきありがとうございました。

議員各位におかれましては町政発展のため、また住みよいまちづくりのためにより一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

これもちまして、平成26年第1回身延町議会定例会を閉会とします。

大変ご苦労さまでした。

○議会事務局長（中村京子君）

相互にあいさつを交わします。

ご起立を願います。

相互に礼。

お疲れさまでした。

閉会 午前10時05分

上記会議の経過は、委託先（株）東洋インターフェイス代表取締役薬袋東洋男が録音テープから要約し、議会事務局長中村京子が校正したものであるが、その内容に相違ないことを証するため、議長により署名する。

議 長

署 名 議 員

同 上

同 上